

# 令和元年度 志摩市 財政状況（一般会計）

## 1. 基本的事項

人口（人）		就業人口（平成27年国調）（人）				
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能の産業	計
（平成27年国調）	50,341	2,084	4,358	16,841	555	23,838
（令和2年3月31日現在）	48,958	(8.8%)	(18.3%)	(70.6%)	(2.3%)	(100.0%)
人口密度 （人 / km <sup>2</sup> ）		面積（km <sup>2</sup> ）				
		田畑	宅地	森林	その他	計
281	19.68	14.04	91.10	54.13	178.95	

## 2. 決算収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和元年度	26,390,447	25,870,624	519,823	3,718	516,105
平成30年度	25,829,071	25,168,620	660,451	19,619	640,832

区分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和元年度	124,727	699,177	0	1,272,639	698,189
平成30年度	52,112	1,025,797	0	1,084,097	6,188

### 3. 総括表

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度		令和元年度		
		決算額等	構成比%	決算額等	構成比%	前年比%
歳入総額		25,829,071	100.0	26,390,447	100.0	2.2
特定財源		6,050,630	23.4	6,839,695	25.9	13.0
一般財源		19,778,441	76.6	19,550,752	74.1	1.2
歳出総額		25,168,620	100.0	25,870,624	100.0	2.8
義務的経費		12,406,029	49.3	12,593,231	48.7	1.5
うち人件費		4,155,288	16.5	4,157,247	16.1	0.0
その他経費		11,079,097	44.0	11,255,862	43.5	1.6
投資的経費		1,683,494	6.7	2,021,531	7.8	20.1
歳入歳出差引		660,451		519,823		21.3
基金残高		9,555,474		8,658,298		9.4
地方債現在高		30,015,681		27,726,435		7.6

基金残高は、上記金額のほか令和元年度の出納整理期間中に、ふるさと応援基金について5,564,098円を積み立てている。

#### 4. 主要財政指標

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	前年比%及び 前年比較
標準財政規模		16,718,564	16,466,264	1.5%
基準財政需要額		14,008,304	14,225,955	1.6%
基準財政収入額		5,519,211	5,460,630	1.1%
財政力指数(3か年平均)		0.391	0.390	0.001
実質公債費比率		11.0%	11.3%	0.3
実質収支比率		3.85%	3.17%	0.68
経常収支比率		99.4%	101.4%	2.0

#### 財政指標については、令和元年度 地方財政状況調査表による

経常収支比率が上昇した主な要因は、歳入にあっては地方税及び臨時財政対策債が減になったこと、歳出にあっては公債費及び扶助費が増になった影響が大きい。公債費については、これまでに借入れを行った起債で償還が完了していないものが令和元年度において最も多く重なったことにより償還金の額が増大したことと、旧合併特例事業について、後年の負担軽減を図ることを目的として、平成25年度から平成30年度までの間、据置期間を設けず償還を行ったことで各年度における公債費に影響を与えたことがその要因である。また、経常収支比率について、3年程度高い状況であるが、令和4年度からは100%を切ると見込まれる。

#### <参考>

#### 地方債借入の主なもの

(単位：千円)

借入年度	事業名称	借入額	事業名称	借入額
平成24年度	市単道路新設改良事業	285,800	地域振興基金造成事業	560,500
平成25年度	市単道路新設改良事業	166,600	広域連合ごみ処理施設整備事業(負担金)	3,361,900
平成26年度	鶴方地区保育所統合整備事業	243,700	広域消防組合本部整備事業(負担金)	276,400
平成27年度	磯部地区幼保一体化施設整備事業	500,800	広域消防組合本部整備事業(負担金)	1,057,400
平成28年度	市単道路新設改良事業	212,600	阿児町東部地区小学校建設事業	870,700
平成29年度	阿児アリーナ大規模改修事業	852,100	阿児町東部地区小学校建設事業	1,096,800
平成30年度	市単道路新設改良事業	196,200	学校施設等解体撤去事業	401,300
令和元年度	市単道路新設改良事業	205,900	図書館大規模改修事業	392,800

平成29年度阿児町東部地区小学校建設事業は、学校教育施設等整備事業債を充当している。

## 5. 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	構成比%	一般財源	構成比%
1 市 税	5,830,165			5,830,165	22.1
2 地 方 譲 与 税	176,186			176,186	0.7
3 利 子 割 交 付 金	5,024			5,024	0.0
4 配 当 割 交 付 金	25,745			25,745	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,143			14,143	0.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	871,763			871,763	3.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,043			45,043	0.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	37,110			37,110	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	102,142			102,142	0.4
10 地 方 交 付 税	9,558,883			9,558,883	36.2
うち普通交付税	8,883,941			8,883,941	33.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,337			3,337	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	129,520	129,520	0.5	0	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	293,583	266,785	1.0	26,798	0.1
14 国 庫 支 出 金	2,245,038	2,241,578	8.5	3,460	0.0
15 県 支 出 金	1,246,404	1,244,060	4.7	2,344	0.0
16 財 産 収 入	20,129	6,483	0.0	13,646	0.1
17 寄 附 金	377,340	376,740	1.4	600	0.0
18 繰 入 金	2,036,892	554,368	2.1	1,482,524	5.6
19 繰 越 金	660,451	17,787	0.1	642,664	2.4
20 諸 収 入	453,699	371,374	1.4	82,325	0.3
21 市 債	2,248,600	1,631,000	6.2	617,600	2.4
22 環 境 性 能 割 交 付 金	9,250			9,250	0.0
歳 入 合 計	26,390,447	6,839,695	25.9	19,550,752	74.1

## (2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		平成30年度		令和元年度		
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
自主財源	1 市 税	5,951,790	23.0	5,830,165	22.1	2.0
	12 分担金及び負担金	169,314	0.7	129,520	0.5	23.5
	13 使用料及び手数料	299,200	1.1	293,583	1.1	1.9
	16 財産収入	25,175	0.1	20,129	0.1	20.0
	17 寄附金	125,123	0.5	377,340	1.4	201.6
	18 繰入金	1,846,362	7.1	2,036,892	7.7	10.3
	19 繰越金	610,548	2.4	660,451	2.5	8.2
	20 諸収入	491,757	1.9	453,699	1.7	7.7
	小 計	9,519,269	36.8	9,801,779	37.1	3.0
	依存財源	2 地方譲与税	174,090	0.7	176,186	0.7
3 利子割交付金		11,051	0.0	5,024	0.0	54.5
4 配当割交付金		22,256	0.1	25,745	0.1	15.7
5 株式等譲渡所得割交付金		17,883	0.1	14,143	0.1	20.9
6 地方消費税交付金		894,914	3.5	871,763	3.3	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金		53,157	0.2	45,043	0.2	15.3
8 自動車取得税交付金		66,355	0.2	37,110	0.1	44.1
9 地方特例交付金		21,405	0.1	102,142	0.4	377.2
10 地方交付税		9,539,849	36.9	9,558,883	36.2	0.2
うち普通交付税		8,877,516	34.4	8,883,941	33.7	0.1
11 交通安全対策特別交付金		3,524	0.0	3,337	0.0	5.3
14 国庫支出金		2,109,987	8.2	2,245,038	8.5	6.4
15 県支出金	1,151,131	4.5	1,246,404	4.7	8.3	
21 市 債	2,244,200	8.7	2,248,600	8.6	0.2	
22 環境性能割交付金			9,250	0.0		
小 計	16,309,802	63.2	16,588,668	62.9	1.7	
歳入合計	25,829,071	100.0	26,390,447	100.0	2.2	

## 6. 歳 出

(1) 目的別

(単位：千円)

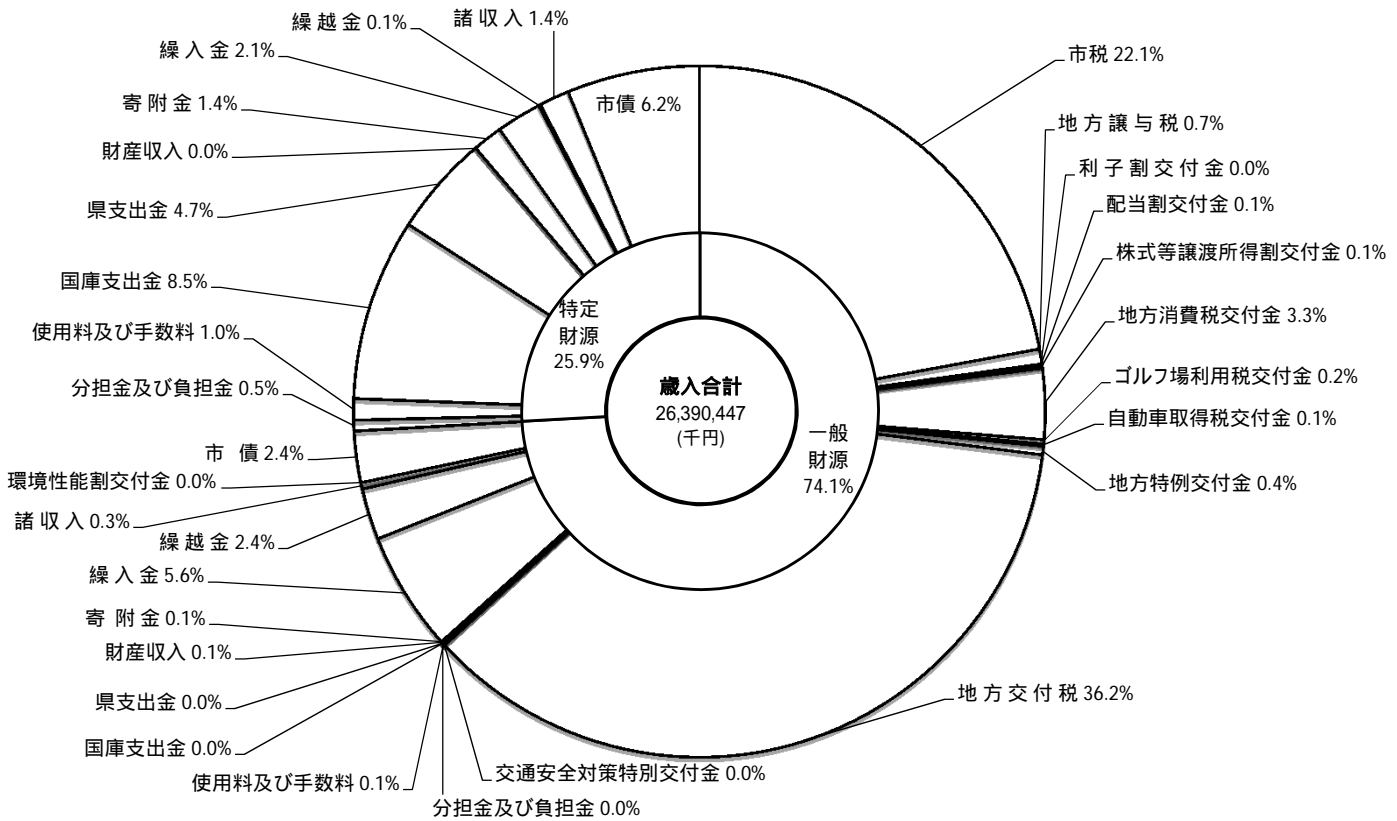
区 分	平成 30 年度		令和元年度		
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
1 議 会 費	212,404	0.9	209,731	0.8	1.3
2 総 務 費	3,428,565	13.6	3,688,763	14.3	7.6
3 民 生 費	7,680,654	30.5	7,863,283	30.4	2.4
4 衛 生 費	2,846,689	11.3	2,740,972	10.6	3.7
5 農林水産業費	385,300	1.5	443,695	1.7	15.2
6 商 工 費	456,414	1.8	399,279	1.5	12.5
7 土 木 費	1,126,151	4.5	1,157,056	4.5	2.7
8 消 防 費	1,324,641	5.3	1,341,923	5.2	1.3
9 教 育 費	3,005,323	11.9	3,281,822	12.7	9.2
10 災 害 復 旧 費	3,553	0.0	5,837	0.0	64.3
11 公 債 費	4,698,926	18.7	4,738,263	18.3	0.8
歳 出 合 計	25,168,620	100.0	25,870,624	100.0	2.8

## (2) 性質別

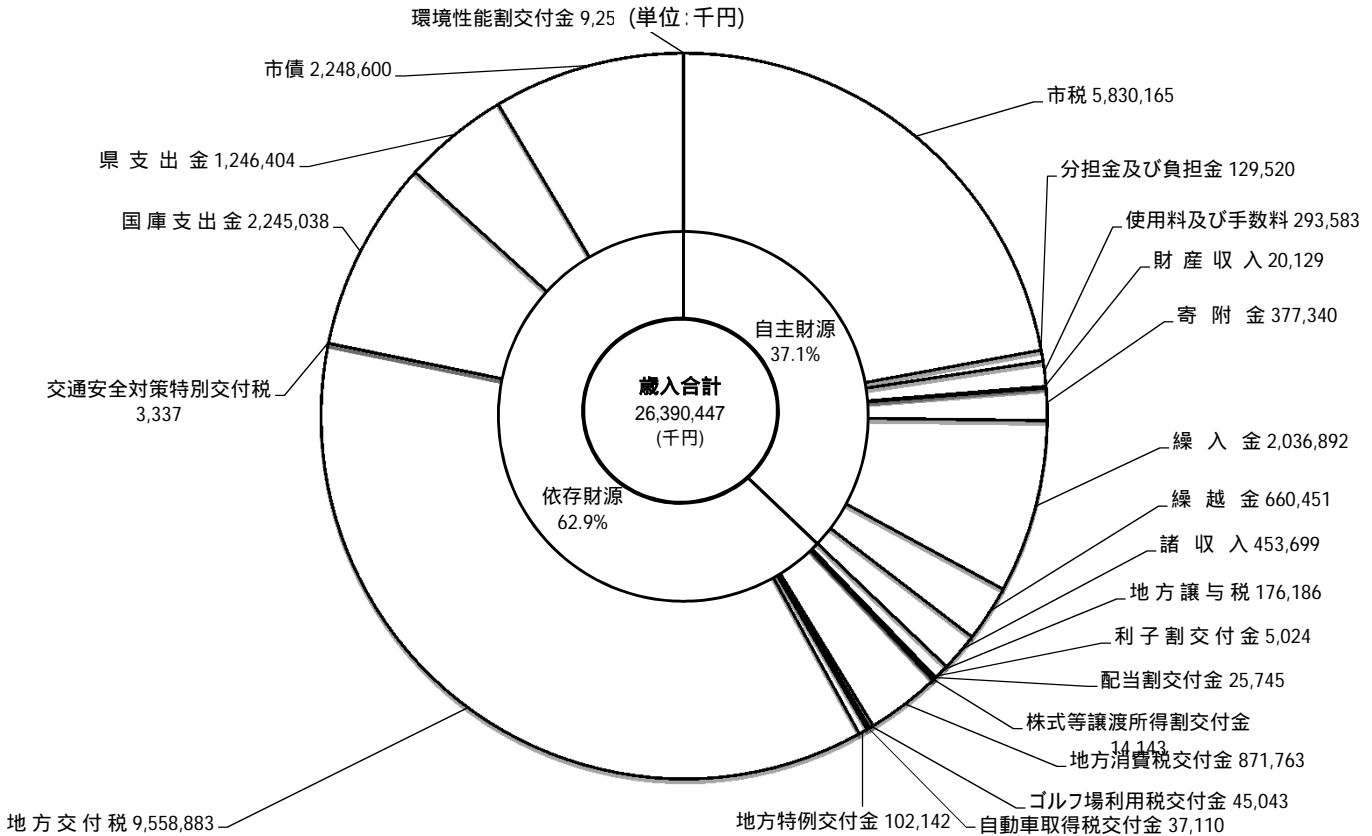
(単位：千円)

区 分		平成30年度		令和元年度		
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
義務的 経費	1 人件費	4,155,288	16.5	4,157,247	16.1	0.0
	2 扶助費	3,551,815	14.1	3,697,721	14.3	4.1
	3 公債費	4,698,926	18.7	4,738,263	18.3	0.8
	小計(1~3)	12,406,029	49.3	12,593,231	48.7	1.5
その他 経費	4 物件費	3,568,177	14.2	3,591,929	13.9	0.7
	5 維持補修費	222,738	0.9	225,645	0.9	1.3
	6 補助費等	3,384,755	13.4	3,539,693	13.7	4.6
	7 積立金	1,135,876	4.5	1,078,758	4.1	5.0
	8 投資及び出資金 貸付金	0	0.0	0	0.0	
	9 繰出金	2,767,551	11.0	2,819,837	10.9	1.9
	小計(4~9)	11,079,097	44.0	11,255,862	43.5	1.6
投資的 経費	10 普通建設事業費	1,679,941	6.7	2,015,694	7.8	20.0
	補助事業	623,632	2.5	497,521	1.9	20.2
	単独事業	1,056,309	4.2	1,518,173	5.9	43.7
	11 災害復旧費	3,553	0.0	5,837	0.0	64.3
	小計(10~11)	1,683,494	6.7	2,021,531	7.8	20.1
歳出合計		25,168,620	100.0	25,870,624	100.0	2.8
歳計剰余金		660,451		519,823		21.3

## 歳入財源内訳



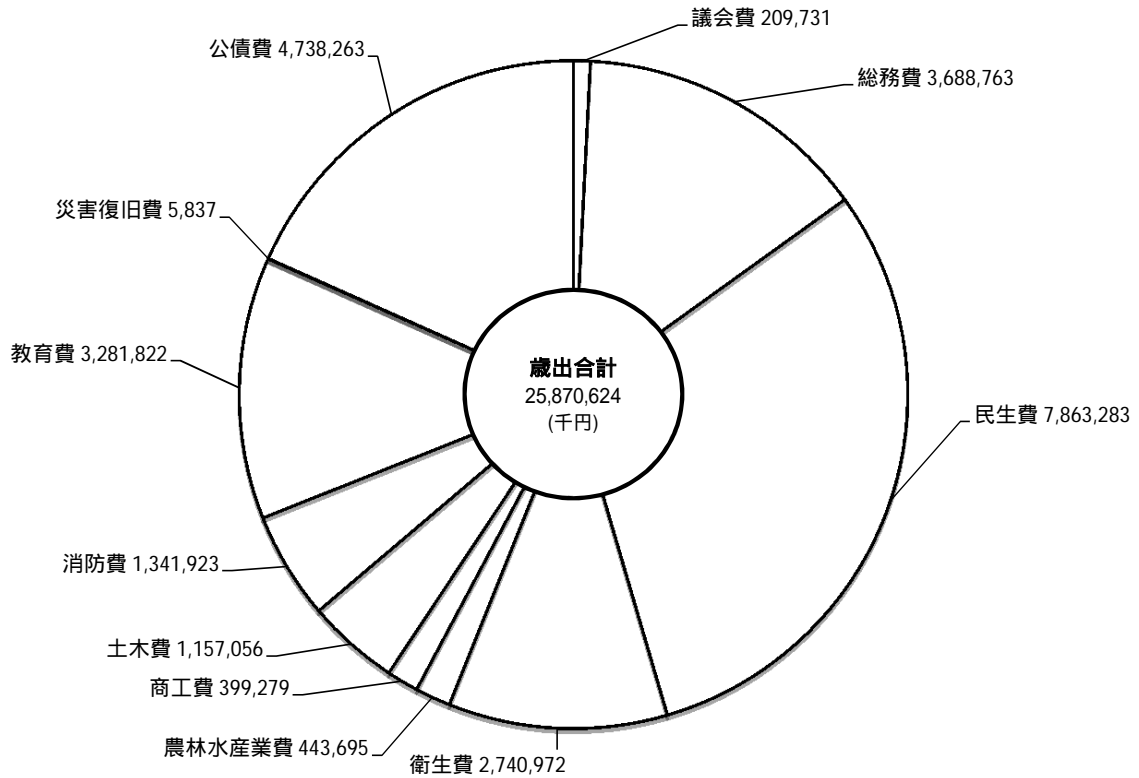
## 歳入内訳





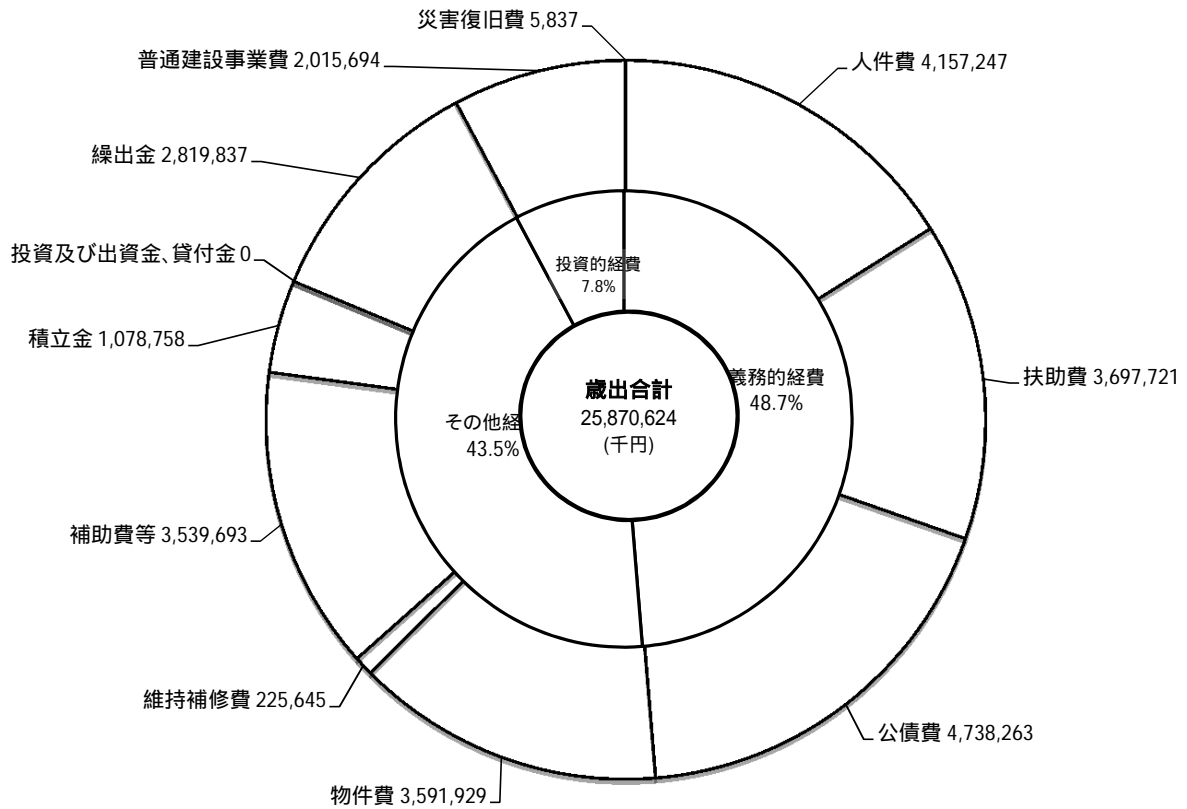
## 歳出目的別内訳

(単位:千円)



## 歳出性質別内訳

(単位:千円)



## 7. 地方債残高の状況

(単位：千円)

	前年度末現在高	当年度発行額	償還元金	当年度末現在高
普通債	18,584,188	1,631,000	3,643,212	16,571,976
総務債	1,730,712	77,500	514,274	1,293,938
民生債	2,282,540	71,900	321,699	2,032,741
衛生債	3,704,016	163,100	749,558	3,117,558
農林水産業債	376,022	0	69,896	306,126
商工債	11,172	0	1,968	9,204
土木債	2,805,002	215,300	668,723	2,351,579
消防債	1,288,931	25,200	268,733	1,045,398
教育債	6,385,793	1,078,000	1,048,361	6,415,432
災害復旧債	8,100	0	1,012	7,088
その他	11,423,393	617,600	893,622	11,147,371
減税補てん債	126,884	0	30,748	96,136
減収補てん債	0	0	0	0
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,296,509	617,600	862,874	11,051,235
借換債	0	0	0	0
合 計	30,015,681	2,248,600	4,537,846	27,726,435

## 8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出額		令和2年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
農業経営近代化資金利子 補給金(平成17年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成21年度 令和元年度	1,042	令和2年度 令和2年度	4
農業経営近代化資金利子 補給金(平成18年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成21年度 令和元年度	498	令和2年度 令和3年度	6
農業経営近代化資金利子 補給金(平成20年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成21年度 令和元年度	1,152	令和2年度 令和4年度	31
農業経営基盤強化資金利子 補給金(平成22年)	貸付利率のうち 0.3%以内	平成22年度 令和元年度	3,749	令和2年度 令和10年度	805
LED防犯灯リース料	83,400	平成27年度 令和元年度	31,180	令和2年度 令和7年度	45,284
電気自動車等充電設備リース料 (市役所駐車場設置分)	3,688	平成28年度 令和元年度	3,008	令和2年度 令和2年度	627
電気自動車等充電設備リース料 (道の駅「伊勢志摩」駐車場設置分)	1,401	平成28年度 令和元年度	1,140	令和2年度 令和2年度	261
農業経営近代化資金利子 補給金(平成27年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成27年度 令和元年度	32	令和2年度 令和4年度	8
財務会計システム更新業務委託料	36,311	平成28年度 令和元年度	31,256	令和2年度 令和4年度	5,055
阿児健康増進センター指定管理料	149,330	平成28年度 令和元年度	89,050	令和2年度 令和3年度	60,280
農業経営近代化資金利子 補給金(平成28年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成28年度 令和元年度	2	令和2年度 令和3年度	1
賢島スポーツガーデン 指定管理料	8,421	平成29年度 令和元年度	5,576	令和2年度 令和2年度	2,845
渡鹿野島コミュニティ公園 指定管理料	1,054	平成29年度 令和元年度	699	令和2年度 令和2年度	355
間崎島開発総合センター 指定管理料	3,858	平成29年度 令和元年度	2,561	令和2年度 令和2年度	1,297
渡鹿野島開発総合センター 指定管理料	3,228	平成29年度 令和元年度	2,143	令和2年度 令和2年度	1,085
波切コミュニティセンター 指定管理料	2,741	平成29年度 令和元年度	1,821	令和2年度 令和2年度	920
名田地区公民館指定管理料	3,207	平成29年度 令和元年度	2,131	令和2年度 令和2年度	1,076
畔名コミュニティセンター 指定管理料	3,293	平成29年度 令和元年度	2,182	令和2年度 令和2年度	1,111
片田共同福祉施設指定管理料	3,964	平成29年度 令和元年度	2,629	令和2年度 令和2年度	1,335
御座コミュニティセンター 指定管理料	3,792	平成29年度 令和元年度	2,516	令和2年度 令和2年度	1,276
神明地区公民館指定管理料	2,966	平成29年度 令和元年度	1,971	令和2年度 令和2年度	995
立神ふれあいセンター 指定管理料	3,465	平成29年度 令和元年度	2,302	令和2年度 令和2年度	1,163
志島地区公民館指定管理料	2,695	平成29年度 令和元年度	1,792	令和2年度 令和2年度	903
甲賀地区公民館指定管理料	3,572	平成29年度 令和元年度	2,373	令和2年度 令和2年度	1,199
国府地区公民館指定管理料	2,510	平成29年度 令和元年度	1,669	令和2年度 令和2年度	841
安乗漁民センター指定管理料	3,189	平成29年度 令和元年度	2,119	令和2年度 令和2年度	1,070
老人憩の家指定管理料	3,446	平成29年度 令和元年度	2,288	令和2年度 令和2年度	1,158

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出額		令和2年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
山田集会所指定管理料	428	平成29年度 令和元年度	284	令和2年度 令和2年度	144
梶坊集会所指定管理料	795	平成29年度 令和元年度	528	令和2年度 令和2年度	267
素行集会所指定管理料	237	平成29年度 令和元年度	157	令和2年度 令和2年度	80
長岡集会所指定管理料	261	平成29年度 令和元年度	173	令和2年度 令和2年度	88
迫間中央集会所指定管理料	818	平成29年度 令和元年度	543	令和2年度 令和2年度	275
山原集会所指定管理料	1,545	平成29年度 令和元年度	1,025	令和2年度 令和2年度	520
安乗埼灯台資料館指定管理料	4,867	平成29年度 令和元年度	3,242	令和2年度 令和2年度	1,625
鵜方駅前広場指定管理料		平成29年度 令和元年度	721	令和2年度 令和2年度	
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（志摩町）	138,369	平成29年度 令和元年度	79,940	令和2年度 令和2年度	39,752
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（阿児町）	91,920	平成29年度 令和元年度	54,650	令和2年度 令和2年度	26,319
固定資産評価替業務委託料	39,699	令和元年度 令和元年度	19,753	令和2年度 令和2年度	19,224
給食配送・回収等業務委託料	204,573	令和元年度 令和元年度	50,816	令和2年度 令和4年度	153,757
迫子コミュニティセンター 大崎会館指定管理料	1,829	平成30年度 令和元年度	609	令和2年度 令和3年度	1,220
松山路生涯学習センター 指定管理料	2,762	平成30年度 令和元年度	920	令和2年度 令和3年度	1,842
塩屋生涯学習センター 指定管理料	2,928	平成30年度 令和元年度	968	令和2年度 令和3年度	1,960
船越地区公民館指定管理料	3,457	平成30年度 令和元年度	1,147	令和2年度 令和3年度	2,310
うらじろ集会所指定管理料	555	平成30年度 令和元年度	276	令和2年度 令和2年度	279
志摩総合スポーツ公園 指定管理料	4,629	平成30年度 令和元年度	1,531	令和2年度 令和3年度	3,098
志摩B & G海洋センター 指定管理料	57,205	平成30年度 令和元年度	19,025	令和2年度 令和3年度	38,180
財務会計システム更新業務委託料 （消費税増税分）	109	令和元年度 令和元年度	16	令和2年度 令和4年度	93
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（志摩町）（消費税増税分）	1,104	令和元年度 令和元年度	368	令和2年度 令和2年度	736
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（阿児町）（消費税増税分）	730	令和元年度 令和元年度	243	令和2年度 令和2年度	487
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（浜島町）	35,107	平成30年度 令和元年度	8,703	令和2年度 令和3年度	17,385
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（大王町）	67,143	平成30年度 令和元年度	15,888	令和2年度 令和3年度	23,055
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（磯部町（渡鹿野地区を除く））	35,487	平成30年度 令和元年度	9,115	令和2年度 令和3年度	17,600
鵜方小学校・文岡中学校スクールバス運行管理業務委託料	37,772	平成30年度 令和元年度	11,945	令和2年度 令和3年度	24,109
磯部小学校スクールバス 運行管理業務委託料	13,991	平成30年度 令和元年度	3,911	令和2年度 令和3年度	7,894

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出額		令和2年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
英語指導助手業務委託料	50,654	平成30年度 令和元年度	16,782	令和2年度 令和3年度	33,871
情報教育機器借上料	790	平成30年度 令和元年度	262	令和2年度 令和3年度	528
例規データベース整備業務 委託料	9,130	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和6年度	9,130
浜島コミュニティセンター 誠心館指定管理料	2,034	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	2,034
浜島コミュニティセンター 養心館指定管理料	705	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	705
迫子地区公民館指定管理料	3,042	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	3,042
南張生涯学習センター 指定管理料	3,345	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	3,345
布施田コミュニティセンター 指定管理料	2,760	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	2,760
越賀地区多目的集会施設 指定管理料	3,240	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	3,240
山田コミュニティセンター 指定管理料	2,532	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	2,532
川辺コミュニティセンター 指定管理料	3,213	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	3,213
おりきの松公園多目的集会 施設等指定管理料	840	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	840
浜島ふるさと公園指定管理料	5,046	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	5,046
浜島B & G海洋センター 指定管理料	80,109	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	80,109
磯部ふれあい公園指定管理料	67,218	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	67,218
漁業近代化資金利子補給金 (令和元年)	貸付利率のうち 1.0%以内	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和7年度	450
漁業近代化資金保証料助成金 (令和元年)	保証料率のうち 1.0%以内	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和7年度	1,710
漁業経営維持安定資金利子 補給金(令和元年)	貸付利率のうち 1.0%以内	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和12年度	150
漁業経営維持安定資金保証料 助成金(令和元年)	保証料率のうち 1.0%以内	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和12年度	780
農林漁業セーフティネット 資金利子補給金(令和元年)	貸付利率のうち 0.5%以内	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和12年度	338
行政チャンネル番組制作委託料	6,615	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	6,595
磯部地域予約運行型バス運行業務委 託料	3,457	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	3,456
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務 委託料(渡鹿野地区)	13,794	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	13,794
農業経営近代化資金利子 補給金(令和元年)	貸付利率のうち 0.5%以内	令和元年度 令和元年度	6	令和2年度 令和10年度	34
磯部駅前公共駐車場整備工事費	13,493	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	13,493
浜島小学校スクールバス運行管理業 務委託料	16,116	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和4年度	16,116
東海小学校・東海中学校スクールバ ス運行管理業務委託料	57,200	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	56,498

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和元年度未まで の支出額		令和2年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
児童送迎業務委託料	2,623	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	2,623
生徒送迎業務委託料	2,051	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	2,051
母貝養殖事業化実証試験業務委託料	8,476	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	8,476
志島循環バス運行业務委託料	30,214	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	30,012
病児保育事業委託料	6,600	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	6,501
放課後児童クラブ運営委託料	14,109	令和元年度 令和元年度	0	令和2年度 令和2年度	14,109
農業経営近代化資金利子 補給金(平成16年)	貸付利率のうち 0.5%以内	平成21年度 令和元年度	2,631		
例規データベース整備業務 委託料	13,745	平成26年度 令和元年度	13,745		
浜島コミュニティセンター 誠心館指定管理料	2,213	平成28年度 令和元年度	2,213		
浜島コミュニティセンター 養心館指定管理料	953	平成28年度 令和元年度	953		
迫子地区公民館指定管理料	3,026	平成28年度 令和元年度	3,026		
南張生涯学習センター 指定管理料	3,327	平成28年度 令和元年度	3,327		
布施田コミュニティセンター 指定管理料	2,750	平成28年度 令和元年度	2,750		
越賀地区多目的集会施設 指定管理料	3,230	平成28年度 令和元年度	3,230		
山田コミュニティセンター 指定管理料	2,788	平成28年度 令和元年度	2,788		
川辺コミュニティセンター 指定管理料	3,385	平成28年度 令和元年度	3,385		
おりきの松公園多目的集会 施設等指定管理料	840	平成28年度 令和元年度	840		
浜島ふるさと公園指定管理料	7,342	平成28年度 令和元年度	5,985		
浜島B & G海洋センター 指定管理料	80,759	平成28年度 令和元年度	80,759		
磯部ふれあい公園指定管理料	67,324	平成28年度 令和元年度	67,324		
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務 委託料(渡鹿野地区)	11,730	平成28年度 令和元年度	10,238		
ポスター掲示板設置委託料 (三重県知事選挙)	596	令和元年度 令和元年度	511		
選挙システム運用保守料 (三重県知事選挙)	250	令和元年度 令和元年度	250		
ポスター掲示板借上料 (三重県知事選挙)	313	令和元年度 令和元年度	243		
ポスター掲示板設置委託料 (三重県議会議員選挙)	596	令和元年度 令和元年度	511		
ポスター掲示板借上料 (三重県議会議員選挙)	313	令和元年度 令和元年度	243		
地域生活支援事業費委託料 (手話奉仕員養成講座)	600	令和元年度 令和元年度	600		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和元年度未まで の支出額		令和2年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	2,750	令和元年度 令和元年度	2,700		
例規データベース整備業務委託料(消費税増税分)	25	令和元年度 令和元年度	25		
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務委託料(渡鹿野地区)(消費税増税分)	32	令和元年度 令和元年度	32		
行政チャンネル番組制作委託料	6,443	平成30年度 令和元年度	6,442		
磯部地域予約運行型バス運行業務委託料	2,819	平成30年度 令和元年度	2,582		
東海小学校・東海中学校スクールバス運行業務委託料	52,974	平成30年度 令和元年度	52,974		
児童送迎業務委託料	2,623	平成30年度 令和元年度	2,074		
生徒送迎業務委託料	3,170	平成30年度 令和元年度	1,117		
病児保育事業委託料	6,600	平成30年度 令和元年度	6,520		
放課後児童クラブ運営委託料	15,247	平成30年度 令和元年度	15,243		

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 議会費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
209,731	0	0	0	4	209,727

1 議会給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 46,044,508 円【総務課】  
 (事務職員6人)

2 議員活動費

- (1) 議員報酬等経費 . . . . . 117,246,658 円【議事課】

議員報酬 90,352,298 円

1) 議長 470,000円/月(1人) 5,655,666 円

2) 副議長 399,000円/月(1人) 4,801,300 円

3) 議員 370,000円/月(18人) 79,895,332 円

議員期末手当 26,652,660 円

・支給割合2.95(6月 1.4、12月 1.55)、加算割合20%

議員費用弁償 241,700 円

1) 定例会 78,000 円

2) 臨時会 13,100 円

3) 各委員会 109,800 円

4) 全員協議会 22,000 円

5) その他 18,800 円

- (2) 議員共済会負担金 . . . . . 33,027,200 円【議事課】

議員共済会負担金 32,767,200 円

370,000円×20人×12箇月×36.9/100

議員共済会事務費負担金 260,000 円

13,000円×20人

- (3) 議員研修費 . . . . . 833,160 円【議事課】

議員研修会

1) 演題：「議員力アップの効果的な質問・質疑について」

・開催日 令和元年8月21日

・講師 議会事務局研究会共同代表 三重県地方自治研究センター上席研究員

(元)三重県議会事務局次長 高沖秀宣

・参加者 議員18人、事務局4人



(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

常任委員会管外視察研修

- 1) 総務政策常任委員会（令和元年7月10日～11日）議員5人、執行部1人、事務局1人
  - ・ 地方創生支援事業補助金(自治体SDGsモデル)事業について(岡山県真庭市)
  - ・ 自主防災に関する取り組みについて(京都府福知山市)
  - ・ 災害に強いまちづくり、地域づくりについて(兵庫県神戸市)
- 2) 教育厚生常任委員会（令和元年7月4日～5日）議員7人、執行部1人、事務局1人参加
  - ・ 高齢者等の交通弱者に対する施策について(滋賀県野洲市)
  - ・ 地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進について(奈良県奈良市)
- 3) 産業建設常任委員会（令和元年7月4日）議員6人、執行部1人、事務局1人参加
  - ・ 道の駅「飯高駅」の運営状況について(松阪市)
  - ・ 道の駅「熊野・花の窟」の運営状況について(熊野市)

地方議会を取り巻く環境は、極めて多面的かつ急激に変化する中、議会及び議員個々に求められる能力も多様化している。このような状況において、さらなる政策立案及び提案能力の向上等を目指して研修を行うことで、住民自治の一層の充実につなげていく必要がある。

(4) 政務活動費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,023,752 円【議事課】

議会における会派(所属議員が1人の場合を含む。)からの申請により、月額1万円に各月の初日における当該会派の所属議員の数を乗じて得た額を交付した。

(単位：円)

会派名	人数	交付額	支出額	返還額	交付実績額
公明	1	120,000	24,550	95,450	24,550
新風	2	240,000	240,481	0	240,000
大秀会	1	120,000	82,763	37,237	82,763
日本共産党	1	120,000	83,015	36,985	83,015
フォーラム未来	4 3	430,000	434,815	0	430,000
自由クラブ志摩(10月～)	3	180,000	163,424	16,576	163,424
合計	11	1,210,000	1,029,048	186,248	1,023,752

開かれた議会を目指して政務活動費の用途の透明性を確保するため、令和元年度分の政務活動費関係書類からホームページによる公開を行った。

3 議会運営費

(1) 議会一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,216,035 円【議事課】

議長の名義各議長会等会合への出席やその随行、各種研修会への参加等

1) 全国市議会議長会

- ・ 第95回定期総会（令和元年6月11日：東京都千代田区）

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

- 2)東海市議会議長会
  - ・第102回定期総会(平成31年4月11日:津市)
- 3)三重県市議会議長会
  - ・第158回定期総会(令和元年5月27日:松阪市)
  - ・第159回定期総会(令和2年1月22日:鳥羽市)
- 4)伊勢志摩地域市町議会連絡協議会
  - ・令和元年度定期総会(令和元年8月6日:南伊勢町)
- 5)全国離島振興市町村議会議長会
  - ・令和元年度第1回総会(令和元年7月19日:東京都千代田区)
  - ・第38回離島振興市町村議会議長全国大会(令和元年11月12日:東京都千代田区)
  - ・令和元年度第2回総会・研修会(令和2年2月4日:東京都千代田区)
- 6)東海市議会事務研修会(令和元年11月14日:岐阜県瑞浪市)
  - ・各県提出研究事項討議
  - ・講演 「議会における選挙について」
  - ・講師 (株)地方議会総合研究所 代表取締役 廣瀬和彦
- 7)全国市議会事務局職員研修会(令和2年1月30日~31日:東京都大田区)
  - ・講演 「所管事務調査の活用による政策提案事例について」ほか
  - ・講師 枚方市議会議員 木村亮太 ほか

視察研修の受入れ

	視察対応日	市議会名	人数	研修事項	対応所属
1	R元.5.7	熊本県 玉名市 議会広報広聴特別委員会	9	・議会だより編集について ・議会報告会について	議事課
2	R元.5.17	大阪府 茨木市 文教常任委員会	7	学校給食センター及び学校給食 の運営について	志摩市学校給 食センター
3	R元.6.10	長崎県 長崎市 会派	4	イセエビのブランド化の仕組みに ついて	水産課 SDGs未来都市 推進室
4	R元.7.22	広島県 府中町 府中町議会議員	4	志摩市あんしん見守りネットワー クについて	介護・総合相談 支援課
5	R元.9.30	群馬県 藤岡市 会派	3	スポーツ観光推進事業について	観光商工課
6	R元.10.29	長野県 山形村 総務産業常任委員会	7	志摩市におけるSDGsに対する取 り組みについて	SDGs未来都市 推進室
7	R元.11.6	岐阜県 下呂市 産業経済常任委員会	9	志摩市におけるSDGsに対する取 り組みについて	SDGs未来都市 推進室
8	R元.11.8	京都府 木津川市 産業建設常任委員会	6	「志摩市における再生可能エネル ギー発電設備の設置と自然環境 等の保全との調和に関する条例」 について	環境課

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

	視察対応日	市議会名	人数	研修事項	対応所属
9	R元.11.13	鹿児島県 薩摩川内市 会派	4	・市民との意見交換会・議会報告会の取り組みについて ・ふるさと納税(ふるさと応援寄附金)の取り組みについて	議事課 総合政策課
10	R元.11.18	富山県 小矢部市 公共施設再編特別委員会	10	公共施設等再編計画について	財政経営課
11	R元.11.20	長野県 下諏訪町 総務経済常任委員会	8	・志摩市観光振興計画、観光施策について ・SDGs未来都市計画について	観光商工課 SDGs未来都市推進室
12	R2.1.30	石川県 能美市 教育福祉常任委員会	9	志摩市民病院の運営状況について	志摩市民病院
13	R2.2.5	愛知県 江南市 会派	5	志摩市におけるSDGsに対する取り組みについて	SDGs未来都市推進室

議会活動内容の情報共有等

1) しまし議会だより発行

年4回開かれる市議会定例会における議会活動を中心とした議会情報を、わかりやすく伝えるための情報発信の場として議会だよりを発行した。

- ・年5回発行(定例号:6月1日・8月15日・11月15日・2月15日、臨時号:12月15日)
- ・発行部数:18,000部
- ・契約名:しまし議会だより作成業務
- ・契約金額(当初):カラー1,728円/頁 2色1,080円/頁  
(変更後):カラー1,760円/頁 2色1,100円/頁
- ・契約相手方:(株)アイブレーン

2) 会議録作成経費

市議会会議録の調製(本会議・委員会・全員協議会)及びインターネット配信サービスにおける会議録検索システムの管理・運用を行った。

- ・契約名:会議録調製及び検索システム業務委託
- ・契約金額:4,048,796円
- ・契約相手方:神戸総合速記(株)

3) CATV議会中継放送制作経費

定例会での一般質問をケーブルテレビ(6ch)で録画放送した。(放映時間:36時間)

- ・契約名:議会放送番組編集業務
- ・契約金額(当初):5,400円/時間  
(変更後):5,500円/時間
- ・契約相手方:松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)

議会としての説明責任を果たし住民の信頼を得るためにも、議会の基本情報や活動内容を住民にわかりやすく「見える化」していくよう一層努めていく必要がある。

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

〔本会議開催状況、付議事件の審議状況（H31.4～R2.3）〕

区分	会議	会期 日数	会議 日数	市長提出					議員提出				請願	計
				条例	予算	決算	その他	報告	条例	意見 書	決議	その他		
定例会	令和元年 第1回	24	5	3	4		3	3				4		17
	令和元年 第2回	29	4	13	4	8	2	7		4		2	4	44
	令和元年 第3回	22	5	8	7		12	1	2		1	1		32
	令和2年 第1回	30	3	14	16		6			1		1		38
	小計	105	17	38	31	8	23	11	2	5	1	8	4	131
臨時会	令和元年 第1回	1	1				4	1				1		6
	令和元年 第2回	1	1		1		8					11		20
	令和2年 第1回	1	1		1			1				1		3
	小計	3	3	0	2	0	12	2	0	0	0	13	0	29
合計		108	20	38	33	8	35	13	2	5	1	21	4	160
うち原案可決				38	33	8	35		2	5	1	21	4	147
うち修正可決														0
うち原案否決														0
うち継続審査														0
うち撤回及び取り下げ														0

〔一般質問者数〕

区分	質問者数
令和元年第1回定例会	12
令和元年第2回定例会	14
令和元年第3回定例会	11
令和2年第1回定例会	0
延べ人数計	37
実人数	17

〔傍聴者数〕

定例会・臨時会	傍聴者（延べ人数）
令和元年第1回定例会	19
令和元年第1回臨時会	2
令和元年第2回定例会	17
令和元年第2回臨時会	0
令和元年第3回定例会	8
令和2年第1回臨時会	1
令和2年第1回定例会	0
計	47

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

〔常任委員会等開催状況〕

議会運営委員会		常任委員会		全員協議会		特別委員会	
会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中
3	11	27	2	3	4	4	15

(延べ日数)

(2) 議長交際費 . . . . . 45,946 円【議事課】

議長が市議会を代表して外部団体等と交際するための費用で、「志摩市議会議長交際費支出基準」に基づき弔慰金その他行政視察時の御礼品代等に支出した。

- ・ 常任委員会管外視察手土産等 25,946 円
- ・ 御田植祭大訓式会費 20,000 円

(3) 議会映像音響設備更新事業 . . . . . 3,294,000 円【議事課】

本会議及び委員会室の映像音響設備の故障発生による会議中断の回避や長寿命化、円滑な議会運営維持を目的とする部分更新（操作端末PC・ソフトウェアアップデート等）を行った。

- ・ 契約名：議会映像音響設備更新業務
- ・ 契約相手方：(株)カズデン

故障発生リスク軽減が図れたとともに、故障時における復旧日数の短縮・長寿命化を行うことができたが、本会議場及び委員会室の映像音響設備は本庁舎建設時に整備されたものであり10年以上経過していることから、今後も設備更新を検討していく必要がある。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)1 一般管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,037,445	21	1,452	0	84,824	951,148

1 一般管理給与費

- (1) 市長給与 . . . . . 21,022,770 円【総務課】
- (2) 副市長給与 . . . . . 15,785,597 円【総務課】
- (3) 一般職給与 . . . . . 626,891,531 円【総務課】  
(事務職員73人、労務職員8人、技術職員1人)

2 秘書管理費

- (1) 秘書管理一般経費 . . . . . 5,273,069 円【秘書課】
- 旅費 1,985,046円
- 負担金補助及び交付金 1,169,000円
- ・三重県市長会負担金 792,000円
- ・東海市長会総会負担金 20,000円
- ・全国市長会負担金 357,000円

- (2) 市長交際費 . . . . . 655,390 円【秘書課】

市政の円滑な運営や市の利益のために、市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費で、「志摩市慶弔規程」に基づく弔慰金、「志摩市災害見舞金支給規程」に基づく見舞金その他視察、訪問等に係る経費として支出した。

市長交際費 24件 145,390円  
災害見舞金 13件 510,000円

3 総務管理費

- (1) 総務管理一般経費 . . . . . 26,639,688 円【総務課】

公文書の開示

情報公開請求が269件あり、開示232件、部分開示31件、非開示1件、不存在5件、存否を明らかにしない10件であった。

個人情報の開示

自己情報の開示請求が7件あり、開示2件、部分開示5件であった。

広告掲載事業

- ・各広告媒体に掲載する広告内容について審査を行った。
- ・広告審査委員会 19回

市役所本庁舎の一般経費

- ・通信運搬費(電話・郵便) 9,943,677円
- ・コピー使用料 3,319,609円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

宿日直管理経費

休日夜間における本庁の管理対応として宿直代行業務を入札により落札したIS(株)に委託し、6,795,278円を業務委託料として支出した。

行政相談事業 25,000 円

5月と10月(秋の行政相談週間)にはそれぞれ5日間市内5箇所において、また7月と1月には本庁舎において、総務大臣委嘱の行政相談委員による行政相談所を開設した。

(2) 指定管理者選定経費 . . . . . 41,600 円【総務課】

平成30年4月1日時点では59施設が導入済みであり、平成31年4月1日時点で7施設を更新し、令和元年度末時点での導入施設数は59施設であった。また、13施設の更新について選定委員会を2回開催した。

(3) 弁護士法務支援経費 . . . . . 2,108,976 円【総務課】

顧問弁護士委託料

適正な行政運営を行うため、複雑化・高度化する市の業務について、顧問弁護士に法務上の相談を行った。

・相談件数 35件

弁護士委託料

訴訟等の対応を弁護士に委託した。

・建物明渡請求事件(住宅営繕課)2件

・固定資産評価審査決定取消請求控訴事件(固定資産評価審査委員会)1件

支払督促申立等手数料

特定任期付職員の弁護士による支援のもと、税外債権の回収に伴う督促等を行った。

1) 弁護士名の督促状

・住宅使用料(住宅営繕課)9人

・奨学金(教育総務課)3人

・学校給食費(学校給食センター)1人

・診療報酬(病院事業部)14人

2) 法的手続

・学校給食費に係る支払督促(学校給食センター) 1件

・弁護士法第23条の2に基づく照会 2件

(4) 行政不服審査会経費 . . . . . 50,609 円【総務課】

・行政不服審査会の開催 1回

・会長の選任、会長代理の指名について 1件

・行政処分に対する審査請求に係る審査 0件

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(5) 総合賠償補償事業 . . . . . 3,979,908 円【総務課】

全国町村総合賠償補償保険料 3,762,234 円

総合賠償補償（市が所有し、使用し、又は管理する施設等の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について損害賠償責任を負う場合において総合的に保険金を支払う保険制度）に係る保険料を支出した。

損害賠償金 217,674 円

市が管理する施設等の瑕疵に起因する事故について損害賠償金を支出した。

・道路瑕疵による財物事故（建設整備課）2件

(6) 鳥羽志勢広域連合負担金 . . . . . 30,232,000 円【総務課】

鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を志摩市、鳥羽市及び南伊勢町が負担した。

4 人事管理費

(1) 人事管理一般経費 . . . . . 19,867,445 円【総務課】

職員駐車場借上料 7,414,320 円

建物賃借料（派遣職員アパート借上分） 3,564,340 円

職員採用試験委託料 189,200 円

令和2年度採用の職員採用試験を行い、試験問題の提供、採点等を日本人事試験研究センターに委託した。また、育児休業を行う職員の代替とする保育士等の任期付職員の採用試験を行った。

・事務職員等採用試験（場所：市役所本庁舎4階会議室）

1) 定時 一次試験日：令和元年9月22日 二次試験日：令和元年10月27日

三次試験日：令和元年11月30日、令和元年12月1日

	事務職	事務職 (障がい者対象)	事務職 (スポーツ枠)	保健師	保育士 幼稚園教諭	労務職 (障がい者対象)	病院職員	合計
受験者	36人	1人	3人	4人	12人	2人	3人	61人
合格者	15人	0人	2人	2人	5人	1人	2人	27人

2) 随時

	病院職員
受験者	5人
合格者	5人

3) 任期付職員

	保育士 幼稚園教諭	病院職員	合計
受験者	3人	1人	4人
合格者	2人	1人	3人



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・令和2年度採用者

採用年月日	業種	人数
令和2年4月1日	事務職員	17人
	保育士・幼稚園教諭	7人
	保健師	2人
	労務職員	1人
	医師	1人
	看護師	3人
	看護助手	1人
	指導主事	1人
	合計	33人

任期付職員を含む

・職員の推移

	平成30年度 末現在	令和元年度		令和元年度 末現在	増減
		採用	退職		
事務職員（技師を含む）	344人	22人	21人	345人	1人
保育士・幼稚園教諭	103人	8人	7人	104人	1人
保健師・栄養士	21人	1人	0人	22人	1人
看護師	37人	6人	6人	37人	0人
指導主事	6人	2人	1人	7人	1人
医師	3人	0人	0人	3人	0人
医療職	16人	4人	2人	18人	2人
労務職員	79人	2人	10人	71人	8人
合計	609人	45人	47人	607人	2人

人事給与システム経費

給与管理、人事管理、臨時職員管理、委員会名簿等の人事給与業務をサポートする人事給与システムに係る保守管理及びシステム使用料

委託先：(株)松阪電子計算センター

- ・人事給与システム運用保守料 189,660 円
- ・人事給与システム使用料 5,023,296 円
- ・人事給与システム改元対応委託料 161,460 円
- ・人事給与システム改修対応委託料 1,564,860 円

(会計年度任用職員制度移行対応)

(2) 臨時職員管理経費 . . . . . 182,590,112 円 【総務課】

臨時職員に係る賃金、社会保険料等の経費を支出した。

- ・社会保険料（月平均332人） 91,046,384 円
- ・雇用保険料 5,246,574 円
- ・労災保険料 1,753,682 円
- ・臨時職員賃金（月平均42人） 84,525,472 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 職員研修経費 . . . . . 2,580,716 円【総務課】

職員の意識改革及び業務遂行に必要な知識やスキルの習得を目的に研修を実施した。また、三重県地方自治研修センターや市町村アカデミーなどが開催する研修に参加した。

・研修実施(委託事業)

研修内容	参加人数
議会答弁能力向上研修	17人
新規採用職員メンタルヘルス研修	34人
例規システム研修会	40人
交通安全研修	63人
メンタルヘルス(ラインケア)研修	13人
法制執務研修	13人
タイムマネジメント研修	10人
人事評価者研修	44人
LGBT研修	195人
女性職員キャリアデザイン研修	32人
説明・説得能力向上研修	16人

・研修実施(組織内弁護士による研修)

研修内容	参加人数
ハラスメント研修(年3回実施)	96人
税外債権の回収研修(私債権・基礎編)	22人
改正民法対応研修	38人
税外債権の回収研修(非強制徴収公債権・基礎編)	18人

・研修参加

研修内容	参加人数
鳥獣被害と自治体の対応	1人
選挙事務	1人
第46回青年の船とうかい号洋上研修	1人
国土交通大学校 建築計画(企画・設計)研修	1人
刈払機(草刈機)取扱作業安全衛生教育講習会	6人
伐木等の業務に係る特別教育補講講習	4人

(4) 安全衛生管理経費 . . . . . 5,561,590 円【総務課】

職員の安全衛生に係る産業医の報酬、安全衛生研修への参加旅費等の経費を支出した。

・定期健康診断委託料 4,866,259 円

職員(人間ドック受診者を除く)の健康診断を行い、健康管理・快適な職場づくり・福利厚生充実を図った。また、ストレスチェックを実施し、職員自身が自分のストレス状態に気付き軽減するセルフケアに活かすと同時に、部単位の分析結果を各部へフィードバックし部内で職場環境の改善点の検討を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

巡回ドック健康診断(職員 241人、臨時職員等 290人)	2,323,040 円
病院実施健康診断(職員 58人、臨時職員等 32人)	1,287,974 円
新規採用職員健康診断(令和元年度・2年度採用者43人)	612,360 円
ストレスチェック(職員・臨時職員 929人)	642,885 円

(5) 公務災害補償経費 . . . . . 1,084,450 円【総務課】

公務災害に遭った地方公務員災害補償基金及び労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員に対し、三重県公務災害補償等認定委員会の審査の答申を受けた後、市で公務災害と認定し補償を行った。

- ・嘱託職員、臨時職員 1件      ・その他委員 1件
- 遺族補償年金・遺族特別給付金                      984,192 円
- 療養補償    49,818 円
- 休業補償    50,440 円

(6) 退職手当特別負担金 . . . . . 91,645,622 円【総務課】

在職中の職責などを反映した調整額等を含む退職手当を支給する制度に係る三重県市町総合事務組合への退職手当特別負担金を支出した。

- ・定年退職者 25人分    早期退職者 5人分    普通退職者 8人分

5 検査事務費

(1) 検査事務一般経費 . . . . . 467,256 円【管財契約課】

志摩市建設工事検査規則に基づき、各担当部局から管財契約課に検査要求書が提出された各種工事等について、書類チェック等の書類検査、担当部局監督職員からの説明及び施工業者の立会いのもと、現場検査を実施した。

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの検査件数は104件であった。

・実施検査 検査総括表

分類	検査合計	完成検査	中間検査	出来高検査	平均評定点
土木一式工事	30件	30件	-	-	81.3点
建築一式工事	8件	8件	-	-	81.3点
電気工事	9件	9件	-	-	78.6点
管工事	7件	7件	-	-	82.6点
舗装工事	15件	15件	-	-	82.1点
水道工事	7件	7件	-	-	83.0点
下水道工事	1件	1件	-	-	85.0点
その他工事	20件	20件	-	-	79.3点
業務委託	7件	7件	-	-	66.9点
総合計	104件	104件	0件	0件	

平均評定点：本年度に実施した完成検査で、採点を行った工事等の平均点

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・実施検査 部課別検査一覧表

部 名	課 名	検査件数	部 名	課 名	検査件数
総務部		3件	建設部		45件
	地域防災室	2件		建設整備課	44件
	管財契約課	1件		住宅営繕課	1件
市民生活部		6件	健康福祉部		5件
	ごみ対策課	2件		健康推進課	1件
	環境課	1件	地域福祉課	4件	
	大王支所	1件	上下水道部		16件
浜島支所	2件	水道工務課		14件	
産業振興部		4件		下水道課	2件
	農林課	1件	教育委員会事務局		25件
	水産課	1件		教育総務課	18件
	観光商工課	2件		生涯学習課 <sup>°</sup> -ツ課	6件
				学校教育課	1件
			合 計	104件	

6 契約管理費

(1) 契約管理一般経費 . . . . . 722,378 円【管財契約課】

入札審査会

志摩市入札審査会規程第5条の規定により、下記のとおり入札審査会を開催した。

- ・ 定例（毎月1回）審査会：12回
- ・ 臨時審査会：4回

入札会

管財契約課による入札執行を下記のとおり行った。

- ・ 入札件数：279件
- ・ 定例入札会：18回
- ・ 臨時入札会：3回

一般競争(指名競争)入札参加資格申請受付

建設工事、測量コンサルタント等

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで、共同化による入札参加資格の随時新規、変更受付を行った。

令和2年4月1日現在

種 別	区 分	登録業者数	合 計
建設工事	市内業者	90 件	1,232 件
	市外業者	1,142 件	
測量・コンサルタント等	市内業者	21 件	694 件
	市外業者	673 件	

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

物件の買入等

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで、共同化による入札参加資格の随時新規、変更受付を行った。

令和2年4月1日現在

種 別	区 分	登録業者数	合 計
物件の購入等	市内業者	201 件	3,220 件
	市外業者	3,019 件	

公用車給油価格契約

三重県石油業協同組合南志摩支部と毎月公用車給油価格契約を締結した。  
非組合員(2社)についても申合せ等により同価格で給油。

物品等一括購入に関する入札

燃料 重油・灯油 について、毎月、管財契約課により一括して執行した。

- ・入札件数：33件
- ・入札会：12回

入札結果等閲覧申請

志摩市建設工事等の入札及び契約関係情報の公表に関する規則に基づく閲覧申請数は53件であった。

- (2) 三重州市町総合事務組合負担金 . . . . . 244,586 円 【管財契約課】  
入札参加資格審査共同事業関係負担金

(目) 2 文書広報費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,686	0	0	0	23,689	33,997

1 文書管理費

- (1) 書庫管理経費 . . . . . 2,211,603 円 【総務課】  
 ・光熱水費(電気・ガス・水道) 1,148,950 円  
 ・施設管理委託料 459,952 円
- (2) 例規法令関係経費 . . . . . 3,428,600 円 【総務課】  
 ・官報情報検索サービス利用料 3,168 円  
 ・例規データベース整備業務委託料 3,229,232 円  
 法令審査委員会を5回開催し、例規データベース更新作業を6回行った。  
 ・個人情報取扱業務システム使用料 196,200 円
- (3) 情報公開・個人情報保護審査会経費 . . . . . 165,022 円 【総務課】  
 ・情報公開・個人情報保護審査会の開催 3回  
 ・会長の選任、会長代理の指名について 1件  
 ・個人情報の取扱いに関する制限の適用を除外する事項について 1件

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2 広報事業費

(1) 広報一般経費 . . . . . 18,766,239 円【秘書課】

広報広聴業務に係る一般経費

ホームページ保守管理業務委託料 2,838,040 円

広報しま印刷費 8,301,429 円

印刷媒体である広報紙を毎月1回発行することで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。

・毎月1日号 12回発行(令和元年5月号～令和2年4月号)

・予算特集号

三重テレビ放送番組制作委託料 1,080,000 円

三重テレビに志摩市のPR番組の作成を依頼して、志摩市のPRに努めた。

三重テレビ放送の「旬感 みえ～MY CITY MY TOWN～」番組内の行政情報コーナーにおいて志摩市の物産・観光等をPRする番組3本の制作・放映を実施した。

(委託期間：令和元年5月22日～令和2年3月31日)

広告掲載料 財源確保のため、市の資産を広告媒体として活用した。

志摩市ホームページバナー広告 140,000円

広報しま広告 140,000円

(2) C A T V行政放送事業 . . . . . 33,114,850 円【秘書課】

視聴覚媒体であるCATV番組制作をすることで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。  
また、番組を自主制作し情報発信の充実に努めた。

毎月1日と16日更新 (平成31年4月～令和2年3月放送分)

20分以内番組 23本 特別番組 10本

【収入】有線テレビジョン放送行政チャンネル使用料 392,400円

(目) 3 財政管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,720	0	0	0	0	7,720

1 財政管理費

(1) 財政管理一般経費 . . . . . 7,719,732 円【財政経営課】

予算編成事務

一般会計の予算については、令和元年度当初予算に対し、第1号から第9号まで補正を行った。また、補正予算編成事務と並行して、令和2年度当初予算の編成事務も行った。

令和元年度最終予算額 25,997,486 千円

令和2年度当初予算額 25,379,638 千円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

財務会計システム運用保守

予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、源泉徴収等の財務会計業務をサポートできる財務会計システムの運用保守に係る経費を支出した。

契約名 : 財務会計システム更新業務委託  
契約相手方 : ジャパンシステム(株)  
契約金額 : 1,700,400円

改元に伴う新元号対応及び地方自治法施行規則の一部改正による7節「賃金」の削除に伴う節対応のため、財務会計システムの改修を行った。

契約名 : 財務会計システム改修業務  
契約相手方 : ジャパンシステム(株)  
契約金額 : 1,620,300円(改元対応分:712,800円、節対応分:907,500円)

地方公会計財務書類作成支援業務

公会計財務書類作成支援システムにより固定資産台帳の更新と統一的な基準による財務書類等を作成した。

契約名 : 地方公会計財務書類作成支援システム保守料  
契約相手方 : (株)ローカルマネジメント  
契約金額 : 462,000円  
契約名 : 地方公会計財務書類作成支援業務委託料  
契約相手方 : (株)ローカルマネジメント  
契約金額 : 3,575,000円

(目)4 会計管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,291	0	0	0	329	2,962

1 会計管理費

(1) 会計管理一般経費 . . . . . 3,291,543 円【出納室】

会計管理事務

市の現金、基金、有価証券等の出納及び保管や、決算の調製事務を行った。

公金出納検査

- ・実施日 令和元年10月25日、令和2年2月5日・6日 計3日間
- ・検査場所 出先機関等及び収納窓口課

【検査結果】

公金の出納状況及び現金保管状況はおおむね良好であった。

指定金融機関公金出納検査

- ・実施日 令和2年3月13日
- ・検査場所 指定金融機関総括店 (株)百五銀行鶴方支店

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

【検査結果】

公金の収納、支払及び預金等の計数は、それぞれ関係の帳票に基づき正確であることを確認した。また、事務処理については、法令及び諸規定並びに契約に基づきおおむね良好に処理されていた。

口座振込・口座振替データ伝送

電話回線を使用したデータ伝送により金融機関と口座振込・口座振替のデータ交換を行うための運用等を行った。

指定金融機関の交替

指定金融機関検討委員会

- ・実施日 令和元年5月17日、7月26日、10月2日

指定金融機関との打合せ

- ・実施日 令和2年1月10日、2月25日、3月17日

(目)5 財産管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115,441	0	0	11,900	5,314	98,227

1 財産管理費

(1) 財産管理一般経費 . . . . . 6,436,169 円【管財契約課】

・建物管理

市が所有・使用・管理を行う建物・工作物・動産の建物災害共済加入手続を行った。

新規加入 2件 追加加入 2件 内容変更 0件 解約 6件

(2) 公用車管理経費 . . . . . 17,637,024 円【管財契約課】

公用車集中管理業務により、全体の公用車の稼働率向上と老朽化した公用車の台数削減を行うとともに、新たに災害時の利活用を踏まえ給電機能搭載車(1台)の購入及び公用車の小型化を図った。

また、平成30年度に引き続き公用車へのドライブレコーダー(50台)設置の推進を図った。

令和元年度末 公用車台数186台(一般会計160台・特別会計3台・企業会計23台)

公用車集中管理車(16台) 燃料費合計使用量 13,380.65ℓ(ガソリン・軽油)

新車購入 . . . . . 20台(うち消防自動車4台) うち軽油2,364.62ℓ

(3) 市有地管理経費 . . . . . 926,640 円【管財契約課】

売却可能物件については、公募等による売却を行い、未利用の市有地等の有効活用を図った。



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(単位：円)

売却物件		売却金額
磯部町恵利原字南谷1731番3地先	旧里道	2,317,431
磯部町恵利原字南谷1369番地先	旧里道	
磯部町恵利原字南谷1364番3地先	旧里道	
磯部町恵利原字南谷1325番2地先	旧里道	
磯部町恵利原字南谷1324番地先	旧水路	
磯部町恵利原字杖立1709番地先	旧里道	
磯部町恵利原字杖立1702番地先	旧里道	
磯部町恵利原字杖立1712番地先	旧水路	
磯部町恵利原字向山1372番地先	旧里道	
磯部町恵利原字向山1385番1地先	旧里道	
磯部町迫間字梶坊小川1489番地先	旧水路	
磯部町迫間字梶坊小川1491番2地先	旧里道	
磯部町迫間字梶坊小川1491番3地先	旧水路	
阿児町神明字長沢2339番	雑種地	410,000
阿児町甲賀字番屋3577番1の一部	雑種地	68,556
合計		3,026,333

(4) 公共施設等環境美化経費 . . . . . 10,002,438 円【管財契約課】

市有地敷地内、公園等に植栽されている樹木・植木の剪定及び除草や刈払等、施設の環境美化を行った。また、公共施設から出される資源(ごみ)の収集運搬を行った。

(5) 老朽化施設解体撤去事業 . . . . . 12,560,760 円【管財契約課】

老朽化の著しい旧阿児支所分庁舎解体のための撤去工事を行った。

構造：鉄筋コンクリート造(2階建) 延床面積：330.00m<sup>2</sup>

・工事請負費 (単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
旧阿児支所分庁舎解体撤去工事	(有)岡権組	12,551,760

2 庁舎管理費

(1) 庁舎管理運営費 . . . . . 67,877,724 円【管財契約課】

本庁舎の熱源、空調の運転、照明制御、環境測定、衛生害虫調査等の総合管理業務の委託業務等を行った。本庁舎の清掃については、カーペット清掃及びワックスなどの特別清掃を除き、臨時職員等による直営で行い経費の節減につなげた。

・主な委託料 (単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市庁舎総合管理業務委託	近鉄ビルサービス(株)	16,454,640
志摩市庁舎定期特別清掃業務委託	(株)ナンメン大王営業所	1,188,000
志摩市庁舎浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	4,251,000

## (款)2 総務費 (項)1 総務管理費

## 施策の成果及び執行実績

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市庁舎エレベーター保守点検業務委託	東芝エレベータ(株)	4,316,400
志摩市電話設備保守業務委託	西日本電信電話(株)	1,561,752
志摩市庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	774,336

## ・エネルギーの状況

省エネ対策として、庁舎休憩時間消灯の実施、節水の励行、空調温度管理の徹底等を行った。

## エネルギー消費量

項目 / 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電気 (kwh)	908,880	903,196	924,296	921,836
水道 (m <sup>3</sup> )	4,050	4,159	3,696	3,884

## エネルギー使用料

(単位：円)

項目 / 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電気	16,925,822	18,184,163	20,010,376	20,101,886
水道	1,171,839	1,204,800	1,159,743	1,130,324
合計	18,097,661	19,388,963	21,170,119	21,232,210

## ・施設修繕の状況

市民が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように庁舎の修繕を速やかに行った。本庁舎建設から11年が経過し、施設修繕料が年々増加傾向にあるため、複数年を見据えた修繕計画の作成について検討する必要がある。

## 主な施設修繕料

(単位：円)

修繕内容	修繕料
志摩市庁舎自動ドア取替修繕(正面玄関)	918,000
志摩市庁舎非常灯取替修繕	2,448,360
志摩市庁舎空調機チラー用ポンプ整備(ASR-1冷温水ポンプ)	1,188,000
志摩市庁舎空調機(室外機)整備(MAC-5系統)	792,000
志摩市庁舎空調機(室外機)整備(MAC-6系統)	539,000
志摩市庁舎空調機(室外機)整備(MAC-4系統)	715,000
志摩市庁舎空調機チラー開放点検作業(ASR-2)	1,276,000
志摩市庁舎中央監視室周り寿命部品修繕	979,000
志摩市庁舎防犯カメラハードディスク取替修繕	1,727,000

## ・収入の状況

行政財産目的外使用料	2,114,777 円
土地建物貸付収入	8,045,643 円
公有物件災害共済金	3,569,121 円
庁舎使用負担金	1,161,361 円

## (款)2 総務費 (項)1 総務管理費

## 施策の成果及び執行実績

## (目)6 基金管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
703,877	0	0	0	6,056	697,821

## 1 基金積立金

- (1) 財政調整基金積立金 . . . . . 697,821,000 円【財政経営課】

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、決算剰余金のうち2分の1を下らない金額を積み立てるとともに、市有地売却分及び予算調整剰余分を積み立てた。

令和元年度末現在高 3,781,663,185 円

## 2 基金利息積立金

- (1) 基金利息積立金 . . . . . 6,056,103 円【出納室】

基金名	令和元年度中利子(円)
財政調整基金	1,355,848
減債基金	43,091
地域振興基金	4,394,441
地域福祉基金	30,424
阿児地区振興基金(鵜方分)	12,531
阿児地区振興基金(神明分)	4,480
阿児地区振興基金(立神分)	48
阿児地区振興基金(志島分)	37
阿児地区振興基金(甲賀分)	0
阿児地区振興基金(国府分)	955
阿児地区振興基金(安乗分)	435
船越地区振興基金	25,992
真珠養殖漁業振興基金	4,937
浜島地区福祉施設整備基金	16,264
災害援助基金	812
鵜方小学校図書充実基金	157
観光農園基金	238
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	2,345
ふるさと応援基金	158,865
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	748
奨学金返済支援基金	1,750
創業等支援基金	1,705
合計	6,056,103

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)7 企画費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
591,179	0	0	0	495,112	96,067

1 政策推進事業費

- (1) 政策推進一般経費 . . . . . 1,604,497 円【総合政策課】  
 公開番組会場設営委託料 1,085,400 円  
 9月22日(日)に阿児アリーナで、NHK津放送局と志摩市で、志摩市誕生15周年を記念して「NHKのど自慢」を実施した。  
 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300 円  
 リニア中央新幹線建設促進に向けた本会に対し負担金を支払った。  
 地域活性化推進首長連合負担金 100,000 円  
 東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合会に対し負担金を支払った。  
 全国半島振興市町村協議会会費 20,000 円
- (2) 産官学連携事業 . . . . . 983,271 円【総合政策課】  
 地域が抱える課題を解決し、地域の活性化を図るため、大学等との連携及び調査研究に助成した。  
 三重大学産学官ネットワーク支援事業負担金 300,000 円  
 官学連携研究助成金 661,715 円  
 ・英虞湾におけるアコヤガイ大量へい死の原因究明についての調査研究：三重大学 200,000 円  
 ・志摩市の自生植物「アンペライ」に関する調査研究：三重大学 250,000 円  
 ・志摩市浜島町における地域経済と住民生活に関する調査研究：立命館大学 63,735 円  
 ・パールズコレクション2020に向けての先行研究：大阪夕陽丘学園短期大学 68,000 円  
 ・三重県立志摩高等学校での遠隔システムを利用した調理実習の実施  
 :大阪夕陽丘学園短期大学 79,980 円  
 大学等有している専門的知識や調査研究手法を地域で実際に活用し、市の課題解決や地域活性化を図る具体的な事業につなげていく必要がある。
- (3) 総合計画策定事業 . . . . . 459,271 円【総合政策課】  
 令和2年度をもって現行の第2次志摩市総合計画・前期基本計画の計画期間が終了を迎えるため、令和元年度より、2箇年にわたる後期基本計画の策定作業に取りかかった。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

市民アンケートの実施

策定に当たり、まちづくりの方向性や施策に対する意識・評価を把握するため、市民アンケート調査を実施した。

調査の名称：志摩市のまちづくりに関する市民アンケート調査

調査対象者：市内在住の18歳以上の方 3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）

実施時期：令和元年9月26日～10月18日

回収数（率）：1,065（35.5%）

志摩市総合計画審議会の開催

市の総合計画に関し、必要な事項を審議するための審議会を1回開催した（第2回審議会の開催は新型コロナウイルス感染拡大の影響により取りやめた）。

内容としては、審議会に対し後期基本計画の策定に関する諮問を行うとともに、策定方針やスケジュール等の確認を行った。

(4) 伊勢志摩サミット記念館管理運営費 . . . . . 6,930,794 円【総合政策課】

サミットの資産を次世代に引き継ぐ場として開館した、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」の運営に係る維持管理経費を支出した。

臨時職員賃金（4人分） 3,670,490 円 建物賃借料 1,662,828 円

入館者数が減少傾向にあるため、各種イベントの開催等、積極的なPRを行っていく必要がある。

(5) 伊勢志摩ナンバー図柄選定事業（繰越明許費分） . . . . . 87,600 円【総合政策課】

伊勢志摩ナンバーの導入に向け、図柄デザインの意匠登録を行った。

2 地方創生事業費

(1) 地方創生一般経費 . . . . . 1,611,537 円【総合政策課】

第2期志摩市創生総合戦略の策定

令和元年度をもって第1期志摩市創生総合戦略の計画期間が終了を迎えるため、令和2年度を始期とする第2期志摩市創生総合戦略の策定作業を行い、3月末に策定した。

策定に当たっては、庁内組織である志摩市地方創生推進本部会議及び幹事会において内容を協議・調整し、地方創生審議会や市議会との意見交換、パブリックコメントを行った。

志摩市地方創生審議会の開催

市の地方創生に関し、必要な事項を審議するための審議会を3回開催した（第4回審議会の開催は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した）。

内容として、第1期総合戦略の具体的な施策の進捗状況に係る報告や過去の実績に対する総括を行った。

また、第2期総合戦略の策定に関する諮問を行い、審議を重ね、3月末に審議会会長名で答申を得た。

志摩市創生総合戦略等に基づく施策の実施

総合戦略に謳われている6つの政策分野に基づく各施策を実施した。

- |           |     |           |     |
|-----------|-----|-----------|-----|
| 1) ひとの育成  | 7施策 | 2) ひとの確保  | 8施策 |
| 3) まちの発見  | 5施策 | 4) しごとの強化 | 7施策 |
| 5) しごとの創出 | 5施策 | 6) まちの形成  | 8施策 |

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 移住しやすい志摩づくり事業 . . . . . 520,391 円【総合政策課】

志摩市への移住を促進し、定住人口及び交流人口の拡大によりまちの活性化を図るため、また、市の知名度を高めるため、市役所での窓口・電話による移住相談及び都市部で開催される移住相談会への出展を行った。

また、移住ガイドブックを移住相談会や移住交流施設、観光施設等で配布した。

今後も様々な媒体や機会をとらえて志摩市のPRに努め、移住相談会や移住希望者からのメール・電話での問合せなどがあつた際に、移住相談者の状況に応じたきめ細かい相談体制をとることにより、志摩市への移住を促進していく必要がある。

(3) I J Uターン促進のための奨学金返済補助事業 . . . . . 3,971,000 円【総合政策課】

日本学生支援機構又は地方公共団体が運営する奨学金の貸与を受けて大学等を卒業した市内に在住等、一定の条件を満たす者に対し、前年度に返済した奨学金の1/2(上限20万円)を補助した。

- ・奨学金返済支援補助金(申請者40人) 3,971,000 円
- ・奨学金返済支援基金残高(令和2年3月末現在) 16,063,930 円

よりよい制度となるよう、令和元年度に市内就労要件を撤廃したところ、申請者が増加したことから、限られた基金の財源を継続的に広く多くの方に活用いただけるよう、令和2年度からは個人当たりの通算の交付上限額を60万円とする見直しを行った。

(4) 若者の集いと出合いの支援事業 . . . . . 873,000 円【総合政策課】

若者の人口減対策として、若者の「集い」や「出合い」、また、若者が地域の魅力を再発見する機会の創出を目指し、志摩市に若者が集まるイベントを支援することを目的に、5つの事業に補助金を交付した。

【実施状況】

- 第3回いそべ夏まつり(8/3 木場公園)200,000円
- 浜島の夜店(8/24 浜島海浜公園)200,000円
- おしごとできるもんじョブタウン(11/3 志摩市商工会館)189,000円
- TOKOWAKA Biker's MTG(11/16-17 ともやま公園芝生広場)172,000円
- 志摩市三十路式(2/2 ホテル&リゾート伊勢志摩)112,000円

若者の出合いや地域の魅力を再発見するイベントが実施され、一定の成果が出ていると言えるが、一方で、補助金ありきのイベントとなってしまうまいよう、令和2年度に向け、制度の在り方について検討を行い、イベントの内容に応じて補助上限額を20万円又は10万円とする見直しを行った。

(5) 若者世代の移住促進事業 . . . . . 2,078,000 円【総合政策課】

年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住した世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間(一次産業に就業した場合は3年間)の期間を定めて、毎月家賃の2分の1(上限20,000円)を補助する制度で、年間で17世帯の移住者へ補助を行った。

この制度により、若者・子育て世帯が市内に移住する前の借家の確保に関する経済的な不安を軽減することで、移住を促進し、また、移住後、一定期間経過した後に補助金の申請をしていただくことにより、定住につなげている。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(6) 地域資源活用プラットフォーム創出事業

・・・ 168,120 円【総合政策課】

様々な知識、経験、技術及びアイデアを有する市内の人や団体が連携できる場（プラットフォーム）を創出することを目的に令和元年度は、地域におけるドローン活用をテーマとしたイベントを開催した。

【実施状況】

開催日時：平成31年4月25日（木） 9：30～12：15

開催場所：阿児アリーナ ベイホール

行事名：ドローン・シンポジウム「未来社会は、ここ、志摩から始まる」  
～ドローン前提社会の実現とエアモビリティ社会の到来～

講演1「ドローン前提社会の到来 - 観光リソース活用の視点から - 」

講演2「エアモビリティ社会への展望」

パネルディスカッション「新時代のまちづくりをどう進めるか」

・観光・インバウンド

・地域課題の解決

出演者：Drone Fund 大前創希、高橋伸太郎

(株)ドローンエモーション 田口厚、高橋早矢歌

三重県雇用経済部 増田行信

ドローンデモンストレーション

出演者：(一社)三重県ドローン協会、(株)ドローンエモーション

参加者：市民等 135人

地域の景観資源を活かしたドローン観光や移動手段としてのエアモビリティ（空飛ぶクルマ）の活用など、将来的なドローン等の活用可能性についての議論を各分野の市内関係者で共有したが、年度内において具体的なプラットフォーム化までつなげることはできなかった。プラットフォーム化については、長期的な視点も含め構築していく必要があることから、引き続き、市内外の関係者と情報交換を行いながら、具体的な地域資源の発掘、活用に取り組む。

(7) 賢島の魅力発信力向上事業 ・・・ 118,065 円【総合政策課】

平成30年度に作成した観光マップ「かしこじまっぷ」の増刷を行い、関係各所に配布した。

【実施状況】

・賢島紹介マップ「かしこじまっぷ」増刷

印刷部数：10,000部

配布場所：賢島地内店舗、観光協会ほか

また、賢島内のまちづくり団体である賢島塾が企画した、人気SNSを活用した賢島の情報発信キャンペーン「賢島Instagramフォトコンテスト」の取組に協力を行うなど、地域の事業者等の連携による活動の支援に努めた。

令和3年の太平洋・島サミット開催に向けた気運醸成の取組等も含め、引き続き、関係事業者等の連携を促し、賢島の魅力発信力の向上を目指したい。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(8) 健康食材活用事業 . . . . . 139,040 円【総合政策課】

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の制度を活用して、平成29年度から取り組んできた「健康食材活用事業」について、地域で十分活用されていない食材なども含めた地域資源の有効な活用方法を検討し、健康の観点で食材の活用を進め、商品開発などの更なる事業展開・地域経済循環へつなげることを目指して取り組んだ。令和元年度は、クアオルト事業との連携による具体的な事業展開を図った。

健康食材弁当の開発

市の公募に応じた(有)志摩フードサービス及び(有)海宝の2事業者の協力を得て、健康推進課の管理栄養士監修の下、ゴマサバ、ソウダガツオ、アオサ、ヒジキ等の志摩の健康食材を活用した「御食国志摩の健康食材弁当（仮称）」を開発した。

開発した弁当は、11月に横山で行われた太陽生命クアオルト健康ウォーキング「クアの道」認定記念式典において披露し、ウォーキングイベント参加者に試食として提供した。弁当に関するアンケート調査を実施したところ、多くの好評を得た。

運動と食に関する講演会

「太陽生命クアオルト健康ウォーキング「クアの道」認定記念式典」、「志摩クアオルトウォーキング」の同時開催イベントとして、「運動と食」をテーマとした市民向けの健康づくり講演会を開催した。

開催日時：令和元年11月16日（土） 14：00～15：20

開催場所：横山ビジターセンター・シアタールーム

講師：川口 淳子（管理栄養士）

演 題：「運動と食事で元気な身体づくりを ～健康を保ち、イキイキ過ごすコツを考えよう～」

参加者：市民等 41人

健康食材弁当の事業化（事業者による注文販売）により、市内で行われるクアオルトイベントでの活用が始まったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種イベントの自粛となったことで、首都圏PR等も含めた事業の展開が実施できなくなった。

新型コロナウイルスの収束後は、地域資源を活用したヘルスツーリズムの振興に向け、県内外の企業等とも連携し、積極的に「食」と「健康」の取組を進めていきたい。

3 地域活性化推進事業費

(1) 離島振興経費 . . . . . 442,870 円【総合政策課】

島民の生活や文化の向上に資することを目的として、離島振興対策実施地域における事業を促進した。

全国離島振興三重県支部連絡協議会負担金 129,000 円

離島振興のため、志摩市・鳥羽市で設置する協議会に負担金を支払った。

志摩市離島振興協議会補助金 85,000 円

離島振興のため、間崎島・渡鹿野島の住民で設置する協議会に補助を行った。

離島の活性化のための地元主催のイベントや買い物支援への補助を行い、両島の離島振興を図った。

間崎島岸壁使用助成金 75,000 円

間崎自治会が棧橋設置料として負担している費用について、助成を行った。



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 離島活性化推進事業 . . . . . 6,600 円【総合政策課】

人口減少や高齢化等の進行が著しい渡鹿野島において、地域おこし協力隊員の募集を行い応募者1人があったが、採用には至らなかった。渡鹿野島には外からの目線で島の活性化を企画し、実行していく人材が必要であり、地元の受入れ態勢も整っていることから、引き続き隊員を募集し、島の活性化を図る。

宿泊施設借上料 6,600 円

(3) 離島開発総合センター等管理運営費 . . . . . 3,022,090 円【総合政策課】

間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園における維持管理経費を支出した。

離島開発総合センター指定管理料 2,367,000 円  
・間崎島開発総合センター指定管理料 1,288,000 円  
・渡鹿野島開発総合センター指定管理料 1,079,000 円  
渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料 353,000 円

(4) 離島開発総合センター改修事業 . . . . . 702,000 円【総合政策課】

間崎島開発総合センターは、建築後約30年が経過し施設が老朽化しており、最小限の応急処理を行ってきたが、平成30年の劣化度調査において抜本的な改修が必要であることが判明した。当該施設は、間崎島唯一のコミュニティ施設であり施設の維持が必要であるため、改修設計を行うことで今後の改修工法の決定や事業費の算出を行った。

○実施設計業務委託料 702,000 円

(5) 地域公共交通一般経費 . . . . . 2,281,343 円【総合政策課】

○地域公共交通会議委員報償金 203,500 円

志摩市地域公共交通網形成計画、離島航路及び陸上交通に関する協議等を行った。

全体会 3回 離島航路幹事会 1回

効率的で持続可能な公共交通網を形成していくために、地域公共交通会議において継続的な協議・検討を行う必要がある。

備品購入費(1件100万円以上) . . . . . 1,709,714 円

平成23年に路線バス浜島港線が撤退し、公共交通空白地になっている浜島町浜島地区において診療所への通院や路線バスへの乗継を目的として、住民主体の輸送サービスを行うに当たり、市で車両を購入し浜島町まちづくり委員会へ貸出しを行い、2月に運行を開始した。

(6) コミュニティバス運行事業 . . . . . 2,584,390 円【総合政策課】

磯部地域予約運行型バス運行业務委託料 2,582,460 円

交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、予約運行型バスを三重近鉄タクシー(株)に委託して運行した。

利用状況等を分析し、住民との協議などでより効率的な運行方法を検討していく必要がある。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(7) 路線バス運行維持事業 . . . . . 30,058,870 円【総合政策課】

志島循環バス運行業務委託料 29,760,270 円

廃止された路線バスについて、公共交通の空白を避けるため自主運行路線として三重交通(株)に委託して運行し、地域住民の交通手段確保に努めた。

地域公共交通網形成計画に基づき、志島循環線のみではなく安乗線も含め、効率的な運行となるよう、運行事業者と協力し検討を行う。

(8) 航路対策事業 . . . . . 8,178,200 円【総合政策課】

英虞湾指定航路確保補助金 8,000,000 円

離島住民運賃割引補助金 178,200 円

海上運送法上の指定航路になっている「浜島～御座～賢島」及び「和具～間崎～賢島」航路の運航事業者(志摩マリンレジャー(株))に対して補助を行うことにより航路の確保を行った。

間崎島住民の航路運賃について、路線バスの同じ距離の運賃との差額を国と折半して補助した。

利用者の減少に伴った運航事業者の収支悪化を改善するため、観光施策と連携することにより、観光客の利用者を増やす必要がある。

(9) ふるさと応援寄附金事業 . . . . . 517,781,652 円【総合政策課】

令和元年度は、5,290件、373,230,649円の寄附を受け、ふるさと応援基金として積み立てた。ふるさと応援寄附者に本市の特産品を贈呈することで全国にPRし、地元産業や地域の活性化を図った。また、留学支援資金としてガバメントクラウドファンディングで13件、1,650,000円の寄附を受けた。なお、ふるさと応援寄附全体としては、合計5,303件、374,880,649円の寄附を受けた。

特産品等購入費 113,700,774 円

ふるさと応援基金積立 374,880,649 円

様々な媒体により志摩市への寄附を促すとともに、税制改正により、ふるさと納税制度の見直しが行われたことから、地場産品の返礼品について拡大できるよう検討していく。

(10) 地域公共交通網形成計画策定事業(繰越明許費分) . . . 1,011,960 円【総合政策課】

地域公共交通網形成計画策定業務委託料 1,011,960 円

今後の人口減少や少子化・高齢化の進展を見据え、持続可能な地域公共交通ネットワークを再構築し、路線バスなど公共交通全体で市民の移動の利便性を向上させる生活交通及び観光交通のニーズに対応することを目的に、地域公共交通網形成計画の策定を行うための業務を行い8月に策定した。

契約名:平成29～30年度 志摩市地域公共交通網形成計画策定業務委託

契約相手方:(株)日本開発研究所三重 契約金額 :5,292,000円

平成29年度分1,029,240円、平成30年度分4,262,760円(うち1,011,960円を令和元年度へ繰越し)

計画を実行するため、今後、地域公共交通会議等において事業者や住民と協議を行っていく必要がある。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

4 SDGs 未来都市推進事業費

(1) SDGs 未来都市推進一般経費 . . . . . 726,164 円【SDGs 未来都市推進室】

SDGs 未来都市モデル事業の応募及び選定に関する業務  
SDGs モデル事業へ応募し、ヒアリング対象自治体となったが選定対象外となった。

沿岸域の総合管理に関する知見の収集業務

PNLG (PEMSEA地方自治体ネットワーク)の定期大会に参加し、東アジア海域で、陸域と海域の持続可能な開発と自然環境保全を目的に、沿岸域の総合的管理を実践している自治体と情報交換を行うことにより、参加職員の能力向上を図るとともに、志摩市のインバウンド戦略上重要である東アジアの自治体に志摩市の情報発信を行っているが、ユニコム大学生イベントとの重複により不参加となった。

PNLG 年会費： 54,610円 (年間500ドル)  
PNLG 年会費手数料： 8,000円 (口座振替手数料)

里海ポータルサイト移行業務

里海ポータルサイト「新しい里海のみち・志摩」を閉鎖し、保守管理業務を委託していた(株)サイバーウェイブジャパンのサーバ上に保存されていたコンテンツ類の引渡し依頼を行った。

契約名：令和元年度 里海ポータルサイト終了に伴うコンテンツ類引渡し  
契約相手方：(株)サイバーウェイブジャパン  
契約金額：140,400円

(2) SDGs 未来都市推進プラットフォーム事業

. . . . . 721,706 円【SDGs 未来都市推進室】

志摩市と三井住友海上保険(株)とのSDGsによるまちづくりに関する連携協定  
SDGsによるまちづくりにおける社会的な課題を解決し、地域に安全・安心な暮らしを提供し地域の活性化に寄与する取組を協働・連携して支援する目的で協定の締結を行った。

連携協定締結日：令和元年11月25日

Satoyama推進コンソーシアム交流会、現地視察の開催

1) ジャパンタイムズ主催の「Satoyama推進コンソーシアム」の実践者交流会を開催。

(開催日時) 令和2年2月23日  
(開催場所) Hotel & Resorts ISE-SHIMA  
(開催内容) パネルディスカッション、実践事例紹介、基調講演

2) スタディツアーの開催

(開催日時) 令和2年2月24日  
(開催内容) 佐藤養殖場、横山展望台、さとう製炭工房

(3) SDGs 啓発・情報発信事業 . . . . . 1,982,661 円【SDGs 未来都市推進室】

市民や事業者がSDGsを理解し、主体的に取組に参加するという意識を醸成するため、様々な情報媒体やイベント等を活用して啓発事業を実施した。

アコヤガイ理科授業

理科教材「真珠をつくるアコヤガイ」を使用して市内中学校での理科授業を実施し、アコヤガイの体のつくりや真珠が形成される仕組みだけでなく、真珠養殖の歴史や真珠養殖業者の作業の大変さを子どもたちに伝え、志摩市の豊かな自然環境と自然の恵みを活かす知恵の素晴らしさについて理解を深める目的で授業を行った。

(開催日時) 令和元年11月15日 5・6限目 (13:30~15:20)  
(開催場所) 市立大王中学校

施策の成果及び執行実績

にっしんわいわいフェスティバル2019への参加

愛知県日進市と志摩市は、昭和52年に両市の商工会が交流を始めたことをきっかけに、平成26年「友好自治体提携」を結んでいる。日進市で開催される「にっしんわいわいフェスティバル」に共同出展し、志摩市と日進市の交流を深めるとともに、志摩市のSDGsの取組についてPRを行った。

(開催日時) 令和元年7月6日

(開催場所) 愛知県日進市 日進市民会館、日進市スポーツセンター

(開催内容) パネル展示のほか、全体イベントのスタンプラリーで缶バッジを作成することでスタンプを押す取組を実施した。

エコプロ出展

あらゆるステークホルダーを対象とした環境保護・社会問題の解決を目的に実施される展示会であるエコプロに出展し、志摩市のSDGsの推進に向けた取組についてPRを行った。

(開催日時) 令和元年12月5日～7日

(開催場所) 東京ビッグサイト

(PR 内容) 特設ステージでの講演「志摩市におけるSDGsの達成に向けた取組について」、ブースでのパネル展示(SDGs未来都市推進室3枚、農林課3枚、水産課3枚)

(4) 御食国食文化展開事業 . . . . . 1,575,166 円【SDGs未来都市推進室】

志摩市が古くから御食国と呼ばれてきた地域であるという歴史を踏まえ、農林漁業者や食品流通業者、加工業者、飲食事業者の連携により持続可能な食文化をテーマとした産業の経営改善と事業承継に向けた意識の向上を図る。また、志摩市において自然環境を大切にしている農林漁業が行われていることを発信するため、シェフやメディアなどを主な対象としたPR活動を行った。

「豊かな食の郷土づくり研究会」及び「食文化による地域づくりカンファレンス」への参加

志摩市は特有の食文化の向上と地域活性化の取組について、食や食文化を活用した全国の自治体で構成される「豊かな食の地域づくり研究会」及び研究会が実施する担当者会議「食文化による地域づくりカンファレンス」に発起自治体として参加し、参加自治体との情報交換や取組の共有を行った。

(開催日) 令和元年10月18日

軽井沢ガストロノミー・フォーラムへの参加

第2回軽井沢ガストロノミー・フォーラムでは、テーマとしてSDGsが取り扱われており、食とSDGsの関連性を重視していることから参加した。市外でのSDGsと食の取組について、意見交換を行う良い機会となった。

(開催日) 令和元年7月17日

(開催場所) ヴィラ・デ・マリーアージュ軽井澤(長野県北佐久郡軽井沢町)

スペイン食文化講演会

今後様々な面で関わりを持っていくこととなるスペインは、オリンピックのトライアスロンチームの事前キャンプやホストタウンとして登録されており、「食」の文化を知ることにより、市民にスペインの文化を知ってもらう機会とするとともに、志摩市の「御食国」としての歴史と食文化を未来につないでいくSDGsの取組の一つとして「スペイン美食の秘密～海藻を利用して～」と題した講演会を開催した。

(開催日) 令和2年2月22日

(開催場所) 阿児アリーナ

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

シェフイベント(シェフズ・フォー・ザ・ブルーとの連携)の開催(中止)  
持続可能な水産物の普及啓発に取り組むChefs for the blueのシェフを志摩に招き、伊勢志摩の生産者たちとの交流会や、地域の重要な食材であるイセエビを使った料理も交えながら、志摩の御食国としての食文化を持続していくための取組や、持続可能なイセエビ漁を目指すことの重要性について、意見交換を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。  
(開催予定日)令和2年3月8日

立神真珠養殖漁業協同組合共同研究事業  
志摩市、真珠組合(立神真珠養殖漁業協同組合)、電力事業者(みんな電力)、長野県企業庁と連携して「エシカルパール」の取組を実施した。立神真珠養殖漁業協同組合女子部が真珠製品のPRイベント等に参加する際の経費の一部を志摩市が負担し、イベントの際に志摩市が用意したパネル展示によるPRや消費者の真珠に対する価値観・購買意欲のアンケート調査を行った。

(5) 沿岸環境再生事業 . . . . . 388,269 円 【SDGs未来都市推進室】

再生干潟管理事業  
英虞湾の環境改善を図る上で必要な取組として位置付けられている干潟の再生が実施されている市内4箇所の水門について、大雨時や高潮時の管理を行った。

生き物調査隊事業  
海の環境調査の一環として、英虞湾の海岸生物の調査を市民調査員や県立水産高等学校生物部等と連携して行った。干潟に住む生物の種類や量を把握することで、英虞湾の環境変化の様子を調べることができ、SDGsの目標の一つである「14.海の豊かさを守ろう」について、英虞湾の貴重な自然環境の確認を行った。  
(開催日) 令和元年5月5日  
(開催場所) 阿児町神明小才庭地先海岸  
(調査指導) 木村 昭一(日本貝類学会評議員)

アマモ場再生事業  
アマモ場を再生することにより環境の保全を図り、アマモが比較的多く生息するエリアにおいて種を採取し、採取した種をアマモがかつて生息していたが消失してしまった場所に蒔くことで、アマモ場の再生を目指した。育成状況のモニタリングを行うことで、種蒔きの方式や実施場所を検討し、今後の事業計画につなげる。

(事業主体) 磯部地区漁業振興連絡協議会  
(事業協力) 志摩市(ボランティア募集、モニタリング等経費負担)  
(開催日) 平成31年4月22日 アマモのモニタリング調査

令和元年6月16日	アマモの種子採集作業
令和元年7月31日	アマモのモニタリング調査
令和元年 8月3日	アマモの種子選別作業
令和元年11月3日	アマモの種蒔き作業
令和2年 2月21日	アマモのモニタリング調査

5 行政改革推進費

(1) 行政改革推進一般経費 . . . . . 170,575 円【財政経営課】

行政改革推進委員会は、行政改革の推進に係る諮問を受け2回開催した。庁舎内推進として行政改革推進本部会議は5回開催した。  
また、公共施設マネジメント推進会議では個別施設計画策定等を目的に4回開催した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 8 市民協働推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,117	0	0	0	42,125	45,992

1 市民交流推進事業費

(1) 志摩びとの会運営事業 . . . . . 214,071 円【総合政策課】

会員に対し、会報「志摩びとだより」を年1回郵送するとともに、「メールマガジン」を年16回送信し、志摩市の情報発信を行った。

また、志摩びとの会の「会員交流事業」として、令和元年10月12日に大阪三重県人会主催の「関西三重県人会」と共催で「志摩びとの会大阪交流会」を会員7人の参加で予定していたが、台風19号の接近により中止となった。

今後も、志摩びとの会へ参加していただいた会員の方との交流を深めるとともに、県人会に集まった方達にも志摩市のPRを行っていく。

2 市民協働推進事業費

(1) 市民協働推進一般経費 . . . . . 363,484 円【人権市民協働課】

まちづくり基本条例の運用状況を把握し、適切な運用が図られるよう、周知・啓発等の実施について検討及び協議を行った。また、市民活動団体に係る中間支援を行い、市民活動センターを管理・運営し、各種助成金の周知も実施した。

まちづくり基本条例推進委員会の開催 1回 12月19日開催 出席委員 10人

委員会を開催し、委員から出された意見を踏まえ、課題点について検討することにより、条例に基づく制度等の進捗状況や市民への行政啓発が図られた。まちづくり基本条例を浸透させるため、更に周知をすべきであるといった意見があることから、今後周知方法の工夫等検討していく必要がある。

また、市民活動センターの運営により団体間の情報共有の促進が見込まれる。

(2) 協働事業提案制度事業 . . . . . 48,177 円【人権市民協働課】

市民活動団体等の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協働して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現することを目的として実施した。

採択事業：遺言・成年後見教室・個別相談事業

採択団体：志摩成年後見サポート

協働事業実施担当課：健康福祉部 介護・総合相談支援課 負担金額 36,777円

市民活動団体からの協働事業採択申請数も毎年一定数あり、団体等の事業立ち上げ時の活動支援に寄与できている。しかし、制度の概要が市の補助金制度に基づくため、市民が理解しにくい点もあり、周知や説明方法を見直すことによって、申請数の増加につなげていく。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 自治会活動支援事業 . . . . . 79,322,780 円【人権市民協働課】

補助金関係

- ・ 中部自治会連絡協議会総会時事務局参加負担金 7,000 円
- ・ 地区自治会活動助成金 49地区 65,395,800 円
  - うち 各支所予算配当分 42地区(阿児以外) 41,717,600 円
  - 人権市民協働課執行分 7地区(阿児地区) 23,678,200 円
- ・ 地区自治会事務費補助金 49地区 13,050,000 円
  - うち 各支所予算配当分 42地区(阿児以外) 10,100,000 円
  - 人権市民協働課執行分 7地区(阿児地区) 2,950,000 円
- ・ 町自治会連合会補助金 5地区 548,000 円
- ・ 志摩市自治会連合会補助金 300,000 円

市自治会連合会

志摩市自治会連合会として、理事会を7回、定期総会を1回開催した。

市民集会システム

志摩市自治会連合会と市共催で市政懇談会を、各町自治会連合会主催で地区市民集会を実施した。

集会種別	開催日時	開催場所	参加人数
市政懇談会	令和元年5月28日	阿児アリーナ	290人
浜島地区市民集会	令和元年7月29日	浜島生涯学習センター	141人
大王地区市民集会	令和元年7月23日	大王公民館	117人
志摩地区市民集会	令和元年7月31日	志摩文化会館	118人
阿児地区市民集会	令和元年7月22日	阿児アリーナ	156人
磯部地区市民集会	令和元年7月25日	磯部生涯学習センター	148人

過疎化や高齢化が進む現状において、自治会活動助成金及び事務費補助金制度については、地域コミュニティの形成や住民活動の原資として必要不可欠である。市の業務においてもアウトソーシングが叫ばれる中、自治会への業務依頼は地域づくりの観点においても重要視される。

また、市民集会システムを取り入れていることにより、自治会要望等の進捗状況も把握できることから、市民と行政との直接対話という点からも必要である。

3 友好交流推進事業費

(1) 友好都市交流事業 . . . . . 697,970 円【人権市民協働課】

友好都市協定を結んでいる岐阜県郡上市と愛知県日進市の2市とより良い友好関係を継続するため、両市の職員が祭事等に参加するなどして交流を図った。

三市合同友好自治体交流会

内 容： 友好自治体である郡上市及び日進市両市職員が集まる機会を交流の機会と位置付けて開催した。

実施日： 令和元年6月24日

場 所： 伊雑宮御田植祭、横山展望台

参加者： 郡上市、日進市及び志摩市職員 21人

施策の成果及び執行実績

交流調整会議については、隔年で相互の市を訪問して会議を行っていたが、調整事項が減ったこともあり、調整会議としての役割は終えたと考えられる。このことから、三市職員が集まる機会を相互交流の機会とし、定期的な訪問は見直すこととした。

岐阜県郡上市との交流

- ・ 志摩市郡上市友好交流協会補助金 360,000円

郡上市と志摩市の物心両面のより良い交流を促進し、両市の発展に寄与するため、産業交流、イベント物産交流などの活動を行った。白鳥町で行われる「ふるさとしるとり夢まつり」で毎年好評の手こね寿司を販売するなど、両市の友好交流に大きく貢献している。

愛知県日進市との交流

- ・ 両市職員交流会

内 容：グループ討議及び市内施設視察

実施日：令和元年12月16日

場 所：海ほおずき、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」、横山ビジターセンター、横山展望台

参加者：日進市及び志摩市職員 42人

- ・ にっしん市民まつり

内 容：友好自治体ブースにおける貝殻クラフト体験及びじゃこっぺ踊り披露

実施日：令和元年11月17日

場 所：日進市役所西側駐車場周辺

両市の新規採用職員等でグループ討議を行い、市内施設の視察研修を行った。また、にっしん市民まつりでは、志摩市PRブース等で情報発信を行った。今後も、実施の目的を明確にして、両市にとって有効な交流事業の実施を検討していく必要がある。

- (2) 国際交流事業 . . . . . 700,000 円【人権市民協働課】

志摩市国際交流協会

志摩市国際交流協会の事業に対して補助し、しま日本語教室、しま国際交流フェスティバル、国際映画祭、クッキングセミナー等の事業を支援した。

また、志摩市国際交流協会と共催してハワイへ派遣された中学生の体験発表会などを開催した。

- (3) 国際交流員配置事業 . . . . . 6,770,343 円【人権市民協働課】

国際交流員（CIR）配置事業

「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、2人の国際交流員を8月から任用した。翻訳や通訳のほか、SNSを活用した外国人目線での情報発信、外国人住民への支援等、地域の国際化のために幅広く活動している。

国際交流員：チャブカン チッタラポン（タイ出身）

リュウ ベンジャミン（アメリカ出身）

活動内容： 翻訳、通訳、打ち合わせ等への派遣、講師派遣・施設訪問、窓口対応

対応言語： 英語、中国語、タイ語、韓国語、フランス語

今後も、各種発行物の多言語化を進めていくほか、保育所・幼稚園・小学校への訪問や市民の国際理解のための交流活動をはじめ、海外向けに志摩市の魅力の発信の一翼を担うなど活躍の幅を広げていきたい。



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)9 浜島地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
127,885	0	0	65,600	308	61,977

1 浜島地域振興給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 46,051,255 円【総務課】  
(事務職員6人)

2 支所管理費

- (1) 浜島支所一般経費 . . . . . 758,865 円【浜島支所】

総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。  
健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。  
市税等の収納業務を行った。  
本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

- (2) 旧浜島支所解体撤去事業 . . . . . 71,095,488 円【浜島支所】

平成28年3月に支所機能移転後閉鎖していた旧浜島支所の解体撤去工事を行った。施工から44年余り経過し老朽化が進んでいるため大地震発生時に倒壊するおそれのあった施設を解体することにより市民が安心安全に生活できる環境を整備することができた。

・ 契約名 : 旧浜島支所解体撤去工事

契約相手方: 大西建設工業(有)

契約金額 : 66,634,700円

・ 契約名 : P C B 廃棄物収集運搬及び処理業務委託

契約相手方: (株)富山環境整備

契約金額 : 646,920円

(処理業務委託 470,880円・収集運搬業務委託 176,040円)

3 コミュニティ振興費

- (1) 浜島地区コミュニティ施設管理運営費 . . . . . 9,979,300 円【浜島支所】

浜島地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

指定管理者制度により地区自治会が管理運営することで、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進が図ることができる。

また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保が図ることができる。地域住民に不可欠な施設であるため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
浜島コミュニティセンター誠心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	743,000 円
浜島コミュニティセンター養心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	319,000 円
南張生涯学習センター	指定管理	南張地区会	1,113,000 円
桧山路生涯学習センター	指定管理	桧山路区	920,000 円
塩屋生涯学習センター	指定管理	塩屋地区自治会	968,000 円
迫子地区公民館	指定管理	迫子自治会	1,012,000 円
迫子コミュニティセンター大崎会館	指定管理	大崎自治会	609,000 円
計			5,684,000 円

主な施設修繕

各コミュニティセンターの修繕について、業者に請け負わせた。

- ・ 迫子コミュニティセンター大崎会館屋根防水改修

修繕料：1,080,000円

請負先：畑中建設工業(株)

- ・ 浜島コミュニティセンター誠心館屋根防水改修

修繕料：1,674,000円

請負先：志幸建設

- ・ 浜島コミュニティセンター誠心館外壁改修

修繕料：748,000円

請負先：畑中建設工業(株)

(目) 10 大王地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,551	0	0	0	3,541	61,010

1 大王地域振興給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・ 42,686,119 円【総務課】  
(事務職員6人)

2 支所管理費

- (1) 大王支所一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 658,315 円【大王支所】  
総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。  
健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。  
市税等の収納業務を行った。  
本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 大王支所管理運営費 . . . . . 4,807,491 円【大王支所】

市民サービス向上のため、大王支所庁舎の管理を適正に行った。

また、大王支所庁舎は地域住民に必要不可欠な施設であるが、施設の老朽化が進み、修繕等が多くなっている状況にあるため、利用者の利便性と安全の確保を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

主な施設修繕

- ・大王支所 車庫コンクリート爆裂補修

修繕費 : 150,000 円 請負先 : 進栄建設(株)

- ・大王支所 玄関ブラインド等取替修繕

修繕費 : 117,700 円 請負先 : (有)大王アルミサッシ

備品購入

- ・大王支所 電話機及び電話交換機等購入

(固定電話機器 4台、コードレス電話機器 4台、電話交換機、バッテリー)

購入費 : 1,512,000 円 請負先 : 西日本電信電話(株)

(3) 大王支所改修事業 . . . . . 1,544,400 円【大王支所】

昭和50年建築から44年が経過し、老朽化が進んでいる大王支所庁舎の長寿命化を図るとともに利用者の安全性を確保するため、改修工事に係る実施設計業務を実施した。

- ・大王支所改修工事実施設計業務委託

委託料 : 1,544,400 円 受注者 : 林州啓建築設計事務所

3 コミュニティ振興費

(1) 大王地区コミュニティ施設管理運営費 . . . . . 6,649,209 円【大王支所】

指定管理者制度により自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、施設が有効に活用され、地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。

コミュニティセンターは地域住民に必要不可欠な施設であるが、施設の老朽化が進み、修繕等が多くなっている状況にあるため、利用者の利便性と安全の確保を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
波切コミュニティセンター	指定管理	波切自治会	915,000 円
船越地区公民館	指定管理	船越自治会	1,147,000 円
名田地区公民館	指定管理	名田自治会	1,071,000 円
畔名コミュニティセンター	指定管理	畔名自治会	1,096,000 円
計			4,229,000 円

主な施設修繕

- ・畔名コミュニティセンター 大会議室タイルカーペット取替修繕

修繕費 : 492,281 円 請負先 : (株)ライフ

- ・畔名コミュニティセンター フェンス修繕

修繕費 : 302,400 円 請負先 : 石川商工(株)

- ・名田地区公民館 ガスボンベ置き場等修繕

修繕費 : 299,160 円 請負先 : 進栄建設(株)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- (2) 地域振興補助金 . . . . . 3,500,000 円【大王支所】  
 地区振興助成金(船越地区) 3,500,000 円

4 美術ギャラリー管理費

- (1) 美術ギャラリー管理運営費 . . . . . 4,705,126 円【大王支所】

市民に美術文化の創造と普及の場を提供し、美術文化の振興を図ることを目的に、志摩市出身の洋画家「平賀亀祐記念館」を常設展示するほか、絵画や写真等の企画展を開催した。市民の文化意識の向上や交流の場を提供するため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

美術ギャラリー運営委員会を開催した。

企画展等

- ・「鈴木田俊二作品展」をはじめ、企画展を12回開催した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日から臨時休館とした。

入館状況

入館者数 3,087人(一般 2,165人、高校生及び大学生 69人、中学生以下 356人、関係者等 286人、貸館等 211人)

主な委託業務

- ・エレベーター保守点検業務

委託料 : 745,560 円 委託先 : 三菱電機ビルテクノサービス(株)

(目) 1 1 志摩地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,554	0	0	0	65	72,489

1 志摩地域振興給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 65,518,492 円【総務課】  
 (事務職員8人、労務職員1人)

2 支所管理費

- (1) 志摩支所一般経費 . . . . . 1,637,133 円【志摩支所】

総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。

健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。

市税等の収納業務を行った。

本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

○支所備品購入事業

- ・停電時における支所窓口業務の電力確保を図るため、非常用発電機等を購入した。

(内訳) 非常用発電機 1基 344,520円  
 延長コード 87,912円  
 計 432,432円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

3 コミュニティ振興費

(1) 志摩地区コミュニティ施設管理運営費 ・ ・ ・ 5,398,442 円【志摩支所】

地域住民の連帯意識の高揚を目指し、明るく住みよい地域社会づくりを推進するため、志摩地区コミュニティセンターの管理を行った。

地域住民に必要不可欠な施設であり、指定管理者制度により地元自治会が管理運営を行っているが、施設の老朽化が進み、今後も快適に利用できる施設とするために、計画的な修繕と適正な維持管理を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
片田共同福祉施設	指定管理	片田自治会	1,321,000 円
布施田コミュニティセンター	指定管理	布施田自治会	920,000 円
越賀地区多目的集会施設	指定管理	越賀自治会	1,080,000 円
御座コミュニティセンター	指定管理	御座自治会	1,263,000 円
計			4,584,000 円

指定管理者制度導入施設の主な修繕等

- ・ 御座コミュニティセンター事務室空調機取付  
修繕費 : 144,180 円 請負先 : 柴原電気
- ・ 片田共同福祉施設玄関ドア鍵修繕  
修繕費 : 104,652 円 請負先 : (有)大王アルミサッシ
- ・ 布施田コミュニティセンター会議室鍵取替  
修繕費 : 48,400 円 請負先 : (有)大王アルミサッシ

公共施設環境整備事業

法面の勾配が急なため樹木の伐採に危険を伴うことから、伐採業務を業者に委託した。

施工箇所：片田共同福祉施設敷地内法面

- ・ 環境整備業務委託料 334,800 円  
請負先 : (有)石長組

(目) 1 2 阿児地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,196	0	0	0	1,700	7,496

1 コミュニティ振興費

(1) 阿児地区コミュニティ施設管理運営費 ・ ・ ・ 7,495,758 円【人権市民協働課】

阿児地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
神明地区公民館	指定管理	神明自治会	990,000 円
立神ふれあいセンター	指定管理	立神自治会	1,156,000 円
志島地区公民館	指定管理	志島自治会	900,000 円
甲賀地区公民館	指定管理	甲賀自治会	1,192,000 円
国府地区公民館	指定管理	国府自治会	838,000 円
安乗漁民センター	指定管理	安乗自治会	1,064,000 円
うらじろ集会所	指定管理	神明自治会	276,000 円
阿児神祉多目的集会所	直営	市	
合計			6,416,000 円

主な施設修繕

- ・立神ふれあいセンターふれあいホール床材修繕 200,000 円
- ・甲賀地区公民館外灯LED取替修繕 199,100 円
- ・阿児神祉多目的集会所ブロック塀解体修繕 180,000 円
- ・安乗漁民センター2階ホールガラス割替修繕 52,800 円

指定管理者制度により地区自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進が図られる。

また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全確保が図られる。しかし、施設の老朽化が進んでいるため早急な改修計画を検討していく必要がある。

(2) 地域振興補助金 . . . . . 1,700,000 円

コミュニティ助成事業補助金

助成団体名：甲賀自治会

助成事業：甲賀自治会コミュニティ活動用備品購入事業（コピー機、会議用机等）

助成金額：1,700,000円

(目) 1 3 磯部地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,439	0	0	0	2,500	75,939

1 磯部地域振興給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 57,702,792 円【総務課】

(事務職員8人)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2 支所管理費

- (1) 磯部支所一般経費 . . . . . 6,843,944 円【磯部支所】

総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。  
健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。  
市税等の収納業務を行った。  
本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

3 コミュニティ振興費

- (1) 磯部地区コミュニティ施設管理運営費 . . . . . 2,129,200 円【磯部支所】

磯部地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

指定管理料 2,067,000 円

・山田コミュニティセンター指定管理料 934,000 円

・川辺コミュニティセンター指定管理料 1,133,000 円

浄化槽保守管理委託料 62,200 円

指定管理者制度により自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、施設が有効に活用され地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。

- (2) 地域振興補助金 . . . . . 11,763,000 円【磯部支所】

地域集会施設維持管理補助金 5,530,000 円

自治会名	補助金額	自治会名	補助金額
五知区	270,000 円	栗木広地下	270,000 円
沓掛区	210,000 円	夏草区	400,000 円
上之郷区	330,000 円	桧山区	250,000 円
下之郷区	430,000 円	地縁団体穴川区	570,000 円
飯浜区	230,000 円	坂崎区	560,000 円
恵利原区	510,000 円	三ヶ所区自治会	370,000 円
迫間第一区	310,000 円	的矢区	310,000 円
築地区	350,000 円	堀切区	160,000 円

自治会所有の集会施設に係る維持管理を補助することで地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

地域文化振興補助金 3,733,000 円

・地域文化交流事業御田植祭(当番区) 2,400,000 円

・地域文化交流事業御田植祭(新生会) 264,000 円

・地域文化交流事業御田植祭(奉仕会) 1,069,000 円

国の重要無形民俗文化財に指定される「磯部の御神田」を伝承・支援することで、文化財保護・観光振興・地域振興の面でも推進を図ることができた。

コミュニティ助成事業補助金(地縁団体穴川区) 2,500,000 円

先人たちから受け継がれている歴史ある磯部太鼓を継承するために長胴太鼓の購入を補助することで、文化継承とコミュニティ活動の推進を図ることができた。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目)14 情報推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
131,900	3,380	0	0	0	128,520

1 情報推進事業費

(1) 情報推進一般経費 . . . . . 90,000 円【総合政策課】

国・県が主催する説明会や研修会に積極的に参加し、情報収集を行った。マイナンバー制度に代表されるように国の方針が複雑化し、住民サービスの要請は多様化している。それに応えるために、今後も情報収集を怠らず行う方針である。また、情報収集した内容を職員向けの研修等で周知し、セキュリティ・住民サービスの向上にも努める必要がある。

国のマイナンバー法案等に対応するため、県やベンダーが主催する説明会や研修会に参加したほか、庁内の説明会に出席し意見交換を行った。

三重県共有デジタル地図整備事業において、検討部会等へ参加し、GIS利活用の研究・方向性について検討した。

国の社会保障・税番号制度に係るシステム整備を実施した。

新規採用職員・臨時職員等について、採用時の情報セキュリティ研修を行った。

地方公共団体情報システム機構のeラーニング研修に参加し、情報セキュリティポリシーに応じた研修を実施した。

2 電算システム管理費

(1) 電算システム管理一般経費 . . . . . 94,622,217 円【総合政策課】

庁内で稼働しているシステム(内部・LWAN・住民)及びその配下にある各端末(パソコン・プリンター)の安定稼働に努めた。住民サービスに影響するような大きなシステム障害は見受けられなかった。

庁内ネットワーク用光回線及び各種システムの管理運用を実施した。

情報システム及び機器の障害発生に適宜対応した。

前年度に引き続き、各ネットワークの管理運用、ファイルサーバ・グループウェア・メール配信システム及び情報公開端末の運用を行った。

電算システム及び機器等の故障や障害の発生に適宜対応し、修理等を行った。

備品修繕料 805,209 円

志摩市行政ネットワークの維持に努めた。

・契約名 : 光ケーブル利用(光ファイバーケーブル芯線賃貸借)ほか

契約相手方: 松阪ケーブルテレビステーション(株)ほか

合計契約金額: 20,925,057 円

電算システム及び機器、並びに社会保障税番号制度システムの保守運用を行った。

・契約名 : 電算システム等運用保守料 電算システム機器等運用保守料

団体内統合宛名システムソフトウェア保守委託料ほか

契約相手方: (株)松阪電子計算センターほか

合計契約金額: 27,404,113 円



(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

総合住民情報システムの改修を行った。

・契約名 : 総合住民情報システム改元対応業務委託 ほか

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

合計契約金額 : 4,615,380 円

情報システムの利用許可、仮パスワードの交付、アプリケーションソフトのインストール許可等の事務処理を行った。

内部情報系情報システム端末へのアプリケーションソフトのインストールや、使用状況に合わせた設定作業を行った。

庁内簡易WebGISでデジタル地図・航空写真・地番図等のデータを提供し、庁内全般の業務に活用した。

本庁舎及び各支所の内部情報系プリンターを一部を除き、リースとした。

(2) 内部情報系システム整備事業 . . . . . 7,861,181 円 【総合政策課】

耐用年数が過ぎたパソコンの交換を順次行い、業務の安定稼働に努めた。テレビ会議の需要が増しているため、Web会議システム機器を購入した。

内部情報系情報システム端末(パソコン49台)を購入し、設定作業及び古い端末機器との交換を行った。

・契約名 : 内部情報系システム端末(パソコン)購入

契約相手方 : ヤオマツ

契約金額 : 6,453,216 円

Web会議システム機器を購入し、設定設置を行った。

・契約名 : Web会議システム用機器購入

契約相手方 : ヤオマツ

契約金額 : 699,600 円

(3) 総合住民情報システム整備事業 . . . . . 29,326,836 円 【総合政策課】

住民サービスの安定提供のため、住民情報系システムは5年毎にパソコンとプリンター及びその周辺機器を交換している。前回は平成26年に行ったため、令和元年に端末を購入し、設定設置を行った。

住民情報系情報システム端末(パソコン125台・プリンター45台)を購入し、設定作業及び古い端末機器との交換を行った。

・契約名 : 住民情報系システム端末更改業務委託

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 14,896,200 円

・契約名 : 住民情報系システム端末(パソコン)購入

契約相手方 : ヤオマツ

契約金額 : 14,430,636 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 15 防犯交通安全対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,106	0	0	0	3,000	35,106

1 防犯交通安全対策事業費

(1) 防犯交通安全対策一般経費 . . . . . 4,325,726 円【地域防災室】

鳥羽地区交通安全協会等の各種負担金や防犯交通安全対策に係る事務的な経費を支出した。

- ・鳥羽志摩防犯協会負担金 2,018,000 円
  - 7月2日 定期総会の開催
  - 通年 広報「令和かわら版」(年2回)、少年非行概況の冊子(年1回)の作成及び配布
  - 随時 メールやファックスによる身近な事件や犯罪の情報提供
  - 通年 警察や関係機関、団体と連携した街頭活動の実施など
- ・鳥羽地区交通安全協会負担金 1,720,000 円
  - 5月26日 交通安全大会(総会)の開催
  - 各季 各季の交通安全運動及び事故防止啓発活動の実施
  - 毎月11日 通学路、交差点等における街頭監視活動の実施
  - 随時 ビデオ等による交通安全講習会や幼稚園、保育所及び小学校での交通安全教室の実施
  - 随時 新入学児童や園児に対し、黄色い傘やランドセルカバー等の事故防止用啓発物品贈呈の実施
  - 随時 地域フェスタやキャンペーン等における広報啓発活動の実施など
- ・暴力追放鳥羽志摩市民会議負担金 145,400 円
  - 7月1日 事務局会議の開催
  - 9月2日 総会及び暴力追放に向けた講演会の開催
  - 12月1日 市内のショッピングセンターにおいて啓発物品の配布
  - 随時 市内のホテル、旅館業者及びゴルフ場に対し、暴力団関係者の宿泊や宴会等利用防止の協力要請
  - 通年 鳥羽警察署に設置する暴力相談電話による各種暴力相談 など
- ・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 125,853 円
  - 通年 犯罪被害者やその家族・遺族に対する電話相談、面談相談及びメール相談の実施並びに支援
  - 随時 弁護士による法律相談や専門家によるカウンセリングの実施
  - 随時 犯罪被害者相談員の養成や研修会の開催
  - 通年 機関誌の発行や情報提供、他の専門窓口(警察等)への仲介等

(2) 地域安全会事業 . . . . . 910,443 円【地域防災室】

市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な交通安全及び防犯活動の推進を図り市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会において、各種啓発事業等を実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

委員委嘱状況 (任期: 2年 令和元年度~令和2年度)

支部名	浜島支部	大王支部	志摩支部	阿児支部	磯部支部	合計
委員数	8人	7人	9人	16人	8人	48人

・ 地域安全会委員報酬 827,500 円

支部名	会議(延べ)	単価	合計	活動(延べ)	単価	合計
浜島支部	5人	5,500円	27,500円	61人	2,000円	122,000円
大王支部	5人	5,500円	27,500円	59人	2,000円	118,000円
志摩支部	4人	5,500円	22,000円	52人	2,000円	104,000円
阿児支部	6人	5,500円	33,000円	127人	2,000円	254,000円
磯部支部	5人	5,500円	27,500円	46人	2,000円	92,000円
合計			137,500円	合計		690,000円

(活動内容)

会議、研修会の開催

総会(1回)、支部長会議(5回)の開催

研修会の開催: 演題「地域の安全と安心のため~できる人ができることを~」

防犯活動

春休み・夏休み・冬休みの期間中等の青色防犯パトロールの実施

防犯キャンペーンの実施(年末交通安全啓発活動と合同開催)

交通安全活動

交通安全啓発活動の実施(ミルミルウェーブを計4回開催)

支部活動

各地区で実施される祭りやイベント等への派遣要請に対する協力

その他活動

三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会への参加等

(3) 高齢者安全運転支援事業 . . . . . 1,395,000 円【地域防災室】

高齢運転者の交通事故防止及び交通事故時の被害軽減を図るため、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置を設置する経費の一部を助成することにより、安全運転支援自動車の普及を促進した。

(内訳)	新車購入(35,000円)	25人	875,000円
	後付け装置設置(20,000円)	26人	520,000円

2 交通安全施設管理費

(1) 交通安全施設維持管理費 . . . . . 1,924,928 円【地域防災室】

市民の道路交通上の安全確保を図るため、交通安全施設(カーブミラー)の設置、鏡面交換や支柱修繕など施設の維持管理に努めた。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- ・施設修繕料 672,628 円  
 (内訳) 交通安全施設修繕 (5基)  
 交通安全施設撤去 (1基)
- ・交通安全施設整備工事費 880,660 円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
交通安全施設新設工事	0基	0基	0基	3基	3基	6基
交通安全施設整備工事	0基	0基	2基	3基	1基	6基

- ・カーブミラー等原材料費 371,640 円  
 鏡面26枚、電柱共架金具7個等を購入した。

3 防犯灯及び街路灯管理費

(1) 防犯灯及び街路灯維持管理費 . . . . . 29,549,968 円【地域防災室】

生活道路や通学路等に設置する防犯灯等の維持管理及びLED防犯灯の設置により防犯上の安全確保を図った。

- ・光熱水費(電気料金) 12,788,988 円
- ・施設修繕料 8,421,580 円 (240灯)  
 (内訳) 浜島地内 20灯 大王地内 93灯 志摩地内 63灯  
 阿児地内 46灯 磯部地内 18灯
- ・LED防犯灯等リース料 7,646,400 円
- ・防犯灯設置工事費 693,000 円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
防犯灯新設工事	4灯	0灯	5灯	10灯	9灯	28灯

(目)16 公平委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84	0	0	0	29	55

1 公平委員会費

(1) 公平委員会経費 . . . . . 84,060 円【総務課】

- ・公平委員会の開催 1回
- ・職員の勤務条件に関する措置の要求 0件
- ・職員に対する不利益処分についての審査請求 0件
- ・公平委員会研修等

研修名	開催日	場所	参加人数
三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会	10月16日	鈴鹿市	3人

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 税務総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,894	0	5,498	0	432	179,964

1 税務総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 168,386,347 円【総務課】  
(事務職員24人)

2 税務総務費

- (1) 税務一般経費 . . . . . 1,817,787 円【課税課】

- ・課税課全般の通常業務に係る一般経費

税務署、各市町、関係機関・団体等との連携及び相互協力を行い、職員相互の税知識の向上や課税の適正を図った。

- ・税務証明等の申請件数

( 無料には公用分の件数も含む。コンビニ交付は令和2年1月から開始。 )

	証明手数料			閲覧手数料			合計		
	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)
	有料	無料		有料	無料		有料	無料	
課税課	3,287	2,365	1,522,000	859	412	403,800	4,146	2,777	1,925,800
市民課	1,337	443	564,900	0	0	0	1,337	443	564,900
浜島支所	358	157	117,000	6	10	1,800	364	167	118,800
大王支所	678	1,030	217,800	45	5	13,500	723	1,035	231,300
志摩支所	1,125	654	329,900	25	0	7,500	1,150	654	337,400
磯部支所	985	880	323,300	18	1	5,400	1,003	881	328,700
コンビニ	9	0	2,700	0	0	0	9	0	2,700
合計	7,779	5,529	3,077,600	953	428	432,000	8,732	5,957	3,509,600

- (2) 税務関係団体補助金 . . . . . 375,000 円【課税課】

志摩市青色申告会及び伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助を行った。

- (3) 還付金・還付加算金 . . . . . 15,220,741 円【課税課】

<過年度分市税還付金>

過年度の確定申告書等の提出による  
税額変更に伴う還付金

税目	件数(件)	金額(円)
市民税(個人)	256	5,938,991
市民税(法人)	98	8,191,750
固定資産税	13	821,100
軽自動車税	5	77,600
計	372	15,029,441

<市税還付加算金>

過年度分市税還付金の発生に伴う加算金

税目	件数(件)	金額(円)
市民税(個人)	1	1,400
市民税(法人)	15	110,800
固定資産税	5	79,100
軽自動車税	0	0
計	21	191,300

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(4) 固定資産評価審査委員会経費 . . . . . 93,633 円【収税課】

固定資産評価審査委員会の開催：2回

審査申出件数

対象	件数	決定事項等
家屋	1件	審査中1件

(目) 2 賦課徴収費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,914	0	71,603	0	3,196	70,115

1 賦課費

(1) 賦課一般経費 . . . . . 51,459,975 円【課税課】

・市税の調定状況(現年度分)

税 目	件 数 等	調定額(円)
1. 市民税		2,091,896,400
1. 個人		1,811,017,500
普通徴収	納税義務者数	6,059 人
特別徴収		19,187 人
(うち退職所得)		(73人)
7,710,400		
2. 法人		280,878,900
均等割	法 人 数	1,882 社
法人税割		150,071,300
2. 固定資産税		3,048,538,700
1. 固定資産税		3,047,559,100
土地	評価筆数	175,753 筆
713,334,900		
家屋	評価棟数	56,702 棟
1,524,001,000		
償却資産	総 数	2,332 人
810,223,200		
2. 国有資産等所在市町村交付金	対象件数	4 件
979,600		
3. 軽自動車税		196,745,400
1. 軽自動車税(種別割)	登録台数	30,379 台
194,951,400		
2. 軽自動車税(環境性能割)		
1,794,000		
4. たばこ税	課税本数	62,309,273 本
352,423,631		
5. 入湯税	特別徴収義務者	21 社
131,966,100		

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

・市税の調査について

市民税については、国税資料、給与支払報告書等を精査して賦課決定を行った。  
また、家屋敷課税(二種課税)についても1,455件の賦課決定を行った。

固定資産税については、現地調査、確認申請資料等をもとに152棟の新增築家屋調査を実施した。土地については、登記資料、農地転用資料等をもとに必要に応じ現地調査をして異動処理を行った。

・申告相談について

2月4日・5日の2日間、阿児アリーナにおいて、住宅借入金控除説明会及び年金受給者に対する確定申告相談会を実施した。また、2月6日から3月16日までの26日間、阿児アリーナをメインに市内5会場において実施、また、新型コロナウイルスの感染防止対策により、3月18日から4月16日まで阿児アリーナで申告相談期間を延長して実施した。期間中所得税・住民税の申告相談4,243件の受付を行った。

・市税賦課電算業務委託料 [(株)松阪電子計算センター] 26,252,649 円

市民税・固定資産税・軽自動車税の課税、固定資産税評価替、住民税受付申告システムとeLTAX電子申告の連携に関する業務を委託し、年間を通じて業務に支障が出ないように適切な運用を行った。

・総合住民情報システム使用料 [(株)松阪電子計算センター] 7,641,216 円

市民税・固定資産税・軽自動車税の課税のための住民情報システムの使用料を支出した。

・住民税申告システム使用料(長期継続契約) [(株)松阪電子計算センター] 4,166,640 円

市民税の賦課計算・申告相談の受付のために使用した。また、税務署への申告受付分をe-Tax送信により処理した。

・地方税電子申告システム使用料 [TIS(株)] 1,425,720 円

地方税ポータルシステム(eLTAX)による、公的年金からの特別徴収に伴うデータ送受信、地方税のインターネットによる申告受付(給与支払報告書・特別徴収異動届、法人市民税申告書・償却資産申告書)、国税連携に伴う所得税確定申告書等に係るデータの送受信のために使用した。

・備品購入費 [ヤオマツ] 133,100 円

窓口用備品のレジスター1台が経年劣化により破損したため、新たに購入を行った。

(2) 固定資産評価経費 . . . . . 16,356,984 円【課税課】

・時点修正業務委託料 [(一社)三重県不動産鑑定士協会] 4,287,600 円

7月1日時点の市内の標準宅地(397地点)に対する鑑定評価について県不動産鑑定士協会に委託し、土地価格の下落状況等の把握を行い、評価額の修正を実施した。

評価額修正地点: 388地点

評価額据置地点: 9地点(上昇1地点、同一8地点)

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

- ・家屋評価システム入力業務委託料 [(株)松阪電子計算センター] 1,867,844 円  
 新增築家屋調査実施後の評価計算やシステム入力等について電算業者に委託することにより、計算や入力ミス等を防ぐとともに担当職員の業務軽減を図った。  
 委託件数：166件
- ・固定資産税業務支援システム運用保守料 [アジア航測(株)] 549,360 円  
 固定資産税評価業務や参考図面発行等を行う固定資産税業務支援システム(アランドイスNeo)のハードウェア及びソフトウェアの保守管理業務を委託し、年間を通じ業務に支障が出ないよう適切な運用を行った。
- ・固定資産税業務支援システム更新業務委託料 [アジア航測(株)] 8,032,920 円  
 固定資産税評価業務や参考図面発行等を行う固定資産税業務支援システム(アランドイスNeo)のデータサーバシステムやソフトウェア等の更新業務について委託を行った。  
 サーバシステム等入替作業：7,980,120円  
 旧システムデータ消去作業：52,800円
- ・備品購入費 [(株)アタケ 志摩営業所等] 442,260 円  
 固定資産税業務支援システム(アランドイスNeo)のデータサーバシステムの更新に伴い、専用の端末(パソコン)3台の購入を行った。  
 パソコン3台：442,260円

(3) 固定資産評価替経費 . . . . . 41,031,600 円【課税課】

- ・固定資産評価替業務委託料 [アジア航測(株)] 19,753,200 円  
 固定資産税(土地及び家屋)においては、3年に一度評価替えを行い価格の変化を評価に反映させることとなっており、次回の評価替え年度である令和3年度に向けた一連の業務(資料収集整理、用途地区や状況類似地区の見直し、土地及び家屋異動データ更新等)について委託を行った。
- ・固定資産評価替土地鑑定評価業務委託料 [(一社)三重県不動産鑑定士協会] 21,278,400 円  
 令和3年度の固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用するための標準宅地の不動産鑑定について委託を行った。

2 徴収費

(1) 徴収一般経費 . . . . . 5,683,317 円【収税課】

市税等徴収実績

調定額については、国有資産等所在市町村交付金及び軽自動車税(環境性能割)を含む現年課税分5,821,570,231円、滞納繰越分547,425,491円、合計6,368,995,722円となった。

収入額については、国有資産等所在市町村交付金及び軽自動車税(環境性能割)を含む現年課税分5,737,571,379円、滞納繰越分92,594,010円、合計5,830,165,389円となった。

結果、収納率(収入額/調定額)については、現年課税分98.56%、滞納繰越分16.91%、全体91.54%となった。



## (款)2 総務費 (項)2 徴税費

## 施策の成果及び執行実績

## ・市税等徴収状況

税目	区分	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)	
個人市民税	現年分	1,811,017,500	1,788,953,671	98.78	
	滞納分	79,642,835	28,418,842	35.68	
	計	1,890,660,335	1,817,372,513	96.12	
法人市民税	現年分	280,878,900	279,499,000	99.51	
	滞納分	10,506,156	1,822,251	17.34	
	計	291,385,056	281,321,251	96.55	
固定資産税	現年分	3,047,559,100	2,992,759,082	98.20	
	内訳	土地	713,334,900	700,508,112	
		家屋	1,524,001,000	1,496,597,058	
		償却資産	810,223,200	795,653,912	
	滞納分	428,039,789	56,957,883	13.31	
計	3,475,598,889	3,049,716,965	87.75		
国有資産等所在 市町村交付金	現年分	979,600	979,600	100.00	
	計	979,600	979,600	100.00	
軽自動車税 (種別割)	現年分	194,951,400	189,196,295	97.05	
	滞納分	22,726,211	5,395,034	23.74	
	計	217,677,611	194,591,329	89.39	
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	1,794,000	1,794,000	100.00	
	計	1,794,000	1,794,000	100.00	
市たばこ税	現年分	352,423,631	352,423,631	100.00	
	計	352,423,631	352,423,631	100.00	
特別土地保有税	滞納分	6,510,500	0	0.00	
	計	6,510,500	0	0.00	
入湯税	現年分	131,966,100	131,966,100	100.00	
	滞納分	0	0		
	計	131,966,100	131,966,100	100.00	
合計	現年分	5,821,570,231	5,737,571,379	98.56	
	滞納分	547,425,491	92,594,010	16.91	
	計	6,368,995,722	5,830,165,389	91.54	

## 不納欠損処分

期別件数2,474件、税額126,982,689円(個人県民税を除く)の不納欠損処分を行った。内訳は個人市民税283件、税額3,150,723円、法人市民税11件、税額682,332円、固定資産税1,914件、税額120,961,333円、軽自動車税264件、税額1,135,301円、特別土地保有税2件、税額1,053,000円であった。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

滞納処分

556件の差押えを執行した。納期内納税者との公平性の観点からも、滞納者の処分有効財産発見時には速やかに滞納処分を実施してきた。滞納処分による徴収金は合計84,666,524円で、その内訳は本税56,847,972円、督促手数料45,900円、延滞金27,772,652円であった。処分有効財産発見時に速やかに滞納処分を実施していくことは、納期内納税者との公平性の観点からだけでなく、滞納者の延滞金の抑制にもつながることになるため、今後も速やかな滞納処分を実施していきたい。

(単位：件)

債 権					
預貯金	保険・共済	年 金	給 与	国税還付金	売掛金他
347	45	31	67	28	8
不 動 産		そ の 他		合 計	
差押え	参加差押え				
18	3	9		556	

電話催告及び再発行納付書送付

不注意で口座振替の引き落としができなかった市民等を対象に2人のオペレーターによる電話催告または再発行納付書の送付を実施した。

国民健康保険税を含む対象者1,201人の賦課件数(期月数)は8,300件、賦課税額は159,013,300円で、98.75%に当たる1,186人から、7,970件、154,935,725円の納付があった。

(2) 収納管理一般経費 . . . . . 17,418,000 円【収税課】

督促状及び催告書の発送

督促状は、各税目とも納期限後20日以内に発送した。平成30年度の19,408件に対して、令和元年度は19,464件の発送となり、56件の増加となった。

催告書は、5月に市税及び国民健康保険税の収納率向上のため、2月に現年度の新規滞納抑制のため、年度内に合わせて2回発送した。令和元年5月は3,379件、令和2年2月は3,096件、合計で6,475件の発送となり、前年度に比べて559件の減少となった。

督促状はやや増加となったが、督促状及び催告書の発送件数が減少傾向にあることから、広報紙等による納期内納付の周知啓発や滞納処分等の取組が効果をあげていると考えられる。

口座振替

口座振替件数は、軽自動車税が依頼件数11,142件に対して振替件数10,745件、固定資産税が依頼件数51,610件に対して振替件数50,231件、個人市県民税(普通徴収)が依頼件数8,803件に対して振替件数8,413件で、全体で依頼件数71,555件に対して振替件数69,389件となった。

コンビニ納付とスマホ納付の増加に伴い、口座振替件数は減少傾向にあり、例年、依頼件数の約3%の件数で振替ができていないことから、広報紙等による口座振替の推進と振替日(納期限)の周知啓発を継続していく。

コンビニ納付

コンビニ納付はほとんどの市税に対応しており、件数及び本税納付金額は増加傾向である。

納付可能な店舗は日本全国に存在し、納付翌日には納付確認ができることから、今後も継続して対応していく。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(単位 納付件数：件 納付金額：円)

税 目	納付件数	納付金額 (本税)	対前年度比 (件数)	対前年度比 (本税金額)
個人市県民税 (普通徴収)	6,861	127,493,887	106%	103%
個人市県民税 (特別徴収)	681	8,578,600	117%	131%
法人市民税	27	535,350	100%	114%
軽自動車税	8,588	60,181,380	106%	108%
固定資産税	21,019	242,950,547	109%	110%
特別土地保有税	12	0		
全 体	37,188	439,739,764	108%	108%

特別土地保有税は延滞金のみ168,600円の納付。

集計は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの入金分。

スマホ納付

納付可能な税目はコンビニ納付と同様で、専用のアプリケーション(アプリ)を使用して、コンビニ納付用のバーコードをスマートフォン等のカメラで読み取り、金融機関の口座等から納付する仕組みで、平成30年度に2社のアプリを導入し、令和元年度に1社のアプリを追加した。

令和元年度は、令和2年3月31日までの入金分で、個人市県民税(普通徴収)で73件、個人市県民税(特別徴収)で14件、固定資産税で184件、軽自動車税(種別割)で57件の納付があった。

地方税共通納税システム

令和元年10月から国全体で稼働したシステムで、現状では個人市県民税(退職分を含む特別徴収)と法人市民税に対応している。

令和元年度は、令和2年3月31日までの入金分で、個人市県民税(特別徴収)で60件、法人市民税で21件の納付があった。

(3) 滞納整理一般経費 . . . . . 237,264 円【収税課】

財産調査等

34,432件の財産、滞納者実態調査等を実施した。

滞納処分を進めていくためには財産、滞納者実態調査等を実施し処分有効財産の発見に努めていくことが不可欠である。この調査が滞納税縮減につながっていくことになるので、引き続き調査先等の検討も踏まえながら実施していくことが重要であるとする。

(単位：件)

預貯金	保 険	給与・年金	所在・実態	債権額	その他	合 計
11,487	21,484	284	721	11	445	34,432

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

公売

1) 不動産公売

令和元年度は不動産公売(手売り)は実施していない。

2) インターネット公売

次のとおりインターネット公売(せり売り・入札)に参加した。

債権差押えと違い、不動産や動産の差押えを執行した場合には即時に換価することが難しいものである。そのような中、インターネット公売に付することで換価し、滞納税の縮減ができたことは効果も大きいと考えるので、今後も公売可能な不動産や動産は積極的に公売に付していく。

	動産	不動産
参加回数	全8回のうち、2回に参加	全8回のうち、5回に参加
出品物件の種類	真珠製品、陶器、家電、書籍など	土地、建物
出品物件数	50件(実件数50件)	15件(実件数5件)
落札物件数	46件	0件
落札率	92.00%	0.00%
落札価額	315,663円	0円
滞納処分費	10,100円	0円
税充当額	305,563円	0円

(4) 三重地方税管理回収機構負担金 . . . . . 12,727,000 円【収税課】

三重地方税管理回収機構(徴収第一課)への市税等徴収権の移管

移管件数 40件 移管額 56,509,821円(本税のみ)  
収納額 22,012,773円(本税のみ)

延滞金等附帯金を含んだ収納額 60,784,251円

収納額は平成30年度以前の移管分も含む。

三重地方税管理回収機構(徴収第二課)への市税等徴収権の移管

移管件数 316件 移管額 41,780,215円(本税のみ)  
収納額 32,220,381円(本税のみ)

延滞金等附帯金を含んだ収納額 40,287,103円

収納額は平成30年度以前の移管分も含む。

三重地方税管理回収機構への移管については、収納額の効果のみならず移管催告を送付した結果、完納又は一部納付等により移管には至らなかったというケースもある。そういった移管予告により収納に至った移管効果もあり、徴収職員のノウハウの習得等、人材育成の効果も大きいと考えるので、今後も連携を図りながら滞納税の縮減を図っていく。

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142,834	7,304	1,439	0	51,545	82,546

1 戸籍住民基本台帳給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 82,546,323 円【総務課】  
(事務職員11人)

2 戸籍住民基本台帳費

- (1) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 . . . . . 21,410,072 円【市民課】  
戸籍・住民基本台帳事務

戸籍、住民基本台帳及び旅券事務等の各種業務の正確かつ適正な事務処理を行うとともに、電算システムを円滑に運用することで、証明書発行待ち時間の短縮や事務の効率化の向上を図った。

また、ワンストップサービスの一環として、税証明の発行や毎週月曜日午後7時までの市民課窓口業務の延長、関係課との連携のもと3月末の日曜日に臨時窓口の開庁をするなど市民サービスに努めた。

令和2年3月末現在

本籍数	30,137 戸籍		
本籍人口	68,973 人		
住民基本台帳人口	男	22,820 人	
	女	26,138 人	
世帯数	22,837 世帯	計	48,958 人

種 別	件数
船員手帳事務	63
旅券申請交付	1,587

戸籍住民基本台帳手数料

(単位：円)

	市民課	浜島支所	大王支所	志摩支所	磯部支所	合計
戸籍交付手数料	7,123,150	335,100	595,500	1,097,050	905,400	10,056,200
住民票交付手数料	4,181,700	225,300	444,300	698,400	654,600	6,204,300
印鑑証明手数料	2,474,500	214,000	365,700	689,900	468,100	4,212,200
諸証明手数料	131,100	2,700	10,200	11,400	16,200	171,600
閲覧手数料	29,700	0	0	0	0	29,700
船員事務手数料	13,650	5,850	1,950	9,750	0	31,200
臨時運行許可証 交付手数料	199,500	3,000	30,000	7,500	33,000	273,000
個人番号カード 等再交付手数料	72,300	2,500	7,000	10,500	9,000	101,300
計	14,225,600	788,450	1,454,650	2,524,500	2,086,300	21,079,500

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

戸籍総合システム

主な契約実績

- ・ 契約名 : 戸籍総合システム保守業務委託  
契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)  
契約金額 : 2,943,000 円
- ・ 契約名 : 戸籍総合システム使用  
契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)  
契約金額 : 4,536,000 円

種 別	件数	種 別	件数
戸籍届出書	2,747	既決犯罪通知・身上調査等	206
戸籍附票記載事務	5,639	埋火葬許可証	846
新戸籍編製その他	912	計	10,350

総合住民情報システム

主な契約実績

- ・ 契約名 : 総合住民情報システム(住民基本台帳・外国人登録・印鑑登録)使用  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 4,349,808 円

住民基本台帳による人口動態(年報)

転入者 1,054 人	転出者 1,358 人	304 人の社会減
出生者 214 人	死亡者 860 人	646 人の自然減

住民基本台帳関係等

種 別	件数
住民基本台帳事務	6,325
印鑑登録事務	1,902

個人番号カード事務委任交付金 : 6,855,800 円

地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任したことに係る経費(補助率10/10)。

国庫補助金 総務費国庫補助金 戸籍住民基本台帳費補助金

- 1) 個人番号カード交付事業費補助金 : 6,755,000 円
- 2) 個人番号カード交付事務費補助金 : 251,000 円

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費 . . . . . 2,443,132 円【市民課】

個人番号カードの交付業務及び電子証明書の発行等、住民基本台帳法に基づいたシステムの適切な管理運用を行った。

主な契約実績

- ・ 契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 1,103,332 円
- ・ 契約名 : 公的個人認証システム保守業務委託  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 65,400 円
- ・ 契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務委託  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 108,000 円
- ・ 契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム使用  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 1,166,400 円

住民基本台帳カード発行件数	0 件 (年度末有効枚数 520枚)
個人番号カード交付件数	815 件 (年度末有効枚数 4,746枚)
住民票広域交付件数	志摩市で交付 18 件
	他市町村で交付 69 件

(3) 証明書コンビニ交付システム構築事業 . . . . . 36,434,898 円【市民課】

個人番号カードを使用し各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるよう、システム改修等証明書コンビニ交付システムの構築を行った。

主な契約実績

- ・ 契約名 : 証明書コンビニ交付システム構築業務委託 (住基システム改修)  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 7,700,000 円
- ・ 契約名 : 証明書コンビニ交付システム構築業務委託 (戸籍・住基連携)  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 3,103,650 円
- ・ 契約名 : 証明書コンビニ交付システム構築業務委託 (戸籍システム改修)  
契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)  
契約金額 : 19,360,000 円
- ・ 契約名 : 証明書コンビニ交付システム構築業務委託 (印鑑登録システム改修)  
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
契約金額 : 490,050 円

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

- ・ 契約名 : コンビニ本籍地証明書交付サービスお知らせ通知書作成業務委託  
契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)  
契約金額 : 2,834,700 円

コンビニ交付証明書交付件数	94 件
---------------	------



(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 選挙管理委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,117	0	3	0	0	10,114

1 選挙管理委員会給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 8,737,200 円【総務課】  
(事務職員1人)

2 選挙管理委員会費

- (1) 選挙管理委員会経費 . . . . . 1,379,670 円【総務課】  
選挙管理委員会  
選挙管理委員会を8回開催した。(委員数4人)

選挙人名簿の定時登録

登録日	男	女	計
令和元年6月3日	20,357人	23,664人	44,021人
令和元年9月2日	20,199人	23,519人	43,718人
令和元年12月2日	20,119人	23,433人	43,552人
令和2年3月2日	20,039人	23,311人	43,350人

三重海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の登録

令和元年9月1日現在

登録者数				
世帯数	男	女	法人	計
1,198世帯	1,073人	705人	12人	1,790人

在外選挙人名簿の登録

随時登録

登録基準日 令和2年3月1日現在

登録者数		
男	女	計
9人	10人	19人

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目)2 選挙啓発費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117	0	0	0	0	117

1 選挙啓発事業費

- (1) 選挙啓発事業 . . . . . 116,500 円【総務課】

明るい選挙推進研修会への参加をはじめ、明るい選挙啓発ポスターの募集、市内ショッピングセンター、成人式等で啓発物品等の配布などの啓発活動を行った。

公職選挙法改正に基づく「18歳以上」への選挙権年齢の引下げに伴い、市内県立高校(水産高校・志摩高校)において、選挙についての説明と模擬投票を行った。

(目)3 参議院議員選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,218	0	27,218	0	0	0

1 参議院議員選挙費

- (1) 参議院議員選挙経費 . . . . . 27,217,711 円【総務課】

任期満了(令和元年7月28日)による参議院議員通常選挙が令和元年7月4日に公示され、令和元年7月21日に執行された。

(選挙区)	男	女	計	投票率
当日有権者数(在外含)	20,246人	23,521人	43,767人	
投票者数	10,361人	11,629人	21,990人	50.24%

(目)4 知事選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,992	0	12,986	0	0	6

1 知事選挙費

- (1) 知事選挙経費 . . . . . 12,992,431 円【総務課】

任期満了(平成31年4月20日)による三重県知事選挙が平成31年3月21日に告示され、平成31年4月7日に執行された。

	男	女	計	投票率
当日有権者数	20,239人	23,545人	43,784人	
投票者数	9,931人	11,866人	21,797人	49.78%

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 5 県議会議員選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,437	0	2,437	0	0	0

1 県議会議員選挙費

(1) 県議会議員選挙経費 . . . . . 2,437,175 円【総務課】

任期満了(平成31年4月29日)による三重県議会議員選挙が平成31年3月29日に告示され、平成31年4月7日に執行された。

	男	女	計	投票率
当日有権者数	20,239人	23,545人	43,784人	
投票者数	9,814人	11,745人	21,559人	49.24%

(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(目)1 統計調査総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,753	0	14	0	0	8,739

1 統計調査総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 8,738,900 円【総務課】  
(事務職員1人)

2 統計調査総務費

- (1) 統計調査総務一般経費 . . . . . 14,437 円【総務課】  
調査員確保のため、広報しま・ホームページで募集を行った。

(目)2 指定統計費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,146	0	5,140	0	0	6

1 統計調査事業費

- (1) 港湾統計調査経費 . . . . . 96,879 円【総務課】  
港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。  
調査期日：令和元年12月31日(毎年) 調査対象：浜島港、賢島港、的矢港

- (2) 学校基本調査経費 . . . . . 10,573 円【総務課】  
学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。  
調査期日：令和元年5月1日(毎年) 調査対象：市内全学校

- (3) 経済センサス経費 . . . . . 765,285 円【総務課】  
経済センサスの調査区設定及び全国の事業所の新設・廃業の状況を調査員の現地調査により把握し、その際に判明した新設事業所については併せて基盤情報を収集し、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として経済センサス-基礎調査を実施した。  
調査期日：令和元年6月～令和2年1月(1期2箇月×4期で全調査区を網羅)  
調査ブロック数：8ブロック  
調査員数：延べ8人

- (4) 工業統計調査経費 . . . . . 202,386 円【総務課】  
製造業の事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施した。  
調査期日：令和元年6月1日 調査対象：市内の製造業に属する企業  
調査区数：91調査区 調査員数：8人

(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(5) 国勢調査経費 . . . . . 271,641 円【総務課】

令和2年国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複や脱漏を防ぐことにより、正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的として調査区設定を実施した。

設定期日：令和元年10月1日

設定方法：地形・地物の変化、町字の境界変更等を把握し、基本単位区の点検及び修正を行い、その基本単位区をもとに調査区の画定を行う。

(6) 農林業センサス経費 . . . . . 2,897,878 円【総務課】

農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、土地、労働力等農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備することを目的として実施した。

調査期日：令和2年2月1日

調査対象：市内の農林業経営体

調査区数：138調査区

調査員数：96人

指導員数：10人

(7) 全国消費実態調査経費 . . . . . 900,916 円【総務課】

家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的として実施した。

調査期日：令和元年10月～11月

調査地域：浜島町浜島地区及び阿児町安乗地区の一部

調査員数：延べ4人

(款)2 総務費 (項)6 監査委員費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 監査委員費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,870	0	0	0	0	20,870

1 監査委員給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 18,257,065 円【総務課】  
(事務職員2人)

2 監査委員費

- (1) 監査一般経費 . . . . . 2,612,558 円【監査委員事務局】
- 報酬 2,400,000 円
    - ・ 識見監査委員 1人 1,920,000 円
    - ・ 議選監査委員 1人 480,000 円
  - 委託料 64,900 円
    - ・ 工事技術調査業務委託料((公社)大阪技術振興協会)
  - 各種団体等負担金 30,700 円
    - ・ 県都市監査委員会負担金 1,700 円
    - ・ 東海地区都市監査委員会負担金 6,000 円
    - ・ 全国都市監査委員会負担金 23,000 円

1. 監査等

区分	部署等	時期
例月出納検査	一般会計・特別会計・財産区会計・水道事業会計・病院事業会計	毎月
決算審査	一般会計・特別会計	令和元年7月5日～ 令和元年8月16日
	水道事業会計・病院事業会計	令和元年6月3日～ 令和元年8月16日
	財産区会計	令和元年6月24日～ 令和元年9月30日
財政健全化審査	一般会計・特別会計・企業会計・一部事務組合等	令和元年7月26日～ 令和元年8月16日
経営健全化審査	水道事業会計・病院事業会計・下水道事業特別会計	令和元年6月21日～ 令和元年8月16日
定期監査	全課、室、局、 出先機関等(68箇所・実日数18日)	令和元年5月10日～ 令和2年1月24日
随時監査 (工事監査)	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課 市立図書館大規模改修工事(建築工事)	令和2年1月7日
財政援助団体 等に対する監査	産業振興部 観光商工課 阿津里浜リゾート開発(株)	令和2年2月18日

## (款)2 総務費 (項)6 監査委員費

## 施策の成果及び執行実績

## 2. 研修等

内 容	時 期
公営企業会計研修(津市)	平成31年4月18日～ 平成31年4月19日
監査委員研修(津市)	令和元年5月13日～ 令和元年5月14日
地方公営企業会計基礎(名古屋市)	令和元年5月16日～ 令和元年5月17日
三重県都市監査委員会総会・研修会(鈴鹿市)	令和元年5月17日
東海地区都市監査委員会総会・研修会(津市)	令和元年5月24日
三重県都市監査委員会事務局長会議(熊野市)	令和元年8月23日
三重県都市監査事務研究会(名張市)	令和元年10月25日
複式簿記入門研修(津市)	令和元年12月12日～ 令和元年12月13日
法令改正ガイダンス(津市) 「地方自治法の一部を改正する法律(監査基準関係)」	令和2年1月31日
中部地区評価・監査セミナー(名古屋市) 「監査基準と内部統制に依拠した監査」	令和2年2月13日

## 3. その他

内 容	時 期
水道・病院事業会計年度末現金調査	平成31年4月1日
水道・病院事業会計貯蔵品棚卸調査	平成31年4月16日 平成31年4月23日
一般・特別・財産区会計現金残高調査	令和元年6月3日
市長・副市長決算審査報告	令和元年8月19日
議会選出監査委員事務引継	令和元年11月1日

定期監査では財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理に関して予算の執行等が志摩市会計規則や志摩市契約規則、関係法令等に基づき適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。特に市税等の収入未済額の対応や各種契約の公平性・健全性・透明性の確保、財政援助団体等への補助金交付について重点を置いて監査を行った。

定期監査の結果、監査委員が指摘した件数は65件で、そのうち、措置済みが43件、実施中が14件、検討中が8件となった。

また、随時監査として市が行った建築工事の中から「市立図書館大規模改修工事(建築工事)」を選定し工事監査を行った。

監査の実施に当たっては、工事技術調査に関する専門的知識を有する「(公社)大阪技術振興協会」に委託し、技術的な視点から書類整備状況や現地施工状況等の調査によりその工事が適正に執行されているかを監査した。

その他、例月出納検査や決算審査、財政健全化法による審査、財政援助団体等への監査も行い、結果報告については、告示及びホームページで公表した。

上記以外に住民監査請求が1件あり、受理の要件を協議した結果、却下となった。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会福祉総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
786,030	129,266	203,152	0	1,985	451,627

1 社会福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 141,725,433 円【総務課】  
(事務職員17人)

2 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉一般経費 . . . . . 1,748,429 円【地域福祉課】  
地域福祉推進のための一般経費：委員報酬、消耗品費、通信運搬費、負担金等  
民生委員推薦会委員報酬 88,000円

3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選の年であったため、民生委員推薦会を書面決議も含め全6回開催した。(R2.3.31時点で、定数141人中122人)

- 国民生活基礎調査員報酬 129,642円  
地域福祉センター用地借上料 100,000円

磯部地域福祉センターかがやきの用地借上料を支払った。

- ・志摩市磯部町迫間1190番地3 山林 1,576㎡
- 鳥羽志摩保護区保護司会負担金 130,900円
- 三重県民生委員児童委員協議会会費 420,000円
- 三重県社会福祉協議会会費 105,000円
- 福祉有償運送運営協議会構成市町負担金 10,000円
- 全国民生委員児童委員連合会負担金 98,000円

- (2) 地域福祉推進事業 . . . . . 83,363 円【地域福祉課】  
第3次地域福祉計画に基づき次の事業を実施した。

総合相談窓口を毎日(開庁日)9時~12時、13時~16時の時間帯で開設し、また、調整会議を毎週水曜日9時から行った。年間(4月~3月)相談受付件数:62件

要援護者台帳整備(自治会から預かった支え合いカードの入力等)を行った。  
令和2年3月現在 2,047件

第3次地域福祉計画の進捗状況及び第3次地域福祉計画策定状況の報告のため、地域福祉推進審議会を開催した(11月21日(木) 計1回)。

3月3日(火)に予定していた第2回は新型コロナウイルスの影響で中止とした。

市総合防災訓練と併せ、要援護者避難訓練を11月4日(月)に磯部町下之郷地区で行った。

- (3) 戦没者追悼式経費 . . . . . 867,523 円【地域福祉課】

戦争で犠牲になった方々に思いをおこし平和への誓いを新たに行うため、戦没者追悼式を9月14日(土)に開催した(遺族・来賓計206人出席)。また、8月2日(金)に開催された三重県戦没者追悼式に遺族とともに参列した(遺族36人参列)。



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 地域生活拠点づくり事業 . . . . . 1,865,940 円【地域福祉課】

間崎島において、地域の主体的な生活課題の解決と、外部からの支援を継続的・効果的に得られるよう、地域の受援力の強化を推し進めた。継続実施している「もやい」において地域支援コーディネーターが住民有志と企業（イオンリテール）の協働及び自律した主体的な地域活動のコーディネートを試み、住民有志を中心とした持続可能な仕組みが構築できた。また、新拠点の構築に向けても検討を進めた。

(5) 福祉団体補助金 . . . . . 58,476,328 円【地域福祉課】

地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付した。

社会福祉協議会補助金	47,000,000円
福祉市場レインボー運営補助金	1,000,000円
地域医療福祉助成金	7,961,328円
・志摩医師会	6,750,528円
・三重県歯科医師会志摩支部	1,210,800円
民生児童委員協議会補助金	1,600,000円
遺族会補助金	915,000円

(6) 生活困窮者自立支援事業 . . . . . 37,733,633 円【生活支援課】

嘱託職員賃金 5,618,826 円

・被保護者の健康管理等を行うことで医療扶助費、介護扶助費等の適正支給に努めるため、健康管理支援員1人を設置し指導を行った。

2,836,334 円

・被保護者の早期自立を目指す上で就労活動に専念させることは非常に大切であることから、被保護者就労支援員1人を設置し、就職活動への支援を行った。

2,782,492 円

生活困窮者自立支援事業委託料 26,012,000 円

生活困窮者自立支援事業を(福)志摩市社会福祉協議会に委託し、「志摩市くらしサポートセンターふんばり」を設置した(主任相談支援員等3人を配置し次の事業を実施した。 )。

・生活困窮者自立相談支援事業	10,600,000 円
・生活困窮者就労準備支援事業	8,900,000 円
・生活困窮者家計改善支援事業	2,200,000 円
・健康管理支援準備事業	3,080,000 円
・生活困窮者自立支援事業	1,232,000 円

社会福祉協議会職員派遣負担金 5,173,185 円

生活保護「面接相談員」として専門的知識を備える職員1人を(福)志摩市社会福祉協議会から派遣してもらい、初動期面接の充実を図った。

歳入状況

・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	10,754,034円
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	18,039,000円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(7) プレミアム付商品券事業(繰越明許費分)

・・・・・・・・・・・・・・・・ 38,590,238 円【地域福祉課】

消費税引上げが、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、下支えすることを目的として、プレミアム付き商品券の発行を行った。商品券販売数は5,303人、21,045冊だった。

3 国民健康保険費

(1) 国民健康保険特別会計繰出金・・・・・・ 504,938,985 円【保険年金課】

国民健康保険特別会計繰出金 151,747,000円

・職員給与等繰出金 104,168,000円

法令に基づき国民健康保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。

・出産育児一時金等繰出金 11,200,000円

出産育児一時金の2/3を市が負担した。

・財政安定化支援事業繰出金 36,379,000円

地方交付税の算定額を繰り出した。

国民健康保険保険基盤安定繰出金 353,191,985円

保険税軽減分	229,427,060円	県が3/4、市が1/4を負担
保険者支援分	123,764,925円	国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担

(目) 2 社会福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,093	0	0	71,900	503	19,690

1 健康福祉センター管理費

(1) 阿児健康福祉センター管理運営費・・・・・・ 3,078,471 円【健康推進課】

○阿児健康福祉センターの管理運営を行った。

・収入の状況

志摩市社会福祉協議会駐車場使用料

(阿児健康福祉センター駐車場使用経費負担金) 456,000円

○阿児健康福祉センターは、阿児健康増進センター、阿児地域福祉センター、保健センターと様々な役割を担っており、市民のニーズは高い。市民の健康の保持・増進、福祉意識の高揚への寄与等、当施設を有効に活用できた。

○施設管理に関する情報共有等を目的に施設管理担当者会議を4回開催した。

(出席者：健康推進課、地域福祉課、(福)志摩市社会福祉協議会、志摩市障がい者相談支援センター こだま、(株)スポーツマックス)

多様な市民ニーズに対応するため、今後も継続して当会議を開催していく。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 保健センター解体撤去事業 . . . . . 25,489,920 円【健康推進課】

○保健センター統合に伴い、現在は用途廃止されている旧志摩保健センターについて、建設から約40年が経過し、災害時には倒壊する可能性があることから、総合計画実施計画に基づき、解体工事を行った。

(契約実績)

契約名 : 令和元年度旧志摩保健センター解体工事  
契約相手方 : (株)廣建設  
契約金額 : 25,377,000円

2 地域福祉センター管理費

(1) 地域福祉センター解体撤去事業 . . . . . 58,050,822 円【地域福祉課】

老朽化し利用されていなかった旧志摩デイサービスセンター解体撤去工事を行った。

- 1)委託料 7,235,112 円
  - ・周辺家屋環境調査業務委託料 5,404,320 円  
契約相手方 : (株)三洋開発伊勢営業所 5,253,120 円  
契約相手方 : (株)山下組 151,200 円
  - ・周辺家屋環境調査発注支援業務委託料 205,200 円  
契約相手方 : (公財)三重県建設技術センター
  - ・周辺家屋環境調査監督支援業務委託料 496,800 円  
契約相手方 : (公財)三重県建設技術センター
  - ・境界復元測量業務委託料 1,048,872 円  
契約相手方 : (公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
  - ・単価入替業務委託料 79,920 円  
契約相手方 : 林州啓建築設計事務所
- 2)工事請負費 50,333,800 円
  - ・解体撤去工事費 50,333,800 円  
契約相手方 : (株)山下組

(2) 地域福祉センター改修事業 . . . . . 5,474,000 円【地域福祉課】

地域福祉センター「かがやき」は設備等の経年劣化が進んでいるため、改修工事実施設計を行うとともに、消防設備是正工事を行った。

- 1)委託料 1,404,000 円
  - ・実施設計業務委託料 1,404,000 円  
契約相手方 : 林州啓建築設計事務所
- 2)工事請負費 4,070,000 円
  - ・消防設備設置工事費 4,070,000 円  
契約相手方 : (有)出馬電気

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)3 福祉医療費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300,192	0	129,911	0	0	170,281

1 福祉医療費助成事業費

(1) 福祉医療費助成一般経費 . . . . . 11,141,745 円【保険年金課】

福祉医療費管理業務委託料、通信運搬費等の福祉医療費助成事業に係る一般事務経費を支出した。

(主な契約実績)

契約名 : 福祉医療費管理業務委託料  
 契約相手方 : (株)松阪電子計算センター  
 契約金額 : 3,178,967 円

(2) 障がい者医療費助成事業 . . . . . 89,214,289 円【保険年金課】

身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が35以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳4級の人で知能指数が36以上50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者福祉手帳の1級の交付を受けている人(通院分のみ助成)に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。

県補助分 (単位:人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
令和元年度	667	77,640,574		2,999,000	80,639,574
平成30年度	691	80,064,673		3,054,200	83,118,873

市単分 (単位:人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
令和元年度	262	7,491,915		1,082,800	8,574,715
平成30年度	253	7,106,917		880,800	7,987,717

平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人(通院分の一部負担金のうち2分の1を助成)について対象を拡大

(3) 65歳以上重度障がい者医療費助成事業 . . . 69,249,615 円【保険年金課】

障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。

県補助分 (単位:人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
令和元年度	974	69,077,564		69,077,564
平成30年度	991	67,038,243		67,038,243

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

市単分 (単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
令和元年度	13	172,051		172,051
平成30年度	12	182,463		182,463

平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人(通院分の一部負担金のうち2分の1のみ助成)について対象を拡大

(4) 一人親家庭等医療費助成事業 . . . . . 28,345,608 円【保険年金課】

18歳(年度末)までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない18歳(年度末)までの児童に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。なお、平成30年9月診療分から未就学児の現物給付(窓口無料化)を近隣地域(志摩市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、大紀町、度会町、玉城町)で開始し、令和元年9月診療分から、現物給付の対応地域を三重県下全域に拡大した。  
対象年齢に変更はない。

県補助分 (単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
令和元年度(償還)	1,172	24,240,396		2,012,200	26,252,596
令和元年度(現物)	125	2,093,012			2,093,012
令和元年度(合計)	1,172	26,333,408		2,012,200	28,345,608
平成30年度	1,171	26,837,646		2,214,400	29,052,046

(5) 子ども医療費助成事業 . . . . . 102,240,658 円【保険年金課】

中学校修了までの子ども(15歳になる年の年度末)に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。なお、平成30年9月診療分から未就学児の現物給付(窓口無料化)を近隣地域(志摩市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、大紀町、度会町、玉城町)で開始し、令和元年9月診療分から、現物給付の対応地域を三重県下全域に拡大した。  
対象年齢に変更はない。

県補助分(小学生6年生までの医療費) (単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
令和元年度(償還)	3,204	37,455,999		3,902,800	41,358,799
令和元年度(現物)	1,612	43,676,999			43,676,999
令和元年度(合計)	3,204	81,132,998		3,902,800	85,035,798
平成30年度	3,334	77,346,873		7,007,000	84,353,873

市単分(中学生等の医療費) (単位：人、円)

	年度未受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
令和元年度	873	15,601,060		1,603,800	17,204,860
平成30年度	920	16,814,648		1,611,200	18,425,848

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)4 老人福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,091,413	0	160,010	0	24,798	906,605

1 老人福祉事業費

(1) 老人福祉一般経費 . . . . . 2,090,732 円【地域福祉課】

救急医療情報キット配付業務委託 1,181,000円

70歳以上の一人暮らしの世帯及び高齢者のみの世帯に対して、傷病等の緊急時に消防士や病院が医療情報等を共有するための「救急医療情報キット」を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託して配付した。

傷病等の緊急時に持病や服薬等の医療情報を確認することで適切で迅速な処置を行うことができ、また、緊急時の連絡先の把握により親族等とのいち早い協力が期待できる。実際に役に立ったという声も出ており、安心安全なまちづくりの一端を担う事業である(配付人数 695人)。

(2) 長寿者褒賞事業 . . . . . 1,150,171 円【地域福祉課】

100歳該当者22人のお宅を市長・副市長が訪問し、お祝いを手渡した。

(3) 生きがい活動支援事業 . . . . . 2,199,000 円【地域福祉課】

家庭に閉じこもりがちな高齢者等が、介護の必要な状態にならないように、介護予防拠点施設(菜の花館)において、生活指導・給食サービス等の介護予防に資する事業を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

通所する高齢者に対し、生活指導や趣味活動などのサービスを提供することにより、当該事業の目的である高齢者の生きがい感の向上及び社会参加の促進は、おおむね達成できている(延利用者数678人)。

(4) 高齢者生活支援事業 . . . . . 105,980 円【地域福祉課】

外出支援サービス事業委託 82,000 円

下肢が不自由なため公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を医療機関等へ送迎する在宅介護支援事業で、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

在宅の要介護高齢者等に対し、介護用特殊車両を用いた送迎サービスを提供することにより、当該事業の目的である高齢者の在宅生活の継続は、おおむね達成できている(延べ利用者数68人)。

緊急通報体制整備事業 . . . . . 23,980 円

一人暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に親族へ連絡できるように、緊急通報機器の設置に係る費用を助成した。

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報サービス利用に要する経費を助成することにより、当該事業の目的である急病や災害等の緊急時の通報体制の整備は、おおむね達成できている(設置台数4台)。

(5) 敬老事業 . . . . . 10,785,590 円【地域福祉課】

高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、各地区において敬老会等を開催した自治会等の実施団体へ補助した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部
実施団体	6	4	6	7	22
対象者(人)	1,427	2,073	3,645	5,518	1,801
補助金額(円)	1,070,250	1,554,750	2,733,750	4,076,090	1,350,750

45団体(750円×14,464人)

神明地区敬老会については、750円×1,074人=805,500円のところ必要経費のみ743,090円を補助した。

(6) 志摩広域行政組合負担金 . . . . . 35,874,000 円【地域福祉課】

志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成され、広域的・総合的な市町村行政を推進するため老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務等を共同処理している志摩広域行政組合に対し負担金を支出した。

(7) 高齢者団体補助金 . . . . . 17,387,847 円【地域福祉課】

シルバー人材センター補助金 12,000,000 円

高齢者の希望に応じた職業で、臨時的・短期的なものや軽易な業務に係る職業の機会を確保し、高齢者の生活の充実及び社会参加の増進を図るため、(公社)志摩市シルバー人材センターへ補助を行った。

本補助金の活用により、当該事業の目的である高齢者の就業機会の増大と生きがい活動の増進は、おおむね達成できている(令和元年度 会員数 313人 受託事業3,567件)。

老人クラブ育成補助金 5,387,847 円

高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業を推進する組織の育成のため、各老人クラブ活動費の補助を行った。

各老人クラブの活動に対し、補助金を交付することにより、当該事業の目的である高齢者の生きがいと健康づくり活動の促進は、おおむね達成できている(令和元年度補助対象市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ34団体)。

(8) 老人憩の家管理運営費 . . . . . 1,612,984 円【地域福祉課】

市内老人憩の家(7施設)について、各地区の老人クラブと指定管理業務の協定を締結して、管理を行っている(契約期間:平成30年4月1日~令和3年3月31日)。

(9) 老人憩の家解体撤去事業 . . . . . 6,451,860 円【地域福祉課】

南張老人憩の家解体撤去工事請負費 5,808,000円

・解体撤去に伴う実施設計を行った。

契約相手方:土性建設 土性文博

水銀濃度測定業務委託料 200,300円

廃棄物処分委託料 280,800円

2 施設福祉事業費

(1) 老人ホーム入所措置事業 . . . . . 126,092,574 円【地域福祉課】

老人ホーム入所判定委員会委員報償金及び費用弁償 74,380円

志摩市老人ホーム入所判定委員会を5回開催し、入所判定委員へ報償金及び費用弁償の支払をした。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

老人ホーム入所措置 126,018,194円

養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへ入所措置費の支払をした。

- ・各施設の入所者数(令和2年3月末現在)
  - ・養護老人ホーム 62人
  - ・特別養護老人ホーム 4人
- ・入所判定者数 9人
- ・継続調査(訪問面接) 60件(2施設)

(2) 介護予防拠点施設管理運営費 . . . . . 305,827 円【地域福祉課】

市内に2箇所ある介護予防拠点施設のうち、菜の花館は平成30年4月1日から令和3年3月31日までの3年間、(福)志摩市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、間崎いきいきセンターは市が直接管理運営を行っている。

3 後期高齢者医療費

(1) 後期高齢者医療特別会計繰出金 . . . . . 887,355,959 円【保険年金課】

- ・事務費繰出金 26,005,000円  
市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰り出した。
- ・保険基盤安定制度繰出金 209,518,959円  
低所得者等保険料減額分(高齢者の医療の確保に関する法律第99条の規定)を繰り出した。  
(うち3/4は県負担金)
- ・広域連合負担金繰出金 651,832,000円  
三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)及び医療費給付に要する経費(法第98条の規定)を繰り出した。

(目)5 障害者福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,281,453	611,062	298,153	0	0	372,238

1 身体・知的・精神障害者福祉事業費

(1) 障害者福祉一般経費 . . . . . 4,052,091 円【地域福祉課】

障害者施策推進協議会 179,356 円

障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、障害者施策推進協議会を年間2回開催し、地域の課題や取組等に対し評価・審議を行った(委員数 24人)。

その他、附属する地域自立支援協議会定例会を毎月開催し、プロジェクトチーム会議として「働くプロジェクト」を11回、「地域啓発プロジェクト」を12回開催し、それぞれ地域の課題等を把握し、その対策に取り組んだ。



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

手話奉仕員スキルアップ講座業務委託料 182,050 円

平成26年度・27年度及び平成28年度・29年度に開催した手話奉仕員養成講座の修了者を対象に、手話表現技術の応用や維持・向上、より多くの手話言語の習得を目的とした講座を(一社)三重県聴覚障害者協会に委託し実施した(年間 7講座・参加者 15人)。

令和元年度は、第1期生及び第2期生の手話奉仕員登録者を対象としたことで、効率よく参加者を集約することにつながった。令和3年に三重県で開催される「とこわか国体」及び「とこわか大会」における聴覚障がい者に対するボランティア対応として引き続きカリキュラムに取り入れ養成を図る。

障害者総合支援システム改修業務委託料 326,700 円

令和元年度法改正に伴う障害者総合支援システム改修業務を(株)松阪電子計算センターに委託するための契約を締結した。

障害者管理システム使用料 2,839,536 円

障害者福祉システム及び障害者総合支援システムを運用するため、総合住民情報システムの使用に関し、(株)松阪電子計算センターと契約を締結した。

志摩市認知症・障がい福祉啓発事業～しまこさん福福まつり～ 106,320 円

・費用内訳

講師謝礼(20,000円)、費用弁償(9,680円)、映画フィルム使用料(60,000円)

手話通訳・要約筆記業務委託料(16,640円)

・開催日:令和2年1月19日

・開催場所:阿児アリーナ

全ての人々が住み慣れた地域でその人らしく生活ができるような「地域共生社会の実現」に向けた啓発を目的に、発達障害に関する映画「みんなの学校」の上映、自閉症の息子2人を持つ父親とその長男によるユニット「RAMO」による公演、障がい福祉事業所等による物品販売や展示啓発等を開催し、平成30年を上回る約650人の参加者(うち関係者約205人)の障がいに関する理解を深めることができた。

今後も引き続き、志摩市自立支援協議会で協議を行い、より多くの市民の障がいに関する理解を深めるため、引き続き啓発活動を行っていく。

手帳所持者数等の状況

・身体障害者手帳所持者(令和2年3月31日現在) (単位:人)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
738	355	447	551	97	199	2,387

・療育手帳所持者(令和2年3月31日現在) (単位:人)

A1(最重度)	A2(重度)	B1(中度)	B2(軽度)	合計
52	141	112	66	371

・精神障害者保健福祉手帳所持者(令和2年3月31日現在)(単位:人)

1級	2級	3級	合計
21	239	132	392

手帳所持者総数 3,150人(重複手帳所持者を含む)

・自立支援医療費(精神通院医療)受給者(令和2年3月31日現在) 651人

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 特別障害者手当等給付事業 . . . . . 17,333,595 円【地域福祉課】

精神又は身体に重度の障害があるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に手当を支給(5月・8月・11月・2月の年4回)した。

特別障害者手当	13,714,420円	27,200円/月	支給対象者(令和2年2月現在)44人
障害児福祉手当	3,411,170円	14,790円/月	支給対象者(令和2年2月現在)20人
計	17,125,590円	-	支給対象者(令和2年2月現在)64人

歳入状況

特別障害者手当等国庫負担金 12,844,192 円

(3) 心身障害者(児)福祉給付金支給事業 . . . 18,684,032 円【地域福祉課】

心身障害者(児)福祉給付金 18,456,000 円

志摩市に居住し、毎年4月1日現在において身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1・A2及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者を対象に、市民税非課税世帯に属する者に年額12,000円、市民税課税世帯に属する者に年額8,000円の福祉給付金(合計1,817人に対し総額18,456,000円)を8月末日に支給した。

受給者(内訳)	給付額	給付合計
・非課税世帯に属する者 978人 (身体: 772人、療育: 93人、精神: 131人)	年額 12,000円	11,736,000円
・課税世帯に属する者 839人 (身体: 673人、療育: 73人、精神: 106人)	年額 8,000円	6,720,000円
計 1,817人 (身体: 1,445人、療育: 166人、精神: 237人)	-	総額 18,456,000円

課税世帯の中には、未申告者の世帯を含む。

手帳所持者数の内訳については、重複所持者数を含む。

平成30年度と比較し、支給対象者数は88人増加、未申請者数については69人減少した。未申請者については、支給対象者1,907人のうち90人となっているため、引き続き未申請者の状況を把握しサービス事業所に通所している人は事業所を通じて申請手続の確認を行うなど、支給率の向上に努めていく。

(4) 心身障害者扶養共済掛金助成事業 . . . . . 5,600 円【地域福祉課】

心身障害者扶養共済掛金助成金

心身障がい者を扶養している保護者が自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万が一のこと(死亡又は重度障害)があった際に、障がいのある人へ終身年金が行われる事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を「志摩市中心身障害者扶養共済掛金補助要綱」に基づき助成を行った。実施主体は県となり、市民税非課税世帯に属する者には50%、市民税所得割を課されていない世帯に属する者には30%の助成を行った。

令和元年度においては、1人に対し、5,600円(2,800円×2箇月分)の助成を行った(非課税世帯に属する者であったため、1箇月当たり50%の助成)。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(5) 精神保健事業 . . . . . 48,170 円【健康推進課】

保健センターでの受付等件数 (単位：件)

項目	計
精神障害者保健福祉手帳受付	9件
自立支援医療費受付	64件
精神保健福祉相談及び所内面接	86件
精神訪問指導	70件
精神保健福祉電話相談	391件
ケース検討会議	11回

こころの健康相談を広報等で周知し、月1回開催した。また、相談があった時には随時、電話、訪問等により相談対応をした。相談内容によっては、関係課と連携し相談対応を行った。

退院時などには福祉サービスの調整や関係機関の情報共有を行うなど、ケース検討会議へ参加した。

周知啓発及び健康教育

・こころの健康づくり講演会 回数：1回 参加者：51人

平成28年度から定期的にこころの健康づくり講演会を開催している。

令和元年度は『見直そう、自分の睡眠を～良い睡眠で病気を防ぐ～』をテーマに、さいとう内科呼吸器科 三重スリープクリニックの齋藤公正院長を講師に招き、講演会を行った。アンケート結果では、多くの参加者が、「自分自身の睡眠を振り返る機会となった」としており、本事業は、有効であったと考える。

(6) 志摩広域行政組合負担金 . . . . . 21,181,000 円【地域福祉課】

志摩福祉センター分担金(内訳) 生活介護事業 14,777,000 円  
日中一時支援事業 6,404,000 円

障害者総合支援法に規定する生活介護事業及び日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する志摩広域行政組合に分担金を支出した。次表は年間利用実績

サービス事業名	延利用日数	延利用者数	実利用者数
生活介護	1,214日	130人	21人
日中一時支援	172日	36人	3人
合計	1,386日	166人	24人

(7) 障害者団体補助金 . . . . . 1,100,000 円【地域福祉課】

志摩市中心身障害児者連合会補助金 500,000 円  
志摩市障がい者福祉会補助金 600,000 円

2 障害者総合支援事業費

(1) 障害者総合支援一般経費 . . . . . 1,259,649 円【地域福祉課】

給付費請求審査システム借上料 784,800 円

障害給付費の市町村審査業務について、給付費請求審査システムを(株)ニックから導入し、給付費の適正化及び事務の軽減を図った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (2) 障害支援区分認定経費 . . . . . 1,936,156 円【地域福祉課】  
 障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行うため、審査会を毎月開催し、年間100件の判定を行った。  
 なお、審査案件も含め事前に認定調査を通年実施した。  
 障害支援区分認定調査委託料( (福)愛恵会 に委託: 34件) 187,000 円

- (3) 地域生活支援事業 . . . . . 47,188,002 円【地域福祉課】

障害者地域生活支援事業

- 1) 基幹相談支援センター等機能強化事業 24,500,000 円

障がい者等の相談に応じ、障がい福祉サービス等を利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができ、効率的な支援を行えるよう専門性の高い総合的な相談支援機能の充実を図るため、また、障害者虐待防止法の施行に伴う障がい者虐待防止センター業務も併せて委託し実施した。

契約名: 障害者相談支援業務  
 契約相手方: (福)愛恵会(志摩市障がい者相談支援センターこだま)  
 契約金額: 24,500,000円

【相談者内訳: 人】

区分	実人数	障がい種別						
		身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他
障がい者	339	58	4	131	109	3	3	31
障がい児	72	5	1	23	0	43	0	0
計	411	63	5	154	109	46	3	31

【相談内容: 件】

福祉サービス利用	障がいや症状に関する悩み	健康医療	精神不安の解消・情緒安定	保育教育	家族・人間関係の悩み	生活困窮
2,358	71	228	147	34	77	42
生活支援	就労	社会参加 余暇活動	権利擁護	その他	計	
62	47	2	39	125	3,232	

毎年、第1回目の障害者施策推進協議会において、障害者相談支援業務に関する状況報告及びその評価を行っている。状況としては平成30年度と比較し相談件数は減少しているが、相談内容としての傾向については、支援が困難なケースや複合的な支援が必要なケースが増加している。今後は引き続き、平成29年度から志摩市福祉事務所において開設している福祉の総合相談窓口と連携を図り、引き続き専門的な支援に向けて取り組むとともに、緊急対応の体制について協議を進めていく。

- 2) 手話奉仕員養成研修事業 599,184 円

聴覚障がい者の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進することを目的に、手話で日常生活に必要な技術を習得するための手話奉仕員の養成講座を委託により実施した。(平成30年度・令和元年度の2箇年事業、修了者:23人、実技19講座・講義2回)

契約名: 手話奉仕員養成講座業務委託  
 契約相手方: (一社)三重県聴覚障害者協会  
 契約金額: 1,436,616円(うち令和元年度分 599,184円)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

3) コミュニケーション支援事業 331,669 円

聴覚、言語機能、音声機能等の障がいによって、意思疎通を図ることに支障がある人に手話通訳者・要約筆記者の派遣等の支援を行うため、(一社)三重県聴覚障害者協会へ依頼し、2人が年間9回利用した。

4) 日常生活用具給付事業 13,207,373 円

在宅の重度障がい者(児)の日常生活の便宜を図るため、日常生活や介護が容易になるような用具等の購入費を年間延べ1,282件給付した。

内訳 ・障がい者(1,211件:12,419,680円) ・障がい児(71件:787,693円)

5) 移動支援事業 1,847,069 円

屋外での移動が困難な障がい者の社会生活上必要不可欠な外出に対して、利便性を考慮し状況に応じたサービスを延べ216人が利用した。

6) 知的障害者職親委託事業 360,000 円

就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、1人が1年間にわたり中井商事(株)で生活指導・技能取得訓練等を受けた。

7) 視覚障害者生活訓練事業 2,019,640 円

視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、NPO法人アイパートナーに依頼し、歩行訓練士の指導により12人が延べ116回利用した。

8) 日中一時支援事業 3,819,008 円

自立した日常生活ができるよう、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息等の便宜を供与する事業を実施し、32人が年間延べ937回利用した。

9) 自動車改造助成事業 400,000 円

自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図ることを目的に4人(400,000円)に対し助成した。限度額100,000円/件

歳入状況

障害者地域生活支援事業費等国庫補助金 13,950,000 円

市町地域生活支援事業費県補助金 6,834,000 円

(4) 障害者自立支援給付事業 . . . . . 1,068,372,360 円【地域福祉課】

障害者自立支援給付金 1,066,986,574 円(11,007件)

1) 介護給付費(介護の支援を受ける福祉サービス) 4,192件 534,508,520 円

- ・ 居宅介護(ホームヘルプ) 1,023件 64,949,508 円
- ・ 同行援護 363件 14,499,427 円
- ・ 療養介護 60件 15,810,080 円
- ・ 生活介護 1,837件 330,902,287 円
- ・ 短期入所(ショートステイ) 220件 8,183,411 円
- ・ 施設入所支援 689件 100,163,807 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2) 訓練等給付費(訓練等の支援を受ける福祉サービス)	3,945件	493,778,426 円
・自立訓練(機能訓練)	22件	3,631,075 円
・自立訓練(生活訓練)	1件	45,410 円
・宿泊型自立訓練	1件	59,950 円
・就労継続支援(A型)	707件	97,432,782 円
・就労継続支援(B型)	2609件	317,302,551 円
・就労移行支援	50件	3,460,290 円
・共同生活援助(グループホーム)	555件	71,846,368 円

3) 特定障害者特別給付費 1,210件 12,871,705 円

4) 計画相談支援給付費 1,415件 24,138,056 円

5) 高額障害サービス等給付費 245件 1,689,867 円

歳入状況

障害者自立支援給付費国庫負担金 531,925,000 円

障害者自立支援給付費等県負担金 265,962,500 円

過年度分障害者自立支援給付費等国庫負担金 8,086,712 円

過年度分障害者自立支援給付費等県負担金 3,423,773 円

(5) 障害児給付事業 . . . . . 53,611,450 円【地域福祉課】

障害児給付金 51,902,342 円(940件)

1) 障害児通所給付費 761件 47,915,653 円

・児童発達支援 99件 4,327,441 円

・放課後等デイサービス 662件 43,588,212 円

2) 高額障害児通所給付費 1件 1,139 円

3) 障害児相談支援給付費 178件 3,985,550 円

歳入状況

障害児施設給付費等国庫負担金 26,015,000 円

障害児施設給付費等県負担金 13,007,500 円

(6) 自立支援医療給付事業 . . . . . 36,887,270 円【地域福祉課】

自立支援医療給付金 35,603,708 円(56人)

1) 更生医療費 31,335,967 円

身体障がい者が更生のために必要とする医療費を対象者41人に給付した。

2) 育成医療費 827,201 円

身体障がい等のある児童がその障害を除去・軽減のために必要とする医療費を対象者10人に給付した。

3) 療養介護医療費 3,440,540 円

医療機関に入院している障がい者が、常に入院中においても必要な介助や支援に係る費用を対象者5人に給付した。

歳入状況

障害者自立支援医療費国庫負担金 17,851,000 円

障害者自立支援医療費県負担金 8,925,500 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(7) 身体障害者(児)補装具給付事業 . . . . . 9,793,924 円【地域福祉課】

身体障害者(児)補装具給付金

身体障がい者(児)の失われた身体部位又は損なわれた身体機能を補完し、又は代替えるために必要な補装具の購入又は修理に係る費用を給付した。

区分	障がい者	障がい児	計
購入	79件(5,691,583円)	9件(1,604,448円)	88件(7,296,031円)
修理	39件(1,997,192円)	7件(500,701円)	46件(2,497,893円)
計	118件(7,688,775円)	16件(2,105,149円)	134件(9,793,924円)

(目)6 介護保険費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,097,611	33,128	16,601	0	8,011	1,039,871

1 介護保険費

(1) 介護保険特別会計繰出金 . . . . . 1,089,088,000 円【介護・総合相談支援課】

法制度に基づき一般会計から繰出しを行った。

- ・介護給付費繰出金 849,906,000 円  
保険給付費の12.5/100を繰り出した。
- ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援事業) 18,943,000 円  
地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5/100を繰り出した。
- ・地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 17,544,000 円  
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用の19.25/100を繰り出した。
- ・職員給与費等繰出金 38,426,000 円  
介護保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。
- ・事務費繰出金 99,665,000 円  
介護保険事務に要する経費を繰り出した。
- ・低所得者保険料軽減額繰出金 64,604,000 円  
低所得者介護保険料軽減負担金(国)32,266,020円、(県)16,133,010円、(市)16,133,010円、過年度精算分104,080円を繰り出した。

(2) ホームヘルプ等利用者負担軽減事業 . . . . . 50,000 円【介護・総合相談支援課】

ホームヘルプ等利用者負担軽減補助金 50,000円  
令和元年度ホームヘルプサービス等利用者負担軽減事業を利用し、補助を行った。  
「赤羽寮」50,000円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 介護予防サービス事業費

(1) 介護予防サービス事業 . . . . . 8,011,048 円【介護・総合相談支援課】

介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された人の中で介護予防サービスを希望する人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランの作成、評価及び見直しを行った。

増加する要支援者に対応するため、指定居宅介護支援事業所に介護予防ケアプランの作成委託を行った。

介護予防サービス計画費収入の状況(歳入)

月	新規・小規模多機能連携		継続		計	
	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)
4月	8	58,400	216	928,800	224	987,200
5月	5	36,500	217	933,100	222	969,600
6月	6	43,800	214	920,200	220	964,000
7月	6	43,800	212	911,600	218	955,400
8月	5	36,500	209	898,700	214	935,200
9月	10	73,000	206	885,800	216	958,800
10月	10	73,000	210	903,000	220	976,000
11月	8	58,480	154	663,720	162	722,200
12月	14	102,340	158	680,980	172	783,320
1月	7	51,170	170	732,700	177	783,870
2月	6	43,860	170	732,700	176	776,560
3月	12	87,720	175	754,250	187	841,970
計	97	708,570	2,311	9,945,550	2,408	10,654,120

・1件当たりの収入単価 新規：4～10月 7,300円、11～3月 7,310円  
 継続：4～10月 4,300円、11～3月 4,310円

介護予防ケアプラン作成委託の状況(歳出)

内容	業務委託料	
介護予防ケアプラン作成委託事業	新規 (7,090円×22件+7,100円×24件)	326,380円
	継続 (4,090円×640件+4,100円×431件)	4,384,700円
計	1,117件	4,711,080円

地域の高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続することができるようにするため、本人はできることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、本人のできることを本人と共に発見し、本人の主体的な活動と生活の質の向上を高めるため、要支援からの自立を目指したケアプランの作成を行う。

3 介護老人保健施設管理費

(1) 介護老人保健施設管理運営費 . . . . . 462,240 円【介護・総合相談支援課】

(公社)地域医療振興協会との管理運営に関する協定に基づき、20万円以上の施設整備の修繕は市が行うため、空調機設備室外機インバータ圧縮機取替工事を行った。



(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

契約名 : 志摩市介護老人保健施設「志摩の里」2階うめ、すずらん  
空調機設備室外機インバータ圧縮機取替工事  
契約相手方 : (株)日乃出エヤコン  
契約金額 : 462,240円

(公社)地域医療振興協会と管理運営に関する協定(平成30年度～令和9年度)を締結し、介護老人保健施設分の指定管理料は0円となった。

(目)7 人権啓発推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,571	0	169	0	42	3,360

1 人権啓発推進費

(1) 人権啓発推進一般経費 . . . . . 871,085 円【人権市民協働課】

非核・平和啓発事業

戦争と核兵器の恐ろしさを伝え、平和の大切さと命の尊さを考えるため、また、二度と次の世代に非人道的で悲惨な体験をさせないよう語り継ぐことを目的として実施した。パネル展のアンケートでは、事業の継続を求める声が多くあり今後も引き続き行っていく。

・非核・平和パネル展

期間：令和元年8月2日～13日

場所：市役所本庁 市民ギャラリー

内容：「ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間」  
(製作：日本原水爆被害者団体協議会)を展示した。

・原爆死没者の慰霊に対する市民への黙とう周知(原爆投下日：8月6日・9日)

人権パネル展

「差別をなくす強調月間」(11月11日～12月10日)に合わせて「人権パネル展」を開催し、市民に人権問題に関する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として実施した。継続的な啓発が効果を発揮すると考えられることから、今後も引き続き行っていく。

・期間：令和元年11月29日～12月10日

・場所：志摩市役所本庁 市民ギャラリー

・内容：「かがやく子ども～すべての子どもが主役～」(36点)  
(三重県人権センターからパネル借用)

人権啓発推進リーダー及び新規採用職員人権研修開催

人権問題に対する正しい知識と認識を深めることを目的に、人権啓発推進リーダー及び新規採用職員に研修を実施した。令和元年度は2回行うことができ、有意義なものとなったため、今後も引き続き研修を行っていく。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・第1回 人権研修会(6月28日)  
講師：(有)伊藤ファーマシー(鈴鹿市)  
三重県若年性認知症支援コーディネーター 伊藤 美知  
演題：「認知症を取り巻く人権」
- ・第2回 人権研修会(2月21日)  
講師：三重県男女共同参画センターフレンテみえ専門員 服部 亜龍  
演題：「身近にあるハラスメント～防ぐために知っておきたいコト～」

福祉資金償還事務

令和元年度実績

資金種別	生業資金	住宅資金	生活資金	合計
調定件数	2 件	2 件	0 件	4 件
調定額(A)	677,816 円	1,355,273 円	0 円	2,033,089 円
収入額(B)	33,000 円	0 円	0 円	33,000 円
償還率(B/A)	4.87 %	0.00 %	0.00 %	1.62 %
未償還額(A-B)	644,816 円	1,355,273 円	0 円	2,000,089 円

人権相談

隣近所とのもめごとや親子・夫婦関係、いじめ、体罰、セクハラ・パワハラなど人権に関わる相談の機会として、人権擁護委員による「特設人権相談所」を年8回開催した。

志摩市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための審議会

志摩市人権施策基本方針に基づき、市の人権啓発事業等について審議した。

開催日：令和元年7月29日

- (2) 人権啓発推進事業 . . . . . 837,400 円【人権市民協働課】  
人権啓発関係補助金 . . . . . 400,000 円

志摩市人権施策基本方針に基づき、自治会・各種団体・企業・行政等が連携を図り、人権啓発活動を行うため、志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会に対して補助金を交付した。自治会・各種団体・企業・行政等で構成しているので、人権問題に関する講演会や研修会、人権啓発のための物品の配布等の各種活動の効果が幅広く行き渡るものと考えられることから、本補助事業は継続する必要がある。

「人権を考える市民の集い」

基本的人権の擁護に資することを目的に、より多くの人に啓発推進するため映画上映会と併せて啓発物品の配布を行った。これにより人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に関する正しい理解・認識を深めるきっかけ作りができた。

- ・開催日：令和元年11月10日
- ・内容：映画「くちびるに歌を」

自らの悲しい過去からピアノを弾けなくなっていた主人公が、音楽教師として故郷に戻り、不本意ながら合唱部の顧問をすることになった。明るくふるまう15歳の生徒たちが、それぞれ誰にも言えない悩みを抱え、全員が一つになる合唱に救いを求めていたことを知り、自身もピアノに向き合っていくことになる。

参加者数：205人

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

啓発物品の配布

啓発ロゴ入りクリアファイルを作成し、「人権を考える市民の集い」や「人権講座」等で配布した。普段からの意識付けを狙い、身近に置いて使用するものを選択することで、実用性と啓発効果を兼ね備えたものになっていると考えられることから、有効な啓発手段の一つとして、今後も継続して行っていく。

人権講座

あらゆる人権課題の解決を目指し、人権文化を育てるためテーマ別に連続講座を開催した。各講座の内容について、理解や見識が広がったとの感想が多数あったことから、今後も引き続き講座内容を吟味し啓発活動を行っていく。

・開催日：令和元年9月4日、11日、18日、25日（4講座）

・内 容：

第1回 「どんな性の在り方も排除されない園・学校・職場・地域とは？  
～子どもたちとの出会いから見えてきたこと～」

講師：にじいろi-Ru 田中一步、近藤孝子

第2回 「身近にあるハラスメント～防ぐために知っておきたいコト」

講師：三重県男女共同参画センターフレンテみえ専門員 服部 亜龍

第3回 「一人の人間として、部落問題と向き合う

～自分の中にある差別性に気付いたとき～」

講師：(公社)三重県人権教育研究協議会 事務局員 宮崎 浩成

第4回 「わたしたちは現代のソーシャルメディアとどのように付き合っていくのか」

講師：(公財)反差別・人権研究所みえ 調査・研究員 中村 尚生

4講座延べ参加者数：81人

(3) 集会所管理運営費 . . . . . 1,585,760 円【人権市民協働課】

集会所管理運営 1,362,000 円

所管する6箇所の地区集会所（山田集会所・山原集会所・梶坊集会所・素行集会所・長岡集会所・迫間中央集会所）の指定管理料を地元自治会に支払った。

施設修繕料 209,000 円

老朽化に伴う施設修繕の必要が生じたため、山原集会所及び迫間中央集会所の補修工事を行った。

施行箇所：山原集会所・迫間中央集会所

・山原集会所 土間屋根スレート補修工事 110,000円

請負先：(株)上村工務店

・迫間中央集会所 補修工事 99,000円

請負先：(株)廣建設

2 男女共同参画推進事業費

(1) 男女共同参画推進一般経費 . . . . . 276,690 円【人権市民協働課】

男女共同参画審議会

男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画推進に係る庁内取組実績などについて審議した。

開催日： 令和元年8月2日

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

三重県内男女共同参画連携映画祭

内容 : 『美女と野獣』

開催日 : 令和元年7月7日 参加者数 : 244人

映画を通じて男女がともに生きるヒントを見つけるきっかけ作りとなるよう映画祭を開催した。映画を上映するだけでなく、上映作品に添った男女共同参画のメッセージを発信した上で実施していることから、より男女共同参画の意識を啓発することにつながっていると考えられる。

中学生対象学習会

内容 : 『大切なわたし・大切なあなた』

開催日 : 教職員対象事前学習会 令和元年8月26日

中学生対象学習会 令和元年10月31日

参加者数 : 34人 (浜島中学校2年生、3年生対象)

市内中学生を対象にした男女共同参画学習会を実施し、青少年期からの男女共同参画の意識啓発を行った。男女共同参画社会について中学生が具体的に考える機会を設け、理解を深めてもらうことを目的として実施したが、教職員を対象に事前に学習会を実施したことで、その学校に合った内容で実施することができ、学校全体に効果が波及すると考えられることから、引き続き行っていく。

(目) 8 隣保館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,744	0	8,748	0	105	8,891

1 隣保館給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 9,009,606 円【総務課】  
(事務職員1人)

2 隣保館管理費

(1) 隣保館管理運営費 . . . . . 6,887,283 円【人権市民協働課】

啓発及び広報活動事業

対象地域住民に対して、同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する啓発として次の事業を実施した。

- ・文化会館たよりの発行(4月~3月まで毎月1回発行)
- ・地域指導者県外研修会(令和元年9月1日) 参加者: 15人  
内容: 東アジア交流ハウス 雨森芳洲庵施設見学及び講話
- ・原爆パネル展(令和元年8月1日~8月15日)  
内容: 「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」パネル 10点(志摩市所蔵)  
場所: 迫間文化会館廊下

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・人権パネル展（令和元年12月6日～12月13日）  
内容：「第19回人・命・ふれあい人権フォトコンテスト入賞作品」20枚  
場所：迫間文化会館廊下
- ・人権同和問題講座（令和元年12月6日） 参加者：58人  
内容：「わたしたちは現代のソーシャルメディアとどのように付き合っていくのか」  
場所：迫間文化会館多目的室  
講師：(公財)反差別・人権研究所みえ調査研究員 中村 尚生
- ・人権学習会への協力（随時、会場貸出し、説明等）

地域交流支援事業

地域住民に対して積極的な交流を図るため、次の教養・文化活動を実施した。

- ・華道教室（延べ6回開催） 年間受講者：8人
- ・料理教室（令和元年12月21日） 参加者：18人  
内容：クリスマスケーキ作り教室
- ・作品展（令和元年10月27日）  
内容：生花・陶芸等
- ・迫間文化祭（令和元年10月26日・27日） 来場者：約600人  
内容：ミニコンサート、各種ゲーム、保育所及び幼稚園児演芸、磯部太鼓の発表、バンド演奏、カラオケ大会、模擬店、抽選会

相談事業

地域住民が抱える生活課題に対応するため、次の相談活動を実施した。

- ・生活相談（随時 職員対応） 相談者：延べ98人  
主な相談内容：生活環境・住宅・就労雇用・行政手続・人権問題・医療・税務・年金・自治会・生活保護等
- ・訪宅活動（年39回 職員対応）  
内容：生活状況等確認
- ・介護予防教室（令和元年10月16日） 参加者：5人  
内容：フレイル予防講座  
（講師 志摩市健康福祉部 介護・総合相談支援課職員2人）

各種職員研修会への参加

館職員の資質向上を図るため、次の研修会に参加した。

- ・ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」：（静岡市 8月31日）
- ・全国隣保館連絡協議会第25回東日本ブロック女性職員研修会：  
（千葉県野田市 9月5日・6日）
- ・令和元年度隣保館職員等視察研修会：（名古屋市 9月10日）
- ・2019年度三重県隣保館連絡協議会県外研修（大阪市 10月9日・10日）
- ・第56回全国隣保館職員東日本ブロック会研修会：（新潟県新発田市 11月7日・8日）
- ・第56回全国隣保館長研修会：（鳥取市 11月21日・22日）

関係機関との連携

- ・迫間教育集会所と連携し、人権教育の推進を図った。
- ・三重県隣保館連絡協議会の会員として関係諸活動に参加した。
- ・迫間区分館活動の諸事業への協力を行った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

今後も自治会や関係機関・団体と連携しながら、地域の実態に即した隣保館運営を進め住民が利用しやすい相談事業や地域福祉活動を実施する。

また、地域住民の人権意識と社会的自覚の高揚を図り、交流の輪を広げて、福祉の向上や人権啓発のための「住民交流の拠点」となるよう取り組んでいく。

(2) 隣保館デイサービス事業 . . . . . 1,847,283 円【人権市民協働課】

高齢者を中心に、隣保館を利用して創作活動、軽作業及び日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し、生きがいを見出すことを目的として次の事業を実施した。

- ・健康体操（34回開催） 参加者：延べ133人  
内容：健康体操・生活相談
- ・健康相談（11回開催） 参加者：延べ70人  
内容：健康体操・生活相談・血圧測定・尿検査・身長体重計測・体脂肪測定・レクリエーション・ふれあい昼食
- ・陶芸教室（47回開催） 参加者：延べ139人 作陶、釉薬、焼成

障がい者及び高齢者等が隣保館を利用して、創作・軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高める事業を行った。

今後も、独居高齢者世帯、病気で悩んでいる人及び障がいを抱え自宅に引きこもっている人等の把握を行い、事業への参加を促し、悩みとなっている問題等について、関係行政機関、自治会、社会福祉協議会等との連携を図り、地域社会の理解と協力が得られるよう配慮しながら、本事業を継続していく。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 児童福祉総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
183,835	11,052	12,113	0	574	160,096

1 児童福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 151,269,697 円 【総務課】  
 (事務職員12人、保育士6人)

2 児童福祉総務費

- (1) 児童福祉一般経費 . . . . . 4,492,991 円 【こども家庭課】  
 児童福祉業務に係る一般事務経費

3 子育て支援事業費

- (1) 子育て支援一般経費 . . . . . 242,800 円 【こども家庭課】  
 子ども・子育て会議を開催し、志摩市子ども・子育て支援事業計画の推進を図った。  
 【開催日】 第1回：令和元年6月21日、第2回：令和元年10月31日  
 第3回：新型コロナウイルス感染症対策のため書面による代替開催

- (2) 子ども・子育て支援事業計画策定事業 . . . . . 2,700,000 円 【こども家庭課】  
 ・委託業務名 第2期志摩市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託  
 ・履行期間 平成30年10月12日から令和2年3月31日まで  
 ・契約相手方 名古屋市中区錦三丁目10番33号 (株)ぎょうせい東海支社  
 ニーズ調査等から推計した各種事業の重要量の見込みに、関係団体、利用者等に対してヒアリング調査を行った。また、令和元年度は、志摩市子ども・子育て会議を3回開催し、協議を重ねながら計画素案を作成した。

- (3) 家庭児童相談室管理運営費 . . . . . 2,916,104 円 【こども家庭課】

家庭児童福祉に関する相談支援業務を実施し、子どもに関する相談を幅広く受け、子ども及びその家庭等を支援した。

- ・家庭児童相談室業務として、家庭における児童の適正な養育等、家庭児童福祉の向上を図るため、子ども及びその家庭等を支援した。
- ・発達障がい者支援機能により、在籍機関等と協働し、在籍機関・保護者等を支援した。
- ・要保護児童対策調整機関業務を行った。

児童家庭相談件数(継続相談は除く)	243件
子ども相談事業実施日数	51日
発達障がい者支援機能 保育所等訪問回数	813回
保護者等面接回数	528回
要保護児童対策調整機関業務	常時

(虐待相談件数 71件)

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 子育て支援センター管理運営費 . . . . . 6,942,730 円【こども家庭課】

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図った。

・利用者数

名 称	児 童	保 護 者	計
浜島子育て支援センター	255人	205人	460人
志摩子育て支援センター	1,513人	1,283人	2,796人
磯部子育て支援センター	2,433人	2,228人	4,661人
わくわくの森	2,261人	1,777人	4,038人
計4施設	6,462人	5,493人	11,955人

(5) 子ども家庭支援ネットワーク運営費 . . . . . 1,583,680 円【こども家庭課】

○児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、関係機関の連携を確保し、要保護児童（被虐待児・非行児童等）及びその家族等を支援した。

- ・代表者会議（関係機関等の代表者が要保護児童の対応のあり方等を協議した。）
- ・個別ケース検討会議（関係機関担当者等が支援方法の検討等を行った。）
- ・実務者会議（関係機関の実務者が進行管理等を行った。）

代表者会議 2回（新型コロナウイルス感染症対策のため、3回予定のところ2回開催）

個別ケース検討会議 84回

実務者会議 12回

○要保護児童対策をサポートするために利用している児童相談システムについて、システム改修契約の締結を行った。

契約相手方 三重データ通信(株)

契約金額 135,000円

(6) ファミリー・サポート・センター事業 . . . . . 2,333,563 円【こども家庭課】

育児の援助を依頼する人と提供する人が会員となって、アドバイザーの運営管理のもと会員同士で子育てを助け合う事業を行った。

令和元年度末の会員数151人（内訳：提供会員43人、依頼会員90人、両方会員18人）

活動件数 262回

(7) 養育支援訪問事業 . . . . . 33,350 円【こども家庭課】

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門的相談支援として保健師、保育士等による指導及び助言を行うとともに、子育て経験者等による育児・家事援助を行い、当該家庭における適切な養育の実施を確保することを目的とした事業であるが、本年度の利用実績はなかった。傷害保険料のみ負担した。



(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(8) 病児保育事業 . . . . . 6,519,760 円【こども家庭課】

保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童等が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を行う医療機関に業務委託を行った。

利用者数(延べ人数) 370人 (うち志摩市357人・鳥羽市13人)

(9) 民間子育て支援センター運営補助金 . . . . . 4,800,000 円【こども家庭課】

社会福祉法人が設置した「子育て支援センターわくわくの森」に運営補助を行った。

(目) 2 児童措置費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
798,089	449,914	81,766	0	0	266,409

1 児童措置費

(1) 児童入所施設措置事業 . . . . . 708 円【こども家庭課】

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担する事業であるが、本年度の利用実績はなかった。

- ・前年度児童入所施設措置費国庫負担金返還金 472円
- ・前年度児童入所施設措置費県負担金返還金 236円

2 児童手当費

(1) 児童手当支給事業 . . . . . 525,463,488 円【こども家庭課】

家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している親等に手当を支給した。

3歳未満の児童一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童には、第1・2子に10,000円、第3子以降に15,000円、小学校修了後中学校修了前の児童には、10,000円を支払った。

令和元年度には、対象となる児童は延べ47,409人になり、総額523,670,000円を支払った。また、電算業務委託料・郵送料などの事務経費として、1,793,488円を支出した。

3 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当支給事業 . . . . . 272,624,521 円【こども家庭課】

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している一人親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る事を目的に一人親家庭の親等に対し、手当を支給した。令和元年度は児童扶養手当を総額265,655,190円支払った。また、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金として17,500円×38件=665,000円を支給した。

令和2年3月末 受給者数：403人 全部支給停止者数：70人 合計：473人

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 母子父子福祉費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,110	3,800	0	0	0	3,310

1 母子父子福祉事業費

(1) 母子・父子自立支援相談事業 . . . . . 7,079,671 円【こども家庭課】

母子・父子・寡婦自立支援事業

母子等からの相談を受け、必要な情報提供等を行った。また、生活支援・就労支援等を実施し、自立を支援した。

母子・父子自立支援員対応回数 57回

女性相談事業(婦人保護事業)

DV被害者等からの相談を受け、支援した。

女性相談員対応件数 60件(うちDV相談対応件数 20件)

女性相談員対応回数 304回(うちDV相談対応回数 103回)

高等職業訓練促進給付金等事業

看護師等の資格を取得するために1年以上養成機関で修業する母子家庭の母又は父子家庭の父の修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金を毎月支給するとともに、修了支援給付金を卒業時に支給した。

支給対象者 高等職業訓練促進給付金：3人、修了支援給付金：0人

自立支援教育訓練給付金事業

雇用保険制度の教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対し、講座終了後に受講料の一部を助成した。

支給対象者 自立支援教育訓練給付金：1人

(2) 母子福祉団体補助金 . . . . . 30,000 円【こども家庭課】

母子及び寡婦家庭の経済的自立を支援し、生活の安定及び児童の健全育成を図るため、志摩市母子寡婦福祉会に対して研修会等に要する経費の一部を補助した。

(目) 4 児童福祉施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,258,584	143,082	84,375	0	146,630	884,497

1 児童福祉施設給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 574,057,278 円【総務課】

(事務職員2人、保育士73人、労務職員13人、技術職員1人)

2 保育所管理費

(1) 保育所一般経費 . . . . . 16,426,967 円【こども家庭課】

保育所を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 保育所管理運営費 . . . . . 96,696,528 円【こども家庭課】

保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。保育所の年間延べ入所人数は、2,683人で、年間保育料は101,186,813円(うち滞納繰越分635,013円)であった。

・市内公立保育所・民間保育所の児童数(平成31年4月1日現在)

保育所名	児童数	保育所名	児童数
浜島保育所	21人	ひまわり保育所	62人
大王保育所	50人	ひのでが丘保育所	26人
志摩保育所	59人	磯部保育所	41人
鵜方保育所	101人	(公立保育所 計)	(467人)
立神保育所	50人	しまの杜保育園	80人
志島保育所	26人	えがお志摩保育園	82人
安乗保育所	31人	第二しまの杜保育園	114人
		(民間保育所 計)	(276人)
		(公立・民間 合計)	(743人)

○主要な工事等

志摩市児童福祉施設一般廃棄物収集運搬業務委託 3,184,183円

公立保育所10施設・鵜方幼稚園における使用済オムツを施設側で処理することにより、使用済オムツを保護者が持ち帰る必要がなくなり、保護者の子育て負担の軽減と衛生面の不安がなくなるとともに感染症予防につながった。  
また、各児童福祉施設から排出される一般廃棄物の収集・運搬業務を効率化することができた。

ダストボックス購入 723,384円

保育所 671,490円 幼稚園 51,894円

公立保育所10施設・鵜方幼稚園において、使用済オムツを施設側で処理するに当たり、収集日までの衛生確保のため、保管用ダストボックス(室内用・室外用)を整備した。

児童福祉施設等緊急地震速報受信装置整備業務委託 4,045,800円

・保育所 2,427,480円 幼稚園 539,440円 児童館 269,720円 放課後 809,160円  
公立児童福祉施設等14施設(幼保園・保育所9施設・児童館1施設・放課後児童クラブ2施設・幼稚園2施設)において、南海トラフ等の巨大地震に備え、避難に時間を要する若い児童たちにいち早く地震情報を伝え、生命を守る行動をとれるよう、気象庁からの第一報を1秒以内に端末に配信される高度利用緊急地震速報装置の導入を行った。

児童福祉施設ブロック塀撤去及びフェンス設置工事

- ・安乗保育所ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 680,400円
- ・志島保育所既設コンクリートブロック撤去工事 137,160円

(3) 臨時保育士等経費 . . . . . 126,676,972 円【こども家庭課】

正規職員の不足を臨時職員等で補った。(H31.4.1日現在職員数)

- ・臨時調理員 15人 ・臨時保育士 25人
- ・延長保育臨時保育士 21人 ・加配保育士 14人
- ・保育所環境整備臨時職員 2人

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 民間保育所運営支援事業 . . . . . 310,144,799 円【こども家庭課】

認可を受けた民間保育所へ運営負担金・運営補助金を支払った。

民間保育所の運営支援を行うことで、保育所運営に係る費用を抑え、かつ、低年齢児・障がい児・延長・土曜日保育のニーズに応じ、保護者の子育てと就労の両立を支援することにつながった。

補助金等名	補助金額
施設型給付費	294,772,630円
嘱託医手当等補助金	686,770円
延長保育促進事業補助金	900,000円
保育対策補助金(加配保育士賃金)	5,250,911円
尿検査手数料補助金	48,253円
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	108,615円
アレルギー対応補助金(加配調理員賃金)	872,250円
一時預かり事業	1,763,000円
3歳以上児主食費補助金	1,132,800円
3歳以上児副食費補助金	3,055,500円
低年齢児保育充実事業費補助金	1,512,220円

3 児童館管理費

(1) 児童館一般経費 . . . . . 1,891,092 円【こども家庭課】

児童安全共済掛金や児童館管理システム運用保守料など児童館に係る一般経費を支払った。

(2) 児童館管理運営費 . . . . . 2,378,997 円【こども家庭課】

鵜方児童館の施設の維持管理を行うとともに、児童の健全育成と保護者の子育て支援を推進した。

・鵜方児童館年間利用者数(延べ利用児童数) 998人

(3) 厚生員経費 . . . . . 12,931,008 円【こども家庭課】

児童館の厚生員の賃金を支出した。

4 放課後児童クラブ事業費

(1) 放課後児童クラブ事業 . . . . . 27,391,977 円【こども家庭課】

保護者が就労などにより昼間留守である家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対し、放課後や土曜日、春休み、夏休み、冬休みなどの学校休業日に家庭に代わる生活の場として、遊びを中心とした活動を行い、心身ともに健全に育つことを支援した。

浜島・磯部放課後児童クラブは、(福)志摩市社会福祉協議会に運営を委託し、児童クラブ鵜方小学校前としまの杜放課後児童クラブに、運営費の一部を補助した。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

放課後児童クラブ利用者数 (年間)

クラブ名	延べ利用児童数
浜島放課後児童クラブ	198人
大王放課後児童クラブ	27人
志摩放課後児童クラブ	302人
神明放課後児童クラブ	110人
東海放課後児童クラブ	459人
磯部放課後児童クラブ	651人
児童クラブ鶴方小学校前	455人
しまの杜放課後児童クラブ	297人
合計	2,499人

- (2) 放課後児童支援員等経費 . . . . . 13,122,516 円 【こども家庭課】  
放課後児童支援員の賃金等を支出した。

5 幼保給食センター管理費

- (1) 大王幼保給食センター管理運営費 . . . . . 30,433,268 円 【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

- ・ 給食数 約289食 / 日、 63,616食 / 年
- ・ 配送施設数 幼稚園1園 幼保園2園
- ・ 給食費 幼稚園 児童 4,100円 / 月 (10月以降は無償) 職員 4,300円 / 月  
保育所 児童 保育料に含む (10月以降は3歳児~5歳児無償)  
職員 4,300円 / 月
- ・ 献立 米飯 週4回、パン 週1回

- (2) 磯部幼保給食センター管理運営費 . . . . . 46,433,133 円 【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

- ・ 給食数 約380食 / 日、 80,837食 / 年
- ・ 配送施設数 幼稚園1園 保育所3箇所 幼保園1園  
児童館1館 (夏休み期間のみ)
- ・ 給食費 幼稚園 児童 4,100円 / 月 (10月以降は無償) 職員 4,300円 / 月  
保育所 児童 保育料に含む (10月以降は3歳児~5歳児無償)  
職員 4,300円 / 月
- ・ 献立 米飯 週4回、パン 週1回

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 生活保護総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,300	0	0	0	0	80,300

1 生活保護総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 75,903,825 円【総務課】  
(事務職員11人)

2 生活保護総務費

- (1) 生活保護一般経費 . . . . . 4,395,534 円【生活支援課】

生活保護嘱託医師報酬 326,880 円

福祉事務所に嘱託医として2人(一般診療医1人、精神科医1人)を委嘱し、医療扶助の適正化を図った。

生活保護システム運用保守料 933,000 円

レセプト管理システム保守料 490,500 円

介護認定審査委託料 59,900 円

介護保険の2号に該当するケースは、介助扶助として認定審査を実施することになっているが、この業務について鳥羽志勢広域連合に11人の介護認定審査を委託して実施した。

生活保護システムの改修、運用、ハード保守及びレセプト管理システムの保守業務について、(株)松阪電子計算センターに委託し行った。

六市町福祉事務所研究会負担金 5,000 円

六市町福祉事務所研究会(志摩市・いなべ市・名張市・亀山市・鳥羽市・多気町)に対し負担金の支払を行い、研修に参加した。研修会は、年3回の開催であった。

三重県都市社会福祉主事連絡協議会負担金 10,000 円

三重県都市社会福祉主事連絡協議会に対し負担金の支払を行い、研修に参加し研鑽を深めた。なお、都市協の研修会は、年6回の開催であった。

(目) 2 扶助費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
838,607	622,994	998	0	9,420	205,195

1 扶助費

- (1) 扶助費 . . . . . 838,607,200 円【生活支援課】

日本国憲法第25条の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種扶助を実施し、被保護世帯の自立の助長を目的として訪問調査を行い、世帯の自立を阻む要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。平成30年度と比較した保護の動向については次のとおりである。

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

世帯類型毎の年度比較

(% = 人口1,000人に対する割合)

年度	高齢者世帯		障がい者世帯		傷病者世帯		母子世帯		その他世帯		全体件数	保護率(%)
	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率		
30	233	57.1	41	10.0	69	16.9	9	2.2	56	13.7	408	10.3
元(31)	242	59.0	40	9.8	75	18.3	5	1.2	48	11.7	410	10.5

扶助費毎の年度比較

(単位：円)

扶助費区分	平成30年度	令和元年度	増減額
生活扶助費	225,989,171	227,244,325	1,255,154
住宅扶助費	70,802,260	71,166,304	364,044
教育扶助費	1,865,215	1,837,265	27,950
介護扶助費	27,126,558	28,029,501	902,943
医療扶助費	406,004,655	458,053,488	52,048,833
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	2,432,828	1,791,262	641,566
葬祭扶助費	858,139	1,277,571	419,432
進学準備給付金	0	400,000	400,000
施設事務費等	12,717,048	12,360,612	356,436
計	747,795,874	802,160,328	54,364,454

墓地埋葬法による葬祭扶助一式  
(市単独費)

166,400 円

前年度生活保護費国庫負担金返還金

36,280,472 円

歳入状況

生活保護扶助費は、(国)負担率3/4 (市)負担率1/4

生活保護費国庫負担金 622,994,000円

(款)3 民生費 (項)4 国民年金費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 国民年金費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,532	10,592	0	0	0	15,940

1 国民年金給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 22,203,442 円【総務課】  
(事務職員3人)

2 国民年金費

- (1) 国民年金一般経費 . . . . . 4,328,893 円【保険年金課】

離職や住所変更等に伴う資格取得届等の申請受付業務、国民年金保険料免除や学生納付特例制度の周知と勧奨を行い、未納期間の解消と受給資格の確保に努めた。  
年金請求手続では慎重に書類審査し、日本年金機構へ進達した。

(主な契約実績)

契約名：総合住民情報システム(国民年金)使用料  
契約相手方：(株)松阪電子計算センター  
契約金額： 1,167,696 円

資格取得届等報告件数

種 別	件数
資格取得・喪失	1,039
免除関係	1,758
住所関係	10
その他	118
計	2,925

給付関係申請件数

種 別	件数
老齢基礎年金	13
障害基礎年金	25
遺族基礎年金	1
寡婦年金	0
死亡一時金	5
未支給年金請求	515
その他	70
計	629



(款)3 民生費 (項)5 災害救助費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 災害救助費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119	0	0	0	0	119

1 災害救助費

(1) 災害救助費 . . . . . 119,240 円【地域福祉課】

令和元年台風19号に係る災害被災地への保健師派遣(宮城県伊具郡丸森町)に伴う旅費

- ・日当・宿泊費を支出した。
- ・11月3日～8日 健康推進課保健師1人派遣

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)1 保健衛生総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
188,496	1,263	964	0	799	185,470

1 保健衛生総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 145,798,367 円【総務課】  
(事務職員4人、技術職員15人)

2 保健衛生総務費

- (1) 保健衛生一般経費 . . . . . 11,141,734 円【健康推進課】

○健康づくり推進協議会を年2回開催し、市民の健康づくりに関する総合施策について、必要な事項を調査審議した。当会議は、各団体の代表者、有識者で構成されており、市の施策に幅広い意見を反映させる効果が期待できる。

第1回：10月29日 出席者 10人

第2回：3月10日 書面会議（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

○県内市町全ての自治体が救急医療情報システム（医療ネットみえ）へ加入し、24時間365日の案内体制を維持している。受診可能な医療機関等、市民が必要な情報を提供することができた。三重県救急医療情報システムに継続加入するとともに、同システムについて市ホームページへの掲載や休日夜間応急診療所の情報と併せて案内を行うことで市民に救急医療の的確な情報を提供した。本システムは、救急医療体制の構築に必要なものである。

○三重県市町保健師協議会に継続加入し、市町間での保健師同士の情報交換や研修参加による資質向上につなげた。今後も継続して協議会に加入することにより、市民の健康保持及び増進に寄与する効果が期待できる。

- 保健師協議会総会・研修会 参加者 1人
- 第1回業務研修会 参加者 1人
- 第2回業務研修会 参加者 2人
- 中堅期研修会 参加者 2人
- 管理期研修会 参加者 3人
- 統括保健師等会議 参加者 1人

○志摩地域医療を考える会は、市民に地域医療に関する情報提供及び啓発を行っている。また、様々な活動を通じて、行政、医療機関との連携を図り、地域医療のネットワークづくりの一助となっている。地域医療体制を整備充実させるために本補助事業は継続する必要がある。

- (2) 一次救急医療体制事業 . . . . . 1,900,000 円【健康推進課】

救急医療の体制について、鳥羽市と志摩市が志摩医師会に委託し、調整会議の開催や普及啓発等の事業を実施した。当事業は現在の救急医療体制を維持する上で欠かせないものである。

・収入の状況：一次救急医療体制事業鳥羽市負担金 664,000円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(3) 健康危機管理事業 . . . . . 710,613 円【健康推進課】

熱中症、食中毒、インフルエンザ等の注意喚起のため、市民及び関係機関への情報提供を行った。特に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々な媒体を用いて、周知・啓発を行った。

大規模災害時において、市の災害医療対策のため、発災3日目を想定した、避難所における公衆衛生活動及び医療救護所の運営、医療支援チームとの連携、検視、検案及び遺体の管理に関する活動について、訓練を行った。

参加団体：16団体（三重大学医学部附属病院、志摩医師会、鳥羽志摩歯科医師会、鳥羽志摩薬剤師会、三重県警察、鳥羽警察署、鳥羽海上保安部、志摩広域消防組合、三重防災コーディネーター、三重県立志摩病院、三重県D P A T、三重県、伊勢保健所、鳥羽市役所、志摩市役所、志摩市民病院）

参加者数：227人（見学者及び市職員を含む。）

内容	回数	開催日	開催場所
志摩地域災害医療対策担当者会議	3	8/6、9/12、12/2	サンライフあご
自治会への説明	1	8/24	鷺方公民館
情報伝達訓練 (デジタル簡易無線)	1	9/10	サンライフあご、市役所 本庁、県立志摩病院、 志摩医師会
災害医療訓練(救護所訓練)	1	10/6	鷺方保育所

○情報伝達訓練を実施することで、各関係機関と各通信手段の使用方法等について確認を行うことができた。

(4) 自殺対策事業 . . . . . 350,702 円【健康推進課】

自殺対策基本法に基づき、自殺対策の総合的な推進を図るための事業を実施した。

- ・ゲートキーパー養成事業(人材養成事業):開催回数2回、参加人数19人
- ・ゲートキーパー継続研修:開催回数1回、参加人数18人
- ・普及啓発事業:「自殺予防週間」「自殺対策強化月間」における広報活動、若者の健診事業、成人式等における普及啓発活動及び評価アンケートの実施  
研修会1回、参加者55人
- ・こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議:会議2回・研修会1回、参加者11人
- ・若年層自殺対策事業:研修会1回、参加者13人

ゲートキーパー養成事業は、平成30年度に続き、令和元年度も多くの年齢層に参加してもらえよう、午後と夜間に開催した。これ以外に、出前健康教育の1メニューとして準備をしたが申込みはなかった。しかしながら、自殺に対する知識を持つ人を増やすために、必要な事業である。

こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議では、自殺対策計画における関係機関の取組状況について意見交換を行い、計画の進捗管理を行った。今後も、関係機関が顔の見える関係を築いていくためにも継続して開催していく必要がある。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

普及啓発事業では、「災害時のこころのケア」をテーマに関係機関を対象として研修を行った。こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議における研修会では、「ケースアセスメント」をテーマに関係機関を対象として研修会を行った。また、若年層自殺対策事業では、若者に関わる支援者を対象として「思春期における自殺対策」をテーマに講話とロールプレイを行った。それぞれ参加者からは、「ケース支援の整理ができた」「講話内容についてよく理解できた」などの意見が聞かれたが、今後の開催に当たっては、多くの人に参加してもらえるよう、開催時期や周知などを見直す工夫が必要である。

平成30年度に行った志摩市健康増進計画における意識調査では、相談窓口の認知度の低さが見られたので、周知方法や効果について検討するため、若年層へのアンケート調査を行った。今後は結果を踏まえ、若年層への周知方法について検討していく必要がある。

3 母子保健衛生費

(1) 妊婦健康診査事業 . . . . . 20,516,339 円【健康推進課】

○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保することを目的に、妊婦一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、妊婦の健康診査費用（1～14回分）を助成した。

また、里帰り等による県外在住妊婦についても、経済的な負担の軽減を図るため、償還払による健診費用の助成を行った。

- ・1～14回目受診者数 延べ 2,421人
- ・県外助成 19人

(2) 乳幼児健康診査事業 . . . . . 4,125,760 円【健康推進課】

母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、乳児一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、4か月児・10か月児に対して健康診査費用を助成した。

- ・4か月児健診 204人（対象219人） ・10か月児健診 192人（対象224人）

4か月児・10か月児健診とも受診率が95%を下回ったが、来所相談や訪問等により未受診者全員のフォローを実施した。10か月児健診は個別通知による受診勧奨を実施しているが、通知内容等を工夫し受診率の向上を目指す。

○志摩医師会主催の乳幼児健診委員会で、乳幼児健診で要指導等となった乳幼児の経過を報告し、健診や予防接種等について情報交換を行った。

- ・乳幼児健診委員会への参加 4回

母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満1歳6か月を超え、2歳に達しない幼児を対象に、身体計測、小児科・歯科診察、保健指導等を実施した。

- ・1歳6か月児健康診査 8回 受診者 202人（対象204人）

受診率は99.0%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康相談や保育所等との連携により発育発達等について確認した。

母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満3歳を超え、4歳に達しない幼児を対象に、身体計測、尿検査、小児科・歯科・眼科・耳鼻科診察、保健指導等を実施した。また、診察の結果、精密検査が必要と判定された幼児に対し、検査費用の助成を行った。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

- ・3歳児健康診査 9回 受診者 233人(対象236人)
- ・3歳児健康診査精密検査 延べ受診者数 37人

受診率は98.7%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康相談や保育所等との連携により発育発達等について確認した。

小児科・眼科診察で要精密検査となり医療機関を受診した者のうち、引き続きフォローが必要な児は7人であった。

聴覚に関する異常の早期発見及び早期対応を図るため、新生児(生後28日未満)に対し、新生児聴覚スクリーニング検査に要した費用の一部助成を行った。

(上限3,000円まで)

- ・費用助成数 130件

(3) 妊婦・乳幼児保健事業 . . . . . 350,450 円【健康推進課】

母子保健法第15条及び第16条の規定に基づき、妊娠届を提出した人に母子健康手帳を交付し、保健師が面接を行い妊娠中の栄養や歯科保健、感染症予防、喫煙・副流煙の有害性について、また、妊娠中から出産後の母子保健サービス等について説明・指導を行った。

- ・妊娠届出数 182件
- ・母子手帳交付件数 184件(うち双子2件)

妊娠早期に体調や家庭環境等を把握し、妊娠中期・後期の体調を把握すべき人を抽出した。その体調を確認することで、産後早期の訪問等につなげることができた。

母子保健法第10条の規定に基づき、妊婦や乳幼児などを対象とし、保健師、歯科衛生士、栄養士等による身体計測、育児相談、歯科相談、栄養指導等の保健指導を来所・電話等により実施した。

- |                |     |        |      |
|----------------|-----|--------|------|
| ・7か月児健康相談(定期)  | 11回 | 参加者 延べ | 153人 |
| ・乳幼児一般健康相談(定期) | 51回 | 相談者 延べ | 842人 |
| ・妊産婦一般健康相談     | 随時  | 相談者 延べ | 263人 |
| ・乳幼児一般健康相談     | 随時  | 相談者 延べ | 158人 |
| ・その他一般健康相談     | 随時  | 相談者 延べ | 18人  |
| ・問合せ対応         | 随時  | 相談者 延べ | 189人 |

7か月児健康相談は、発育発達の節目となるため、個別通知し、実施した。未来所者に対しては乳幼児健康相談等の機会を利用し実施した。乳幼児健康相談は、平成29年度から予約制にしたことにより、待ち時間の短縮を図っている。浜島・大王地区以外はほとんど予約が埋まる状況となっている。また、事前に相談内容を確認することにより、保健師のほか、栄養士・歯科衛生士の相談対応も行った。

子どもの健康の保持推進を図ることを目的に、子育て応援講座や健康づくり出前教室を行った。また、母子保健推進員が母子保健事業や健康づくり事業において地域の子育てボランティアとして活動した。

- |                       |     |     |      |
|-----------------------|-----|-----|------|
| ・離乳食教室                | 6回  | 参加者 | 56人  |
| ・健康づくり出前教室            |     |     |      |
| 性感染症予防について(対象:中学生)    | 13回 |     | 361人 |
| 生活リズムについて(対象:乳幼児の保護者) | 3回  |     | 82人  |
| ・イキイキ子育てプログラム         | 2回  |     | 26人  |
| ・母子保健推進員活動支援          | 17回 | 延べ  | 61人  |

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

離乳食教室では、基本的な離乳食の進め方についての講話を管理栄養士が行い、より理解を得やすいように段階ごとの見本を展示する等の工夫をした。また、参加してもらいやすいよう、母子保健推進員の協力を得て、希望者には、託児も行った。アンケートの結果からも、参加者同士が、交流する時間を持つことにより、不明な点や不安が解消されたとの意見も多く、一定の成果があったと考える。

健康づくり出前教室のうち、性感染症予防については、6校の中学校で延べ13回実施した。10代の性感染症を予防するため、今後も中学校との連携を図っていきたい。

イキイキ子育てプログラムは、生き生きと、楽しく子育てができるよう臨床心理士による講座を2回シリーズで実施した。

1歳6か月児健診後、支援が必要な幼児及び家族に対して、月1回、親子遊びや体を使うサーキットなどを通じて子どもの発達を促した。また、保護者からの相談への対応や参加者間の情報交換を通じ、保護者の不安等の解消を図った。

・フォロー教室 10回 参加者延べ 35人

志摩市内の保育所、幼稚園、子育て支援センター等関係機関と連携し、情報交換・情報共有を行い、子どもの健康づくりについての取組について検討し、途切れのない支援を図った。

- ・健やかネットワーク会議 19施設 35回
- ・ケース検討及び調整会議 105回
- ・保健福祉教育連携会議への出席 12回
- ・子ども家庭支援ネットワーク会議への出席 12回
- ・就学指導委員会への出席 4回
- ・加配保育士等検討会 1回
- ・加配介助員等検討会 1回

母子保健施策の総合的な推進のため、母子保健推進協議会を開催し、母子保健計画の目標達成に向けて、今後の取組について検討した。

第1回：9月10日 出席者 9人

第2回：2月13日 出席者11人

(4) 乳幼児家庭訪問事業 . . . . . 514,466 円【健康推進課】

母子保健法第11条の規定に基づき、保健師・助産師・訪問員による全戸訪問を実施し、乳幼児の発育発達状況の把握や保健指導を行った。

- ・赤ちゃん訪問 219人  
内訪問員実施分：46人（内訳：訪問員45人、助産師1人）
- ・随時（フォロー児等） 延べ 56人

(5) 思春期保健事業 . . . . . 183,960 円【健康推進課】

乳児や子育て中の保護者との触れ合いにより、思春期の子どもたちが自身の成長を振り返り、自分たちが大切に育てられてきたことに気付き、自己肯定感を高めるとともに、自分自身のライフプランを考えるきっかけになることを目的に、中学生を対象に健康教育を行った。

- ・赤ちゃんふれあい教室 6校 8回  
中学生372人、乳児親子（延べ）55組、母子保健推進員（延べ）20人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

中学校6校全てで実施した。助産師の講義から、受精の奇跡や生命の神秘について感動したという感想が聞かれた。ふれあい体験前は緊張していた生徒もゲスト親子が来ると「かわいい」「癒される」といった発言が多く、実施後の感想発表では親への感謝を示す意見も出ていた。実施後アンケートでは赤ちゃんへの印象について良い印象が増加していた。

(6) 養育医療給付事業 . . . . . 1,494,171 円【健康推進課】

母子保健法第20条の規定に基づき、未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・養育医療給付申請実人数：4人
- ・養育医療給付実人数：4人
- ・養育医療給付延件数：8件

申請者数は昨年と同数だったが、給付人数は昨年度申請のあった2件分の請求もあり、増加した。出生時の体重がおおむね2,000gに満たない未熟児の入院治療に係る医療費を助成する事業である。対象となる児が予定日より早く出生することから、生後1～3か月程度入院する場合が多く、医療費も高額になることから、経済的負担の軽減を図るために必要な事業である。

(7) 妊娠・出産包括支援事業 . . . . . 103,153 円【健康推進課】

安心して子育てができるよう妊娠初期から産後4か月頃までの育児に関する悩みに対して、研修を受けた子育て経験者等が悩みを傾聴し、相談支援を行えるよう産前・産後サポート事業を整備した。

- ・産前・産後サポート事業委託母子保健推進員：2人
- ・産前・産後サポート事業利用者：0人

母子手帳交付時の面接や赤ちゃん訪問時に事業の周知を行ったが、専門的な知識やケアを要する相談支援に対しては保健師が対応し、対象となりそうな産婦が訪問支援でなく乳幼児相談等への来所支援を希望したため、今年度は利用者がいなかった。

しかし、核家族化の進行に伴い、身近に相談者がいない妊産婦に対しての支援は重要であるため、希望時に利用できるよう周知啓発に取り組んでいく。

4 不妊治療費助成事業費

(1) 不妊治療費助成事業 . . . . . 1,306,266 円【健康推進課】

総合的な少子化対策の一環として、特定不妊（体外受精・顕微授精）、一般不妊（人工授精）及び不育症の治療対象者のうち、助成要件に該当する者に対し治療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

- ・志摩市特定不妊治療費助成 延べ 9人(内訳：県補助6人、市単3人)
- ・志摩市一般不妊治療費助成 延べ 9人
- ・志摩市不育症治療費助成 1人

特定不妊治療は、治療内容によって治療費が高額になることや、1年間で複数回、治療を受ける場合もあるため、助成内容を精査しながら、継続して、事業を実施していく必要がある。助成事業については、治療を受けた医療機関から紹介される場合が多いが、治療を受けるに当たって事業内容について数件相談もあるため、事業の周知啓発についても取り組む必要があると考えている。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)2 予防費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,506	2,201	0	0	0	97,305

1 予防接種事業費

(1) 予防接種事業 . . . . . 97,676,765 円【健康推進課】

○伝染性疾病の予防を目的とし、予防接種法に基づく定期予防接種を県内医療機関に委託し実施した。また、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。

種 類	接種者数(延べ)
DPT(三種混合)	8
DT(二種混合)	258
DPT-IPV(四種混合)	819
不活化ポリオ	0
水痘	410
B型肝炎	597
高齢者インフルエンザ	10,383
高齢者用肺炎球菌	623
成人風しん第5期	174

種 類	接種者数(延べ)	
麻しん、風しん混合(MR)	期	194
	期	267
日本脳炎	乳幼児	771
	学童	272
	学童(特例)	154
ヒブ(Hib)	793	
小児用肺炎球菌	812	
子宮頸がん	7	
BCG	201	

- ・ 予防接種(A類疾病)予診票再交付等の対応 189件
- ・ 予防接種県外接種費用助成 4人 延べ11件
- ・ 成人風しん抗体検査 516人

乳幼児等を対象としたA類予防接種の接種率は、二種混合83.2%、四種混合95.0%、水痘85.1%、B型肝炎89.4%、麻しん・風しん1期89.8%、2期92.1%、日本脳炎乳幼児89.0%、学童・特例99.5%、ヒブ89.9%、小児肺炎球菌92.3%、BCG100.5%であった。接種状況は健康相談や幼児健診等の機会に確認し、接種勧奨を行うとともに、各種事業の通知文書でも接種勧奨を行っている。また、麻しん・風しん2期及び二種混合、日本脳炎は学童と特例対象となる高校3年生に個別通知を行っている。

予診票の再交付のうち、市外からの転入による交付は58件、紛失による交付が123件であった。5件は転出のため対応のみであり、2件は個別通知発送前に窓口で発行した。里帰り出産による県外での予防接種の費用を償還払により助成し、経済的な負担の軽減を図った。

風しん追加対策事業について、令和4年3月31日までの期間に限り昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性に対し開始した。

令和元年度は昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生の男性にクーポンを送付したほか、クーポン送付対象外の昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生の男性のうち希望者にクーポンを発行した。抗体検査受診率は24.9%、予防接種率は87.0%(抗体検査により抗体がなく、予防接種を受けた人)だった。

令和2年3月末にクーポン発行者のうち未受診者に対し受診勧奨はがきを送付した。令和2年度は昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生の男性にクーポンを送付し、未受診者には受診勧奨をしていく。

B類予防接種について、高齢者インフルエンザ接種率は53.8%、高齢者肺炎球菌は接種率が24.6%であった。接種率向上のため、高齢者インフルエンザは広報・ホームページ等で、高齢者肺炎球菌は個別通知・広報しま等で周知している。今後も予防接種法に基づき実施していく。



(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

2 感染症予防事業費

(1) 感染症予防事業 . . . . . 1,828,989 円【健康推進課】

○65歳以上の市民に対して、保健センター及び公共施設等で結核検診を実施した。

- ・胸部X線検査(間接撮影) 1,171人

平成30年度と比較すると減少している。今後は、周知方法等についても検討し、受診率向上に努めていく。

(目)3 保健施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,726	0	0	0	8,039	23,687

1 阿児健康増進センター管理費

(1) 阿児健康増進センター管理運営費 . . . . . 31,725,745 円【健康推進課】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成29年度から令和3年度までの5年間はスポーツマックス・三幸共同事業体と管理運営に関する協定を締結している。

- ・阿児健康増進センター指定管理料 29,866,000 円
- ・会員数(令和2年3月31日現在)  
スポーツクラブ...574人 スイミングスクール...269人 計 延べ843人
- ・利用者数  
プール...延べ 36,692人 トレーニングルーム...延べ 24,124人  
多目的ホール...延べ 5,312人 スイミングスクール...延べ 10,092人
- ・子ども短期水泳教室 . . . 3歳児から小学生を対象に水慣れから4泳法を指導
- ・志摩市内小学校水泳指導
- ・スタジオプログラム  
エアロビクス、エナジーヨガ、アロマストレッチ、バランスボール、ステップ台を使用した運動指導等
- ・トレーニングルーム  
カウンセリングを随時行い、トレーニングメニューを作成して指導
- ・収入の状況 . . . (福)志摩市社会福祉協議会の電気・水道等使用料  
(阿児健康福祉センター使用経費負担金)

電気使用料	4,352,000円
水道使用料	1,248,000円
灯油使用料	1,384,000円
浄化槽使用料	1,055,000円

合計 8,039,000円

本年度は、新型コロナウイルス感染症のため年度末から臨時休館を行った。このため、利用者数は減少となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、利用者の安全確保を第一として、指定管理者と協議しながら、運営を行う必要がある。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)4 健康増進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,534	0	1,393	0	3,113	48,028

1 健康増進事業費

(1) 成人健康相談事業 . . . . . 206,278 円【健康推進課】

40歳～64歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を保健センター、公民館等で実施した。

定期健康相談

	開催回数(回)	相談者(延べ)
市内全体	3	3

40歳～64歳の市民からの健康に関する相談など

	随時相談(延べ)	電話相談(延べ)	問い合わせ(件)
市内全体	2	2	15

平成30年度から旧町1箇所(離島を除く)で定期健康相談を実施している。健康相談の来所者は高齢者が多いので40歳～64歳の来所人数は少ない傾向である。65歳以上の健康相談の実績は介護保険特別会計に計上した。また、出張健康相談については、利用団体がなかったため、今後は、内容や周知方法等を検討する必要がある。

訪問指導

療養上の保健指導が必要と認められる人とその家族に対して、訪問により健康に関する課題を総合的に把握し、必要な指導・支援を行った。

・延べ人数 32人 実人数 18人 (精神訪問指導・特定保健指導より、40歳～64歳を再掲)

訪問指導については近年、実績に大きな増減はない。今後も必要に応じて訪問等による相談が可能であることを周知していきたい。

(2) 市民健康診査事業 . . . . . 48,446,488 円【健康推進課】

医療保険に制度上加入できない人に対し、健康増進法に基づく健康診査を実施し、各種がん検診は協力医療機関での個別検診と検診車による集団検診の二方法で実施した。

受診者数

健(検)診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個別	集団	合計
健康増進法健康診査	40歳以上	107		107
肝炎ウイルス検診	40歳以上	60		60
胃がん検診	40歳以上	1,569	315	1,884
子宮頸がん検診	20歳以上	50	492	542
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上	93	769	862
乳がん検診(エコー)	30歳以上		627	627
肺がん検診	40歳以上		1,431	1,431
大腸がん検診	40歳以上	1,984	805	2,789
前立腺がん検診	50歳以上	2,167		2,167

子宮頸がん検診・乳がん検診は、女性がん検診受診者向上対策受診者を含む。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

< 健康増進法に基づく健康診査の実施 >

健康増進法に基づく健康診査は、平成27年度以降、受診者数が低下傾向にあったため、令和元年度は、受診券を生活支援課ケースワーカーが対象者を訪問する際にできる限り手渡しで配布した。結果、受診率は平成30年度22.2%から、令和元年度28.8%に上昇した。令和2年度も引き続き優先順位をつけて配布し、受診率の向上に繋げたい。

< 各種がん検診の実施 >

がん検診の受診者数は令和元年度からウェブ予約を導入し、乳がん検診は増加したが、他の検診は近年横ばいである。各種がんの早期発見・早期治療につなげるために、市民ががん検診の必要性を正しく理解して受診してもらえよう、がん検診の手引きを作成し、配布することにより、受診率の向上につなげたい。

○女性がん検診受診者向上対策

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診費用が無料となるはがきを送付し、受診促進を図った。

再掲 (単位:人)			再掲 (単位:人)		
検診種類		20・21歳	検診種類		40・41歳
子宮頸がん検診	対象者	399	乳がん検診	対象者	425
	受診者	16		受診者	137

子宮頸がん検診は20歳・21歳、乳がん検診は40歳・41歳に該当する女性に対し、検診費用が無料となるはがきを個人通知し、検診受診を呼びかけた。広報しまやホームページでの再勧奨も実施した。

令和元年度は、再勧奨後に受診者数の増加がみられたため、今後も広報しまやホームページ、再勧奨はがき通知等を必要に応じて実施していく。

集団検診ウェブ予約

集団検診の予約事務において、現状の電話予約体制では市民の利便性が低いことから、パソコンやスマートフォン等から、閉庁日を含めた24時間の予約サービスシステムを導入することで、利便性の向上及び業務改善を図った。

年齢別ウェブ予約状況 (3/9時点) (単位:人)

健(検)診種類	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計	検診予約数	ウェブ割合(%)
若者の健診	26	60					86	221	38.9
胃がん検診			3	3	10	2	18	346	5.2
子宮頸がん検診	1	11	10	12	1	2	37	528	7.0
乳がん検診(マンモグラフィ)			59	15	3	3	80	783	10.2
乳がん検診(エコー)		36	28	13	10	1	88	644	13.7
肺がん検診			6	10	16	1	33		
大腸がん検診			4	6	13	1	24		

合計 366人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

検診のウェブ予約者数は、366人で、年齢別にみると30歳代～40歳代が7割を占めた。特に若者の健診はウェブ予約が38.9%だった。  
平成30年度までは、予約で定員に達した日程はキャンセル枠が出て追加募集をしていなかったが、令和元年度は、キャンセル枠がでたらウェブ予約で追加募集して、定員一杯まで予約を受け付けることができた。  
今後は電話での予約受付開始日より前にウェブ予約受付を開始することで、よりウェブ予約者の増加を図りたい。

要精密検査結果追跡事務

個別がん検診の結果が要精密検査である該当者に対し、医師による連絡票及び郵送による結果確認の追跡事務を行った。

(単位：件)

検診種類	追跡事務		合計
	郵送による結果確認事務	医師連絡票確認事務	
胃がん検診	4	116	120
子宮頸がん検診	0	0	0
乳がん検診	2	24	26
大腸がん検診	67	90	157
前立腺がん検診	77	42	119
合計	150	272	422

令和2年3月末現在

令和元年度は、本人と医療機関からの結果報告が重ならないよう通知時期を調整し、二重で返送される事例が減ったため、次年度も通知時期を調整して実施したい。

(3) 若者の健診事業 . . . . . 1,965,218 円【健康推進課】

自らの生活習慣を見直し、健康意識を高め、生活習慣病予防につながるよう、20歳代～30歳代の偶数年齢の若者を対象に健診や健康相談等を実施した。

実施内容

- ・実施回数 2回 (7月)
- ・健診内容 集団健診  
《検査項目》身体測定、尿検査、血液検査(肝機能・脂質・糖代謝・腎機能・尿酸代謝検査)・血圧測定・医師による診察
- ・受診者数 208人
- ・その他

参加者の健康に対する意識付けの機会とするため、体組成測定、ストレスチェック、乳がん触診モデル体験及び健康チェックアドバイスを実施した。

健診を受診する機会のない若年層に健診の機会を提供したことで、参加者の72%が健康を振り返る機会になったと回答している。当日は乳がんの啓発や乳がん・子宮頸がん検診の予約申込みも行い、がん検診の受診につなげることができた。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(4) 健康教育事業 . . . . . 679,483 円【健康推進課】

健康教育事業

生活習慣病予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及と望ましい生活習慣や保健行動が図られるよう保健センター又は公共施設に出向き健康教育を行った。

- ・市民対象事業 回数：1回 参加者：43人
- ・関係機関対象 回数：19回 参加者：924人

重点的に実施したい内容の健康教育については全体的な周知に加えて、関係機関へ個別に声かけを行ったこと、昨年度実施した機関から継続して申込みがあったことで、関係機関からの申込みが増加した。

食育推進事業

市民の健康づくりを支援するため、食事のとり方講座を開催し、市民に食生活の改善を促したほか、食生活改善推進協議会に委託し、料理教室を開催した。また、地域の食生活改善を目的とした地区組織を行うボランティア（食生活改善推進員）の養成講座を開催した。

- ・食事のとり方講座 回数3回、参加者延べ33人  
収入の状況： 健康教育講座個人負担金 16,500円
- ・料理教室（食生活改善推進協議会に委託）

教室名	回数	参加者数(人)
保護者と子の料理教室	5	80
高血圧予防料理教室	4	58
糖尿病予防料理教室	4	65
エコクッキング	4	49

- ・食育ボランティア養成講座 修了者数：6人

食事のとり方講座については、参加者アンケートにおいて「講座内容が理解できた、おおむね理解できた」の合計が9割程度であった。また、講座の内容について実践していきたいとの声が多かった。ただし、参加人数が少ないため、周知方法について検討する必要がある。

食生活改善推進協議会に委託した料理教室の参加者アンケートでは、過去に参加したことがある人の参加が多くみられる。より多くの人に事業について知ってもらい、参加してもらうため、募集の周知だけでなく実施したレシピの周知等についても検討する。

食育ボランティア養成講座は、隔年開催であったが、ボランティアの数を増やすため、平成30年度から毎年開催とした。

喫煙防止教育

未成年者の喫煙防止を効果的に進めるため、小学校の児童生徒を対象に、希望に応じて受動喫煙やたばこの害などに関する健康教育を行った。

- ・小学校 回数：6校 参加者：315人

市内小学校へ個別の周知を行ったことで、市内全小学校7校中6校に実施することができた。健康教育前後でクイズを実施した結果、健康教育後に正解率は高くなっており、児童の感想から「将来たばこを吸わない」「友人や家族にたばこを止めるよう勧めたい」が多数あったことで、たばこの身体への影響を知り、将来たばこを吸わないことの意識付けになったと考える。今後も全校へ個別に周知を行い、全校実施を目指していく。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(5) 健康づくりマイレージ事業 . . . . . 299,731 円【健康推進課】  
 健康推進課の健康づくり事業や国民健康保険の保健事業に参加した20歳以上の市民のうち、希望者に「志摩市健康づくりマイレージポイントカード」と三重県の「三重とこわか健康応援カード」を交付し、健康づくりの意識付けを行った。  
 また、ポイント獲得上位者に健康関連記念品を送付した。  
 事業は一般会計において実施し、記念品は国保会計において計上した。

- ・健康づくりマイレージ事業参加登録者数：212人
- ・健康づくりマイレージ事業ポイント獲得上位者：57人

参加者は平成30年度より18人増加したが、参加者のほとんどは60歳以上の女性で、運動自主グループ活動やウォーキング教室参加など、普段から健康づくり習慣のある人だった。

参加者のアンケート結果では、『マイレージ事業に参加して健康づくりを意識するようになった』は61.2%で、参加者の6割は健康づくりのきっかけになった。

今後は20歳代～50歳代の働き盛り世代と男性の参加を増やしていく必要があり、令和2年度は商工会の地域ポイントの動向を確認し、無関心層が参加する方法(周知を含め)を検討したい。

(6) 糖尿病対策ネットワーク事業 . . . . . 937,199 円【健康推進課】  
 糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健(険)の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、人工透析導入時期を遅らせるための支援を行った。

- ・糖尿病重症化予防保健指導 2人
- ・令和元年度特定保健指導受診者のうち、糖尿病受診勧奨者へ訪問 9人
- ・糖尿病対策推進業務(志摩医師会に委託)(委託料は国保会計と按分)  
 糖尿病患者のデータ収集・分析 医療機関18件、854人

糖尿病患者のデータ収集・分析業務を医師会に委託し開始した。今後は、患者データを集め、人工透析時期を遅らせるための保健指導などを医師会と話し合い、優先順位をつけて進めていきたい。

(目)5 休日夜間応急診療所費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,968	0	0	0	14,616	12,352

1 休日夜間応急診療所管理費

(1) 休日夜間応急診療所管理運営費 . . . . . 26,967,471 円【健康推進課】  
 1) 県志摩庁舎2階で、志摩医師会・鳥羽志摩薬剤師会に委託し、休日・夜間等における急病者の応急診療を行った。応急診療所は、休日や夜間に患者に対して応急処置を施し、かかりつけ医等に引き継ぐ役割を担っている。当施設は市内の医療体制において欠かせないものであることから今後も本事業を継続する必要がある。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

《診療科》内科・小児科

《診療日》月・火・水・土の夜間  
日・祝日の昼間

祝日、年末年始(12月31日～1月3日)は昼間診療のみ

《受付時間》夜間/19:30～21:30 昼間/9:30～12:00、13:30～16:00

《診療時間》夜間/19:30～22:00 昼間/9:30～12:30、13:30～16:30

・収入の状況

休日夜間応急診療所使用料:14,565,327円 診断書証明書等交付手数料:51,200円

2) 受診者数

(延べ人数)

年齢別 受診者数	年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	0～6歳(就学前)	43	64	19	22	36	25
	7～15歳(学童・生徒)	29	33	14	9	10	16
	16～64歳	54	85	25	44	43	40
	65歳以上(高齢者)	14	34	21	20	24	26
	合計	140	216	79	95	113	107
	年齢区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	0～6歳(就学前)	25	27	29	52	20	14
	7～15歳(学童・生徒)	12	15	32	57	17	6
	16～64歳	40	46	103	172	48	28
65歳以上(高齢者)	11	20	33	40	14	14	
合計	88	108	197	321	99	62	
年度計	1,625						

曜日・ 時間帯別 受診者数	曜日(時間帯)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	月(19:30～22:00)	2	6	4	3	5	8
	火(19:30～22:00)	8	2	6	10	14	4
	水(19:30～22:00)	5	8	8	6	11	6
	土(19:30～22:00)	21	13	16	11	18	6
	日(9:30～16:30)	45	24	45	53	42	47
	祝日(9:30～16:30)	59	163	0	12	23	36
	合計	140	216	79	95	113	107

曜日・ 時間帯別 受診者数	曜日(時間帯)	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	月(19:30～22:00)	5	3	25	1	3	7
	火(19:30～22:00)	5	4	61	6	3	5
	水(19:30～22:00)	6	5	9	52	4	5
	土(19:30～22:00)	13	9	19	29	18	12
	日(9:30～16:30)	33	51	83	114	52	29
	祝日(9:30～16:30)	26	36	0	119	19	4
	合計	88	108	197	321	99	62
年度計	1,625						

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

3) 志摩市休日応急診療所運営委員会

診療所の円滑な運営を図るため、志摩市休日応急診療所運営委員会を年1回開催した。

・開催日：令和2年2月4日 参加者：8人

(目)6 環境衛生費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,726	0	0	25,000	38,000	3,726

1 環境衛生費

(1) 環境衛生一般経費 . . . . . 259,291 円【環境課】

環境衛生に係る一般事務経費を支出した。

(2) 狂犬病予防対策経費 . . . . . 744,473 円【環境課】

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)を行った。

また、狂犬病予防注射に関する事務の一つとして、(公社)三重県獣医師会と協力し、4月に市内各地において集合注射を行った。

収入の状況

	頭数	手数料(円)
畜犬登録手数料	114	342,000
狂犬病予防法関係事務手数料	1,658	911,900

(3) 犬及び猫の不妊手術費助成事業 . . . . . 1,407,000 円【環境課】

市内における捨て犬及び捨て猫を防止し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術費等の一部を助成した。

	頭数		助成額(円)
	オス	メス	
犬	26	36	209,000
猫	148	207	1,198,000
合計	174	243	1,407,000

2 火葬場管理費

(1) 火葬場管理運営費 . . . . . 28,003,614 円【環境課】

志摩市斎場悠久苑において、人生終焉の場として厳かに火葬業務を実施するとともに、施設の管理運営を行った。

役務費

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
TLS回線及びケーブルテレビ使用[長期継続契約]	(株)ZTV	490,500



(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

委託料(主な施設管理業務等委託料)

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
火葬炉設備保守点検業務委託	富士建設工業(株)	490,500
機械警備業務委託	三重総合警備保障(株)	85,020
清掃業務委託	三ヶ所区自治会	458,890
浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	91,560
電力デマンド監視装置による監視情報配信業務委託	(一財)中部電気保安協会	45,780
自家用電気工作物の保安管理業務委託 [長期継続契約]	(一財)中部電気保安協会	481,344
残骨灰埋葬処理業務委託	(株)創和	1

使用料及び賃借料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
AED設置業務 [長期継続契約]	イセツト(株)	35,536

火葬業務の実績

	火葬等の件数(件)			収入の状況
	悠久苑		計	使用料(円)
	市内	市外		
人体	828	19	847	25,925,000
胞衣物等	3	0	3	30,000
改葬	27	0	27	270,000
動物	293	2	295	2,990,000
待合室	661	15	676	3,380,000
霊安室使用	16	0	16	48,000
計	1,828	36	1,864	32,643,000

施設修繕の状況

悠久苑の1号炉・3号炉の炉内耐火物補修、耐火台車ベッド部等の修繕を実施した。また、主・再燃用イグナイター(1号炉～3号炉・動物炉)、4号炉炎検出器(主燃用)、セパレーターフィルターの取替え等を実施した。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
金額(円)	2,545,560	2,857,680	4,823,082

(2) 火葬場解体撤去事業

・・・・・・ 26,609,708 円【環境課】

浜島やすらぎ苑の閉鎖に伴い火葬場の解体撤去工事を行った。

契約名 : 志摩市営斎場浜島やすらぎ苑解体工事  
 契約相手方 : (有)丸福工業  
 契約金額 : 26,389,000円  
 工事内容 : 斎場：RC造 平屋建 解体工事 延床面積 274.62m<sup>2</sup>

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

3 墓地管理費

(1) 墓地整備事業 . . . . . 9,702,300 円【環境課】

改葬許可件数 . . . 274件

迫子墓地伐採業務委託料

迫子墓地における公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地の永続的管理の必要性とともに墓地の健全な経営を確保することを目的とし、迫子財産区の基金繰入事業として、墓地敷地及び墓地周囲の支障木の伐採と植栽等の剪定を行い墓地環境の改善を図った。

契約名 : 迫子墓地樹木伐採等管理業務

契約相手方 : (有)向井造園

契約金額 : 8,825,300円

業務内容 : 迫子墓地敷地及び墓地周囲の伐開並びに植栽管理

墓地整備事業費補助金

公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体(自治会又は自治会等が主体となっている墓地管理組合等)に対し補助金を交付した。

- ・地縁団体下之郷区 補助金額 247,000円(工事費 741,960円)
- ・高丘墓地管理委員会(和具) 補助金額 630,000円(工事費 1,890,000円)

(目)7 環境保全費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,452	10,329	13,420	0	4,997	78,706

1 環境保全給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 49,927,707 円【総務課】  
(事務職員7人)

2 環境保全事業費

(1) 環境保全一般経費 . . . . . 1,886,826 円【環境課】

公害防止対策・指導及び苦情・紛争の処理に関すること

大気汚染	水質汚濁	悪臭	騒音・振動	その他	合計
0件	4件	33件	2件	10件	49件

公害に関する法律及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出に関すること

受理

- ・騒音・振動関係(特定施設) 11件
- ・騒音・振動関係(建設作業) 11件

進達

- ・水質汚濁防止法関係 17件
- ・大気汚染防止法関係 6件
- ・ダイオキシン類対策特別措置法 0件
- ・三重県生活環境の保全に関する条例 5件
- ・ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱関係 4件

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

地球温暖化防止施策の企画及び推進に関すること

志摩市地球温暖化対策実行計画の推進に努めた。

- ・排出量(CO2換算) 5,899,262kg CO2 基準年度比 48.3%

省エネルギー及び節電対策に関すること

- ・平成30年度エネルギー使用量調査の実施

電気自動車等充電設備の維持管理に関すること

市役所駐車場に設置した充電設備の安定した運用に努めた。

- ・充電器設置基数 急速充電器 1基 普通充電器 1基
- ・充電実績 急速充電器 964回 普通充電器 122回

電気自動車等の充電設備の空白地帯の解消のため、志摩文化会館駐車場へ充電設備の導入を図った。

- ・設備業者 (株)イーファシリティ
- ・充電器設置基数 急速充電器 1基
- ・充電実績 急速充電器 31回 (令和元年11月～令和2年3月)

志摩市の自然と環境の保全に関する条例に基づく自然環境保全に関する届出書 8件

志摩市における再生可能エネルギー発電設備の設置と自然環境等の保全との調和に関する条例に基づく事前相談 22件

生活排水対策の推進に関すること

平成27年度に策定した生活排水処理基本計画に基づき、生活排水対策を推進した。また、循環型社会形成推進地域計画に基づき浄化槽整備の推進に努め、広報等による生活排水対策等に関する啓発を行った。

こどもエコクラブ

地域事務局として、登録団体の活動状況把握に努めた。

- ・登録団体 1クラブ、メンバー78人、サポーター10人

伊勢志摩国立公園の魅力向上事業の実施

志摩市創生総合戦略に基づく伊勢志摩国立公園の魅力向上事業として位置付けるクリーンアップ活動を実施主体との共催により実施した。

- ・コスモアースコンシャスアクト クリーン・キャンペーンin国府の浜  
開催日：令和元年10月27日(日) 参加者：672人  
内容：国府白浜の清掃活動  
主催：コスモ石油(株)・三重エフエム放送(株)

放置自転車対策に関すること ・撤去台数 54台 ・処分台数 16台

(2) 環境監視事業 . . . . . 2,208,441 円【環境課】

環境監視員 18人(報酬月額10,000円) 2,160,000円

報告件数 307件 (うち不法投棄報告件数144件)

連絡会議開催 1回

(3) 河川・海域等水質調査事業 . . . . . 1,182,264 円【環境課】

環境施策の基礎資料とする目的で、市内の河川、海域等の水質等を継続的に把握するため、公共用水域の水質調査を実施した。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

契約名 : 志摩市河川・海域等水質検査業務委託  
契約相手方 : (株)中部環境技術センター  
契約金額 : 1,122,264円(環境課分)

区 域	地点数	回数(年間)	項 目
河川等	27	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	底質分析9項目
海 域	13	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	人の健康に係る項目27項目
	(2)	1回	底質分析9項目
湧水地	1	2回	飲用井戸項目11項目

( )の数値は地点数の内数

3 浄化槽設置整備事業費

(1) 浄化槽設置整備事業 . . . . . 52,247,160 円【環境課】

浄化槽維持管理状況調査の実施

平成29年度浄化槽設置整備補助金交付者を対象に維持管理状況(法定検査(7条検査、11条検査)・清掃)に関する調査を実施した。

【維持管理状況調査対象件数：187件】

対象者 187人 回収率 98.93% 回答件数 185件 回答不能 2件

【調査結果】

	適正	おおむね適正	不適正	実施予定	不明	空欄回答
7条検査	151件	21件	0件	1件	6件	6件
11条検査	129件	14件	11件	13件	4件	14件
	実施	実施予定	不明	空欄回答		
清 掃	173件	3件	3件	6件		

調査対象の回答不能要因は、亡くなられて同一世帯者が不在のケースであった。

浄化槽の普及及び管理指導に関すること

浄化槽の維持管理向上のため、(一財)三重県水質検査センターと連携をとり法定検査実施予定地区に対して広報等による啓発等を実施した。また、志摩市浄化槽指導要綱に基づき汚水処理計画書の提出や浄化槽排水の指導基準値等に関して指導を行った。

・汚水処理計画書届出 3件

浄化槽の設置及び廃止届出書の進達事務に関すること

- ・浄化槽設置届出書 99件
- ・浄化槽調書 7件
- ・浄化槽使用開始報告書 149件
- ・浄化槽管理者変更報告書 2件
- ・浄化槽(使用)廃止届出書 35件

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

浄化槽設置整備事業補助金

公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図ることを目的として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対しその費用の一部を補助した。

また、汚濁負荷の大きい生活雑排水を未処理のまま放流している単独処理浄化槽や汲み取り便槽を使用する家庭に対して、単独処理浄化槽の撤去費用及び配管費用の一部を補助し、合併処理浄化槽への転換を促進した。

			浄化槽設置		転換			
			基数	交付額(円)	基数	撤去費用(円)	基数	配管費用(円)
新築等	高度処理型	5人槽	63	10,584,000				
		7人槽	18	3,726,000				
		10人槽	2	552,000				
		小計	83	14,862,000				
転換	高度処理型	5人槽	39	17,316,000	9	810,000	39	2,340,000
		7人槽	27	13,122,000	16	1,440,000	27	1,620,000
		10人槽	1	576,000	0	0	1	60,000
		小計	67	31,014,000	25	2,250,000	67	4,020,000
合計			150	45,876,000	25	2,250,000	67	4,020,000

通常型による交付実績は、ありませんでした。

収入の状況

国：循環型社会形成推進交付金 10,329,000円

- ・ (浄化槽設置費用 + 単独処理浄化槽撤去費用 + 単独撤去に伴う配管費用)  
45,876千円 × 1/3 - H30年度間調整額6,757千円 + R元年度間調整額504千円

県：浄化槽設置促進事業補助金 12,828,000円

- ・ (浄化槽設置費用(新築を除く) + 単独処理浄化槽撤去費用)33,264千円 × 1/3
- ・ (単独撤去に伴う配管費用)1,620千円 × 1/3 + (汲み取り廃止配管費用)2,400千円 × 1/2

(目) 8 水道費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,221	0	0	0	0	1,221

1 水道費

(1) 水道事業会計繰出金 . . . . . 1,221,000 円【財政経営課】

水道事業会計の職員の児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から負担金を支出した。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目)9 病院費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
375,870	0	0	0	0	375,870

1 病院費

(1) 病院事業会計繰出金 . . . . . 375,870,000 円【財政経営課】

自治体病院としての役割を果たすに当たって、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して一般会計から負担金を支出した。

- ・病院事業会計負担金 307,960,000 円
- ・病院事業会計補助金 34,910,000 円
- ・病院経営改善補助金 33,000,000 円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(目)1 清掃総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
712,083	0	0	0	134	711,949

1 清掃総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 249,659,457 円【総務課】  
(事務職員6人、労務職員28人)

2 清掃総務費

- (1) 清掃一般経費 . . . . . 2,682,641 円【ごみ対策課】

廃棄物減量等推進審議会の開催

志摩市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第6条の規定に基づき、一般廃棄物の減量等に関し広く意見を聴くため設置し、会議を3回開催した。現在の委員の任期は、令和元年8月1日から令和3年7月31日までで14人を委嘱している。

収入の状況

行政財産目的外使用料	15,900円
中部電力(株)	12,600円
一般廃棄物処理業許可手数料(し尿に係るものを除く)	131,000円
新規許可8件、更新許可30件 再交付1件	

啓発活動

毎月広報しまにおいて廃棄物処理に関する情報提供や分別の方法について掲載し、ケーブルテレビでも間違いやすいごみの種類などを紹介し廃棄物減量化についての啓発活動を行った。

令和2年度版ごみ収集カレンダー作成

ごみ分別収集の徹底と収集日周知のため、各地域別に令和2年度版収集カレンダーを作成した。

契約相手方 三重県伊勢市神久2-5-62 (有)中西印刷  
契約金額 835,494円

地区	浜島地区	大王地区	志摩地区			阿児地区		磯部地区			計
			片田	布施田	間崎	鷺方	神明	下之郷	的矢	渡鹿野	
作成部数	2,460	3,650	3,660	2,500	120	6,300	5,100	2,150	2,200	260	28,400

点字用カレンダー作成 12,072円

・契約相手方 (福)三重県視覚障害者協会

- (2) リサイクル事業奨励事業 . . . . . 642,030 円【ごみ対策課】

資源物の集団回収を行った非営利団体に対して奨励金を交付し、ごみの減量と資源化を促進し、活動を通じてリサイクル意識の向上を図った。令和元年度末の登録団体数は38団体である。奨励金の交付単価は、紙類などの資源物は1kg当たり5円、ビン類は1本当たり3円である。

・交付件数：34件 ・回収重量：128t ・交付額：642,030円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(3) 指定ごみ袋販売経費 . . . . . 19,247,181 円【ごみ対策課】  
 ごみの減量を目的とし、ごみ分別の意識高揚を図るため指定ごみ袋を作製した。

契約相手方 ジェイフィルム (株)大阪工場

契約金額 13,259,700 円

	10ℓ(枚)	20ℓ(枚)	45ℓ(枚)	
もやせるごみ袋	200,000	475,000	475,000	
もやせないごみ袋	15,000	0	0	
資源ごみ袋	75,000	175,000	125,000	合計
小計	290,000	650,000	600,000	1,540,000

指定ごみ袋販売委託料 4,335,375 円

指定ごみ袋取扱店に対し販売委託料として、販売額の10%を支払った。

取扱店舗数	浜島町地区 21店舗	阿児町地区 75店舗
	大王町地区 17店舗	磯部町地区 38店舗
	志摩町地区 41店舗	合計 192店舗

収入の状況

一般廃棄物処理手数料(指定ごみ袋分)

	サイズ	売上枚数(枚)	売上額(円)
もやせるごみ袋	45ℓ	849,500	21,237,500
	40ℓ	0	0
	20ℓ	947,500	14,212,500
	10ℓ	481,000	2,405,000
小計		2,278,000	37,855,000
もやせないごみ袋	45ℓ	0	0
	40ℓ	37,950	759,000
	20ℓ	33,500	502,500
	10ℓ	54,500	272,500
小計		125,950	1,534,000
資源ごみ袋	45ℓ	246,000	1,845,000
	40ℓ	18,000	126,000
	20ℓ	306,000	1,530,000
	10ℓ	185,500	463,750
小計		755,500	3,964,750
合計		3,159,450	43,353,750

一般廃棄物処理手数料(指定ごみ袋分) 還付額 1,810,138円

令和2年4月から指定ごみ袋が変わることに伴い、各小売店に残った在庫を回収し、そのうち、令和元年度に小売店へ販売した分を本年度の歳入(一般廃棄物処理手数料(指定ごみ袋分))より還付した。



(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

・回収実績(還付分)

	10ℓ(枚)	20ℓ(枚)	40ℓ(枚)	45ℓ(枚)	小計
もやせるごみ袋	35,410	38,370	0	28,170	101,950
もやせないごみ袋	8,820	7,960	5,560	0	22,340
資源ごみ袋	16,710	18,060	1,300	18,470	54,540
				合計	178,830

指定ごみ袋配送等業務委託料 1,246,134 円

指定ごみ袋の配送業務を鶴方自治会(鶴方地区)と(公社)志摩市シルバー人材センター(阿児町 鶴方地区を除く、浜島町、大王町、志摩町、磯部町)へ委託した。

鶴方自治会 466,454 円

(公社)志摩市シルバー人材センター 779,680 円

(4) 生ごみ減量化対策事業 . . . . . 333,200 円【ごみ対策課】

生ごみの減量化を推進するため、市内に在住する世帯主に対して、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成した。

・交付件数 12件 ・交付額 333,200円

(5) 不法投棄防止対策事業 . . . . . 315,901 円【ごみ対策課】

特定家庭用機器リサイクル手数料 66,608円

不法投棄された家電リサイクル法対象機器について、市がリサイクル手数料を負担し指定引取り業者へ運搬した。

ごみ不法投棄処理委託料 249,293円

タイヤ等の処理困難物の処理を民間業者に委託した(廃タイヤ・除湿器)。

(6) 鳥羽志勢広域連合負担金 . . . . . 439,202,000 円【ごみ対策課】

効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出した。

(目)2 塵芥処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
359,140	51,138	0	138,100	44,064	125,838

1 塵芥処理費

(1) ごみ収集拠点施設等管理運営費 . . . . . 5,072,196 円【ごみ対策課】

ごみ収集拠点施設の維持管理を行った。

収集拠点施設 阿児清掃センター(ごみ対策課)

志摩一般廃棄物最終処分場

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

主な管理業務委託料

契約名	契約相手方等	契約金額	備考
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	153,036 円	エコフレンドリー浜島

主な事務委託料

職員健康診断委託料	浜島診療所	154,596 円	清掃作業員28人
-----------	-------	-----------	----------

(2) 最終処分場管理運営費 . . . . . 31,117,422 円【ごみ対策課】

市内の各一般廃棄物最終処分場の維持管理を行った。

最終処分場

施設名称	浜島一般廃棄物最終処分場	大王一般廃棄物最終処分場 (新設区分)	志摩一般廃棄物最終処分場	阿児一般廃棄物最終処分場	磯部一般廃棄物最終処分場
供用開始	昭和63年	平成18年3月	昭和59年2月 (新設分: 平成8年)	昭和59年	昭和61年3月
埋立面積	10,010㎡	5,580㎡	18,000㎡ (新設分: 6,000㎡)	12,700㎡	15,400㎡
埋立容積	46,500㎥	33,100㎥	111,000㎥ (新設分: 37,000) ㎥	82,500㎥	50,900㎥
埋立対象物	ガラス・陶器類	ガラス・陶器類	ガラス・陶器類、焼却残渣		
稼働状況	埋立中	埋立中	埋立中	平成25年度末埋立終了	平成25年度末埋立終了

最終処分量(埋立処分)

(単位:t)

(単位:m<sup>3</sup>)

ガラス・陶器類	不燃物、土砂等	焼却残渣	合計	覆土
97	19	26	142	0

支出の状況

- ・ 水質検査立会人報償金 100,000 円 (神杣地区耕作者会)
- ・ 浜島一般廃棄物最終処分場用地借上料 3,653,333 円 (5件)
- ・ 志摩一般廃棄物最終処分場用地借上料 2,306,000 円 (4件)

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

・主な管理業務委託料

契約名	契約相手方	契約金額	備考
最終処分場浸出水処理設備定期点検整備業務委託料	志摩環境事業協業組合	5,995,000 円	浜島・大王 志摩・阿児・磯部
廃棄物最終処分場等環境分析業務委託料	(株)東海テクノ	2,919,020 円	
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	154,344 円	大王清掃センター
		153,036 円	志摩一般廃棄物最終処分場

(3) 収集運搬業務経費 . . . . . 121,442,324 円 【ごみ対策課】

家庭から集積所に出されたごみ及び資源のうち、可燃ごみと一部の不燃ごみ及び資源を業者委託することにより、直営による収集運搬業務及び選別作業等を効率的に行った。市民の利便性を考慮して阿児清掃センターと志摩一般廃棄物最終処分場で粗大ごみの受入れを行った。

収集運搬等の状況

収集回数 可燃ごみ 週2回(全地区委託業者による収集)  
 不燃ごみ 月1回(直営及び一部委託業者による収集)  
 資源 (直営及び一部委託業者による収集)  
 缶類、ペットボトル、プラ製容器包装、紙類 月2回  
 白トレイ・発泡、びん類、衣類・布類 月1回  
 ガラス・陶器類、乾電池・蛍光管 月1回

集積所数 浜島町地区 103箇所 阿児町地区 285箇所  
 大王町地区 72箇所 磯部町地区 247箇所  
 志摩町地区 76箇所 合計 783箇所

一般廃棄物収集運搬業務委託料 106,279,732 円

地区	契約相手方	契約金額
浜島町	志摩一般廃棄物処理協同組合	8,702,370 円
大王町	志摩一般廃棄物処理協同組合	15,887,529 円
志摩町	志摩一般廃棄物処理協同組合	40,555,644 円
阿児町	志摩一般廃棄物処理協同組合	28,574,889 円
磯部町(渡鹿野地区を除く)	(有)西山産業	9,114,900 円
磯部町(渡鹿野地区)	志摩一般廃棄物処理協同組合	3,444,400 円

各排出量の実績

(単位：t)

年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
可燃ごみ	14,747	14,744	3
資源	2,067	2,111	44
不燃ごみ(埋立処分)	123	367	244
混合ごみ	918	894	24
合計	17,855	18,116	261

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

粗大ごみ持込み量

持込み先	件数	数量	受付日時
阿児清掃センター	278件	18,890kg	水曜日/午前8時30分～午後4時 日曜日/午前8時30分～正午
志摩一般廃棄物最終処分場	699件	58,930kg	
合計	977件	77,820kg	

粗大ごみの数量は、各排出量の可燃ごみ及び不燃ごみの数量に含まれている。

資源の内訳

(単位：t)

種別	令和元年度	平成30年度	比較増減	備考
紙類	740	808	68	
紙類(その他の紙・雑がみ)	85	92	7	
ペットボトル	86	87	1	
プラスチック製容器包装	259	273	14	
びん類	260	278	18	
乾電池・蛍光管	19	19	0	
白トレイ・発砲	7	7	0	
缶類	84	82	2	
衣類・布類	108	98	10	
不燃物	419	367	52	
合計	2,067	2,111	44	

粗大ごみ戸別収集

令和2年1月から、粗大ごみの戸別収集を開始した。 申込件数 89件

収入の状況(粗大ごみ)

一般廃棄物処理手数料(持込み分) 1,672,800 円  
 資源物売却代(衣類・布類) 82,915 円

(4) ごみ運搬中継施設整備事業 . . . . . 201,508,400 円 【ごみ対策課】

ごみ運搬中継施設整備を行うため意図伝達を行った。

- ・大王ごみ運搬中継施設建設工事設計意図伝達業務  
 契約相手方：(株)日産技術コンサルタント 三重事務所  
 契約金額：990,000 円

ごみ運搬中継施設整備を行うため施工監理を行った。

- ・大王ごみ運搬中継施設建設工事施工監理業務  
 契約相手方：松森建築設計事務所  
 契約金額：3,520,000 円
- ・大王清掃センター解体工事監督支援業務  
 契約相手方：(公財)三重県建設技術センター  
 契約金額：669,600 円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

ごみ運搬中継施設整備を行うため利用しなくなった大王清掃センターの解体撤去工事を実施した。

・大王清掃センター解体工事

契約相手方： 山本・畑中特定建設工事共同企業体

契約金額： 240,840,000 円 変更契約金額 245,700,000 円

平成30年度出来高払金額 192,672,000 円 令和元年度支払額 53,028,000 円

ごみ運搬中継施設整備を行うため建設工事を行った。

・大王ごみ運搬中継施設建設工事

契約相手方： (株)山下組

契約金額： 136,400,000 円 変更契約金額 143,195,800 円

(目)3 し尿処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
719,250	0	0	0	30	719,220

1 し尿処理費

(1) し尿処理一般経費 . . . . . 2,952,557 円 【環境課】

- ・離島し尿等収集運搬車両等修繕料 2,057,869 円
- ・離島し尿等収集運搬車の運搬に係る船借上料 550,000 円

(2) 離島し尿処理対策事業 . . . . . 976,370 円 【環境課】

渡鹿野し尿処理業務委託料

契約名： 磯部町渡鹿野地区し尿等運搬等業務委託  
 契約相手方： 渡鹿野区  
 契約金額： 750,000円

し尿汲取り等助成金(間崎地区)

志摩町間崎地区住民と地区外住民のし尿汲取り等の料金較差是正のため事業者に対し差額分の助成を行った。

件数 44件 金額 226,370円

(3) 鳥羽志勢広域連合負担金 . . . . . 715,321,000 円 【環境課】

し尿処理施設関係	中継及び運搬業務関係	し尿処理施設建設関係
455,405,000円	61,115,000円	198,801,000円

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(目)1 農業委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,357	0	5,738	0	209	26,410

1 農業委員会給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 25,021,766 円【総務課】  
(事務職員3人)

2 農業委員会費

- (1) 農業委員会一般経費 . . . . . 3,991,178 円【農業委員会事務局】  
総会を12回開催した。農地利用状況調査及び農地利用意向調査の実施などを通じて、農業委員会業務の円滑・適正な運営を図るとともに、農業振興に関する啓発を行った。

- (2) 農業委員会委員活動経費 . . . . . 3,166,700 円【農業委員会事務局】  
農業委員

会長1人、会長職務代理者1人、委員12人

総会を毎月1回開催し、農業委員会委員研修会へ参加した。

市内の農地について、農地利用最適化推進委員と農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行っているが、ほとんどが解消には至らないのが現状である。引き続き、活動を行っていくことが必要である。

農地利用最適化推進委員

委員24人

農地法許可等申請の現地調査及び農地利用状況調査を行った。

市内の農地について、農業委員と農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行っているが、ほとんどが解消には至らないのが現状である。引き続き、活動を行っていくことが必要である。

- (3) 農業者年金事業 . . . . . 177,750 円【農業委員会事務局】

農業者年金関係諸届の受付・処理、農業者年金基金への送付業務、被保険者や受給権者からの相談受付及び新規加入推進を行い、年金の適正な受給による農業者の老後の生活の安定に努めた。

(目)2 農業総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,170	0	0	0	109	103,061

1 農業総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 102,532,774 円【総務課】  
(事務職員10人、労務職員2人)

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

2 農業総務費

- (1) 農業総務一般経費 . . . . . 637,361 円【農林課】
- ・三重県自治体共同積算システム利用料 29,000 円
  - ・三重県松阪食肉公社負担金 321,000 円
  - ・都市農山漁村交流活性化機構賛助金 50,000 円

(目) 3 農業振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,625	0	5,327	0	14,626	18,672

1 農業振興事業費

- (1) 農業振興一般経費 . . . . . 788,136 円【農林課】

農業経営・生産推進協議会委員報酬 5,500 円  
 認定農業者等営農継続支援対策事業の選考に関する会議を開催した。

- ・開催回数 1回 5月29日

鳥羽志摩農業協議会負担金 760,700 円

- ・鳥羽志摩農業協議会総会 7月11日
- ・鳥羽志摩営農連絡会議 8回

- (2) 農業の担い手受け入れ推進事業 . . . . . 4,768,778 円【農林課】

志摩市地域おこし協力隊活動支援業務の実施

阿児町神明・国府地区において、市特産品のいちご「レッドパール」と「きんこ」の原料となる隼人芋の栽培研修を受け、3年以内にそれらの特産品を主とした生産で就農を目指す人を3大都市圏をはじめとする都市地域から地域おこし協力隊として受け入れた。実際の活動については、JA伊勢の支援のもと行われた。

令和元年度は、いちごの栽培に携わる隊員1人、隼人芋栽培・きんこ加工に携わる隊員1人の計2人が活動を行った。活動1年目ということで、栽培等に関する基本的な事項について学んだ。今後の農業の担い手候補として隊員を受け入れているため、継続して営農できる環境整備を関係機関とともに整備していく必要がある。

なお、浜島町南張地区の水稻栽培後継者については応募がなかったことから、引き続き、関係する農業者及び地区と協議を行い、取組を検討する必要がある。

地域おこし協力隊報償金 3,969,525 円

地域おこし協力隊員活動支援業務委託料 721,903 円

- (3) 6次産業化推進事業 . . . . . 1,026,845 円【農林課】

「きんこ塾」の開講

担い手不足や生産量の減少に歯止めをかけることを目的として、新規できんこ生産を行う担い手を育成するため「きんこ塾」を開講した。令和元年度は6人の塾生を迎え、芋の栽培からきんこの加工までの一連の作業を行った。卒業後の塾生の動向については、塾生同士がグループを作り小規模ではあるが隼人芋の栽培からきんこ加工を行いたいとの意向を示していることから、一定の効果はあったものと考えている。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

志摩市6次産業化支援事業による農業者支援

農業者の所得向上及び雇用拡大により地域活力の向上を図るため、6次産業化に資する取組に対し、「志摩市6次産業化支援事業」による支援を行った。令和元年度は、隼人芋の生産、きんこの加工及び販売を行う事業者の取組を6次産業化の事業として認定し、蒸気ボイラーの導入に支援を行った。支援を行った事業者は、きんこの製造器具の洗浄が衛生的かつ効率的に行えるようになったことで生産効率の向上が期待できると話しており、支援の効果が見込めたと考えている。

6次産業化推進協議会の開催

6次産業化に係る現状報告及び今後の取組について確認した。1回：1月21日

(4) 地産地消産地化推進事業 . . . . . 2,561,599 円【農林課】

臨時職員賃金 1,191,640 円

6月から10月程度割合で、観光農園及び山口丘の果樹圃場の管理を行う専属の職員を配置し、ブルーベリーやオリーブ等の栽培管理を行った。果樹の栽培技術については、農業者からの技術指導や専門書籍からの学習により習得しているが、現場での実践を含め、圃場の適正管理に向け、今後も取り組んでいく必要がある。

地産地消産地化推進事業補助金 900,000 円

地産地消事業を推進するため、JA伊勢が実施する農業塾「なごみ」やあぐりスクール事業、直売所における地産地消事業等に対し補助を行った。新規就農者の育成や食育と関連した農業体験事業など農業の担い手育成に必要な事業であるとともに、地産地消を進める上で直売所の役割は大きくなっていることから、継続的な支援が必要である。

また、地域で消費する食材を地域で生産することで地域内の経済循環を活性化させていくための取組の一環として、JA伊勢と連携し小麦の試験栽培を実施した。1月には、地元の小学生が普段食べているパンがどのように作られているのかや生産者の苦勞や自然の尊さを学ぶとともに、地産地消の大切さを知る機会とするため、試験栽培ほ場で「麦踏み体験」を実施した。

オリーブの栽培振興

オリーブの栽培振興のため、栽培研究会を2回開催し、会員同士の栽培状況の共有・意見交換を図った。6月には各会員の圃場確認も実施し、栽培状況の確認を行うとともに、11月にはオリーブの収穫・搾油作業を行った。2月には新規に栽培を希望される市民を中心に苗木の配布を行うとともに、会員及び新たな栽培希望者を対象に栽培講習会を実施した。

収穫量については、令和元年度は約39.7kgで平成30年度と比較すると12.5kgの増であった(平成30年度収量：27.2kg)。結実につながっていない木や病害虫等の影響もあったが、会員の中には少しずつではあるが収量が増えてきている人もいることから、今後も適切な栽培管理に向け、栽培技術の習得を進めるとともに、会員との連携を図りながら、更なる収量の増加につながるよう取り組んでいく必要がある。

- ・オリーブ栽培研究会 2回：9月24日、12月25日
- ・オリーブ栽培研究会員の圃場確認 2回：6月19日、6月20日 11圃場 13人参加
- ・オリーブ栽培研修 8月1日・2日 小豆島町役場ほか(職員が参加し、会員へ情報提供を実施)
- ・オリーブ収穫、搾油 11月5日(収穫)、11月6日(搾油) 3.1リットル
- ・オリーブ苗木配布 配布日：2月18日 配布人数及び延べ本数：9人 48本
- ・オリーブ栽培講習会 1回：2月18日 参加者：18人



(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(5) 経営所得安定対策推進事業 . . . . . 2,040,439 円【農林課】

経営所得安定対策の実施

食料自給率及び食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米、麦等戦略作物の本格化を進めるとともに、水田のフル活用を図るための産地交付金の交付事業を実施した。農業所得の安定のため、今後も周知啓発に努め、本交付金事業の活用促進を図りたい。

- ・ 水田活用の直接支払交付金 戦略作物助成 1件 1,186,500円 (国から農家へ直接支払)
- ・ 水田活用の直接支払交付金 産地交付金 19件 873,500円 (国から農家へ直接支払)

経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,219,000 円

経営所得安定対策に係る事務や現地確認等を実施するため、臨時職員を雇用し、適正な業務遂行に努めた。

【事業費内訳 (一部他事業からの執行あり)】

- ・ 臨時職員賃金等 1,895,740 円
- ・ 臨時職員管理経費 (社会保険料等) 総務課執行分 284,349 円
- ・ 農業再生協議会委員報償金 60,500 円
- ・ 費用弁償 2,400 円
- ・ 消耗品費及び燃料費 16,789 円
- ・ 通信運搬費 65,010 円

合計 2,324,788 円

農業再生協議会総会及び各部会の開催回数

- ・ 総会 2回：5月29日、2月19日
- ・ 担い手育成支援部会 1回：2月19日

(6) 環境保全型農業直接支援対策事業 . . . . . 51,200 円【農林課】

環境保全型農業直接支払補助金 51,200円 (うち県補助金3/4)

環境保全型の農業の取組に対して、交付金事業を実施し有機農業の推進に努めた。

対象団体 1件

(7) 農業生産者育成事業 . . . . . 2,405,000 円【農林課】

農業生産者育成支援対策助成金 300,000 円

市内の農業生産者に対してビニールハウスの新設につき、1生産者15万円を上限 (事業費の2分の1以内) として2人に助成を行い、生産者の育成を行った。平成30年度と比較し申請件数は減少したが (H30年度：8人)、小規模農業者の支援や地産地消の推進を図る意味からも引き続き支援に努める必要がある。

認定農業者等営農継続支援対策助成金 2,105,000 円

地域の主たる担い手の営農継続・確保を図るため、認定農業者、新規就農者及び農業者団体 (構成員に認定農業者を含むこと) が実施する機械設備の導入、施設の新・増設等に対し、1件につき上限100万円 (対象経費の3分の1又は2分の1以内) として4人に助成を行った。平成30年度からの支援制度であるが、認定農業者からの申請も多く、引き続き支援の必要がある。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(8) 新規就農者総合支援事業 . . . . . 3,122,653 円【農林課】

新規就農者総合支援事業補助金

経営の不安定な就農初期段階における新規就農者3人に対して補助金を交付することで、就農意欲の喚起と就農後の安定的な農業経営につながるための支援を行った。補助金を交付した新規就農者3人については、就農意欲も高く、積極的な農業経営もみられることから、引き続き支援を行っていく必要がある。

(9) 農業経営基盤強化資金等利子補給事業 . . . . . 316,130 円【農林課】

農業経営近代化資金利子補給金 64,829 円

効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営近代化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 11件

農業経営基盤強化資金利子補給金 251,301 円（うち県からの補助：125,650円）

効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営基盤強化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 2件

2 農業者施設管理費

(1) 志摩特産物販売施設管理運営費 . . . . . 1,492,604 円【農林課】

志摩特産物販売施設で開催する朝市の出品者で構成される団体に対し、地元農水産物の販売に係る運営を補佐することにより、地産地消の推進を図った。

朝市での売上げは令和元年度で11,849千円となっており、地元の野菜を中心とした生鮮食材の購入場所の一つとなっていることから、継続した運営が行われるよう今後も支援が必要であると考えます。

なお、令和元年度は老朽化していた案内看板の撤去工事を行い環境整備に努めた。

・修繕工事等

案内看板（大型）撤去工事 345,600 円

（歳入）使用経費負担金 226,035 円 自動販売機設置手数料 164,675 円

(2) 阿児特産物開発センター管理運営費 . . . . . 10,662,202 円【農林課】

地元生産物による加工品の販売・製造、農産物の加工技術の指導、加工品の講習会等を実施し、地元生産物の普及を図り、地産地消の推進を図った。

令和元年度は農産物に加え、水産物であるサザエの加工に取り組んだ結果、年間売上額が大きく増加した。しかし、市内の事業者等による新たな加工品製造の検討や施設使用を促す周知活動に更に取り組むと同時に、経常経費の更なる削減に努める必要がある。

（歳入）年間売上額 5,607,250 円（うち、サザエ加工分 3,375,000円）

講習会参加者負担金 37,500 円 施設使用料 9,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

3 観光農園管理費

(1) 観光農園管理運営費 . . . . . 9,389,089 円【農林課】

農園全体の管理は市直営で実施し、臨時作業員3人(うち2人は芝桜開園時のみ)を雇用した。除草業務等の管理業務の一部は、(公社)志摩市シルバー人材センターに委託して行った。

公園エリアでは季節の花を楽しんでもらえるよう、芝桜・ひまわり・コスモスの定植及び播種を行い、開花時期に合わせて開園した。しかし、初夏の時期に合わせて開園予定であったひまわりについては、梅雨明けが遅く生育が芳しくなかったため、結果的に開園することができなかった。

生産ハウス及び直売所部分については、一体的な施設活用も視野に入れた公募を実施し、生産ハウスA及びB並びに直売所の使用者を決定した。決定後、使用者と協議を重ね、生産ハウスの活用について調整を進めていたが、具体的な活用には至らなかった。令和2年度に向けては、1事業者が辞退したことから、継続して使用する業者とは改めて調整を行うとともに、もう一つのハウスに使用に関しては早急に公募を行うことで使用者を決定することとする。

・有料開園の状況

芝桜 開花期間：4月8日から4月26日まで(19日間) 入園者数：10,442人  
入園料合計：941,600 円(1人100円、中学生以下は無料)

・無料開園の状況

ひまわり 開花状況が芳しくなかったため、開園中止  
コスモス 開花期間：11月18日から11月29日まで(12日間) 入園者数：149人

・主な施設管理経費

臨時作業員賃金 3人 2,208,585 円  
種苗、肥料等の購入費 655,605 円  
園内管理作業委託料((公社)志摩市シルバー人材センター) 1,263,598 円  
観光農園用地借上料 3,957,730 円(用地借上げ人数：5人 借上げ面積：38,052㎡)

(目)4 農地費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,429	0	11,950	0	837	50,642

1 農地管理費

(1) 農地管理一般経費 . . . . . 2,935,144 円【農林課】

農道内道路照明の光熱費や三重県土地改良事業団体連合会賦課金を支払った。

三重県土地改良事業団体連合会賦課金 1,056,000 円

(2) 農道・水路等維持管理費 . . . . . 10,079,640 円【農林課】

主要農道維持管理業務委託料 6,668,940円

主要農道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行った。稲刈りの時期に合わせ施行し、農業者に配慮した業務としている。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

農業施設小規模修繕工事費 1,471,542円

農道の法面や側溝・水路の農業用施設の小規模な補修・修繕工事を行い、農業用施設を適正に維持管理し、農作業が滞ることがないように努めた。

農道・水路等補修用原材料費 1,794,090円

農業者が希望する農道や水路等の農業用施設の補修、修繕等に必要な原材料を購入・配布し、農業者により農業用施設が適切に維持管理を図れるように努めた。

(3) 排水機場維持管理費 . . . . . 6,030,190 円【農林課】

排水機場運転管理委託料 1,044,000 円

排水機場管理指導業務委託料 2,132,800 円

排水機場の適正な維持管理を行うため、受益者へ運転管理を委託するとともに三重県土地改良事業団体連合会へ専門的な業務の管理指導の業務委託を行った。

適正に管理を行ったことにより、大雨などの警報時に不具合なく運転された。今後も大雨による浸水被害への対応を図るため、適切な維持管理を継続していく必要がある。

(4) 農地海岸維持管理事業 . . . . . 891,253 円【農林課】

農地海岸維持管理事業委託料 446,000 円

磯部町及び浜島町の農地海岸の維持管理に海岸管理人を指定し、マニュアルに沿って海岸を巡回させ、農地海岸施設に関し早期に不具合等を発見し、県へ対応を依頼するなど適時適正な維持管理に努めた。今後も緊急時に不具合なく対応が図れるように継続していく必要がある。

(5) 基幹農道整備事業 . . . . . 18,666,666 円【農林課】

基幹農道整備事業負担金 18,666,666 円

基幹農道整備事業により県営で舗装補修・法面整備を実施するための工事に対する負担金として支出した。舗装等の構造物の経年劣化への対処のため、今後も継続する必要がある。

(6) 多面的機能支払交付金事業 . . . . . 2,789,700 円【農林課】

多面的機能支払交付金事業補助金 2,789,700円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動計画を策定し、市と協定を締結した活動組織(4組織)に対し、補助金を支出した。補助を受けている組織の農業振興に資する支援であることから、今後も継続していく必要がある。

2 土地改良事業費

(1) 中山間地域総合整備事業 . . . . . 11,535,000 円【農林課】

中山間地域総合整備事業負担金 11,535,000円

農業基盤の向上を図るため、県営により磯部町恵利原地区の用排水施設の整備・農道舗装、磯部町山田地区の用排水施設整備測量、阿児町立神地区のため池防水シート測量設計と農道舗装工事、浜島町南張地区のため池改修工事の負担金として本体事業費の15%を支出した。市内の農業基盤整備に関し根幹となる事業であることから、当事業を完了させる必要がある。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(2) 湛水防除事業 . . . . . 1,500,000 円【農林課】

湛水防除事業負担金 1,500,000円

老朽化した下之郷排水機場について、県営により湛水防除事業として改築工事を実施し、負担金として本体事業費の10%を支出した。排水機場は、農地を浸水被害から守る施設であることから、計画どおり老朽化施設の改築を実施し、完了させる必要がある。

(3) 農村地域防災減災事業 . . . . . 9,001,300 円【農林課】

○ため池ハザードマップ作成業務委託料 5,000,600円

市内の農業用ため池のうち、地域防災計画に記載されているため池で下流域に人家、公共施設、国道等のいずれかが存在し、かつ堤高が10m以上のものを防災重点ため池と位置付け、下流域への影響が大きいと想定されるため池（市内11池）についてハザードマップを作成した。

○ため池浸水想定区域図作成業務委託料 4,000,700円

市内の農業用ため池のうち、地域防災計画に記載されているため池で下流域への影響が大きいと想定されるため池（市内30池）についてハザードマップを作成するための基礎資料とするために「ため池浸水想定区域図」を作成した。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

(目)1 林業振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,884	0	23,879	0	5,138	19,867

1 林業振興事業費

(1) 林業振興一般経費 . . . . . 479,320 円【農林課】

浜島地内オバベタ山の公衆トイレ等の維持管理を行い、快適に施設が利用できるよう務めた。また、三重県森林協会及び三重県林業技術普及協会の負担金を支払った。

志摩市造林委員会を開催し、志摩市有林の適正な管理に努めた。

委員会開催日 令和元年6月28日、令和2年1月17日

現地確認 令和2年2月18日

(2) 森と緑ふれあい事業 . . . . . 918,234 円【農林課】

講習会等事業費 918,234 円

里山づくり講習会を4回開催し、ツリーイング体験・環境学習、間伐とシイタケ菌打ち体験及び炭焼き体験を行い、子どもたちに里山の大切さを伝えた。

令和元年11月30日 場所：創造の森横山 参加者：34人

令和元年12月14日 場所：創造の森横山 参加者：27人

令和2年1月25日から令和2年2月8日まで 場所：阿児炭窯 参加者：25人

(3) 松くい虫防除事業 . . . . . 5,569,480 円【農林課】

松枯れ被害を防ぐために、薬剤の散布・樹幹注入を継続して行う必要がある。被害木については、伐倒の処理を実施していく必要がある。

松くい虫防除事業委託料 216,000 円

阿児の松原・安乗岬園地の松に対して薬剤散布等を実施し松くい虫の被害から松の保全を図った。

薬剤散布面積 2.5ha

樹幹注入防除委託料 4,332,900 円

市内にある保全が必要な松に対し、薬剤樹幹注入を実施し、松くい虫の被害から松の保全を図った。

実施場所 阿児町安乗地内 安乗岬園地 0.8ha  
 阿児町甲賀地内 阿児の松原 1.7ha  
 阿児町立神地内 天童島・土井ヶ原島 22.1ha  
 阿児町鶴方地内 横山園地 1.7ha

実施松本数 448本 薬剤注入本数 1,267本

実施場所 磯部町の矢地内 禅法寺、磯部町築地地内 築地集落センター  
 志摩小学校、旧安乗小学校、旧国府小学校、神明小学校

実施松本数 10本 薬剤注入本数 60本

松枯れ等伐倒処理委託料 1,010,900 円

松くい虫により枯れた松の伐倒を実施し、松くい虫の被害蔓延防止に努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

(4) 森林環境創造事業 . . . . . 2,442,000 円【農林課】

森林環境創造事業委託料 2,442,000 円

重点地区の森林が持つ公益的機能を持続的かつ高度に発揮するため、下刈り・車道及び歩道の草刈りを実施した。

実施場所

阿児町地内 創造の森横山 下刈り・間伐 6.54ha

浜島町地内 なごみの丘 歩道草刈り 0.87ha

磯部町地内 漁火の森 下刈り・歩道及び車道草刈り 1.11ha

森林の持つ公益的機能を発揮するには、適正な管理を継続していく必要がある。

(5) 獣害対策事業 . . . . . 27,615,946 円【農林課】

有害獣捕獲報償金 18,106,500 円

農作物等を有害獣から保護するため、駆除した獣に応じた報償金を支払い、農作物の被害軽減を図った。一部ジビエとして活用し報償金を上乗せすることで、捕獲意欲につながっている。

全体捕獲数 猪2071頭 鹿269頭 猿6頭

アライグマ4頭 タヌキ51頭 ハクビシン26頭

ジビエ活用数 猪52頭 鹿38頭(内数)

印刷製本費 672,980 円

市のジビエ推進を図るため、東京で3日間開催される鳥獣対策・ジビエ利活用展(ジビエサミット)で使用するポスター及びパンフレットの作成を行った。

有害鳥獣捕獲委託料 965,000 円

猟友会へ有害鳥獣の駆除を委託し、農林水産物の有害鳥獣からの被害防止・軽減を図り、集落内や道路に滞在した有害鳥獣を捕獲し、生活圏内の市民の安全確保を図った。

ジビエPR映像制作業務委託料 180,400 円

市のジビエ推進を図るため、東京で3日間開催される鳥獣対策・ジビエ利活用展(ジビエサミット)の出展ブースで流すPR映像の作成を行った。

出展ブース等使用料 306,900 円

市のジビエ推進を図るため、東京で3日間開催される鳥獣対策・ジビエ利活用展(ジビエサミット)に出展しPRを行った。

獣害対策事業補助金 3,929,500 円

獣害対策資材(電気牧柵・ワイヤーメッシュ等)の購入に対し補助を行い、農林作物等の獣害被害の防止・軽減に努めた。

補助対象 74件 受益者負担金 8,067,097円

鳥獣害に強い地域づくり支援事業費補助金 2,000,000 円

地域や地区が主体となった鳥獣被害対策活動について、捕獲檻の購入や食肉利用に係る取組事業等に対し、補助を行い、地域の獣害対策を支援した。

補助対象 21件 受益者負担金 3,958,676円

(6) 森林資源地域循環活用事業 . . . . . 5,060,517 円【農林課】

森林作業道等整備委託料 453,200 円

作業道開設 W=3m L=42.5m 整備箇所 磯部町恵利原地内

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

林業活動講習会委託料 448,000 円

チェーンソーの安全な使用方法を習得するために、伐木等の業務に係る特別教育講習会、伐木等の業務特別教育修了者を対象者とした補講講習を開催した。

講習会開催日 令和元年11月9日、11月10日、11月17日(3日間講習)

講習会受講者(終了証を受けた人数) 19人

意向調査・境界確認業務委託料 3,938,000 円

森林の未利用資源の循環活用を促進し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林所有者に対する森林の管理に係る意向調査と意向調査に基づく施業境界の確認を行った。

森林資源地域循環活用事業(森林バンク制度) 意向調査業務委託料

浜島町南張地区 調査面積 89.1ha 対象所有者84人

森林バンク制度 境界確認業務委託料

浜島町南張地区 対象森林所有者12人 対象面積13.15ha

(7) 災害に強い森林づくり事業 . . . . . 3,575,000 円【農林課】

特定水源地域調整伐等業務委託料 3,575,000 円

土砂や流木による被害を出さない森林づくりを進めるために、三重県特定水源地域の保全に関する条例第11条第2項及び第3項に規定する特定水源地域に指定されている森林において、調整伐(間伐)を行った。

実施場所 磯部町恵利原地内(神路湖周辺)

実施面積 6.75ha

2 林道管理費

(1) 林道維持管理費 . . . . . 2,455,240 円【農林課】

林道維持管理業務委託料 2,076,840 円

山林の管理者以外も使用する主要林道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行い、一般車両にも通行に支障がないよう努めた。

林道維持補修工事費 378,400 円

林道の倒木・土砂崩れ等の復旧工事を行い、沿線の市有林及び区有林の管理に支障をきたさないよう努めた。

3 緑化推進事業費

(1) 緑化推進事業 . . . . . 767,769 円【農林課】

緑化推進委員会委員報酬 0 円

毎年度末に、緑の募金事業の円滑な実施と住民参加の緑化推進を図るために開催しているが、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため委員会の開催は控えて、書面による開催とした。

桜園等管理業務委託料 144,397 円

横山桜園の下刈りを実施し、園の適正な管理に努めた。

四季花咲くまちづくり作業委託料 180,590 円

三重県緑化推進協会負担金 30,000 円

日本さくらの会負担金 10,000 円



(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 水産業総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,898	0	0	0	0	50,898

1 水産業総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 48,561,238 円【総務課】  
(事務職員6人)

2 水産業総務費

- (1) 水産業総務一般経費 . . . . . 2,336,625 円【水産課】
- ・ 三重県自治体共同積算システム利用料 58,000 円
  - ・ 三重県漁港漁場協会負担金 414,200 円

(目) 2 水産業振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,452	0	1,790	0	23,253	18,409

1 水産業振興事業費

- (1) 水産業の担い手受け入れ推進事業 . . . . . 4,971,983 円【水産課】  
カキ養殖漁業の受け入れ要望があった的矢地区において、地域おこし協力隊制度を活用し、担い手2人を受け入れ、カキ養殖漁業の担い手として技術の習得を目指している。3年以内の独立を目指しており担い手として地区からの期待も高く、今後も継続して支援を行っていく必要がある。

- (2) 伊勢志摩の真珠PR事業 . . . . . 2,985,100 円【水産課】  
志摩市の特産品であるアコヤ真珠のPRと、高貴なイメージのあるパールジュエリーを若い世代のファッションアイテムとして、幅広く浸透させることを目的に大阪夕陽丘学園短期大学、県立志摩高等学校と連携しパールズコレクション2020in志摩を開催した。今回は、ICTを活用した遠隔システムを用い、大阪の天神橋筋商店街にも同時中継され、幅広い世代に向けアコヤ真珠の魅力を伝えることができた。今後も県内外へのアコヤ真珠の情報発信を継続する必要がある。

- (3) 志摩の旬の魚介類PR事業 . . . . . 751,533 円【水産課】  
志摩市のホームページに解禁や旬を向かえた魚介類の情報を掲載し、魚介類を提供する飲食店、宿泊所、観光施設等にPR用のポスターを掲示した。令和元年度は、新たにカキのポスターを制作し、イセエビ、ありのりふぐとともにPRを行った。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

- (4) 水産資源調査事業 . . . . . 81,986 円【水産課】  
大型アワビ種苗育成・放流調査 81,986 円  
アワビ種苗放流の課題である放流直後の食害を軽減する実証結果に基づいて、アワビ種苗の大型化のための中間育成後、種苗放流を行った。  
漁業者自ら海域での中間育成を行い、大型アワビ種苗を育成することで、資源管理意識の高揚も図れた。
- (5) 漁場環境調査事業 . . . . . 2,720,000 円【水産課】  
漁場環境調査委託料 1,500,000 円  
英虞湾内20測点における年2回の水質検査及び年1回の底質調査について業務委託を行った。また、的矢湾内5測点において年2回の水質・底質・底生生物調査業務について委託を行った。  
漁場環境の長期的なモニタリングを実施することで、漁場環境の変化を把握するとともに、赤潮や貧酸素水塊の発生状況を監視し、漁業被害を防止することにつながるから、引き続き実施する必要がある。  
・業務名 : 英虞湾・的矢湾汚染対策調査業務委託  
受託者 : 三重県  
養殖技術開発等業務委託料 1,000,000 円  
ヒトエグサ養殖について、生産量の増加につながる養殖技術の高度化のための試験研究を行った。また、イトノリ(スジアオノリ)について、養殖規模の拡大及び品質・付加価値向上のための試験を行った。  
・業務名 : 養殖技術開発等業務委託  
・受託者 : 三重県  
潜水調査等業務委託料 220,000 円  
国庫補助事業等により設置した魚礁(つきいそ)の潜水調査を行い、磯根資源の定着状況や漁場環境の把握を行い、今後事業を行う際の基礎資料や事後評価の資料とした。  
平成29年度事業により設置した布施田・御座の魚礁の調査を行い、今後事業を行う際の基礎資料や事後評価の資料とした。  
・業務名 : 魚礁設置に伴う追跡資源潜水調査業務  
受託者 : ダイブステーション35(サンゴ)
- (6) 県単増殖場造成事業 . . . . . 4,477,000 円【水産課】  
築いそ工事費  
根付資源繁殖保護を図るため、和具地区及び布施田地区地先への築いそ(海中への投石)による漁場造成工事(和具地区2.0t自然石218<sup>m</sup>、布施田地区1.0t内外自然石239<sup>m</sup>)を実施した。  
これまでに行った漁場造成場所の潜水調査を行ったところ、海藻の着床や有用生物が見られるなど効果が現れている場所も多く、今後も漁協・漁業者等からヒアリングし、効果的な漁場造成場所や規模を検討しながら取り組んでいく必要がある。  
・工事名 : 県単沿岸漁場整備事業和具・布施田地区増殖場造成工事  
契約相手方 : (有)出馬重機

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(7) 海外研修生受入事業 . . . . . 1,200,000 円【水産課】

海外研修生受入事業補助金

インドネシア共和国からカツオー本釣漁業研修生を受け入れ、市内において座学研修及び乗船等研修を行う事業に対し補助を行った(志摩21期生)。

令和元年度は6人を受け入れ、高度な技術を習得してもらうことにより、発展途上国の産業発展に大きく寄与し、国際貢献や両国の友好関係樹立にも貢献している。

・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合

総事業費 : 4,434,728 円

(8) 水産振興補助金 . . . . . 2,099,000 円【水産課】

真珠品評会事業補助金 250,000 円

真珠養殖漁業協同組合の組合員から出品される真珠の品評会を行うとともに、優良真珠の一般公開を行うことでアコヤガイ真珠の品質向上を図り、三重ブランドである真珠のすばらしさをPRする事業に対して補助を行った。

・ 事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会

総事業費 : 536,341 円

補助対象額 : 500,000 円 (市1/2)

三重のアコヤ貝真珠PR普及事業補助金 420,000 円

真珠養殖業者が、東京都の三重テラスで三重県産アコヤ貝真珠のすばらしさを情報発信するイベント(真珠に関する展示や体験コーナー等の催し)に出席予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴うイベント自粛要請により中止となった。

既に購入をしていたチケット及びチラシ、リーフレットの作成料・アクセサリー作り体験の材料代について補助を行った。

・ 事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会

総事業費 : 840,897 円

補助対象額 : 840,000 円 (市1/2)

英虞湾観測事業補助金 1,049,000 円

英虞湾における真珠養殖漁場の海況変化や赤潮の発生状況を早期に把握し対応するため、漁業者自らが漁場観測を行うとともに、漁場管理に対する意識の啓発を併せて行うための事業に対して補助を行った。

・ 事業主体 : 三重県真珠養殖漁業協同組合ほか4組合

総事業費 : 2,274,739 円

補助対象額 : 2,098,000 円 (市1/2)

自動水温観測ブイ管理事業補助金 380,000 円

的矢湾及び英虞湾に設置している3基のブイで観測している水温データを三重県真珠養殖連絡協議会ホームページや携帯電話のコンテンツとして公開することで養殖業の生産の安定を図るための事業に対して補助を行った。

・ 事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会

総事業費 : 760,000 円

補助対象額 : 760,000 円 (市1/2)

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(9) 真珠養殖経営安定化支援事業 . . . . . 5,244,936 円【水産課】

養殖筏作成業務委託 506,000 円

真珠養殖経営安定化を支援する取組の一環で、三重県内における真珠母貝の育成が事業として成立するかどうかを検証するための実証実験を実施するために必要な養殖筏の作成業務を委託した。

- ・ 業務名 : 養殖筏作成業務委託
- ・ 受託者 : 三重県真珠養殖連絡協議会

養殖筏用原材料費 1,672,300 円

真珠養殖経営安定化を支援する取組の一環で、三重県内における真珠母貝の育成が事業として成立するかどうかを検証するために必要な養殖筏を作成するための原材料を購入した。

- ・ 業務名 : 養殖試験用筏原材料購入
- ・ 受託者 : 立神真珠養殖漁業協同組合ほか3業者

漁業近代化資金保証料助成金 25,536 円

生産物の価格低迷や燃油等の資材高騰など真珠養殖業を取り巻く環境が厳しい中、令和元年度にアコヤガイの大量へい死が発生し、真珠養殖業に甚大な被害が発生した。

このため、深刻な被害を受けた真珠養殖業者を支援し、今後の経営の再生を図ることにより地域経済への影響を最小限に抑えることを目的とし助成を行った。

- ・ 事業主体 : 全国漁業信用基金協会三重支所
- ・ 総事業費 : 51,072 円
- ・ 補助対象額 : 51,072 円 (市1/2)

真珠稚貝購入補助金 3,041,100 円

令和元年度にアコヤガイの大量へい死が発生し、真珠養殖業に甚大な被害が発生したため、深刻な被害を受けた真珠養殖業者を支援し、漁業経営の安定を図る目的とし助成を行った。

- ・ 事業主体 : 三重県真珠養殖漁業協同組合ほか5組合
- ・ 総事業費 : 6,536,000 円
- ・ 補助対象額 : 6,082,200 円 (市1/2)

2 栽培漁業推進事業費

(1) 種苗放流事業 . . . . . 18,039,972 円【水産課】

第2次志摩市水産業振興計画に基づき、各種種苗放流事業のために支出した。持続可能な資源の管理に向けて、今後も漁業者、漁業協同組合等と連携し水産資源の維持を図るため、効果的な種苗放流を実施していく必要がある。

原材料費(アワビ種苗購入費) 7,579,972 円

アワビを重点魚種と位置付け、補助事業分とは別に市単独事業として、放流用のアワビ種苗161,276個を購入し、放流実績のある地区に無償配布を行い、漁獲量の向上支援を行った。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

地域展開促進事業(マダイ)負担金 645,000 円

三重県尾鷲栽培漁業センターでマダイ種苗を生産・中間育成後、三重県沿岸海域に放流するために要する費用の負担を行った。

- ・ 事業主体 : 三重県水産振興事業団
- 総事業費 : 18,693,000 円 放流数 : 31,000尾

伊勢湾地域栽培漁業推進事業(エビ)負担金 1,000,000 円

三重県栽培漁業センターで生産されたクルマエビ(三重外湾漁業協同組合分)及びヨシエビ(鳥羽磯部漁業協同組合分)種苗を伊勢湾南部中間育成場で育成し、的矢湾口にクルマエビ、的矢湾内にヨシエビを放流するために要する費用の負担を行った。

- ・ 事業主体 : 三重県水産振興事業団
- 総事業費 : 1,150,000 円 放流数 : クルマエビ 約741,300尾  
放流数 : ヨシエビ 150,000尾

アワビ種苗放流事業補助金 5,836,000 円

アワビ種苗(25mm~30mm)を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合
- 総事業費 : 11,673,190 円 購入数 : 231,230個

ナマコ種苗放流事業補助金 253,000 円

ナマコ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合
- 総事業費 : 77,000 円
- 補助金 : 38,000 円 購入数 : 3,500尾
- ・ 事業主体 : 鳥羽磯部漁業協同組合
- 総事業費 : 650,000 円
- 補助金 : 215,000 円 購入量 : 640kg

サザエ種苗放流事業補助金 165,000 円

サザエ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合
- 総事業費 : 250,000 円
- 補助金 : 75,000 円 購入量 : 250kg
- ・ 事業主体 : 鳥羽磯部漁業協同組合
- 総事業費 : 297,000 円
- 補助金 : 90,000 円 購入量 : 180kg

カサゴ種苗放流事業補助金 407,000 円

カサゴ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合
- 総事業費 : 815,984 円 購入数 : 15,692尾

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

トラフグ種苗放流事業補助金 1,234,000 円

トラフグ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合
- 総事業費 : 2,170,000 円
- 補助金 : 735,000 円 購入数 : 70,000尾
- ・ 事業主体 : 志摩南部地区ふぐ延縄連合組合
- 総事業費 : 999,998 円
- 補助金 : 499,000 円 購入数 : 32,258尾

アワビ種苗購入事業補助金 705,000 円

アワビ種苗(25mm)を購入し、中間育成後放流する事業に対し補助を行った。

- ・ 事業主体 : 大王種苗センター運営委員会
- 総事業費 : 1,380,000 円 購入数 : 30,000個

ヒラメ種苗放流事業補助金 215,000 円

ヒラメ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

- ・ 事業主体 : 三重外湾漁業協同組合
- 総事業費 : 430,500 円 購入数 : 10,500個

3 増殖センター管理費

- (1) 増殖センター維持管理費 . . . . . 881,000 円【水産課】

大王種苗センターの重要設備であるブロー及び手動シャッターの修繕を行った。

施設の老朽化が進んでいるが、令和元年度もアワビ種苗30,000個を中間育成して種苗放流しており、水産資源を持続的に利用できるよう今後も適切な維持管理に努める必要がある。

(目)3 漁港管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,634	0	528	0	1,971	14,135

1 漁港管理費

- (1) 漁港施設維持管理費 . . . . . 5,279,405 円【水産課】

市営8漁港及び漁港関連施設(県営漁港受託施設を含む)の維持管理経費を支出した。

市営漁港 国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座

県営漁港 波切漁港の漁港環境施設、深谷漁港(片田)の樋門及び防潮扉、和具漁港の樋門及び防潮扉

施設修繕料 1,112,360 円

片田漁港道路用地修繕ほか7件の漁港施設を修繕し機能保全及び安全確保等に努めた。

## (款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

## 施策の成果及び執行実績

漁港施設管理委託料

619,750 円

漁港区域内にある樋門、防潮扉(24箇所)の保守点検を地区自治会・消防団へ委託した。

受託者	施設名	保守点検回数
消防団大王方面隊第3分団	名田漁港	防潮扉1箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第3分団	深谷漁港(片田)	樋門1箇所(月1回)、防潮扉10箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第1分団	和具漁港	樋門2箇所(月1回)、防潮扉5箇所(月1回)
間崎地区自治会	間崎漁港	樋門1箇所(月1回)、防潮扉4箇所(月1回)

漁港施設維持工事費

2,206,100 円

- ・ 工事名 : 片田漁港船揚場維持工事  
 工事費 : 1,333,800 円  
 受託者 : (有)石長組  
 事業内容 : 船揚場の滑り材の多くが外れ、漁業活動の支障となっていることから改修を行った。  
 滑り材設置工 L= 79.2m
- ・ 工事名 : 甲賀漁港排水路維持工事  
 工事費 : 286,000 円  
 受託者 : (有)出馬重機  
 事業内容 : 台風等の波浪により排水路(ボックスカルバート)にズレが生じ、転倒のおそれがあったため据え直して周辺を補強した。  
 ボックスカルバート4基
- ・ 工事名 : 甲賀漁港泊地維持工事  
 工事費 : 198,000 円  
 受託者 : (有)出馬重機  
 事業内容 : 経年による波浪、風雨により泊地に土砂が堆積し船が係留できない状態にあったため浚渫を行った。  
 堆積土 浚渫 40.0m<sup>3</sup>
- ・ 工事名 : 甲賀漁港防護柵維持工事  
 工事費 : 38,500 円  
 受託者 : 中部産業(株) 志摩営業所  
 事業内容 : 防護柵が経年劣化により腐食し危険な状態にあったため部分交換を行った。  
 ガードレール 4m
- ・ 工事名 : 国府漁港道路維持工事  
 工事費 : 349,800 円  
 受託者 : 西村配管(株)  
 事業内容 : 既設のコンクリート舗装にひび割れ等が生じていたため補修工事を行った。  
 土間コンクリート工 A = 23.1m<sup>2</sup>

維持補修用原材料費

164,428 円

事業内容 : 越賀漁港の路盤整正用の購入土のほか、漁港関連施設の補修に必要な材料を購入した。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

- (2) 公衆トイレ等維持管理費 . . . . . 4,553,232 円【水産課】  
漁港用地内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理経費を支出した。
- トイレ 13 箇所  
(大王町地内 7箇所、志摩町地内 6箇所)
- 公園施設 6 箇所  
(波切漁港・片田漁港・和具漁港・間崎漁港・田神グラウンド・ダンダラボッチ公園)
- 施設修繕料 430,106 円
- 間崎漁港公園トイレ浄化槽修繕ほか12件の漁港施設を修繕し機能保全及び安全確保等に努めた。
- 間崎漁港公園管理委託料 240,000 円
- 公園等の維持管理(草刈り：年2回、清掃：随時)を委託し、環境美化に努めることができた。離島の公園であるため、頻繁にパトロールができないことから本業務の委託が必要である。
- 受託者 : 間崎地区自治会
- 漁港公園遊具点検委託料 110,000 円
- 片田漁港公園ほか3施設に設置されている遊具の保守点検を委託し、劣化度を確認した。公園の適切な管理を行うため、保守点検を継続し遊具等の現状を把握する必要がある。
- 受託者 : 中部パークシステム(株)三重営業所
- (3) 水産物供給基盤機能保全事業 . . . . . 5,855,500 円【水産課】  
県営水産物供給基盤機能保全事業負担金 5,855,500 円  
県営波切漁港の水産物供給基盤機能保全事業(浮棧橋の設置)に対する負担金として、事業費の4分の1を支出した。
- 2 漁港整備費
- (1) 漁港津波避難施設整備事業 . . . . . 946,000 円【水産課】  
基本計画策定業務委託料 946,000 円
- 県営和具漁港周辺の水産業の従事者や、地区の住民等が安全で円滑に避難するための津波避難施設(津波避難タワー)の設置を目的とし、その基本計画となる津波避難施設基本構想(案)を策定した。
- 契約名 : 令和元年度 津波避難施設基本構想支援業務委託  
契約相手方:(公財)三重県建設技術センター 契約金額 : 946,000円



(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(目)4 磯体験施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,246	0	0	0	17,503	28,743

1 磯体験施設給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 18,478,260 円【総務課】  
(事務職員1人、労務職員2人)

2 磯体験施設管理費

- (1) 磯体験施設管理運営費 . . . . . 10,061,160 円【観光商工課】

磯体験施設海ほおずきは、旧浜島町における観光・農林水産業の活性化施策として平成16年4月にオープンし、現在に至るまで様々な事業を展開している。

施設のコンセプトは、本市の基幹産業である水産業並びに漁業の発展・振興及び志摩市の西の玄関口と位置付け、観光交流拠点として、市内の施設紹介、観光情報等の提供等を行いながら運営している。

施設の管理・運営については、市直営施設として都市住民への様々な体験プログラムを企画立案等行い、円滑な運営を行った。

○施設管理運営費主要な事項(支出)

- |             |            |           |            |
|-------------|------------|-----------|------------|
| ・光熱水費       | 5,113,694円 | ・施設備品等修繕費 | 2,000,513円 |
|             |            | (うち万代堀撤去) | 499,400円)  |
| ・施設運営に係る消耗品 | 464,888円   | ・備品購入費    | 37,189円    |
| ・廃棄物処分委託料   | 216,000円   |           |            |

- (2) 海ほおずき体験事業 . . . . . 15,233,632 円【観光商工課】

磯体験施設の主要事業として、磯体験、料理体験、水産加工体験、学習体験の4つの事業を展開した。

[各体験事業の事業実績]

○体験事業の主要な事項(支出)

- |               |            |        |            |
|---------------|------------|--------|------------|
| ・臨時職員賃金       | 9,619,153円 | ・活魚購入費 | 3,327,602円 |
| ・消耗品(体験原材料含む) | 2,286,877円 |        |            |

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

磯体験：4月から10月までの間は磯体験、10月中旬から3月末までの間は釣り体験

○わんぱく磯利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
磯体験	有料	478	1,545	601	1,724	4,913	925	333	-	-	-	-	-	10,519
	無料	15	101	51	189	590	137	27	-	-	-	-	-	1,110
釣り		294	371	135	353	810	175	203	466	289	345	467	102	4,010
見学 (足湯)		62	-	-	-	-	-	54	171	95	109	120	44	655
合計		849	2,017	787	2,266	6,313	1,237	617	637	384	454	587	146	16,294

○収入金額 11,094,405円

料理体験：通年実施 てこね寿司づくり体験

○料理体験利用者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
てこね	78	96	171	109	184	84	259	292	52	32	67	2	1,426
その他	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	22	0	25
合計	78	96	171	110	184	84	259	294	52	32	89	2	1,451

○収入金額 1,470,410円

水産加工体験：通年実施 アジ等を利用した干物づくり体験

○水産加工体験利用者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
干物づくり	1	139	1	101	109	16	185	338	24	14	5	0	933

収入金額 621,700円

学習体験：通年実施 魚プレート、ストラップ及びシェルアート体験等

○学習体験利用者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
学習体験	67	95	19	88	156	64	22	218	12	12	8	7	768

○収入金額 398,700円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

じゃらんネット、asoview! (アソビュー)の遊び体験予約のプラン新設・修正、新規体験メニュー「貝つかみ体験」の開始、水産高校・浜島町まちづくり委員会とのイベント・海ほおずき単独イベント開催等により、来館者が増加し、集客増につながった。

また、各種団体、修学旅行で利用する団体が増加したことも集客増・収入額増につながった要因と考えている。

その反面、利用者の増加に伴い、来場者のけが等のリスク回避、衛生管理面の徹底等、安定したスタッフの配置が必要となるほか、繁忙期と閑散期の差を埋めていくことが課題である。

今後については、来館者の客層調査をもとに更なる情報発信を強化していくとともに、各体験事業のPRを充実させ繁忙期と閑散期の差を埋めていく必要がある。

さらには、施設全体の顧客満足度を向上させ、地域とのつながり・地域とのふれあいの場となる施設を目指していく。

(3) 海ほおずき物販事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,472,634 円【観光商工課】

来館者への志摩市特産物の販売、オリジナルメニュー等の紹介及び販売を行った。

○物販等販売の主要な事項(支出)

- ・消耗品費(物販原材料費含む) 2,306,672円
- ・印刷製本費 148,362円

○物販販売収入等合計 3,917,977円

- ・自家製干物販売 17,150円
- ・鰹バーガー販売 2,666,800円
- ・鰹バーガーセット販売 401,900円
- ・あおさのり塩ポテト販売 74,200円
- ・その他物販事業 687,812円
- ・自販機販売手数料 70,115円

ミラドル志摩 横山天空カフェテラス、市内各種イベント等に鰹バーガーを販売したことにより、物品販売額の増加につながった。

また、志摩の特産物である「あおさのり」を使った「あおさのり塩ポテト」の新メニューを販売し、鰹バーガーとのセット販売を行ったことについても、特産物・施設のPRになったとともに、顧客単価が増となり収益増につながった。

今後については、更なる情報発信と食品衛生等の管理を徹底していく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目)1 商工総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,408	0	0	0	0	88,408

1 商工総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 86,675,386 円【総務課】  
(事務職員11人)

2 商工総務費

- (1) 商工総務一般経費 . . . . . 1,732,161 円【観光商工課】  
「食の創生会議」を開催し、観光と食に関する志摩の取組について、助言や提案を受けた。  
食の創生会議 1回開催 227,400円  
令和2年1月27日、立命館大学びわこ・くさつキャンパスにおいて開催し、会長を含む12人が参加した。

(目)2 商工振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,336	0	35	0	8,658	29,643

1 商工振興事業費

- (1) 中小企業支援事業 . . . . . 2,149,000 円【観光商工課】  
市内中小企業者等の支援を行い地域経済の活性化を図ることを目的として、販路拡大、新規需要開拓及び投資拡大のため補助金を交付した。  
小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金 34件 1,672,000円  
志摩市三重県版経営向上計画実施支援補助金 4件 477,000円

小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金については、設備資金や運営資金のための融資について利子補給を行い、投資拡大を促進した。

- (2) 志摩市を元気にする創業・事業拡大支援事業 . . . 3,108,000 円【観光商工課】  
市内において創業又は第二創業を行う者に対し、事業の経営基盤を強化するため、志摩市創業等支援基金を活用し、補助金を交付した。  
志摩市を元気にする創業支援補助金 3,108,000円  
・創業応援補助金 4件(飲食店3件、宿泊所1件) 2,000,000円  
・利子補給補助金 9件 205,000円  
・家賃補助金 5件 903,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

平成29年度に当創業補助金により創業した4事業者及び平成30年度に創業支援をした1事業者については、事業者をサポートしている協定金融機関より経営状態もおおむね好調であるという報告を受け、固定客もつかめている様子であるが、令和元年度に創業を支援した4事業者については、創業早々に新型コロナウイルスの影響を受け受けていることから、経営状態について慎重にみていく必要がある。

(3) 消費者行政活性化事業 . . . . . 220,440 円【観光商工課】

消費者安全法及び消費者教育推進法に基づき、消費者相談の対応及び地域における消費者教育を推進した。

- ・消費生活相談の受付対応（相談件数127件）
- ・悪質商法予防について啓発
- ・消費生活相談員の配置
- ・出前講座の実施（5回・238人）

悪質商法や買い物トラブルについての身近な相談窓口として、年間127件の相談を受け、老人クラブ等へも出前講座を実施し、詐欺や悪質商法への予防も行った。

(4) 地域ブランド認定事業 . . . . . 390,000 円【観光商工課】

志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド（志摩ブランド）として認定し、その販売や育成を支援した。

- ・地域ブランド推進協議会 3回開催（うち1回書面開催）
- ・地域ブランド認定審査会 2回開催
- ・令和元年度志摩ブランドの認定 6商品（新規3商品、更新3商品）  
新規： 志摩あおさ豚燻製ロースハム 志摩あおさ豚パークウインナー  
志摩あおさ豚フランクフルト  
更新： パールコロッケ 真珠貝柱燻製オリーブオイル漬け  
真珠貝柱オリーブオイル漬け

平成30年度から水産品や農産品も認定対象とし、認定募集を夏と冬の2回に増やし、魅力的な志摩の特産品が認定できるように努めた。

また、志摩ブランドのリーフレットを更新し、志摩ブランドの周知にも注力した。

(5) 地域イベント支援事業 . . . . . 5,282,000 円【観光商工課】

地域の文化・特色を生かしたイベントの実施により、観光客の集客と地域のPRを行うことを目指し、補助金を交付した。

商工祭等の支援（事業費の1/2以内で補助）

わらじ祭補助金	2,500,000円（参加者 約15,000人）
あわび王国まつり補助金	1,000,000円（参加者 約10,000人）
ええじゃんかまつり補助金	1,700,000円（参加者 約 3,000人）
真珠婚補助金	82,000円

真珠婚については天皇皇后両陛下の親謁の儀のため開催を中止した。

上記イベントについては、主催者報告によると合計で約28,000人の参加があり、地域のPRに貢献した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(6) 商工振興団体補助金 . . . . . 26,532,000 円【観光商工課】

商工業者の育成・振興に対する支援として、補助金を交付した。

(事業費の1/2以内で補助)

商工会運営補助金	22,982,000 円
商工会事業補助金	3,000,000 円
街路灯組合補助金	400,000 円
三重県たばこ販売協同組合南志摩支部補助金	150,000 円

商工会事業補助金については、創業希望者を対象にした創業スクールやバイヤーを招致しての事業者とのマッチング交流会、高校生と地元企業との交流会、国が進めるキャッシュレス決済の導入セミナー等を実施し、起業や販路拡大、雇用促進についての事業等に補助金を交付した。

(7) 御食国海外展開事業 . . . . . 530,600 円【観光商工課】

古くから朝廷に海産物を献上していた御食国である福井県(若狭)・兵庫県(淡路)・三重県志摩市(志摩)の2県1市が連携して、香港の現地飲食店において、御食国の食材を使用した「御食国レストランフェア」を開催した。

・職員旅費 30,600円 ・事業負担金 500,000円

「御食国レストランフェア」については、令和2年2月3日(月)～2月29日(土)の27日間、香港の日本料理店5店舗で実施され、全体で23事業者44商品がフェアの食材として選定され、志摩市からは5事業者9商品が選定された。新型コロナウイルス感染症の影響によりフェアへの参加を見合わせる事となったため、制作した動画を使用したPRを行った。

また、令和元年11月12日には志摩市へ香港のバイヤーを招聘し、レストランフェアで使用する商品の産地視察を行い、志摩市の4事業者との商談会を実施した。

2 雇用促進事業費

(1) がんばる市民を応援する事業 . . . . . 124,000 円【観光商工課】

起業、就職及び就労に必要な資格取得を広く支援する助成事業と志摩市に必要な資格を奨励する事業を実施した。

資格取得支援事業補助金 6件 74,000円

資格取得奨励金 1件 50,000円

資格取得支援事業補助金については、介護福祉士1件、介護職員実務者研修5件の計6件の申請があった。資格取得奨励金については、野菜ソムリエの申請があった。

(目) 3 観光費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142,915	0	0	0	17,765	125,150

1 観光振興事業費

(1) 観光振興一般経費 . . . . . 6,742,827 円【観光商工課】

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(一社)志摩市観光協会をはじめ、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構、(公社)三重県観光連盟などの関係機関・団体等との連携・相互協力による地域イベントの実施により誘客に努めた。また、近鉄グループホールディングスと連携協定を締結するとともに、近鉄グループ各社や三重県などを構成員とする志摩M a a S協議会を設立し、関係団体との協力の上、志摩M a a S実証実験を2度( 令和元年10月1日～11月30日、 令和2年1月9日～3月31日)実施し、M a a Sアプリの構築やデジタルフリーパスの販売など、市内二次交通の向上に向けた取組を実施した。

伊勢志摩学生団体誘致委員会負担金 600,000円  
三重県観光連盟負担金 686,000円 など

学生団体の誘致活動や二次交通対策など、官民が一体となった誘客・環境整備事業を実施することができた。引き続き、広域及び官民一体で事業を行う中で、志摩市の魅力の向上や効果的な情報発信に努めていく。

○ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構負担金 200,000円

○ONSEN・ガストロノミーウォーキング実行委員会負担金 500,000円

令和2年2月29日に開催を予定していたONSEN・ガストロノミーウォーキングについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月25日に中止を決定した。

(2) 志摩自然学校運営事業 . . . . . 1,382,100 円【観光商工課】

志摩自然学校を(一社)志摩ネイチャー倶楽部に運営委託し、漁家・農家をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かした自然体験のプログラムを構築した上で、体験学習を実施するに当たり、自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等をコーディネートし、集客交流の拠点となるシステムを構築した。

なお、令和元年度については、繁忙期における台風や荒天の影響により、前年比約1,000人弱の減となった。今後は、ワーケーション等を活用した新たな誘客方法の確立や冬季・雨天時のアクティビティの充実を図っていく。

令和元年度利用者数： 10,477人(うち外国人180人)

令和元年度利用学校数：58校(3,742人)

(3) 海女文化振興推進事業 . . . . . 1,300,000 円【観光商工課】

鳥羽志摩に古くから伝わる漁法である海女文化のユネスコ文化遺産登録を目指し、鳥羽市との協力により「海女振興協議会」を立ち上げ、海女の所得向上及び後継者育成等、海女文化の継承に向けた取組を三重県とも協同して行っている。海女文化のPRにより、後継者育成や海女文化の継承に向けた取組へつなげるとともに、海女の所得向上のため「海女もん」の販売に取り組んでいる。

令和元年度は鳥羽市及び志摩市において海女サミットが開催され、全国各地域及び韓国から海女が103人、漁協関係者、学識経験者・行政関係者が90人、合計193人が参加した。その他、研修会の開催、磯日待ちの発行、日本遺産PRイベントへの参加等を実施した。さらに、海女文化の日本遺産登録が正式決定したことで、今後は国内外ともに海女文化に対する認知度が向上することが想定され、魅力発信の取組の効果向上が期待される。

(4) 伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 . . . . . 14,733,821 円【観光商工課】

(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町及び南伊勢町が加盟)に職員を派遣し、広域観光振興に関する事業、コンベンションの誘致拡大に関する事業、フィルムコミッション事業並びに観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図った。

また、伊勢市、鳥羽市、県等と連携して、官民一体となったVISIT伊勢志摩事業を実施し、関西・中部圏の若年層をターゲットに伊勢志摩の温泉や食、絶景をテーマとし、オンライン予約サイトやフリーペーパーでの情報発信等を実施した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構により、インターネットやメディア、パンフレットなどを活用した観光情報の発信がなされた。また、「ツーリズムEXPOジャパン」や「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート」に出展するなど、広域による効果的な観光客誘致事業が行われた。事業の内容によっては、広域による観光振興が効率的かつ効果的であるため、引き続き伊勢志摩観光コンベンション機構との連携を図っていく必要がある。

○伊勢志摩観光コンベンション機構負担金	8,000,000円
○インバウンド推進事業負担金	3,000,000円
○情報発信プロモーション事業負担金	1,000,000円
○人件費負担金	1,234,049円
○ビジット伊勢志摩事業負担金	1,499,772円

(5) 国立公園利用推進事業 . . . . . 10,970,155 円【観光商工課】

環境省の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを受け、環境省・三重県・国立公園構成市町が伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園の外国人観光客の誘致及び環境整備に資する各種事業を実施した。

横山ビジターセンターを拠点としたエコツアーの実施や情報発信を通じ、公園の活用推進を実施したほか、国立公園内の各スポットの清掃等を実施し、利用者満足度の向上を図った。また、全国の国立公園指定都市と、公園保護・適正利用の推進を目指し、情報共有等を行った。

なお、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会負担金については、ミラドールの開業による施設管理及び清掃に係る業務量の増加や横山ビジターセンター及び天空カフェテラスの年中無休化に伴い、令和元年度から横山ビジターセンター従業員を1人増員したことにより、人件費として2,000,000円を増額した。

伊勢志摩国立公園協会負担金	1,103,000円
伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会負担金	8,700,000円
国立公園清掃活動事業負担金	685,000円
国立公園関係都市協議会負担金	20,000円

(6) 灯台ワールドサミット事業 . . . . . 1,448,965 円【観光商工課】

灯台を活用した周辺地域の活性化と歴史的価値のある灯台を後世に引き継ぐことを目的として、志摩市灯台活用推進協議会を設立した。

志摩市灯台活用推進協議会の設立により、安乗崎・大王崎両灯台周辺地域の関係者の連携及び灯台を活用した周辺地域の活性化に係る体制づくりを図った。

また、志摩市に続き、第2回となる灯台ワールドサミットin銚子へも参画を行い、関係団体や関係自治体との灯台活用に関する連携や意見交換を図ることができた。

志摩市灯台活用推進協議会を中心とした周辺地域の活性化に資する事業を具体的に計画し、実施につなげていく必要がある。

灯台ワールドサミットin銚子

開催日：令和元年11月9日(土)・10日(日) 開催場所：犬吠埼灯台(犬吠埼ホテル)

【志摩市参加者】

市役所関係6人 観光協会1人 商工会3人 灯台活用推進協議会委員10人 合計20人

【サミット参加者】

式典229人 交流会118人 エクスカーション98人 ラジオ工作教室39人 合計484人

(7) 観光イベント支援事業 . . . . . 5,700,000 円【観光商工課】

伊勢えび祭を志摩を代表する祭と位置付け、市内外からの観客を集めていることから、観光集客事業として補助を行った。また、古くから伝統のある祭である大島祭について、住民の交流と地域の活性化を図ると同時に観光客の誘客を図るため補助を行った。

○伊勢えび祭	4,700,000円
○大島祭	1,000,000円



(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

伊勢えび祭については、30,000人以上の集客があり、大島祭についても6,000人以上の参加があった。

いずれの祭も、地域活性と誘客の役割を果たすものであり、その伝統を承継していくためにも、引き続き支援を行っていく必要がある。

(8) スポーツ観光推進事業 . . . . . 13,869,000 円【観光商工課】

ロードパーティ、ツーデーウオーク、サイクリングフェスティバルのほか、ビーチラグビーFESTAなどのビーチスポーツ、SUPフェスティバルなどのマリンスポーツ等、シーズンやロケーションに応じた幅広い観光スポーツイベントを開催し、県外参加者に対する志摩市の魅力発信と、観光誘客を図った。

なお、マリンフェスタ及びWSL伊勢志摩プロジュニアは台風の接近により、また、ロゲイニングは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった。

また、スポーツツーリズムの推進を目的として、(一社)志摩スポーツコミッションに対し、運営支援を行った。

スポーツ観光推進事業補助金	7,869,000円	参加数 11,016人
○伊勢志摩ツーデーウオーク補助金		2,400,000円 (参加者 2,715人)
○伊勢志摩サイクリングフェスティバル補助金		1,000,000円 (参加者 1,028人)
○志摩ビーチサッカーフェスタ補助金		400,000円 (参加者 485人)
○志摩ロードパーティ補助金		800,000円 (参加者 6,254人)
○伊勢志摩里海SUPフェスティバル補助金		500,000円 (参加者 224人)
○志摩里海マリンフェスタ補助金		101,000円 中止
○WSL伊勢志摩プロジュニア及びプロタクトネイチャー事業補助金		1,100,000円 中止
○志摩ビーチラグビー補助金		1,350,000円 (参加者 310人)
○伊勢志摩里海ロゲイニング補助金		218,000円 中止

志摩スポーツコミッション運営補助金 6,000,000円

補助金を交付した事業に関して、3事業が中止となったものの、参加者や観覧者を含め11,000人以上の集客があり、スポーツ観光の振興を図ることができた。

また、志摩スポーツコミッションにおいても、各種スポーツイベントの運営やレンタサイクル、サイクリングツアーなど、誘客につながる事業を積極的に行った。

各事業を実施する実行委員会等の団体が、将来的な自立に向かって運営を行うよう指導・助言を継続していく必要がある。

(9) 観光振興団体補助金 . . . . . 54,145,000 円【観光商工課】

観光協会運営補助金	11,000,000円
観光協会事業補助金	4,238,000円

(一社)志摩市観光協会に運営補助・事業補助を行い、行政・市民・事業者をつなぐ中間組織として、観光案内の充実など、質の高い観光地づくりを目指した。事業としては、SNS等を活用した誘客を図るための観光情報提供事業や、自然景観、伝統文化、食文化などの特色ある観光資源を活かした滞在促進を図るための誘致宣伝事業を実施した。

観光協会が運営する海女小屋体験施設「さとうみ庵」についても、新型コロナウイルス感染症の影響により休業の期間もあったが、好調な成果を維持した。

行政・市民・事業者をつなぐ中間組織としての役割を支援しつつ、将来的な自立に向けた指導・助言を行っていく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

【観光案内の状況】

	平成30年度	令和元年度
電話問合せ	2,798	2,252
窓口問合せ	3,457	3,456
パンフレット等送付	532	622
メール問合せ	239	209
外国人対応	227	438

【会員数】

	平成30年度	令和元年度
入会数	12	11
退会数	13	21
総会員数(3月末現在)	390	380

【ホームページ関連の状況】

	平成30年度	令和元年度
ホームページ掲載数	170	241
ホームページアクセス件数	413,977	386,262
SNS掲載数	373	245

【海女小屋体験施設「さとうみ庵」の状況】

	平成30年度	令和元年度
予約件数	1,531	1,671
予約人数	8,970	9,130
売上	44,955,678	48,452,231

【大王崎観光駐車場の状況】

	平成30年度	令和元年度
利用台数	1,883	2,407
売上	1,387,000	1,650,000

温泉振興協議会補助金 38,907,000円(入湯税の30%以内)  
志摩市温泉振興協議会に対し、泉源保護、温泉施設維持管理、集客事業等の目的に補助金を支出し、地域資源としての「温泉振興」と観光客の集客効果を目指した。  
補助金を活用し観光施設の維持管理や情報発信等を行うことで、温泉を資源とした観光地のPRにつながった。今後は、温泉振興協議会全体で温泉地のブランドイメージを高めるための効果的なプロモーションを検討していく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(10) 絵かきの町事業 . . . . . 2,865,500 円【観光商工課】

○絵かきの町・大王実行委員会委託料 2,865,500円  
一般公募による絵画コンクールを開催し、「絵かきの町・大王」を広く発信し、芸術文化の発展と美術愛好者の来訪促進を図った。  
なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、表彰式は中止とした。  
「絵かきの町・大王」としての認知度を維持し続けていくため、絵画の応募出展数を増やす取組を行うなど、事業の更なる発展に努める。  
(応募実績)  
応募人数：86名(県内33名・県外53名) 応募点数：108点(県内43点・県外65点)

(11) クアオルト推進事業 . . . . . 1,820,434 円【観光商工課】

日本クアオルト協議会に継続加盟し、自然環境、温泉、御食国の食材を活用し、質の高い健康保養地を目指し、ウォーキングコース開設記念式典の開催、クアオルト健康ウォーキングイベントの開催、日本クアオルト協議会大会への参加、健康経営に取り組む企業等へのPR等を実施した。  
ウォーキングコース(2コース)の整備やガイド養成(4人)については、太陽生命による助成(寄附)事業において実施。

- <市民向けウォーキングイベント実績>  
○令和元年11月16日(横山) 71人  
○令和元年12月21日(横山) 16人  
○令和元年12月21日(ともやま) 8人  
○令和2年1月31日(ともやま) 7人  
○令和2年2月15日(横山) 4人  
<企業向けウォーキングイベント実績>  
○令和2年1月8日 SOMPOひまわり生命 21人  
○令和2年1月18日 東京海上日動火災 11人

(12) 学生スポーツ等合宿誘致事業 . . . . . 2,323,000 円【観光商工課】

市内への学生によるスポーツ等合宿の誘致を図り、観光による経済波及を促すことを目的として、市内宿泊施設を利用してスポーツ等合宿を行う団体に対し、宿泊に要する経費の一部について補助を行った。なお、令和2年3月には新型コロナウイルスの影響による合宿の中止により、7件の申請が取下げとなった。  
○交付件数 27件  
○合計人泊数 2,323人泊  
○延べ学校数 大学(学会を含む) 21校 高校 5校  
                  中学 1校

2 観光情報発信事業費

(1) 観光PR推進事業 . . . . . 7,887,526 円【観光商工課】

Instagram販促用ポスター及び志摩市観光パンフレットを増刷するなどし、PR活動に活用した。また、日本最大規模の旅行商談会であるツーリズムEXPOへ広域による出展を行いPRした。インテックス大阪で開催されたツーリズムEXPOについては、4日間で151,099人の集客があり、効果的なPRを行うことができた(パンフレット等配布数 2,900部)。  
今後もPR事業を精査し、より効果的に情報発信を行っていく。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(2) テレビ放送番組制作事業 . . . . . 785,686 円【観光商工課】

三重テレビ放送をキー局として、旅番組(ええじゃないか)を作成し、伊勢志摩の紹介をすることにより観光客の誘致を図った。三重テレビのほか、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョン及び栃木放送で放送した。

志摩市枠として計3回放送を行い、市内観光スポット等を取り上げた。なお、観光客の旅行行程を意識し、伊勢市及び鳥羽市と共同放送回を設け、2市のスポットを1放送回で織り交ぜて紹介する形式としている。

なお、紹介スポットについては、施設のリニューアル、海女の日本遺産認定、旬の食材のPR等が可能なよう放送時期に応じた選定を行い、観光客や近隣市町からの来訪者への訴求を行った。

番組制作数： 3回 11月11日・18日(2週連続回)、1月13日、3月23日

紹介スポット： 5スポット(施設) いかだ荘、ホテル志摩スペイン村、さとうみ庵、横山展望台、志摩地中海村

3 観光客誘致活動事業費

(1) 外国人観光客誘致推進事業 . . . . . 8,626,051 円【観光商工課】

外国人観光客の誘致を強化・推進するため、インバウンド専門員を(一社)志摩市観光協会に配置し、海外旅行会社や国内ランドオペレーターへのセールスや旅行会社・メディアのファムトリップ受入れ、市内施設の受入れ体制整備などを行った。

また、東海地区外国人観光客誘致促進協議会として、東海地区広域でのインバウンド事業と同協議会三重県部会による誘致事業を展開した。

- 外国人観光客誘致推進事業委託料 7,995,150円
- 東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金 200,000円

外国人入込客数(志摩市観光統計：各年1月から12月の集計値)

国地域	全体	台湾	中国	香港	タイ	シンガポール	韓国
令和元年	48,466	12,396	7,853	2,793	1,337	1,085	635
平成30年	55,101	15,704	12,189	3,858	1,901	1,184	1,024
対前年比	-12.0%	-21.1%	-35.6%	-27.6%	-29.7%	-8.4%	-38.0%
	米国	フランス	英国	ドイツ	その他		
	2,454	1,779	772	483	16,879		
	2,665	1,637	689	405	13,845		
	-7.9%	8.7%	12.0%	19.3%	-		

令和元年度志摩市外国人観光客宿泊客数は48,466人で、志摩市の外国人観光客の大半を占める東アジア・東南アジアからの観光客が自然災害等の影響を受けたことにより前年比12.0%の減少となった。外国人観光客宿泊者数を伸ばしていくため、引き続き志摩市の魅力を海外に発信し、外国人観光客誘致に努める。

(2) 御食つ国志摩誘客推進事業 . . . . . 2,999,920 円【観光商工課】

志摩の観光資源を活用した観光プログラムの発信や販路開拓、旅行会社へのセールス活動を推進すると同時に観光客の誘致促進を図った。また、志摩市においては、観光スポットが交通不便地域に点在していることから、タクシーや船舶を活用した旅行商品を造成・販売し、志摩市の課題である観光客の二次交通対策を行った。

さらに、大都市圏における誘客プロモーション及び販売促進として、首都圏及び中部圏の大手旅行会社にセールス活動を行い、造成した着地型旅行商品に係る販促や当市の観光PRを実施した。加えて、オンラインサイト等でも当該旅行商品の販売を行い、販売数の増加を図った。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

商品数(新規造成商品含む)： 4商品  
セールス実施件数(社数)： 39社  
商品販売実績： 横山タクシープラン(個人) 982件  
賢島まち歩きプラン(個人) 128件  
海女小屋タクシープラン(個人) 35件  
英虞湾遊覧プラン(団体) 94件

(3) 外国人観光客おもてなし推進事業 . . . . . 864,000 円【観光商工課】

外国人旅行者へのおもてなし力向上のため、民間事業者が実施するwi-fi環境整備やメニュー等の多言語化整備などの事業に対し20万円又は費用の1/2を上限に補助を行った。令和元年度は5事業所に対し補助を行った。

- 多言語化：5件
- wi-fi環境整備：2件

市内の観光施設・宿泊施設等の受入れ体制整備を進めることで、増加する外国人観光客の個人での来訪に柔軟に対応できる施設が増加した。

(4) 友好自治体宿泊施設利用助成事業 . . . . . 243,500 円【観光商工課】

友好自治体の市民を対象に志摩市の宿泊施設の利用助成を実施し、志摩市の景観や食の魅力情報を発信するとともに、宿泊者の増加を図った。

利用者の増加を図るため、友好自治体への更なる周知が必要である。

【利用実績】 合計人数にはキャンプ場の利用者人数を含みます。

		平成30年度		令和元年度	
キャンプ場	バンガロー	15棟・室	15,000円	19棟・室	19,000円
	個別サイト	6区画	3,000円	4区画	2,000円
キャンプ場以外	大人	178人	178,000円	200人	200,000円
	小人	51人	25,500円	45人	22,500円
合計		300人	221,500円	307人	243,500円

(5) 宿泊施設バリアフリー改修補助事業 . . . . . 4,207,200 円【観光商工課】

障がい者及び高齢者が市内の宿泊施設を利用する際の利便性を図り、宿泊者の増加に寄与することを目的として、宿泊施設のバリアフリー改修工事に係る事業に対し、100万円又は費用の1/2を上限に補助を行った。令和元年度は4事業所に対し補助を行った。

- 段差解消、手すり設置1件
- バリアフリー対応客室へのシャワールーム設置1件
- キャビン棟のバリアフリー改修(バス、トイレ、洗面台新設、段差解消等)1件
- ユニバーサルルーム新設、車いす対応食事処の新設1件

市内の宿泊施設のバリアフリー改修を進めることで、障がい者、高齢者、外国人等が安心して利用できる施設が増えた。また、バリアフリー観光に関する講習会受講を行うことで、市内宿泊施設のバリアフリー観光への理解が深まった。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目)4 観光施設管理費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,787	0	652	0	17,822	67,313

1 観光施設管理費

- (1) 観光施設維持管理費 . . . . . 32,667,475 円【観光商工課】

市内各地にある観光施設や公衆トイレを観光客が訪れたときに気持ち良く利用していただけよう維持管理を行った。 公衆トイレ：37箇所

- (2) 温泉施設維持管理費 . . . . . 6,077,860 円【観光商工課】

奥志摩浜島温泉「みたびの湯」の温泉水を利用者に安定供給するため、温泉ポンプの交換を実施したほか、機器全般について、保守点検を年2回実施し、故障や経年劣化による部品交換等の修繕対応を緊急又は随時行った。

給湯施設実績 1,822,0m<sup>3</sup>      温泉スタンド実績 960ℓ  
 単価 1,200円      単価20ℓ当たり 50円

- (3) 創造の森横山維持管理費 . . . . . 4,246,374 円【観光商工課】

自然と人とのふれあいを創る森を目指し、貴重な植物を含め自然保護に寄与するため管理を行った。また、大型連休等の混雑時の対応として、駐車場に誘導員の配置を行った。

【交通誘導員配置数】

- 日数 : 37日 (4月～5月、7月～11月、1月～3月)
- 延べ人数 : 185人

- (4) 阿児の松原スポーツセンター管理運営費 . . . . . 2,694,613 円【観光商工課】

市民の体力向上と心身の健全な発達を図り、住みよい地域社会の形成を図るため施設の維持管理を行った。

なお、令和元年12月から令和2年3月までの期間は休館しており、休館中は草刈や施設の清掃を行った。

施設内容：テニスコート(2面)、シャワー設備等

テニスコート利用者数 (市内) 23人 (市外) 0人 5,000円  
 駐車場利用台数 1,360台・3,302人 1,360,000円  
 シャワー利用者数 986人 295,800円

- (5) 志摩パークゴルフ場管理運営費 . . . . . 14,591,702 円【観光商工課】

パークゴルフを通して市民の健康維持や地域間の交流を促進し、市民の福祉向上と地域の活性化を図るため、施設の維持管理を行った。

施設内容：5コース 45ホール

【利用者数】

	平成30年度	令和元年度
市内	18,636人	16,674人
市外	4,181人	3,685人
県外	1,918人	1,681人
合計	24,735人	22,040人

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(6) 道の駅「伊勢志摩」管理運営費 . . . . . 12,613,532 円【観光商工課】

市民や観光客等の道路利用者に対し、快適な休息の場を提供するとともに、魅力的な市内を始めとする伊勢志摩地域情報を提供して、観光誘客と地域活性化を図った。また、自動ドアの修繕も行った。

【利用者数】

・平成30年度 : 303,609人                      ・令和元年度 : 311,549人

(7) 海水浴場運営事業 . . . . . 7,388,116 円【観光商工課】

御座白浜と阿児の松原の海水浴場に訪れた人たちが安心安全に海水浴を楽しんでもらえるよう運営委託を行った。また、昨年度から継続して、監視補助員を配置した。

【監視補助員数】

御座白浜海水浴場

日数：56日間（令和元年7月6日～令和元年8月31日） 人数：1日につき2人

阿児の松原海水浴場

日数：56日間（令和元年7月6日～令和元年8月31日） 人数：1日につき2人

【夏季入込客数】

	平成30年度	令和元年度
御座白浜海水浴場	37,412人	29,772人
阿児の松原海水浴場	20,754人	11,284人

(8) 近畿自然歩道維持管理事業 . . . . . 851,503 円【観光商工課】

近畿自然歩道を利用する人たちが安全にかつ利用しやすいよう管理するため、パトロールや草刈り業務を委託した。

【パトロール回数】

- ・浜島町（15.2km）：2回（令和元年10月、令和2年2月）
- ・大王町（11.3km）：2回（令和元年10月、令和2年3月）
- ・志摩町（11.5km）：2回（令和元年10月、令和2年2月）
- ・阿児町（16.7km）：2回（令和元年5月、10月）
- ・磯部町（2.6km）：2回（令和元年7月、令和2年2月）

(9) 観光施設解体撤去事業 . . . . . 2,319,500 円【観光商工課】

宝門の浜公衆トイレ（大王町波切121-4）の解体撤去工事を行った。  
工期：令和2年1月31日から令和2年3月27日まで

(10) 大王崎周辺地区活性化事業 . . . . . 1,122,000 円【観光商工課】

大王崎周辺地区活性化事業の実施のため、用地を取得した。

取得物件 志摩市大王町波切字城山108番  
取得年月日 令和元年12月16日  
地目 宅地  
面積 251.68m<sup>2</sup>  
単価 4,458円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

2 国立公園満喫プロジェクト事業費

(1) 創造の森横山整備事業 . . . . . 1,214,732 円【観光商工課】

訪日外国人を含めた創造の森横山の利用者に向けて、上質な利用環境を提供するため、創造の森横山整備の整備を進めている。令和元年度は、創造の森横山駐車場の利用状況調査を実施した。

実施日	天候	入庫台数
令和元年5月2日	晴れ	997台
令和元年7月17日	雨	240台
令和元年8月12日	雨後晴れ	699台
令和元年9月15日	晴れ	817台

(目) 5 ともやま公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,833	0	1,431	0	12,636	29,766

1 ともやま公園給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 19,073,703 円【総務課】  
(事務職員2人、労務職員1人)

2 ともやま公園管理費

(1) ともやま公園管理運営費 . . . . . 23,900,300 円【観光商工課】

ともやま公園施設には、キャンプ村、野外活動センター、多目的屋内運動場、球場、テニスコート等があり、施設の効率的利用ができるよう管理を行った。  
また、ウミホテルの観察会など、ともやま公園への団体宿泊者(20人以上)向け野外体験活動も依頼に応じて行った。

キャンプ村利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	687	1,036	188	194	685	450	163	361	13	35	116	0	3,928
市内団体数	1	2	6	4	4	4	2	1	0	0	2	0	26
県内団体数 (市内除く)	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	6
県外団体数	0	1	1	0	4	1	1	0	0	0	0	0	8
団体数合計	2	4	8	4	9	6	3	2	0	0	2	0	40

収入金額：2,928,060円



## (款)6 商工費 (項)1 商工費

## 施策の成果及び執行実績

## 野外活動センター利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	42	134	168	412	252	304	73	106	0	74	0	0	1,565
市内団体数	0	1	2	1	3	2	1	1	0	2	0	0	13
県内団体数 (市内除く)	1	0	1	1	1	2	1	1	0	0	0	0	8
県外団体数	1	1	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	8
団体数合計	2	2	4	4	5	5	3	2	0	2	0	0	29

収入金額：2,686,500円

## 球場利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数(一般)	258	242	0	158	151	174	52	250	182	374	0	0	1,841
人数(使用料免除)	0	0	20	35	240	70	20	0	100	0	0	0	485
合計人数	258	242	20	193	391	244	72	250	282	374	0	0	2,326

収入金額：236,000円

## テニスコート利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	26	51	35	33	35	52	46	30	23	31	19	3	384
人数(使用料免除)	17	18	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	55
合計人数	43	69	35	33	35	52	46	50	23	31	19	3	439

収入金額：176,100円

## 屋内運動場利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	152	388	199	712	334	323	490	482	270	378	302	353	4,383
人数(使用料免除)	103	81	49	69	37	74	61	52	100	89	38	20	773
合計人数	255	469	248	781	371	397	551	534	370	467	340	373	5,156

収入金額：722,750円

## トレーニングルーム利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	64	99	91	120	90	98	91	96	98	90	106	108	1,151

収入金額：115,600円

ともやま公園使用料合計 6,865,010円

## ○ウミホテル観察会開催状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人 数	0	0	0	68	168	0	50	0	0	0	0	0	286
団体数	0	0	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	6

収入金額：85,800円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○螺鈿細工作り教室開催状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	78	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	100
団体数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2

収入金額：50,000円

ともやま公園野外活動教室資料及び材料代合計 135,800円

○主な支出状況

- ・浄化槽清掃料 1,441,590円
- ・便所汲取料 538,014円
- ・野外活動センター寝具リース料 65,400円
- ・野外活動センター寝具リネン料 139,363円

【キャンプ村】

ゴールデンウィークが10連休であったこともあり、4月・5月の入込客は前年比138%であった。また、全国的なキャンプブームにより、利用団体数も前年比125%であったが、台風によるキャンセルと新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉館措置により前年比109%の入込客数となった。

【野外活動センター】

台風等の荒天によるキャンセルと新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉館措置により、団体数は前年比72.5%、入込客数は前年比63.6%と減少した。

【球場・テニスコート・多目的屋内運動場・トレーニングルーム】

天候に左右される球場とテニスコートは、球場のグラウンド整備工事で1月から3月まで利用停止にしていたこともあり前年比57%だった。雨天でも利用できる多目的屋内運動場とトレーニングルームについては、台風による団体のキャンセルと新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉館措置により前年比75%となり、体育施設全体として前年比74%と減少した。

【各教室等事業】

ウミホタル観察会は、20人以上の団体向け事業であり各団体の構成人数が減少していることもあるため、前年比76%であったが、螺鈿細工教室の申込みが数年ぶりにあったため、自然体験教室全体としては微増した。

民間のオートキャンプ場やグランピング場が増えているが、低料金で利用できる公営のキャンプ場という強みを活かした啓発を行っていく必要がある。

(2) 次郎六郎海水浴場運営事業 . . . . . 859,453 円【観光商工課】

7月20日から8月16日まで、次郎六郎海水浴場において管理棟（無料トイレ、無料更衣室、有料シャワー及び有料コインロッカーを含む。）の開設、浜掃除及び遊泳者の安全監視を行った。

海水浴場利用状況

\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	0	0	0	1,454	3,486	0	0	0	0	0	0	0	4,940

収入金額：121,500円

施策の成果及び執行実績

○主な支出状況

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| ・次郎六郎海水浴場維持・整備業務等委託料 | 416,088円 |
| ・次郎六郎海水浴場放送設備設置委託料   | 27,000円  |

【次郎六郎海水浴場】

全国的に台風等の荒天や猛暑による海水浴離れが進み、年々入込客数が減少傾向にある。

次郎六郎海水浴場においても、駐車場から海岸まで徒歩で730mと遠く、海岸には飲食店や自動販売機がないため客離れが進んでいたが、英虞湾に面した内海であり、市内の外海に面した海水浴場が高波等で閉鎖した日も営業できたこともあり、前年比111%となった。

今後も英虞湾に面した内海であるメリットを活かし、志摩市の綺麗な海を楽しみに訪れる海水浴客の遊泳場所として入込客増加を図る。

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 土木総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
155,031	0	14,894	0	2,320	137,817

1 土木総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 127,299,425 円【総務課】  
 (事務職員13人、労務職員4人)

2 土木総務費

- (1) 土木総務一般経費 . . . . . 5,476,523 円【建設整備課】  
 土木総務に係る一般事務経費を支出した。  
 ・ 三重県社会基盤整備協会会費 1,200,000 円
- (2) 土木施設維持管理経費 . . . . . 16,494,330 円【建設整備課】  
 公共土木施設維持管理業務委託料 8,180,750 円

市内13箇所の建設海岸 維持管理(清掃等)委託料

委託海岸名	委託団体名	委託料
浜島地区海岸	(公社)志摩市シルバー人材センター	1,202,850 円
南張地区海岸	南張地区会	680,000 円
片田地区海岸	三重外湾漁協志摩支所片田管理委員	300,000 円
布施田地区海岸 (布施田地内)	三重外湾漁協志摩支所 布施田海女組合	300,000 円
布施田地区海岸 (和具地内)	志摩市観光協会志摩支部	270,000 円
越賀地区海岸 (西方の浜他)	三重外湾漁協志摩支所 越賀海女組合	200,000 円
越賀地区海岸 (阿津里浜)	志摩市観光協会志摩支部	100,000 円
御座西地区海岸	御座白浜観光組合	2,000,000 円
安乗地区海岸	安乗自治会	800,000 円
国府地区海岸 (国府地内)	国府自治会	950,830 円
国府地区海岸 (甲賀地内)	甲賀自治会	567,070 円
志島地区海岸	志島自治会	610,000 円
船越地区海岸	三重外湾漁協志摩支所船越出張所	200,000 円

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施策の成果及び執行実績

県管理樋門等操作業務委託料 6,713,580 円

1) 市内588箇所の港湾・海岸樋門等操作業務委託料 6,427,020 円

町名	委託団体等	樋門数	委託料
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	154	1,720,920 円
大王町	志摩市消防団大王方面隊	29	278,880 円
志摩町	志摩市消防団志摩方面隊	93	1,042,020 円
阿児町	安乗自治会他9団体	79	786,420 円
磯部町	飯浜地区他5団体	233	2,598,780 円
合 計		588	6,427,020 円

2) 市内16箇所の河川樋門操作業務委託料 286,560 円

町名	委託団体等	樋門数	委託料
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	15	106,560 円
阿児町	三重外湾漁協志摩支所鵜方	1	180,000 円
合 計		16	286,560 円

海岸環境整備事業負担金 1,600,000 円

(3) 美化パートナー事業 . . . . . 2,360,646 円 【建設整備課】

美化パートナー事業助成金

市が管理する道路、河川等の清掃、除草及び花壇づくりを実施した。

市内の35団体に美化パートナー事業として助成金を支出した。

(4) 急傾斜地崩壊対策事業 . . . . . 3,400,000 円 【建設整備課】

県単急傾斜崩壊対策事業(大王町波切地区、浜島町迫子地区)の負担金として、事業費に対して20%分を支出した。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 道路橋りょう総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,439	0	0	0	0	11,439

1 道路橋りょう総務費

- (1) 道路橋りょう一般経費 . . . . . 216,393 円【建設整備課】  
道路橋りょうに係る事務経費等を支出した。

- (2) 道路台帳更新事業 . . . . . 11,222,200 円【建設整備課】

業務名	地区	契約相手方	契約金額
志摩市道路台帳更新業務	志摩市内	中日本航空(株) 三重支店	11,222,200
事業内容		3年ごとに志摩市内の市道に関わる道路台帳を更新した。	

(目) 2 道路維持費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,048	0	0	0	59,540	33,508

1 道路維持費

- (1) 道路除草防草経費 . . . . . 41,460,280 円【建設整備課】  
市道の維持管理として、道路等除草防草業務を実施した。

道路等除草防草業務委託料

(単位：円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
道路等除草業務(浜島町地内)	浜島町	三橋建設(株)	2,613,600
道路等除草業務(大王町地内)	大王町	(有)丸福工業	3,099,600
道路等除草業務(志摩町地内)前期	志摩町	天白組	2,376,000
道路等除草業務(志摩町地内)前期	志摩町	(有)丸福工業	3,250,800
道路等除草業務(阿児町地内)前期	阿児町	(有)井野建設	3,175,200
道路等除草業務(阿児町地内)前期	阿児町	天白組	3,553,200
道路等除草業務(磯部町地内)前期	磯部町	ヨコタ建設(株)	3,607,200
道路等除草業務(志摩町地内)後期	志摩町	(有)丸福工業	5,159,000
道路等除草業務 (阿児町・大王町地内)後期	阿児町	(有)石長組	3,447,400
道路等除草業務 (阿児町・浜島町地内)後期	阿児町	(有)林組	3,892,900
道路等除草業務(磯部町地内)後期	磯部町	クレセル	3,106,400

- (2) 道路維持修繕経費 . . . . . 51,587,912 円【建設整備課】  
市道の維持管理として、小規模な修繕工事を実施した。  
滋賀県大津市の交通事故を受け、市道の安全対策工事を実施した。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

道路維持工事費 40,301,442 円 (単位:円)

工事名		地区	契約相手方	支払額
小規模修繕工事	(浜島町・前期)	浜島町	三和建設(有)	1,123,200
	(大王町・前期)	大王町	(有)丸福工業	1,529,280
	(志摩町・前期)	志摩町	(有)石長組	2,574,720
	(阿児町・前期)	阿児町	(株)山本建材	2,289,600
	(磯部町・前期)	磯部町	(株)廣建設	2,278,800
	(浜島町・後期)	浜島町	(有)小池建設	2,864,400
	(大王町・後期)	大王町	(有)丸福工業	2,941,400
	(志摩町・後期)	志摩町	(有)石長組	3,479,300
	(阿児町・後期)	阿児町	(有)泊建設	4,228,400
	(磯部町・後期)	磯部町	(株)廣建設	3,567,300
交通安全対策工事	市道交通安全対策工事	阿児町・大王町・志摩町	畑中建設工業(株)	3,510,100
	市道交通安全対策工事	阿児町・浜島町・磯部町	(株)山本建材	3,642,100

そのほか、市道105号線道路維持工事等33本 6,272,842円

道路・河川占用料 32,742,584 円

	収入済額 (円)	件数
道路占用	31,880,193	156
法定外公共物	516,162	26
河川占用	346,229	38
計	32,742,584	220

道路・河川等の占用許可業務を行った。

(目) 3 道路新設改良費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
285,706	31,437	0	205,900	64	48,305

1 道路新設改良事業費

(1) 道路新設改良事業 . . . . . 234,691,551 円【建設整備課】

道路新設改良として、道路拡幅・排水路整備・舗装工事を実施した。また、それらに関連する用地購入・物件補償を行った。

測量設計業務・登記事務委託料 6,001,836 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
市道桧山路浜島線他1線調査・設計業務委託	浜島町	(公財)三重県建設技術センター	1,518,000
市道和部線境界復元業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	494,467

## (款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

## 施策の成果及び執行実績

業務名	地区	契約相手方	契約金額
市道夏川原線測量分筆業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	439,868
市道鷺方神明線境界復元業務	阿児町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	554,708
市道上之郷恵利原線分筆業務	磯部町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	630,113
市道浜島100号線基準点復元業務	浜島町	(公社)三重県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	602,646

そのほか、市道船越3号線境界復元業務等10本 1,762,034円

道路新設改良工事費 214,075,510円 (単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
主要幹線市道 舗装工事(その1)	大王町	(株)廣建設	4,377,240
主要幹線市道 舗装工事(その2)	志摩町	大西建設工業(有)	13,528,900
主要幹線市道 舗装工事(その3)	磯部町	(有)山勝建設	14,506,800
主要幹線市道 舗装工事(その4)	阿児町	磯部建設工業(株)	9,038,700
市道浜島100号線 舗装工事	浜島町	(株)山下組	17,286,480
市道今坂島茶屋線 舗装工事	阿児町	(有)安立水道	13,235,200
市道岩戸線 舗装工事	磯部町	丸文工業(株)	19,261,000
市道松山路浜島線 安全対策工事	浜島町	志幸建設	4,994,000
市道文中通学線他1線 流末排水路改良工事	阿児町	(有)堂岡工務店	10,650,200
市道文中通学線 流末排水路改良工事(その2)	阿児町	(有)井野建設	4,778,400
市道迫子2号線 道路改良工事	浜島町	進栄建設(株)	7,022,400
市道浜島63号線 道路改良工事	浜島町	坂中組	5,440,600
市道西村1号線他1線 舗装工事	大王町	進栄建設(株)	3,377,160
市道切畠道筋1号線 舗装工事	大王町	(有)出馬重機	8,904,500
市道井之坂名田線 舗装工事	大王町	(有)林組	3,610,200
市道北中9号線 流末排水路改良工事	志摩町	ヨコタ建設(株)	6,854,100
市道マサキ線 側溝改良工事	志摩町	志幸建設	2,247,300
市道長岡1号線 側溝改良工事	志摩町	進栄建設(株)	4,993,920
阿児町各地内 舗装工事	阿児町	(有)山勝建設	10,920,960
市道野田幹線 交通安全対策工事	阿児町	(有)堂岡工務店	4,992,840
市道鷺方神明線 側溝改良工事	阿児町	(有)ワコー建設	5,981,800
市道浜浅野線 舗装工事	阿児町	西村配管(株)	2,828,100
市道国府中央他1線 側溝改良工事	阿児町	(有)石長組	1,934,900
市道夏川原線 道路改良工事	阿児町	(有)ワコー建設	5,494,500
市道鷺方神明線 舗装工事	阿児町	(有)出馬重機	2,108,700
磯部町各地内 舗装工事	磯部町	(有)井野建設	5,369,100



(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

工事名	地区	契約相手方	契約金額
市道三ヶ所線 側溝改良工事	磯部町	(有)ワコー建設	3,870,900
市道上之郷里線他1線 側溝改良工事	磯部町	(有)林組	3,044,800
市道恵利原迫間線他1線 道路改良工事	磯部町	進栄建設(株)	3,470,500
市道山田第1里線 道路改良工事	磯部町	西武緑化(有)	4,254,120
市道畔名1号線 舗装工事	大王町	(株)糺谷工務店	2,669,700

そのほか、市道向山墓参道線流末排水路改修工事等4本 3,027,490円

道路用地購入費 125,304 円

地区	件数	購入金額 (円)
阿児町	1	125,304

物件補償・移転補償 1,966,300 円

地区	件数	購入金額 (円)
阿児町	2	1,323,200
浜島町	1	535,400
志摩町	1	107,700

2 道路整備交付金事業費

(1) 橋梁長寿命化促進事業 . . . . . 51,014,940 円【建設整備課】

測量調査等業務委託料 28,499,440 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
志摩市橋梁塗膜調査業務委託	志摩市内	(株)信栄企画	2,912,800
志摩市橋梁点検健全度評価業務委託	志摩市内	(株)松阪コンサルタント	8,254,400
大典橋他5橋 橋梁修繕設計業務積算委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	8,360,000
無名二号橋2(市道梶坊線)橋梁修繕設計積算業務委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	1,925,000
マムシ橋 橋梁修繕設計積算業務委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	1,925,000
志摩市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	阿児町	(公財)三重県建設技術センター	5,038,000

そのほか、橋梁塗膜調査(事前現場確認)1本 84,240円

橋梁長寿命化修繕工事費 22,515,500 円 (単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
無名橋27 橋梁修繕工事	磯部町	(有)林組	2,278,800
船越8号橋 橋梁修繕工事	大王町	クレセル	1,622,500
宮前橋他1橋 橋梁修繕工事	浜島町	クレセル	9,760,300
船越3号橋 橋梁改築工事	大王町	(有)井野建設	8,853,900

橋梁長寿命化修繕計画により、長寿命化工事を実施した。

無名橋27(L=4.7m 市道黒岩第1支線)、船越3号橋(L=5.8m 市道浦山本線)、  
宮前橋(L=11.7m 市道迫子2号線)、早稲河内6号橋(L=6.2m 市道迫子8号線)、  
船越8号橋(L=5.3m 市道船越中央37号線)について、長寿命化修繕工事を行った。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 4 県道船費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,875	0	4,442	0	0	2,433

1 県道船管理費

(1) 県道船管理運営費 . . . . . 6,874,999 円【建設整備課】

三重県の委託で一般県道阿児磯部鳥羽線県単渡船運航業務を行った。

年間運行回数	6,426 回
往路旅客	1,109 人
復路旅客	1,112 人
合計旅客	2,221 人

(款)7 土木費 (項)3 河川費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 河川管理費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,540	0	0	9,400	346	12,794

1 河川管理費

(1) 排水処理施設維持管理費 . . . . . 9,150,589 円【建設整備課】

排水処理施設管理業務委託料 5,572,600 円

業務名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
排水処理施設管理業務	志摩町	志摩環境事業協業組合	5,572,600

(2) 河川樋門等維持管理費 . . . . . 655,442 円【建設整備課】

河川樋門等操作管理業務委託料 68,760 円

準用河川江田川口ーラゲート点検整備業務委託料 122,040 円

2 河川改良費

(1) 河川・排水路改良事業 . . . . . 12,733,500 円【建設整備課】

河川・排水路改良工事費 12,733,500 円

工事名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
準用河川前田川 河川改修工事	磯部町	三橋工務店	1,602,720
準用河川種川 河川改修工事	磯部町	(有)松正建設	3,447,400
準用河川江田川 河川改修工事	磯部町	川利建設	4,854,300
準用河川江田川 河床掘削工事	志摩町	クレセル	2,073,600

そのほか、市道駅西中学校線 排水流末路改修工事等3本 755,480円

(款)7 土木費 (項)4 港湾費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 港湾管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,742	0	0	0	0	9,742

1 港湾管理費

- (1) 渡鹿野パールビーチ管理運営費 . . . . . 1,760,178 円【建設整備課】

渡鹿野パールビーチの管理運営に係る経費を支出した。

渡鹿野パールビーチ管理委託料

業務名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
渡鹿野パールビーチ管理委託	磯部町	渡鹿野区	799,050

2 港湾改良費

- (1) 港湾施設改良事業 . . . . . 7,982,280 円【建設整備課】

渡鹿野地区和田の県道船乗り場護岸の修繕工事を行った。

工事名	地区	契約相手方	契約金額
渡鹿野地区県道船乗り場護岸修繕工事	磯部町	川利建設	7,982,280

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 都市計画総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,570	4,125	1,455	0	2,219	130,771

1 都市計画総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 122,427,588 円【総務課】  
(事務職員16人)

2 都市計画総務費

- (1) 都市計画一般経費 . . . . . 1,171,180 円【都市計画課】  
都市計画課の事業全般にわたる事務経費等を支出した。

都市計画審議会経費 63,300 円  
1回開催し、出席委員12人のうち支給対象となる11人分の報酬及び費用弁償を支出した。

都市計画法に基づき設置する志摩市都市計画審議会(委員15人)で、都市計画に関する事項の審議を行った。令和元年度は志摩市営斎場「浜島やすらぎ苑」の廃止に伴う都市計画の変更について審議を実施した。

- 第1回志摩市景観絵画コンクール 245,040 円  
総応募数(入賞作品数)  
・小学校低学年の部: 141作品(最優秀賞1点、優秀賞2点、入選8点)  
・小学校高学年の部: 124作品(最優秀賞1点、優秀賞3点、入選7点)  
・中学校の部: 70作品(最優秀賞1点、優秀賞3点、入選6点)  
表彰式を開催(令和2年1月16日)  
クリアファイルを作成(4,000部)市内小中学生や各学校等へ配布  
参加賞として応募者全員にピンバッチを作成

3 耐震化支援事業費

- (1) 木造住宅耐震普及啓発事業 . . . . . 83,935 円【都市計画課】

前年度の耐震診断受診者に対して、耐震補強等支援制度の案内を送付した。また、旧耐震基準木造住宅の所有者又は管理者を対象に、耐震化支援制度チラシ等の送付や空き家の所有者等へ木造住宅空き家除却工事費補助制度の案内を送付した。

通信運搬費 既診断者宛耐震補強制度等案内通知送付用郵便代 2,100円  
所有者等宛耐震化支援制度等案内送付用郵便代 66,835円

住宅の耐震化促進のため、住宅所有者に耐震化に関する理解を深めてもらう目的で、平成28年度に「志摩市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成し、平成29年度から令和2年度の4年間を強化期間として普及・啓発に努めている。今後は、事業者向けの研修会等を引き続き実施するなど、更なる普及啓発に努める。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(2) 木造住宅耐震化等支援事業 . . . . . 8,852,240 円【都市計画課】

木造住宅耐震診断支援事業委託料 1,392,240 円

耐震診断を行う者から申込みを受け付け、各棟の耐震診断作業を、特定非営利活動法人三重県木造住宅耐震促進協議会に対して30棟分の業務委託を行い、委託料1,392,240円を支払った。

【受付件数】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
38件	36件	29件	23件	15件	30件

「志摩市耐震改修促進計画」に基づき、市内住宅の耐震性のある住宅戸数を平成25年度末の15,060戸から令和2年度末で15,650戸とすることを目標としている。また、旧耐震基準木造住宅の耐震化促進に努めるために無料の耐震診断を実施し、概算工事費の情報提供を行ったほか、戸別訪問やダイレクトメール等で耐震化の必要性・補助制度の説明を実施した。今後は戸別訪問の強化や市広報紙等による普及啓発活動を行い診断件数の増加に努める。

木造住宅耐震補強設計費補助金 160,000 円

耐震補強設計を行う者に対して補助金を交付した。

補助件数	1件当たりの補助金	補助金合計額
2件	80,000円	160,000円

木造住宅耐震補強工事費補助金 2,200,000 円

耐震補強工事を行う者に対して補助金を交付した。

補助件数	補助金合計額
2件	2,200,000円

【受付件数】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
8件	4件	5件	1件	1件	2件

「志摩市耐震改修促進計画」に基づき実施している事業で、現計画期間は平成28年4月から令和3年3月までの5箇年となっており、耐震化の目標は10件/年としているが、工事費の個人負担が高額である等の理由で、計画どおりには進捗していない状況である。今後は、更なる耐震化の必要性の普及・啓発を図り、取組強化を図っていく。

木造住宅空き家除却工事費補助金 5,100,000 円

空き家となっている木造住宅の除却を行う者に対して補助金を交付した。

補助件数	補助金合計額
17件	5,100,000円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

特定財源の内訳

国庫補助金：社会資本整備総合交付金	4,125,000円
県補助金： 木造住宅耐震診断等事業費補助金	277,920円
木造住宅耐震補強事業費補助金	980,000円
木造住宅耐震補強設計事業費補助金	80,000円
木造住宅空き家除却事業費補助金	103,500円

(3) 木造住宅リフォーム工事補助事業 . . . . . 380,000 円【都市計画課】

耐震補強工事に伴うリフォーム工事を行う者に対して補助金を交付した。

補助件数	補助金合計額
2件	380,000円

【受付件数】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
8件	4件	4件	1件	1件	2件

耐震補強工事に伴うリフォーム工事に対する補助金であり、耐震補強事業の普及・啓発の意味も含めた事業である。補強工事の促進を図りながら、住みよい住まいづくりにつなげていく補助制度として、積極的に広報していきたい。

(4) ブロック塀等撤去助成事業 . . . . . 302,000 円【都市計画課】

地震等によるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的として、ブロック塀等を撤去する者に対して、地中埋設部及び基礎部を除く撤去等に要する経費と撤去するブロック塀等の延長に1m当たり8,000円を乗じて得た額を比較し、いずれか少ない額の2分の1に相当する額（上限10万円）を助成した（助成件数：5件）。しかしながら、市内には依然として危険なブロック塀等が見受けられるので、事業継続と同時に、ブロック塀等所有者への普及・啓発活動を積極的に行っていく必要がある。

【助成件数】

平成30年度	令和元年度
10件	5件

4 建築総務費

(1) 建築一般経費 . . . . . 92,460 円【都市計画課】

応急危険度判定事業

震災により被災した建築物の危険性をできる限り速やかに判定し、人命に関わる二次的災害を防止する建築物応急危険度判定の実施体制を構築するため、応急危険度判定コーディネーター研修会へ1人が参加した。

普通旅費 22,460円

研修会参加負担金 3,000円

令和元年11月21日・22日の2日間、奈良県橿原市で実施された応急危険度判定コーディネーター養成のための研修を1人が受講した。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(2) 住宅リフォーム促進事業 . . . . . 1,882,000 円【都市計画課】

市内の関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅リフォームを行う者に対し、リフォームに要した費用（消費税を除く）の10%に相当する額で上限10万円とし、25件に1,882,000円を交付した（施工業者数：10業者）。

【受付件数】

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
28件	33件	33件	33件	25件

平成27年度から5年間で152件（総工事費用：184,121,644円）の助成の実績があり、地域経済の活性化に生かされていると思われる。毎年申込みが多数あり、抽選会を行うほど盛況であるが、事業規模の大きい事業者に対して請負が集中する傾向が強いことから、今後実施方法について検討が必要である。

(3) 移住促進住宅リフォーム支援事業 . . . . . 200,000 円【都市計画課】

本市に定住の意思のある移住者を対象に、市内に存する住宅で、居住の用に供する建物をリフォームする者に対し、予算の範囲内で助成金を交付した。  
 リフォームに要した費用（消費税を除く）の2分の1に相当する額で上限20万円とし、1件に200,000円を交付した。

【受付件数】

平成30年度	令和元年度
6件	1件

移住者支援施策として「志摩市創生総合戦略」に「家主と移住者のためのリノベーションによる空き家活用等事業」として記載されており、平成29年度から3年間の計画で実施した。本事業同様に移住促進を図ることを目的とした「移住促進空き家改修支援事業」への重点化を図るため、本事業を令和元年度で終了とした。

5 営繕総務費

(1) 営繕一般経費 . . . . . 707,210 円【住宅営繕課】

教育委員会より受託した図書館大規模改修事業ほか17件について、令和2年3月までに完了した。長沢野球場等施設改修事業は、平成30年・31年度継続事業として、また、中学校空調機器設置事業は平成30年度繰越予算として、事業を行った。

住宅営繕課 受託事業一覧

	事業名	工種業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	工期	着手 完了
1	老朽化施設解体撤去事業	工事	(有)岡権組	12,551,760	令和元年5月13日 ～令和元年8月30日	
2	離島開発総合センター改修事業	設計	林州啓建築設計事務所	702,000	令和元年5月13日 ～令和元年9月6日	



## (款)7 土木費 (項)5 都市計画費

## 施策の成果及び執行実績

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	工期	着手 完了
3	旧浜島支所解体撤去事業	工事	大西建設工業(有)	66,634,700	令和元年5月13日 ~令和元年11月29日	
4	大王支所改修事業	設計	林州啓建築設計事務所	1,544,400	令和元年5月13日 ~令和元年11月29日	
5	保健センター解体撤去事業	工事	(株)廣建設	25,377,000	令和元年10月1日 ~令和2年2月28日	
6	地域福祉センター解体撤去事業	工事	(株)山下組	50,333,800	令和元年10月1日 ~令和2年3月31日	
7	地域福祉センター改修事業	設計	林州啓建築設計事務所	1,404,000	令和元年5月13日 ~令和元年9月20日	
		工事	(有)出馬電機	4,070,000	令和元年11月28日 ~令和2年2月21日	
8	老人憩の家解体撤去事業	工事	土性建設	5,808,000	令和元年7月5日 ~令和元年10月31日	
9	火葬場解体撤去事業	工事	(有)丸福工業	26,389,000	令和元年10月1日 ~令和2年2月28日	
10	観光施設解体撤去事業	設計	松森建築設計事務所	442,800	令和元年6月6日 ~令和元年9月20日	
		工事	ヨコタ建設(株)	1,342,000	令和2年1月31日 ~令和2年3月27日	
11	消防団施設整備事業	設計	一級建築士事務所箕浦設計	291,600	令和元年4月25日 ~令和元年8月9日	
		監理	一級建築士事務所箕浦設計	99,000	令和元年11月1日 ~令和2年1月24日	
		工事	(有)松正建設	5,456,000	令和元年11月1日 ~令和2年1月24日	
12	地区防災施設整備事業	設計	建築設計 間34	2,739,000	令和元年6月6日 ~令和元年10月31日	
13	学校施設等解体撤去事業 (旧片田小学校解体工事实設計業務) (旧的矢小学校解体工事)	設計	瀧鼻設計事務所	1,101,600	令和元年7月5日 ~令和元年9月20日	
		工事	磯部建設工業(株)	116,690,200	令和元年5月13日 ~令和元年11月15日	
14	浜島中学校エレベーター設置事業	監理	ナカムラ設計	1,122,000	令和元年7月5日 ~令和2年3月27日	
		工事	作田建設(有)	62,656,000	令和元年7月5日 ~令和2年3月27日	

## (款)7 土木費 (項)5 都市計画費

## 施策の成果及び執行実績

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	工期	着手 完了
15	東海中学校屋内運動場大規模改造事業	監理	西沢建築設計事務所	1,056,000	令和元年6月6日 ~令和元年10月31日	
		工事	畑中建設工業(株)	111,562,000	令和元年6月6日 ~令和元年10月31日	
16	磯部中学校校舎大規模改造事業	監理	ナカムラ設計	1,056,000	令和元年6月6日 ~令和元年10月31日	
		工事	丸文工業(株)	98,631,500	令和元年6月7日 ~令和元年10月31日	
17	(H30繰越) 中学校空調機器設置事業 (志摩中学校空調機設置工事) (文岡中学校空調機設置工事) (浜島中学校空調機設置工事) (磯部中学校空調機設置工事) (東海中学校空調機設置工事) (大王中学校空調機設置工事) (志摩中学校LED照明器具取替工事) (文岡中学校LED照明器具取替工事) (浜島中学校LED照明器具取替工事) (大王中学校LED照明器具取替工事) (6中学校空調機設置工事施工監理業務)	工事	前橋設備工業(株)	57,583,440	平成31年2月27日 ~令和元年6月28日	
		工事	(有)出馬重機	50,242,680	平成31年2月27日 ~令和元年6月28日	
		工事	(有)出馬電機	39,344,400	平成31年3月4日 ~令和元年6月28日	
		工事	(有)泊工務店	37,811,880	平成31年3月4日 ~令和元年6月21日	
		工事	前橋設備工業(株)	37,368,000	平成31年3月4日 ~令和元年6月21日	
		工事	畑中建設工業(株)	35,373,240	平成31年3月4日 ~令和元年6月21日	
		工事	(有)出馬電機	9,774,000	平成31年3月1日 ~令和元年5月31日	
		工事	東山電気工事(有)	10,312,920	平成31年3月1日 ~令和元年5月31日	
		工事	(株)光栄電機商会	7,192,800	平成31年3月1日 ~令和元年5月24日	
		工事	(有)ユタカ電気工事	4,557,600	平成31年3月1日 ~令和元年5月24日	
	監理	前野・西沢JV	2,474,280	平成31年2月20日 ~令和元年6月28日		
18	図書館大規模改修事業	監理	向井照雄建築事務所	2,596,000	令和元年7月5日 ~令和2年2月28日	
		工事 (建築)	(株)石吉組	261,690,000	令和元年6月27日 ~令和2年2月28日	
		工事 (設備)	前橋設備工業(株)	91,525,500	令和元年6月20日 ~令和2年2月28日	
		工事 (電気)	(有)山川電気	60,846,500	令和元年6月20日 ~令和2年2月28日	

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

	事業名	工種業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	工期	着手 完了
19	長沢野球場等施設改修事業 (建築施工監理業務(H30継続費)) (建築工事(H30継続費))	監理	ナカムラ設計	1,458,000	平成30年7月6日 ~令和元年8月16日	
		工事	磯部建設工業(株)	97,686,000	平成31年3月1日 ~令和元年8月16日	

6 空家等対策事業費

- (1) 空家等対策推進事業 . . . . . 471,427 円【都市計画課】

志摩市空家等対策計画に基づき実施する空家等対策について協議を行うため、協議会を2回開催した。このため、協議会委員のうち、委員報酬を対象者に82,500円、費用弁償を対象者に6,780円支出した。

今後は協議会において、特定空家等の判断その他の空家等施策を推進していく。

また、空家対策を推進するため、空家等対策啓発チラシを185,362円で固定資産税納税通知書に同封し啓発を図るとともに、専門性の高い特定空家の判定業務について特定空家等判定支援業務委託料60,000円を支出した。

- (2) 移住促進空き家改修支援事業 . . . . . 2,000,000 円【都市計画課】

市外から移住を行う人等(UJIターン)が市内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅(店舗併用住宅を含む)として使用するために必要となる改修費用等について補助を行った。補助額は改修に要する費用(消費税を含む)の3分の2に相当する額(上限額200万円)とし、1件補助した。

平成29年度	平成30年度	令和元年度
2件	3件	1件

移住者支援施策として「志摩市創生総合戦略」に「家主と移住者のためのリノベーションによる空き家活用等事業」として記載されており、平成27年度から5年間の計画で実施する予定となっている。おおむね計画目標値(1件/年)は達成している。令和2年度以降も課題となっている市内の人口減少緩和や空き家の利活用等、問題解決に資する施策として、より促進していきたい。

(目) 2 地籍調査費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,635	0	5,198	0	0	3,437

1 地籍調査費

- (1) 地籍調査一般経費 . . . . . 698,483 円【都市計画課】

地籍調査事業の全般にわたる事務経費等を支出した。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(2) 地籍調査事業 . . . . . 7,936,603 円【都市計画課】

地籍調査実施委員会委員報償金 38,500円

志摩市地籍調査実施委員会を1回開催した。

地籍測量等委託業務

阿児町志島 地区の地籍測量(D・F・F-1工程)の業務委託を行った。

当該業務により、調査対象面積179.38km<sup>2</sup>のうち0.2km<sup>2</sup>における測量業務を実施し、実施済面積を87.47km<sup>2</sup>から87.48km<sup>2</sup>とし、進捗率を48.77%とした。

土地の地籍(地番・地目・地積・所有者・地図等)を明確にすることを通じて、課税の公平性の確保をはじめ、将来的な境界紛争の未然防止、土地取引や相続の円滑化、公共事業における用地取得の円滑化を図ることができるため、事業を継続する必要がある。

業務名	実施面積	契約相手方	契約金額(円)	履行期間
地籍調査事業地籍測量等委託業務(志島地区D・F・F-1工程)	0.20 km <sup>2</sup>	写測エンジニアリング(株)三重営業所	6,930,000	令和元年7月1日 ~ 令和2年3月19日

地籍調査事業支援システム運用保守料 403,300円

地籍調査実施地区における地籍の異動や測量成果等の管理等を行っている地籍調査事務支援システムの通年の保守・管理に係る経費

特定財源の内訳

県補助金： 社会資本整備円滑化地籍整備交付金 5,198,000円

(目) 3 公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,291	0	0	0	71	10,220

1 都市公園管理費

(1) 都市公園修景植栽維持管理費 . . . . . 4,540,309 円【都市計画課】

都市公園のうち9公園と所管する土地において直営作業、ボランティア及び業務委託により修景植栽管理を行い、公園の景観と利用者の安全を確保した。公園の花壇についてはボランティア団体により植栽していただき、1団体へ原材料費で花苗等を支給した。

都市公園修景植栽管理業務委託料 4,461,710円

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市都市公園等修景植栽管理業務	志幸建設	4,193,200 円

その他、修景植栽管理 (3件) 268,510 円

原材料費 78,599円(花苗等支給 1団体)

(2) 都市公園施設維持管理費 . . . . . 3,256,291 円【都市計画課】

都市公園のうち9公園と所管する宅地開発地内等の公園、公園に設置された公衆トイレ(3箇所)の維持管理及び三重県と維持管理協定を締結している大王地区の小公園等(5箇所)の清掃等の管理を行った。1公園における多目的集会施設の管理は、指定管理者制度の導入により管理を行った。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

施設修繕料(遊具等施設修理 7件分) 823,672円

施設管理委託料 1,378,659円

1)指定管理

業務名	指定管理者	指定管理料
おりきの松公園多目的集会施設等の管理及び運営に関する業務	和具自治会	280,000 円

2)主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
磯部地区公園及び木場公園及び公衆トイレ清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	221,518 円
阿児地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	218,969 円
大王地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	181,792 円
志摩市都市公園等遊具保守点検業務	中部パークシステム(株)	297,000 円

収入の状況

1)行政財産目的外使用料収入(電柱等の占用料) 14,444円

(3) 都市施設維持管理費 . . . . . 2,494,134 円【都市計画課】

所管する施設のうち、磯部駅前街路灯、宅地開発地内の側溝及び三重県と維持管理協定を締結した公衆トイレ(1箇所)の施設管理を行った。

施設修繕料(トイレ等施設修理 8件分) 1,225,077円

施設管理委託料 454,333円

1)主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
磯部アメニティ公園公衆トイレ清掃業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	408,553 円

(目) 4 下水道費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
338,454	0	0	0	0	338,454

1 下水道事業費

(1) 下水道事業特別会計繰出金 . . . . . 338,454,000 円【下水道課】

国が示す地方公営企業繰出金の算定基準に基づき、分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費、高資本費対策に要する経費、臨時財政特例債の償還に要する経費及び下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費等について、一般会計から繰出しを行った。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 5 都市下水路費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,851	0	0	0	0	2,851

1 都市下水路管理費

(1) 磯部都市下水路ポンプ場維持管理費 . . . . . 2,851,368 円【下水道課】

磯部町穴川を中心とする市街地60.5haの雨水排除を目的とした磯部都市下水路ポンプ場施設の維持管理を行った。

需用費 1,637,448 円

主なものとして

・光熱水費 1,273,462 円

電気使用料	水道使用料
1,253,094円	20,368円

委託料 1,075,988 円

- ・浄化槽保守管理委託料 13,080 円
- ・電気工作物保安管理委託料 269,448 円
- ・消防設備保守点検等委託料 100,160 円
- ・ポンプ場運転管理業務委託料 693,300 円

(目) 6 公共駐車場費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,764	0	0	0	2,833	1,931

1 公共駐車場管理費

(1) 鵜方駅前公共駐車場維持管理費 . . . . . 2,610,651 円【都市計画課】

鵜方駅前公共駐車場精算機の修繕を行った。鵜方駅前公共駐車場についてはゲート式駐車システムにより管理し、機器の保守点検や緊急時の対応ができるよう業務委託を行った。清掃美化や営業用バス・タクシー駐車場の使用料徴収については指定管理者制度の導入により管理を行った。花壇についてはボランティア団体の植栽により消耗品費で花苗等を支給した。

施設修繕料(駐車場精算機修理 2件 花壇自動散水配管修繕 1件分) 246,460円

施設管理委託料 1,754,160円

1)指定管理

業務名	指定管理者	指定管理料
志摩市鵜方駅前広場の運営に関する業務	近畿日本鉄道(株)	355,740 円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

2)主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
鵜方駅前公共駐車場管理システム保守点検業務	三重日信電子(株)	499,656 円
鵜方駅前公共駐車場管理緊急対応業務	三重日信電子(株)	485,740 円

緊急対応に係る対応件数 前期 25件/年 後期 13件/年 合計38件/年

うち別途対応分(月に4回目以降の緊急対応分) 前期 5,400円/回 後期 5,500円/回

収入(駐車場使用料) 2,832,700円(うち2,284,700円)

1)駐車場使用料(一般車両) 1,360,700円

種別	出庫台数	使用料
一般車両	50,143 台	1,360,700 円

駐車時間30分(最初の1時間は無料)を超えるごとに100円を納付する。

2)駐車場使用料(営業用バス、タクシー) 924,000円

種別	乗入承認台数	駐車承認台数	使用料
タクシー	19 台	13 台	643,200 円
営業用バス		3 台	280,800 円

営業用バスにおける乗入車両は車両台数を定めない。

(2) 磯部駅前公共駐車場維持管理費 . . . . . 766,731 円【都市計画課】

施設修繕料(駅前歩道修繕ほか2件) 236,560円

施設管理委託料 79,953円

東側駐車場周囲の除草作業を(公社)志摩市シルバー人材センターへ委託し、駐車場の美化に努めた。

駐車場整備計画設計業務委託料 448,800円

志摩磯部駅を有効に利活用すること及び志摩市民の交通の利便性を向上させることを目的とし、駅前にある駐車場の整備計画を検討し、その工事発注に必要な概略図や想定工期等の作成を(公財)三重県建設技術センターへ委託した。

収入(駐車場使用料) 548,000円

種別	契約台数	収入済	未収額
一般車両	13 台	548,000 円	0 円

駐車場使用料は、1月1台につき4,000円である。

磯部駅前自動車駐車場(月極)は、22区画のうち13区画分(令和2年3月末現在)を貸し出し、口座振替により使用料を徴収した。

2 公共駐車場整備費

(1) 磯部駅前公共駐車場整備事業 . . . . . 1,386,000 円【都市計画課】

駐車場整備実施設計業務委託料 1,386,000円

駐車場整備計画設計業務により作成した整備計画に基づき、磯部駅前公共駐車場整備工事の発注に必要な実施設計書及び図面等の作成を(公財)三重県建設技術センターへ委託した。

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 住宅管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,110	7,990	0	0	39,519	21,601

1 住宅管理給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 13,384,584 円【総務課】  
(事務職員2人)

2 住宅管理費

- (1) 市営住宅管理一般経費 . . . . . 585,811 円【住宅営繕課】

市営住宅43団地544戸の維持管理、収納管理(住宅使用料等)及び募集等の入居者管理(入居・退去の手続を含む)を実施した。

一般経費

住宅使用料徴収における納付書や封筒の購入及び住宅管理のための公用車の維持管理経費等を支出した。

住宅使用料収納状況

住宅使用料の未納分縮減を目標に、未納者への支払指導、直接訪問及び法的措置により入居者及び連帯保証人から徴収を行った。また、組織内弁護士に委託し、支払指導も行った。

平成29年度から弁護士名での通知も行っており、滞納額が年々減少していることから、一定の効果をj得ていると考えられる。

今後も納付指導の徹底と納付意識の向上を図り、住宅使用料未納分の縮減に努めていく。

現年度分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	70,083,500	67,757,493	96.68%
改良住宅	6,231,500	5,999,600	96.28%
計	76,315,000	73,757,093	96.65%

滞納繰越分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	19,246,332	3,509,200	18.23%
改良住宅	5,588,205	492,000	8.80%
計	24,834,537	4,001,200	16.11%

合 計			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	89,329,832	71,266,693	79.78%
改良住宅	11,819,705	6,491,600	54.92%
計	101,149,537	77,758,293	76.87%



(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(2) 市営住宅入居者管理経費 . . . . . 2,970,484 円【住宅営繕課】

入居者管理

住宅入居者を適正に管理していくための電算システム保守管理経費及び市営住宅入居者選考委員会委員報酬(3回分)等を支出した。

入居者募集状況

住宅の種類	募集戸数	募集期間	応募者数
公営住宅	18団地41戸	6月 3日 ~ 6月17日	3人
	16団地40戸	10月 1日 ~ 10月15日	4人
	16団地38戸	2月 3日 ~ 2月17日	7人
特定公共賃貸住宅	1団地 6戸	4月 1日 ~ 4月15日	0人
	1団地 6戸	6月 3日 ~ 6月17日	0人
	1団地 6戸	8月 1日 ~ 8月15日	0人
	1団地 7戸	10月 1日 ~ 10月15日	0人
	1団地 7戸	12月 2日 ~ 12月16日	0人
	1団地 7戸	2月 3日 ~ 2月17日	1人
改良住宅	1団地 2戸	6月 3日 ~ 6月17日	1人
	1団地 1戸	10月 1日 ~ 10月15日	0人
	1団地 2戸	2月 3日 ~ 2月17日	2人

公営住宅については、市営住宅入居者選考委員会(3回開催)で選考後、公開による抽選会も開催し入居者を決定した。また、改良住宅は志摩市改良住宅入居者選考委員会(2回開催)で選考後、入居者を決定した。なお、特公賃住宅についても、1人の応募があった。

(3) 市営住宅維持管理費 . . . . . 9,010,990 円【住宅営繕課】

住宅管理

団地内共用部分の電気使用料の支払及び浄化槽、受水槽、消防設備等の維持管理を行った。また、寺山団地の住宅敷地借上料を支出した。

(4) 市営住宅維持修繕事業 . . . . . 15,110,685 円【住宅営繕課】

住宅維持修繕

住宅の施設修繕と環境整備及び住宅入居者の退去時における修繕を行った。今後も良質な住宅の供給を基本に、実態を踏まえた効果的な維持修繕を実施したうえで、円滑な施設管理を行っていく。

- ・ 施設修繕料 14,988,207 円

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(5) 公営住宅等長寿命化整備事業・・・・・・・・・・ 28,047,280 円【住宅営繕課】

志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図るため、外壁塗装、屋根改善工事等を実施した。

今後も、「志摩市公営住宅等長寿命化計画」の内容に基づき、安全で快適な住宅を提供するため、市営住宅の改修工事を実施する。

主な契約内容

契約名	契約相手方	契約金額(円)	履行期間
令和元年度 市営住宅ベイサイド大方団地長寿命化型改善工事実施設計業務	西沢建築設計事務所	961,200	令和元年6月6日～ 令和元年9月6日
令和元年度 志摩市公営住宅等長寿命化計画評価業務	(株)間瀬コンサルタン ト 三重営業所	410,400	令和元年6月28日～ 令和元年9月30日
令和元年度 市営住宅山田ハイツ長寿命化型改善工事	(有)小池建設	24,398,000	令和元年9月6日～ 令和元年12月25日
令和元年度 市営住宅山田ハイツ長寿命化型改善工事施工監理業務	西沢建築設計事務所	561,000	令和元年9月6日～ 令和元年12月25日
令和元年度 山田ハイツ長寿命化改修に係る加圧給水ポンプ交換工事	向原水道(株)	1,634,600	令和2年1月28日～ 令和2年3月31日

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 常備消防費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,065,512	0	0	0	0	1,065,512

1 常備消防費

(1) 志摩広域消防組合負担金 . . . . . 1,055,213,000 円【地域防災室】

志摩広域消防組合の運営に関する経費のうち、志摩市が負担する金額を年6回に分けて支出した。

・志摩広域消防組合負担金(組織運営分)納期別支出明細

第1期	107,407,800 円	第4期	268,519,500 円
第2期	161,111,700 円	第5期	214,815,600 円
第3期	268,519,500 円	第6期	34,838,900 円

(2) 三重県市町総合事務組合負担金 . . . . . 10,299,310 円【地域防災室】

県内全域で使用される消防救急無線(共通波)を一括してデジタル方式に再整備した三重県市町総合事務組合に対し、施設整備及び維持管理費用の市負担金を支出した。

- ・整備負担金 7,764,000 円
- ・管理負担金 2,535,310 円

(目) 2 非常備消防費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
147,953	0	0	25,200	22,776	99,977

1 消防団活動費

(1) 消防団活動一般経費 . . . . . 2,794,676 円【地域防災室】

消防団活動を円滑に実施するための経費を支出した。

・主要事業

事業名	出勤人数	期日	実施場所
志摩市消防団入団式	37 人	4月21日	磯部生涯学習センター
志摩市総合防災訓練	125 人	11月4日	市内全域
年末警戒	587 人	12月25日～31日	市内全域
令和2年志摩市消防出初式	171 人	1月4日	阿児アリーナ、神明漁港

- ・間崎島救急搬送協力金 (4 件) 16,000 円
- ・防火水槽・格納庫用地借上料 (48 件) 482,100 円
- ・県消防協会南勢支会負担金 356,000 円

(2) 消防団員活動経費 . . . . . 71,953,659 円【地域防災室】

消防団員へ年報酬及び訓練や活動に伴う手当や退職報償金を支給した。

## (款)8 消防費 (項)1 消防費

## 施策の成果及び執行実績

## ・ 団員数 (平成31年4月1日現在) 令和元年10月1日条例改正

所属	団本部	志摩	大王	阿児	浜島	磯部	合計	
条例定数	16人	190人	117人	245人	117人	175人	860人	H31.4.1
条例定数	12人	185人	105人	236人	98人	164人	800人	R1.10.1
実員数	12人	178人	100人	223人	93人	166人	772人	

## ・ 消防団員報酬 28,105,659円

職名	人数	年額	合計	備考
団長	1人	250,000円	250,000円	
副団長	5人	200,000円	1,000,000円	方面隊長
副団長	7人	100,000円	700,000円	副方面隊長
分団長	29人	79,000円	2,291,000円	
副分団長	42人	45,000円	1,890,000円	
部長	62人	37,000円	2,275,500円	途中階級異動者含む
班長	98人	35,000円	3,394,330円	途中階級異動者含む
団員	529人	31,000円	16,304,829円	途中入退団者含む

## ・ 技術報酬 5,382,000円

区分	台数	月額	月数	合計	備考
可搬式動力ポンプ	64台	3,500円	12月	2,688,000円	
積載車・人員搬送車	63台	3,500円	12月	2,646,000円	
消防艇	1台	4,000円	12月	48,000円	

## ・ 団員退職報償金 19,863,000円 (支給対象者: 勤続5年以上の者)

退団区分	人数	内退職報償金支給対象者	支給金額
平成31年3月31日付退団 (途中退団含む)	58人	48人	19,863,000円

## ・ 費用弁償 422,000円

県消防協会、南勢支会会議等への団長等の出席 (費用弁償支給対象会議等)

団本部会議 6回 開催

各方面隊会議 志摩4回、大王5回、阿児8回、浜島5回、磯部5回 開催

## ・ 各種出動手当 18,181,000円

手当種別	件数	延べ人数	単価	合計
火災出動	21(1)件	198(8)人	3,000円	24,000円
訓練講習等手当	-	2,339人	5,000円	11,695,000円
出動手当(風水害等)	11件	888人	3,000円	2,664,000円
出動手当(行方不明者搜索)	3件	171人	3,000円	513,000円
出動手当(海難救助)	0件	0人	3,000円	0円
警戒出動手当(年末夜警等)	7件	657人	5,000円	3,285,000円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(3) 消防団員公務災害補償経費 . . . . . 18,322,193 円 【地域防災室】

消防団員の公務時におけるけが等に対する補償及び退団時の退職報償金の支給に備え、公務災害共済基金制度に加入し、その負担金の支出を行った。

また、制度を利用し公務災害補償費及び退職報償金の給付を受け、対象者へ支給した。

- ・ 消防団員等公務災害共済基金負担金 18,322,193 円  
    (内訳) 消防団員等公務災害補償責任共済
  - 消防団員 ( 条例定数 860人 ) 1,634,000 円
  - 消防作業従事者等 ( H27国調 50,341人 ) 100,682 円
  - 水防従事者 ( H27国調 50,341人 ) 75,511 円
- 消防団員退職報償金支給責任共済
  - 退職報償 ( 条例定数 860人 ) 16,512,000 円
- ・ 災害補償費 ( 支給件数 0件 ) 0 円

(4) 消防団員福祉共済事業 . . . . . 4,371,500 円 【地域防災室】

消防団員の方が一の死亡や長期入院時等に補償が受けられるよう福祉共済制度に加入し、その負担金を支出した。

また、制度を利用し入院見舞金及び遺族援護金の給付を受け、対象者に支給した。

- ・ 消防団員福祉共済負担金 ( 実員数772人分 ) 2,316,000 円
- ・ 消防団員福祉共済見舞金 ( 3件 ) 55,500 円
- ・ 消防団員福祉共済遺族援護金 ( 2件 ) 2,000,000 円

(5) 消防自動車等維持管理費 . . . . . 6,262,479 円 【地域防災室】

消防自動車等の維持管理のため、燃料費、修繕料、車検費用等を支出した。

- ・ 令和元年度車検台数 32 台
  - (内訳) 普通積載車 17 台 軽積載車 15 台
- ・ 備品修繕料 3,997,063 円
  - (内訳) 車検時修繕 32 台 車両一般修繕 23 台
  - 可搬ポンプ修繕 26 台 消防・救急艇修繕 2 件

(6) 消防自動車購入事業 . . . . . 26,820,608 円 【地域防災室】

消防力の充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、消防車両4台を更新した。

- ・ 小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 6,784,470 円 ( 内消費税 614,470 円 )
  - 受注者 : 三重保安商事(株)
  - 車種 : ダイハツ ハイゼット ( デッキバンタイプ )
  - 配備先 : 阿児方面隊第6分団
- ・ 小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 6,729,411 円 ( 内消費税 609,411 円 )
  - 受注者 : (株)モリタ東海伊勢営業所
  - 車種 : ダイハツ ハイゼット ( デッキバンタイプ )
  - 配備先 : 磯部方面隊第4分団迫間支団

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- ・小型動力ポンプ付軽積載車一式 1台 6,635,970円 (内消費税 600,970円)  
受注者 : 三重保安商事(株)  
車種 : ダイハツ ハイゼット(デッキバンタイプ)  
配備先 : 志摩方面隊第3分団
- ・小型動力ポンプ付軽積載車一式 1台 6,670,757円 (内消費税 603,757円)  
受注者 : (株)山口商会伊勢営業所  
車種 : ダイハツ ハイゼット(デッキバンタイプ)  
配備先 : 阿児方面隊第2分団

(7) 消防団備品購入事業 . . . . . 17,097,455円 【地域防災室】

消防団員の安全確保を図るため、活動服、安全靴、その他装備品等を購入した。

- ・消防団員被服等購入費 10,341,320円  
(内訳) 活動服等一式 370セット 7,034,720円  
アポロキャップ 50個 167,400円  
ゴム安全編上式長靴 300足 3,139,200円
- ・消防団用備品購入費 6,756,135円  
(内訳) 消防ホース(65mm) 100本 1,313,280円  
消防ホース(50mm) 42本 284,592円  
防火服 20着 1,309,000円  
操法用ポンプ等 1式 3,231,800円  
ホース巻取り器具 3台 122,100円  
特定小電力トランシーバー 10台 125,895円  
ヘルメット 106個 298,518円  
吸管 1本 70,950円

(8) 消防関係団体補助金 . . . . . 330,000円 【地域防災室】

市民の防火意識の高揚を図る活動等を行う団体(2団体)に対し補助を行った。

- ・志摩広域少年婦人防火委員会補助金 50,000円  
火災予防街頭広報及び防火パトロールの実施(幼年、少年、婦人消防クラブ)
- ・志勢防火協会連合会補助金 280,000円  
防火ポスターコンクールの実施及び表彰伝達式の開催  
防火だよりの作成及び配布  
火災予防広報パンフレットの作成及び配布

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(目)3 消防施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,058	0	0	0	2,800	19,258

1 消防施設管理費

(1) 消防団施設維持管理費 . . . . . 8,521,887 円 【地域防災室】

消防関係施設を良好に維持管理するための経費を支出した。

- ・ 施設修繕料 1,786,488 円  
 (内訳) 詰所関係 (14 件)  
           消火栓関係 (1 件) 消火栓枠49箇所焼付け塗装
- ・ 備品購入費 2,890,085 円  
 (内訳) 消防ホース(格納箱用) 255 本 消防ホース格納箱 85 台

(2) 消火栓維持管理費 . . . . . 700,000 円 【地域防災室】

消火栓の維持管理に当たり、水道事業者が実施する消火栓維持管理工事への一定額の負担金を支出した。

- ・ 消火栓維持管理負担金 700,000 円 磯部町迫間地内 4件

2 消防施設整備事業費

(1) 消防団施設整備事業 . . . . . 5,975,000 円 【地域防災室】

消防力の維持及び充実を図るため、津波浸水想定区域に所在する消防施設の高台移転や老朽化の激しい消防施設の整備を行った。

(主な事業費)

- ・ 建築設計業務委託料  
 恵利原地区消防車格納庫等建設工事設計業務委託  
   受注者 : 箕浦設計 請負金額 : 291,600 円  
 恵利原地区消防車格納庫等建設工事施工監理業務委託  
   受注者 : 箕浦設計 請負金額 : 99,000 円
- ・ 消防団施設整備工事費  
 恵利原地区消防車格納庫等建設工事  
   受注者 : (有)松正建設 工事費 : 5,456,000 円

(2) 消火栓整備事業 . . . . . 6,003,800 円 【地域防災室】

消火栓の整備に当たり、水道事業者が実施する消火栓新規設置工事への一定額の負担金を支出した。

- ・ 消火栓設置工事負担金 6,003,800 円  
   国道260号 (阿児町甲賀地内) 1 基  
   市道今坂島茶屋線 (阿児町立神地内) 1 基  
   市道沓掛山田線 (磯部町山田地内) 1 基  
   市道上之郷里線 (磯部町上之郷地内) 1 基  
   市道下之郷線 (磯部町下之郷地内) 1 基

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(3) 防火水槽撤去事業 . . . . . 857,520 円【地域防災室】

老朽化した防火水槽の解体撤去を行った。

(主な事業費)

・防火水槽撤去工事費

立神地区防火水槽撤去工事

受注者 : ヨコタ建設(株) 工事費 : 857,520 円

(目) 4 災害対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,400	0	1,900	0	17,052	87,448

1 防災対策費

(1) 防災対策一般経費 . . . . . 33,447,452 円【地域防災室】

防災会議の開催、災害対策本部設置時、行方不明者搜索活動に係る諸経費や防災業務運営に係る通信運搬費、三重県防災行政無線運営協議会負担金、防災ヘリコプター運営負担金、DONET(ドゥーネット)を活用した津波予測・伝達システム運営負担金等の一般事務経費を支出した。また、災害時にリアルタイムで現場の状況を把握及び情報共有するため、スマートフォンを購入し、建設部や各支所等に配備した。

災害対策本部設置状況

- ・設置回数合計 10 回
- ・配備人員(ピーク時)合計 1,290 人(消防団員を除く)
- ・時間外勤務手当 22,688,732 円(管理職特別勤務手当含む)

搜索活動状況

- ・搜索依頼書受理件数 3 件
- ・搜索参加(延べ)人員合計 121 人(消防団員を除く)
- ・時間外勤務手当 348,599 円(管理職特別勤務手当含む)

防災業務運営に係る通信運搬費

区 分	数量	金額
計測震度計	5 箇所	233,542円
衛星携帯電話	9 台	637,200円
公用携帯電話(室長)	1 台	21,140円
災害時連絡用スマートフォン	25 台	659,174円
閃光燈関連システム利用・通信料	3 台分	71,280円



(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

防災ドローンパイロット認定講習受講

災害協定を締結している(一社)三重県ドローン協会が主催する国土交通省認定「MDA防災ドローンパイロット認定」の講習を職員が受講し、ドローンの操縦ができる職員を養成した。

- ・講習日 令和元年10月20日、26日、27日(3日間)
- ・講習場所 ともやま公園
- ・受講人数 2人
- ・講習受講料 140,000円

消防団向けドローン講習会

災害対応等様々な分野で幅広く活用され始めているドローンについて、消防団を対象に講習会(活用事例の紹介や操縦体験)を実施した。

- ・実施日 令和元年8月25日、令和2年1月26日(2回)
- ・実施場所 磯部生涯学習センター
- ・参加延べ人数 51人
- ・受注者 (一社)三重県ドローン協会
- ・講習委託料 200,000円

一時避難場所看板作製業務委託料

平成30年度に行った自治会・区に対する必要数量の把握調査に基づき、一時避難場所看板を作成し配付した。

- ・業務名 一時避難場所看板作成業務委託
- ・受注者 (有)向山塗装看板
- ・業務委託料 459,000円
- ・数量 40台

避難路整備

- ・片田地区(片田中学校跡地) 1箇所
- ・和具地区(大田地区) 1箇所

備品購入費

- ・業務名 災害時連絡用スマートフォン購入
- ・受注者 (株)NTTドコモ 東海支社 三重支店
- ・業務委託料 1,395,900円
- ・数量 25台

負担金補助及び交付金

- ・三重県防災行政無線運営協議会負担金 1,234,000円
- ・防災ヘリコプター運営負担金 2,483,000円
- ・津波予測・伝達システム(DONET)運営負担金 153,000円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(2) 防災技術指導員配置事業 . . . . . 3,421,386 円【地域防災室】

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大災害に備えるため、防災知識・防災対策等経験豊富な人材を防災技術指導員として配置し、市防災訓練や各種訓練への技術指導、職員への防災研修、市民対象の防災講話、広報紙の原稿作成等防災に関する普及啓発業務を実施した。

また、防災講話の参加者に対しアンケートを行った結果、9割以上の市民が防災意識が高まったと答えており、防災啓発として防災講話が大変有効であると考えられることから、積極的に防災講話の開催を呼びかけていく。

防災技術指導員による職員防災研修・訓練

日 時	内 容	対 象	参加人数
4月 1日	新規採用職員研修	新規採用職員	40人
5月23日、27日	避難所運営研修会(3回)	市職員(避難所運営責任者)	65人
9月28日	避難所運営訓練(HUG)	市職員	54人
11月 4日	市防災訓練(図上訓練)	市職員	58人
実施回数	6回	参加人数合計	217人

防災技術指導員による市民等を対象とした防災講話

期 間	実施回数	講話時間	参加延べ人数
平成31年4月6日～令和2年2月10日	39回	2,225分 (約37時間)	2,593人
(参考)平成30年度実績	43回	2,370分 (約40時間)	2,876人

実施予定の講話があったが、新型コロナウイルスの影響で中止(4回)となった。

(3) 災害時備蓄食糧整備事業 . . . . . 7,369,276 円【地域防災室】

平成26年3月に三重県が発表した南海トラフ地震被害想定で、過去最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合の想定をもとに、被災者等の食糧3日分の備蓄を目標とし、アルファ化米、飲料水等を購入し備蓄した。

災害対策用備蓄食糧購入

- ・受注者 (株)モリ京
- ・購入費 6,382,800 円
- ・購入内容
 

食糧	28,400 食
飲料水	21,600 ℓ
(食糧内訳)	
アルファ化米(アレルギー対応含む)	14,000 食
袋入りビスケット	9,600 食
缶入りミニクラッカー	2,160 食
缶入りミルクビスケット	2,160 食
ライスクッキー(アレルギー対応)	480 食
育児用調製粉乳	6.4 kg
乳児用液体ミルク	15.2 ℓ

上記のほか、5年保存可能なレトルトカレー・シチューや18箇月保存の志摩産ひじき等を購入。

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(4) 避難所運営用品購入事業 . . . . . 16,570,664 円【地域防災室】

南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、円滑な避難所運営が行えるよう、避難所運営用品を購入し備蓄した。

避難所運営用品購入

- ・受注者 (株)モリ京
- ・購入費 15,569,223 円
- ・購入内容 インバーター発電機 50 台  
LED投光器 30 台  
工場扇 47 台  
コードリール 30 台  
避難所用カギボックス 28 台  
災害備蓄用毛布 3,500 枚  
災害備蓄用マット 320 枚  
大人用おむつ M 10 セット  
L 12 セット
- ・受注者 (有)井倉屋
- ・購入費 297,000 円
- ・購入内容 災害備蓄用トイレトーパー 100 箱
- ・受注者 石川商工(株) 志摩営業所
- ・購入費 418,000 円
- ・購入内容 避難所生活用間仕切りセット 40 セット

(5) 災害時要援護者宅家具固定事業 . . . . . 20,000 円【地域防災室】

災害時要援護者宅家具固定業務委託料

災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより、災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減するため、満65歳以上高齢者のみの世帯、身体障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯について1世帯当たり最大3台までの家具固定事業を行った。

- ・業務名 志摩市災害時要援護者宅家具固定業務委託
- ・受注者 三重県建設労働組合 志摩支部
- ・業務委託料 20,000 円
- ・件数 2 世帯

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- (6) 自主防災組織育成事業 . . . . . 236,120 円【地域防災室】  
市防災講演会の開催(東日本大震災・熊本地震 震災教訓に学ぶ志摩市防災講演会)  
伊勢湾台風60年・昭和東南海地震75年事業として、熊本県益城町から吉村さんを、岩手県大槌町から芳賀さんを招いて市防災講演会を開催した。
- ・実施日 令和元年11月24日
  - ・実施場所 磯部生涯学習センター
  - ・主催 志摩市
  - ・共催 志摩市自治会連合会、志摩市消防団、(福)志摩市社会福祉協議会
  - ・講演内容 第1部講演 講師 吉村 静代  
テーマ：主役はわたしたち～避難所からのコミュニティ形成～  
第2部講演 講師 芳賀 潤  
テーマ：東日本大震災の教訓【消防団・自治会の活動内容】
  - ・参加人数 300 人
  - ・費用 236,120 円 (講師謝礼、費用弁償)

- (7) 防災訓練経費 . . . . . 155,939 円【地域防災室】
- 市民の防災意識の高揚、防災力の向上及び市職員や救助機関等防災関係機関の連携強化を図るため、市防災訓練を実施した。また、国府・志島地区海岸津波避難訓練では、主催団体である志摩コーストガーディアンズの訓練協力機関の一つとして事務局の役割を担い、海岸利用者を対象とした津波避難訓練を実施した。
- 市防災訓練
- 南海トラフ地震発災直後と発災3日目以降を想定し、志摩市、行政・防災関係機関、災害時応援協定締結団体、地域住民等の参加のもと各種訓練を行った。
- ・実施日 令和元年11月4日
  - ・実施場所 旧越賀小学校ほか
  - ・主催 志摩市
  - ・主な訓練内容 津波避難訓練、災害対策本部運営訓練(図上訓練)、避難所開設運営訓練、自衛隊車両による陸上輸送訓練、非常通信訓練、避難行動要支援者避難訓練、応急危険度判定訓練、被害調査、被害認定実施訓練、防災啓発・展示(防災資機材等)等
  - ・参加団体 志摩市自治会連合会(市内各地区自治会)、三重県、陸上自衛隊第33普通科連隊、鳥羽警察署、鳥羽海上保安部、志摩広域消防組合、志摩市消防団、(福)志摩市社会福祉協議会、志摩アマチュア無線防災支援ネットワーク
  - ・参加人数 4,786 人

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

国府・志島地区海岸津波避難訓練

市内の有数の観光地として、多くの海水浴客やサーファーが訪れる国府・志島地区海岸において、海岸利用者を対象とした津波避難訓練を実施した。

- ・実施日 令和元年7月28日
- ・実施場所 国府地区海岸(国府白浜海岸、阿児の松原海水浴場)  
志島地区海岸(市後浜海岸)
- ・主催 志摩コーストガーディアンズ(事務局：市地域防災室)  
(構成団体)  
国府自治会、甲賀自治会、志島自治会、(一社)日本サーフィン連盟(三重、滋賀、京都、奈良、大阪各支部)、三重サーフユニオン、志摩ローカルサーフ実行委員会、(一社)志摩市観光協会、国府駐車場組合、甲賀駐車場、市後浜駐車場協会、三重外湾漁業協同組合、志摩パークゴルフ場
- ・訓練協力機関  
三重大学、三重県、志摩市、鳥羽海上保安部、志摩市消防団、志摩アマチュア無線防災支援ネットワーク、みえ防災コーディネーター志摩の会、鳥羽警察署、地元サーフショップ、志摩Beautiful Beach Club
- ・参加人数 2,417 人

(8) 防災施設維持管理費 . . . . . 960,911 円【地域防災室】

所管の防災施設(迫子防災倉庫、塩屋防災倉庫、片田地区防災倉庫、間崎地区防災施設、三ヶ所地区防災施設、国府地区防災施設、旧的矢小・中学校の8施設)の施設維持管理に係る光熱水費、需用費、役務費、委託料、用地借上料等を支出した。

(9) 防災行政無線維持管理費 . . . . . 40,003,850 円【地域防災室】

防災行政無線に係る維持管理経費、デジタル同報系設備保守点検業務委託料、電波利用料、屋外拡声子局蓄電池交換委託料、情報自動配信装置ASPサーバ使用料等を支出した。また、経年や塩害により劣化した子局のモーターサイレンの修繕や、耐用年数を迎える防災行政無線(移動系)の基地局のバッテリー交換等も行った。

戸別受信機の不具合対応については、個別に訪問し電波調査を行い、必要に応じてアンテナ類を設置する等対応をした。

防災行政無線局保守点検業務委託料

- ・業務名 志摩市防災行政無線設備保守点検業務
- ・受注者 中央電子光学(株) 三重支店
- ・業務委託料 20,350,000 円

防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換業務委託

- ・業務名 志摩市防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換業務委託
- ・受注者 中央電子光学(株) 三重支店
- ・業務委託料 3,718,000 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

防災行政無線設備備品修繕料

- ・ モーターサイレン修繕 2 箇所 2,156,000 円
  - ・ 移動系基地局蓄電池交換 3 箇所 2,332,000 円
  - ・ 戸別受信機不具合対応 1,484,976 円
- 調査及び調整 41件(うちアンテナ取付 29件)

電波利用料

- ・ 親局、拡声子局、中継局 260 局分 1,465,500 円

情報自動配信装置ASPサーバ使用料

- ・ 情報自動メール配信システム 647,400 円

2 防災基盤整備事業費

(1) 地震・津波避難対策整備事業 . . . . . 1,391,500 円【地域防災室】

一時避難施設安全性検証業務委託料

自治会からの要望を受け、浜島幼保園及び志摩小学校校舎を津波避難施設としての指定を検討するため、津波等に対する構造上の安全性の検証を行った。

- ・ 業務名 津波避難施設の安全性を検証する研究
- ・ 受注者 (大)三重大学
- ・ 業務委託料 495,000 円

橋梁耐震診断業務委託料

市津波避難計画に基づき、片田地区(8橋)及び国府地区(8橋)における橋梁の簡易耐震診断を行った。

- ・ 業務名 橋梁耐震簡易診断業務委託
- ・ 受注者 (公財)三重県建設技術センター
- ・ 業務委託料 737,000 円

鑑定評価業務委託料

市津波避難計画に基づき、大王町畔名地区に設置する津波避難タワー用地の買収に伴い、買収価格を算定するため、不動産鑑定評価を行った。

- ・ 業務名 畔名地区津波避難施設用地不動産鑑定業務
- ・ 受注者 (株)マツ鑑定コンサルタント
- ・ 業務委託料 159,500 円

(2) 地区防災施設整備事業 . . . . . 2,822,600 円【地域防災室】

実施設計業務委託料

的矢地区防災施設の整備に伴う実施設計業務を行った。

- ・ 業務名 的矢地区防災施設整備実施設計業務
- ・ 受注者 建築設計 間34
- ・ 業務委託料 2,739,000 円

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 教育委員会費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,467	0	0	0	0	3,467

1 教育委員会費

- (1) 教育委員会一般経費 . . . . . 303,882 円【教育総務課】

定例・臨時教育委員会の開催に関する経費、県・東海北陸・全国の教育委員会の連携を図るための負担金等の経費を支出した。

教育委員会の開催

開催回数 定例教育委員会 12回、臨時教育委員会 3回

(審議内容)

人事に関する事	7件
財政に関する事	6件
委嘱に関する事	25件
条例に関する事	34件
その他	48件

- (2) 教育長交際費 . . . . . 20,000 円【教育総務課】

教育委員会関係の慶弔や奨励などに教育長交際費を充てた。

- (3) 教育委員会委員活動経費 . . . . . 3,143,300 円【教育総務課】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動経費として委員報酬等を負担した。

(目) 2 事務局費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
524,139	10,023	0	110,800	142,577	260,739

1 事務局給与費

- (1) 教育長給与 . . . . . 12,163,962 円【総務課】

- (2) 一般職給与 . . . . . 161,342,625 円【総務課】

(事務職員12人、教諭6人)

2 事務局運営費

- (1) 事務局総務一般経費 . . . . . 12,455,184 円【教育総務課】

教育委員会事務局の一般経費を支出した。

・ 鵜方幼稚園駐車場用地購入費11,560,766円(令和元年度事業)

鵜方幼稚園の園児等送迎用駐車場として用地確保を行い、安全で安心な教育環境を整備した。駐車場用地購入面積518.42㎡。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

- (2) 事務局学事一般経費 . . . . . 22,851,430 円【学校教育課】  
学校運営していくために必要な教育ネットワークシステムの保守料や教育情報システムサーバ機器更新業務等に支出した。
- (3) スクールバス運行管理事業 . . . . . 79,470,586 円【学校教育課】  
学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールバスの運行業務を委託した。また、路線バスの増便のための補助金を交付した。  
業務委託(委託先:三重交通(株))  
浜島小学校スクールバス 4,185,600 円  
鵜方小学校・文岡中学校スクールバス 11,944,656 円  
東海小学校・東海中学校スクールバス 52,974,000 円  
磯部小学校スクールバス 3,910,920 円  
スクールバス臨時運行(浜島小学校・磯部小学校) 339,300 円  
補助金交付(交付先:三重交通(株))  
志摩小学校通学用増便バス 5,950,000 円  
その他  
自動車損害保険料・自動車重量税 166,110 円
- (4) 通学専用バス運行費助成事業 . . . . . 2,300,000 円【教育総務課】  
伊勢方面に通学する浜島・志摩・大王・阿児町在住の高校生と志摩高校へ通学する志摩・大王町在住の高校生、阿児町から水産高校に通学する高校生専用バスの運行を補助することで、利便性の向上と非行防止及び保護者の経済的負担の軽減を図った。  
登校時は伊勢方面へ7便、志摩高校・水産高校へ各1便、下校時は伊勢方面から4便を運行し、約300人を超える高校生の通学の補助ができた。
- (5) 学校保健事業 . . . . . 1,613,833 円【学校教育課】  
学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断や翌年度就学児童(288人)を対象とした健康診断を実施した。
- (6) 奨学金貸与事業 . . . . . 413,103 円【教育総務課】  
経済的理由により修学困難な者に対し奨学基金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成するための事業として実施した。  
〔貸与〕
- |      |    |     |            |
|------|----|-----|------------|
| 高校生等 | 新規 | 0人  | 0円         |
|      | 継続 | 2人  | 480,000円   |
| 大学生等 | 新規 | 1人  | 360,000円   |
|      | 継続 | 8人  | 2,880,000円 |
| 貸与合計 |    | 11人 | 3,720,000円 |
- ・平成24年度から基金運用により事業を実施している。



(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(7) 海外留学応援奨学金給付事業 . . . . . 1,648,400 円【教育総務課】

海外での生活を体験し、国際的な視野を広げたいという志を持つ中学生・高校生に対し、諸外国へ留学するための費用の一部を奨学金として給付した。当該事業については、ふるさと納税ポータルサイトを利用し、資金として寄附金を集めた。

中学生5人の留学費用の援助をすることができた。

ふるさとチョイスを5箇月間利用し、165万円の寄附を募り、事業の資金とした。

(8) 中学生海外派遣事業 . . . . . 4,386,737 円【学校教育課】

海外での研修プログラムやホームステイ等の体験をとおして、国際感覚を持つ人材を育成することを目的とし、中学生をアメリカ合衆国ハワイ州へ派遣した。

ハワイ州では、歴史、平和、防災等について現地の方々との出会いを通して学び、また、志摩市の食や文化の魅力を現地学校等において英語でプレゼンした。これらにより、異文化の相互理解が図られ、コミュニケーション能力の向上にもつながった。さらに、帰国後の報告会では、市民に向けてハワイの文化とともに再発見した志摩の魅力を伝えることができた。

・ 派遣人数 6人

・ 派遣日程 令和元年8月19日～27日

(9) 学校ICT環境整備事業 . . . . . 106,835,264 円【学校教育課】

新学習指導要領で「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど積極的にICTを活用することが想定されている。そのため、各学校普通教室等にネットワーク環境を整備するため、校内LAN配線を敷設し、無線アクセスポイントの整備を実施した。また、各学校に1クラス分のWindowsタブレット端末を整備するとともに、特別支援学級に在籍する児童・生徒等の学習に活用するためのiOSタブレット端末も整備した(各学校1台～5台)。

・ Windowsタブレット端末整備台数(計398台)

浜島小学校	23台	浜島中学校	23台
大王小学校	33台	大王中学校	41台
志摩小学校	30台	志摩中学校	35台
鵜方小学校	32台	文岡中学校	41台
神明小学校	42台	東海中学校	32台
磯部小学校	37台	磯部中学校	29台

3 教育財産管理費

(1) 学校施設等解体撤去事業 . . . . . 118,657,524 円【教育総務課】

教育施設として利用しなくなった施設の解体撤去工事を行うための実施設計や解体撤去工事を実施した。

主な事業費

・ 旧片田小学校校舎解体工事実施設計業務

受注者：瀧鼻設計事務所

契約金額：1,101,600円

・ 旧的矢小学校解体工事

受注者：磯部建設工業(株)

契約金額：116,690,200円

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(目)3 教育指導費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,904	0	1,765	0	7,920	29,219

1 教育指導費

(1) 教育指導一般経費 . . . . . 6,628,125 円【学校教育課】

教育指導員・学校評議員・学校運営協議会委員の報酬、メール配信システム利用料、AEDリース料、各種負担金など学校運営及び事務局に係る一般経費を支出した。

(2) 学校図書館支援員配置事業 . . . . . 5,503,725 円【学校教育課】

学校図書館の活性化と児童の読書活動の促進を図るため、司書教諭又は司書資格を有する学校図書館支援員3人を市内小学校に配置した。  
 学校図書館支援員が市内小学校を巡回し、資料整備、読書活動推進及び教職員の授業準備のための図書資料の収集業務等を行った。  
 また、季節に応じた館内のディスプレイやイベントを行うなどして、読書活動の推進につながったと考えられる。

- ・貸出冊数 31,817冊（平成30年度27,158冊）

(3) 教育特区管理経費 . . . . . 669,492 円【学校教育課】

教育特区の認定を受けて設置した広域通信制高校である代々木高校の経営診断委託業務（110,000円）、高等学校教育専門員指導委託業務（542,592円）及び私立学校審議会に要した経費を支出した。  
 ・高等学校教育専門員構造改革特別区域基本方針の改正（H29.1.27）により、認定市として代々木高校への適切な指揮監督を行うための体制の整備が必要となった。これにより、平成30年度から高度な指導・助言を教示できる高校教育を専門とする高等学校教育専門員と業務委託を締結し、適正な指導監督体制の確保を図っている。

(4) 学校支援地域本部推進事業 . . . . . 512,127 円【学校教育課】

家庭の経済状況等によって学習環境が整わない児童の学習習慣の定着等を目指し、退職教員等地域住民の参画を得て、大王地区・志摩地区で児童生徒への学習支援を行った。  
 平成29年度に志摩小学校区で事業を開始し、令和元年度には大王中学校区（小学校・中学校合同）でも事業を開始した。  
 宿題等に自主的に取り組む習慣が徐々に身につく、仲間で助け合って学習に取り組む姿勢が見受けられるようになった。

地区	実施回数	登録者数	参加児童数	学習支援員数	備考
志摩小学校区	37回	25人	延べ456人	4人	国県補助2/3
大王中学校区	32回	9人	延べ137人	2人	国県補助2/3

(5) 外国語指導助手派遣事業 . . . . . 20,656,118 円【学校教育課】

時代のニーズに応え「異文化理解」「国際協力」「豊かなコミュニケーション能力」向上を推進するため、各小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣した。  
 ネイティブスピーカーによる生き生きとした学習活動を実施することができた。また、小学校教員とともに充実した言語活動を提供することができた。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

- ・ A L T派遣回数 小学校 延べ457日・中学校 延べ517日
- ・ A L T人数 直接雇用 1人  
業務委託 4人 委託先：(株)インタラック関西東海  
委託料：16,781,640円

(6) 授業研究指定校モデル事業 . . . . . 200,000 円【学校教育課】

志摩市の子どもに、新学習指導要領の趣旨に則った「学び」を実現するために、その第一歩として、「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させた。

教職員一人一人が、質の高い教育を実現できるよう、授業力向上の視点に立った授業研究の取組を進めた。授業公開を行い参観者や講師に指導助言を求めるとともに、先進校視察を実施し自校の授業実践の成果や課題を明らかにしたほか、最新の実践資料を用いた校内研修を行った。

これらを通して、児童生徒の強みや課題に応じた授業づくりのスキル向上を図った。また、教職員の資質能力向上に努めた。

学校名	事業費	事業期間	備考
神明小学校	100,000円	令和元年度～令和2年度	市単独事業
文岡中学校	100,000円		

(7) 未来といのちの特別授業開催事業 . . . . . 536,720 円【学校教育課】

夢の教室開催事業 297,600 円

J F A ころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用し、女子サッカー元U-18日本代表の小山希絵選手を「夢先生」として迎え、磯部小学校5年生児童に対して授業を実施した。夢を持つことの大切さや失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識を育むことを目的とした体験授業や講話を行った。

児童の満足度は高く、夢を持つことや夢を語る機会となった。また、「夢先生」とのふれあいや対話を通して、夢の実現に向けた自身の具体的方策を見つめる姿が多く見られた。

学校防災学習事業 110,000円

市内学校における防災教育の充実を図るため、児童及び教職員を対象に防災学習を行った。

南海トラフ巨大地震の災害に備え、災害発生時に自分の身を守る知識と安全な避難経路を理解するとともに、日頃から災害に備え準備しておく大切さを学ぶことができた。ま

学校名	学 習 活 動
大王小学校	防災タウンウォッチング 防災マップ作り
志摩小学校	防災タウンウォッチング 防災マップ作り 防災バッグ作り 地震体験車での地震体験

本事業以外にも、市内各小中学校で避難訓練や「防災ノート」（防災教材）を活用した学習等の各種取組を実施した。

(8) 学校安全総合支援事業 . . . . . 4,197,600 円【学校教育課】

緊急地震速報システムを導入し、当該システムを活用した避難訓練を実施し、市内小中学校に学校安全の取組の中心となる中核教員を位置付け、学校安全の取組を推進した。

(緊急地震速報システム導入先) 市内小中学校及び磯部幼稚園の14施設

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(目)4 総合教育センター費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,215	0	0	0	13	48,202

1 総合教育センター給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 37,017,904 円【総務課】  
(事務職員2人、教諭2人)

2 総合教育センター管理費

- (1) 総合教育センター一般経費 . . . . . 2,871,654 円【総合教育センター】

教育相談

保護者や教職員等を対象として面談や電話で教育相談を行った。問題解決のため必要な専門機関や部署につなげたり、指導・支援について助言することで、対象者の不安解消の一助となった。

相談件数 保護者：37件、学校：25件、その他：4件

ふれあい教室

様々な事情で学校生活に適應できない児童生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行い、学校適應や学校復帰及び自立を目指した指導を行った。

志摩ふれあい教室へは、8人が通級し、小学生では卒業を控え登校が増えた児童が1人いた。中学生では、センターの相談員が学校を訪問することで別室に登校できるようになった生徒がいた。

臨床心理士によるカウンセリングについては、保護者・子どもの相談が128件、学校等の相談が33件あった。

教職員研修

教職員を対象とした研修会を47講座開催し、765人の参加があった。

いずれの講座も参加者からは好評で、継続して研修会を企画・開催してほしいとの声が聞かれた。今後は、求められている研修内容の把握に努めるとともにICTを活用した授業の実践交換や研修等の充実を図る必要がある。

調査・研究

市内小学校6校でプログラミング学習出前授業を行い、学習の進め方について研究を行った。また、校内研修を実施し各校の教職員とプログラミング教育の進め方について協議・研究を行った。

出前授業実施回数等 17クラス、68時間

校内研修開催回数 6回

プログラミング学習出前授業の校内研修においては機器の操作方法や機材準備等について教職員の不安解消に努め、新年度からのプログラミング教育への備えを行ったが、アンケート結果からは引き続きサポートを望む声も聞かれた。今後も計画に基づき出前授業やプログラミング教育を進めるための授業支援を行い課題の解決に努めていく。

- (2) 総合教育センター管理運営費 . . . . . 8,325,981 円【総合教育センター】  
総合教育センターの維持管理に要する経費を支出した。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,795	0	0	0	11,469	154,326

1 小学校管理費

- (1) 小学校総務一般経費 . . . . . 2,379,638 円【教育総務課】  
小学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。
- (2) 小学校学事一般経費 . . . . . 44,465,847 円【学校教育課】  
学校用務員賃金や光熱水費等、小学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。
- (3) 小学校管理運営費 . . . . . 27,945,052 円【教育総務課】  
志摩市内の小学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。
- (4) 小学校介助員等配置事業 . . . . . 73,878,939 円【学校教育課】  
特別支援学級の対象児童や通常の学級における要支援児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員等(介助員37人、学習支援教員4人)を配置した。  
各学校からの要望を受け、就学指導委員会での検討後、要支援児童に対し介助員及び学習支援教員を配置した。一人一人の特性に応じた成長を支える重要な役割を果たしており、保護者からの手厚い支援への期待や要望は強いため今後も配置の継続は必要である。

2 小学校保健衛生費

- (1) 小学校保健衛生一般経費 . . . . . 7,380,345 円【学校教育課】  
学校内科医、眼科医、歯科医及び薬剤師に対する報酬を支出した。児童健康診断経費としては、心臓検診(小学校1年生・4年生)、尿検査(全員)、結核精密検査(該当者)、耳鼻科検診(小学校1年生・4年生)の検診手数料を支出した。  
また、各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査(飲料水、照度、騒音、空気、プールの水質等)の手数料を支出した。

3 小学校災害補償費

- (1) 小学校災害共済事業 . . . . . 9,745,629 円【学校教育課】  
独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金(児童全員分)と災害給付金を支出した。  
この災害給付金は、学校の管理下における児童等の災害(負傷・疾病等)に対して災害共済給付(医療費等の支給)を行うものである。学校安全の普及・充実にを図ることを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。  
学校安全の普及等のために有意義な事業と考える。
- ・ 災害共済給付額 . . . . . 8,016,424 円

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

(目)2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,947	1,135	0	0	2,500	36,312

1 小学校振興費

- (1) 小学校備品購入経費 . . . . . 5,406,804 円【教育総務課】

児童の教育活動を充実させるため、机、椅子等の備品その他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。

- (2) 小学校教材購入経費 . . . . . 3,014,083 円【学校教育課】

小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。

- (3) 小学校課外活動等支援事業 . . . . . 4,495,784 円【学校教育課】

- 選手派遣補助金 663,954 円

児童が学校教育活動の一環として、陸上競技大会等へ参加する際の交通費について補助を行った。

- 修学旅行等引率費補助金 206,529 円

修学旅行等の引率に必要な経費の一部について補助を行った。  
平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができた。

- 小学校学習研修等補助金 3,625,301 円

社会見学及び総合学習を実施するための経費の一部について補助を行った。  
社会見学及び総合学習を実施することで、児童が社会の変化に主体的に対応するための資質及び能力を育成し、知識技能等の向上を図ることができたと考えられる。

環境体験学習では、志摩の自然や各施設を利用して、体験活動や環境保全を考える授業を実施した。豊かな志摩の自然を肌で感じ、様々な体験をすることで、自然を身近なものとして見つめる機会となった。また、施設見学や体験学習を通して、自然との共存・保全や環境問題についてできることを多方面から考えることができた。地場産業の学習や高校生とのふれあいから、近い将来の自分の姿を描くこともできた。

学校名	授業内容	
大王小学校	シーカヤック体験 やまだエコセンター見学	水産高校生との交流学习 磯部浄水場見学
鵜方小学校	海ほおずき体験学習 シーカヤック体験	やまだエコセンター見学
神明小学校	間崎島体験学習 やまだエコセンター見学 水産高校生との交流学习	海ほおずき体験学習 シーカヤック体験 真珠養殖学習
東海小学校	シーカヤック体験 やまだエコセンター見学	シェルクラフト体験 磯部浄水場見学

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

学校名	授業内容	
志摩小学校	やまだエコセンター見学 シーカヤック体験 水産高校生との交流学习	シェルクラフト体験 地場産業体験学習
磯部小学校	シーカヤック体験	田植え・稲刈り体験

(4) 小学校就学援助費交付事業 . . . . . 21,179,008 円【学校教育課】

経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。

特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に在籍する児童で基準に該当する保護者に支給を行った。

家庭の経済状況が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。

2 小学校通学対策事業費

(1) 小学校児童送迎事業 . . . . . 2,073,940 円【学校教育課】

学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールタクシーによる送迎を委託した。

学校	地区	委託業者	対象児童数
磯部小学校	坂崎(小学校1年~4年)	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	3人
大王小学校	波切(登茂山地区)	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	5人

磯部小学校坂崎分校の廃校に伴い、従来の5年生・6年生に加えて1年生から4年生も磯部小学校に通学していることにより、送迎事業を実施している。令和元年度からは、大王町波切登茂山地区の小学生も送迎事業の対象とした。

(2) 小学校通学安全対策助成事業 . . . . . 3,777,175 円【学校教育課】

対象となる小学校に遠距離通学する児童の保護者に対し、児童の通学の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営に資するため、通学費等の一部を補助した。

児童の通学の安全を確保するとともに保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業であると考える。

- ・ 学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額
- ・ 通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期代金の全額
- ・ 通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で自転車通学する児童の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円)
- ・ 自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入金額の2分の1の額(上限1,000円)

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

(目)3 学校建設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,284	0	0	0	0	4,284

1 小学校整備事業費

- (1) 鵜方小学校校地擁壁改修事業 . . . . . 4,283,600 円【教育総務課】

児童の安全を確保するため小学校の周囲にある、石積擁壁等の改修を行う設計等を実施した。

主な事業費

- ・鵜方小学校校地測量業務

受注者：アサヒ測量(株)志摩支店

契約金額：2,008,800 円

- ・鵜方小学校校地擁壁設計積算業務

受注者：(公財)三重県建設技術センター

契約金額：2,274,800 円



(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(目)1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,273	0	0	0	8,770	90,503

1 中学校管理費

- (1) 中学校総務一般経費 . . . . . 1,008,820 円【教育総務課】  
中学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。
- (2) 中学校学事一般経費 . . . . . 37,951,058 円【学校教育課】  
学校用務員賃金や光熱水費等、中学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。
- (3) 中学校管理運営費 . . . . . 20,156,098 円【教育総務課】  
志摩市内の中学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。
- (4) 中学校介助員等配置事業 . . . . . 31,167,909 円【学校教育課】  
特別支援学級の対象生徒や通常の学級における要支援生徒を支援するために、生活面・学習面でのサポートを行う介助員等(介助員12人、学習支援教員5人)を配置した。  
各学校からの要望を受け、就学指導委員会での検討後、要支援生徒に対し介助員及び学習支援教員を配置した。一人一人の特性に応じた成長を支える上で重要な役割を果たしており、保護者からの手厚い支援への期待や要望も強いため、今後も配置の継続は必要である。

2 中学校保健衛生費

- (1) 中学校保健衛生一般経費 . . . . . 5,309,121 円【学校教育課】  
学校内科医、眼科医、歯科医及び薬剤師に対する報酬を支出した。児童健康診断経費としては、心臓検診(中学校1年生)、尿検査(全員)、結核精密検査(該当者)、耳鼻科検診(中学校1年生)の検診手数料を支出した。  
また、各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査(飲料水、照度、騒音、空気等)の手数料を支出した。

3 中学校災害補償費

- (1) 中学校災害共済事業 . . . . . 3,680,052 円【学校教育課】  
独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金(生徒全員分)と災害給付金を支出した。  
この災害給付金は、学校の管理下における生徒等の災害(負傷・疾病等)に対して災害共済給付(医療費等の支給)を行うものである。学校安全の普及・充実にを図ることを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。  
学校安全の普及等のために有意義な事業と考える。
- ・ 災害共済給付額 2,712,992 円

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(目)2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,455	789	5,292	0	0	47,374

1 中学校振興費

- (1) 中学校備品購入経費 . . . . . 9,048,201 円【教育総務課】

生徒の教育活動を充実させるため、机、椅子等の備品その他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。

- (2) 中学校教材購入経費 . . . . . 4,318,621 円【学校教育課】

中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。

- (3) 中学校課外活動等支援事業 . . . . . 10,521,801 円【学校教育課】

- 選手派遣補助金 8,469,145 円

中学校教育の一環として、中学校体育連盟が主催し、又は共催する大会、上位大会及び市中学校音楽発表会等、スポーツ・文化活動へ生徒が参加する際の交通費等について補助を行った。令和元年度からは、少子化に伴う生徒数の減少で各学校単位でのチーム編成の困難な部活動が、他の学校との合同チームを編成し、合同練習会を行う場合に、その経費の一部の補助も行った。

- 修学旅行等引率費補助金 389,235 円

修学旅行等の引率に係る経費の一部について補助を行った。  
修学旅行等の校外活動に、介助等が必要な生徒に対して引率者を配置することで、校外体験学習を安全かつ円滑に実施することができた。また、障がいの有無に関係なく、参加対象生徒と一緒に校外学習を行うことで、協力する心や団結心を養うことができたと考えられる。

- 中学校学習研修等補助金 1,663,421 円

総合学習、進路指導等を実施するための経費の一部について補助を行った。  
総合学習(中学校第1学年は50時間、第2・第3学年は70時間)では、体育祭、文化祭、修学旅行、送る会等の行事を通じた仲間づくり、各学年段階に応じた進路学習・進路指導、人権学習等に取り組み、自ら学び考える力や学び方、ものの考え方を身につけ、よりよく問題を解決する資質や能力などの育成に努めた。  
このうち進路指導では、進路に関する情報収集や高校体験説明会等に参加し、生徒が中学校卒業時の進路選択段階で、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択ができる機会を保障することができた。また、職場体験では、生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事について体験したり、働く人々と接したりする学習活動を行った(市内全6中学校の計12学級・310人が、延べ144事業所で実施した。)

- (4) 中学校就学援助費交付事業 . . . . . 23,578,502 円【学校教育課】

経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。  
特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に在籍する生徒で基準に該当する保護者に支給を行った。  
家庭の経済状況が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

2 中学校通学対策事業費

(1) 中学校生徒送迎事業 . . . . . 1,116,590 円【学校教育課】

磯部町の矢地区・三ヶ所地区・渡鹿野地区及び阿児町安乗地区の生徒が、それぞれ文岡中学校・東海中学校に通学するためのタクシー送迎を委託した。

学校	地区	委託業者	対象生徒数
文岡中学校	的矢・三ヶ所・渡鹿野	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	9人
東海中学校	安乗	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	24人

(2) 中学校通学安全対策助成事業 . . . . . 4,871,426 円【学校教育課】

対象となる中学校に遠距離通学する生徒の保護者に対し、生徒の通学の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営に資するため、通学費等の一部を補助した。

生徒の通学の安全を確保するとともに保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業であると考える。

- ・ 学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額
- ・ 学校再編により閉校となった校区から自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限15,000円)
- ・ 通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期代金の全額
- ・ 通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円)
- ・ 自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入代金の2分の1の額(上限1,000円)

(目) 3 学校建設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
497,572	71,024	0	373,100	35,092	18,356

1 中学校整備事業費

(1) 浜島中学校エレベーター設置事業 . . . . . 63,925,080 円【教育総務課】

施設のバリアフリー化により、教育環境の改善を行うため施設のエレベーター、スロープ等の設置工事を実施した。

主な事業費

- ・ エレベーター等設置工事  
受注者：作田建設(有)  
契約金額：62,656,000円
- ・ エレベーター等設置工事施工監理業務  
受注者：ナカムラ設計  
契約金額：1,122,000円

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(2) 東海中学校屋内運動場大規模改造事業 …… 112,700,080 円【教育総務課】

昭和57年建築RC造2階建1,000㎡の東海中学校屋内運動場の教育環境改善を図るため大規模改造工事を実施した。

主な事業費

- ・屋内運動場大規模改造工事  
受注者：畑中建設工業(株)  
契約金額：111,562,000円
- ・屋内運動場大規模改造工事施工監理業務  
受注者：西沢建築設計事務所  
契約金額：1,056,000円

(3) 磯部中学校校舎大規模改造事業 …… 101,560,900 円【教育総務課】

昭和60年建築RC造3階建等4,439㎡、特別教室棟438㎡のうち2,452㎡の磯部中学校校舎の教育環境改善を図るため大規模改造工事を実施した。

主な事業費

- ・校舎大規模改造工事(二期工事)  
受注者：丸文工業(株)  
契約金額：98,631,500円
- ・校舎大規模改造工事(二期工事)施工監理業務  
受注者：ナカムラ設計  
契約金額：1,056,000円

(4) 中学校空調機器設置事業(繰越明許費分) …… 219,385,240 円【教育総務課】

生徒の健康・衛生管理・教育効果の向上・教育環境の改善を図るため、中学校の普通教室や特別教室に空調機器を設置するとともにLED照明器具の取替工事を実施した。

主な事業費

- ・浜島中学校空調機設置工事  
受注者：(有)出馬電機  
契約金額：39,344,400 円 令和元年度支払額 39,344,400 円
- ・大王中学校空調機設置工事  
受注者：畑中建設工業(株)  
契約金額：35,373,240 円 令和元年度支払額 35,373,240 円
- ・志摩中学校空調機設置工事  
受注者：前橋設備工業(株)  
契約金額：57,583,440 円 令和元年度支払額 35,023,440 円

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

・文岡中学校空調機設置工事 受注者：(有)出馬重機			
契約金額	： 50,242,680 円	令和元年度支払額	30,182,680 円
・東海中学校空調機設置工事 受注者：前橋設備工業(株)			
契約金額	： 37,368,000 円	令和元年度支払額	22,428,000 円
・磯部中学校空調機設置工事 受注者：(有)泊工務店			
契約金額	： 37,811,880 円	令和元年度支払額	22,721,880 円
・浜島中学校 L E D照明器具取替工事 受注者：(株)光荣電機商会			
契約金額	： 7,192,800 円	令和元年度支払額	7,192,800 円
・大王中学校 L E D照明器具取替工事 受注者：(有)ユタ力電気工事			
契約金額	： 4,557,600 円	令和元年度支払額	4,557,600 円
・志摩中学校 L E D照明器具取替工事 受注者：(有)出馬電機			
契約金額	： 9,774,000 円	令和元年度支払額	9,774,000 円
・文岡中学校 L E D照明器具取替工事 受注者：東山電気工事(有)			
契約金額	： 10,312,920 円	令和元年度支払額	10,312,920 円
・6中学校空調機設置工事施工監理業務 受注者：前野・西沢特定建築設計共同企業体			
契約金額	： 2,474,280 円	令和元年度支払額	2,474,280 円

(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 幼稚園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
294,731	19,914	15,832	0	16,439	242,546

1 幼稚園給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 189,459,404 円 【総務課】  
(教諭30人)

2 幼稚園管理費

- (1) 幼稚園一般経費 . . . . . 15,405,190 円 【こども家庭課】  
幼稚園の運営に必要となる検診医師報酬、健康診断、預かり保育等の経費を支出した。

・収入の状況

幼稚園保育料	5,863,700 円
幼稚園預かり保育料	9,883,300 円
幼稚園保育料滞納繰越分	138,520 円

・主な歳出の状況

園医等報酬	2,637,600 円
-------	-------------

(内訳)

- ・園医 1,183,800円 (内科医985,800円、眼科医198,000円)
- ・歯科医 985,800円
- ・薬剤師 468,000円

預かり保育等利用者助成金	4,838,025 円
--------------	-------------

- (2) 幼稚園管理運営費 . . . . . 3,322,209 円 【こども家庭課】

志摩市内の幼稚園施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

南海トラフ地震に備え、避難に時間を要する幼い児童たちに迅速に地震情報を伝え、生命を守る行動をとれるよう、気象庁からの第一報をより早く端末に配信される高度利用緊急地震速報受信装置を児童福祉施設に設置した。

- ・契約目的 : 児童福祉施設等緊急地震速報受信装置整備業務委託

契約相手方 : アプロ通信(株)三重支店

契約金額 : 4,045,800円のうち、幼稚園分539,440円 (款)3民生費 (項)

2児童福祉費 児童福祉施設等緊急地震速報受信装置整備業務委託分とまとめて契約

- (3) 幼稚園備品購入経費 . . . . . 816,241 円 【こども家庭課】

園児の保育活動を充実させるため保育備品を購入し、健全で有効な幼稚園運営を図るための事業を行った。

・牛乳保冷库購入 363,960円

・ダストボックス723,384円のうち、幼稚園分51,894円 (款)3民生費 (項)

2児童福祉費 ダストボックス分とまとめて購入

(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

(4) 臨時教諭等経費 . . . . . 19,028,642 円【こども家庭課】  
幼稚園教諭補助17人、用務員1人を配置し、正規職員の補助を行った。

(5) 幼稚園介助員等配置事業 . . . . . 13,575,034 円【こども家庭課】  
特別支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員6人を配置した。

(6) 私立幼稚園施設型給付事業 . . . . . 52,975,849 円【こども家庭課】  
子ども・子育て支援法の施行に伴い、私立幼稚園に対し施設型給付金の支払を行った。  
また、在籍園児を対象に教育時間の前後や土曜日等に預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助金を交付した。

施設型給付を行うことにより、保育の質の向上を図ることができた。

- ・ 私立幼稚園施設型給付費負担金 48,476,560 円
- ・ 認可外保育施設等利用者助成金 1,764,850 円
- ・ 前年度国・県負担金返還金 132,289 円

(7) 幼稚園災害共済事業 . . . . . 148,767 円【こども家庭課】  
独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金(園児全員分)と災害給付金を支出した。

- ・ 収入の状況 日本スポーツ振興センター災害給付金 54,432 円

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会教育総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,127	0	0	0	349	66,778

1 社会教育総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 62,773,832 円【総務課】  
(事務職員8人)

2 社会教育事業費

- (1) 社会教育一般経費 . . . . . 425,627 円【生涯学習スポーツ課】  
社会教育の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。また、社会教育法第15条第1項の規定に基づいて社会教育委員を設置し、会議を2回開催した。  
社会教育委員：8人 任期：2年

- (2) 成人式開催経費 . . . . . 603,738 円【生涯学習スポーツ課】  
新成人の門出を祝福するとともに、新成人が将来の社会を支える一員として、責任や使命を自覚する機会を提供する場として成人式を開催した。また、成人式に参加するだけでなく、まちづくりの重要な担い手となるよう、自ら企画・運営を行うための実行委員6人で話し合いを重ね、成人式の司会や新成人誓いの言葉の朗読等を担当した。ほかにも、アトラクションとして、スライドショーの作成などを企画・運営し、新成人の心に残る成人式を開催することができた。  
令和2年志摩市成人式  
・令和2年1月12日(日)阿児アリーナ オーシャンホール  
・出席者：新成人414人

- (3) 社会教育関係補助金 . . . . . 260,000 円【生涯学習スポーツ課】  
女性の社会活動への参加の促進や女性団体活動の充実に寄与することを目的として、補助金を7団体に対し交付した。全地区女性部へ本補助金の内容の案内を行い、女性団体活動の活性化のため継続していく必要がある。

3 青少年育成事業費

- (1) 青少年育成事業 . . . . . 1,859,783 円【生涯学習スポーツ課】  
青少年補導センター事業  
青少年の健全な育成保護を図るため補導員を委嘱し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見や情報交換を行い、青少年の非行防止に必要な業務を行った。  
・青少年補導センター補導員：34人 任期：2年  
・街頭補導、合同補導の実施(通年)

	実施回数(回)	従事した補導員数(人)
街頭補導	102	102
合同補導	3	18



施策の成果及び執行実績

全体会議の開催

情報・意見交換等のための全体会議を開催した。

- ・第1回(令和元年6月18日)  
議題：委員の委嘱、平成30年度事業報告、令和元年度事業計画(案)等
- ・第2回(新型コロナウイルス感染症対策により中止)  
議題(予定)：令和元年度事業報告、各地区近況報告

青少年育成事業

青少年問題の重要性を深く認識し、関係機関及び団体との緊密な連携を図り、広く市民から理解と協力を得て次代を担う青少年の健全育成活動を推進することを目的に、事業の実施を志摩市青少年育成市民会議に委託した。

青少年育成団体の育成支援として、志摩市青少年育成市民会議に対し補助を行った。

現在、各地区単位で事業を展開しているが、学校再編後の活動ベースに移行していくのか、地域コミュニティ活動を存続させるために従来の地区単位で行うのか、今後検討・協議が必要である。

4 文化振興事業費

- (1) 文化振興一般経費 . . . . . 8,800 円【生涯学習スポーツ課】  
文化の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。

- (2) 文化振興関係補助金 . . . . . 1,195,000 円【生涯学習スポーツ課】  
文化振興事業

優れた芸術・文化を鑑賞する機会を提供し、普段接することのできない高いレベルの芸術・文化にふれることにより、文化意識や意欲の向上と豊かな情操、郷土愛の心を育んだ。また、市民自らが参加する芸術文化活動の振興を支援した。

・文化振興団体の育成

文化振興関係補助金として、志摩市文化協会に対し、1,100,000円を補助した。

志摩市文化協会は、地域文化の創造と振興を図ることを目標として活動しており、現在は各支部の活動に重点をおきながら事業を進めている。令和元年度は、支部長会・役員会・総会の実施及び5支部合同の美術展(第1回志摩市美術展)を開催した。文化活動維持のためには、今後も補助を継続する必要があるが、会員数が減少の一途を辿っており、支部単位での活動が厳しくなっている状況で、今後の運営方法など検討する必要がある。

・スポーツ・文化全国大会等出場激励金

文化の分野において全国大会以上の大会に出場する個人や団体に対し、激励金を支出した。毎年度県内高等学校に出場選手の照会を行っており、制度についての認知度は徐々に上がってきている。支給金額などについては、今後検討する必要がある。

	支給人数 (人)	1人当たりの支給金額(円)		支給額合計 (円)
		個人	団体	
国内大会	16	75,000	20,000	95,000
国際大会	0	0	0	0

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目)2 文化財保護費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,625	4,615	493	0	0	7,517

1 文化財保護事業費

- (1) 文化財保護一般経費 . . . . . 1,425,189 円【生涯学習スポーツ課】  
文化財の保存、保護及び顕彰に関する一般経費

地域の文化財の保全活動のため、各種調査や研究活動を推進し、有効活用を図りながら、志摩市の文化及び歴史の保存と郷土の伝統芸能の継承に努めた。

・文化財調査委員会

志摩市文化財保護条例第3条の規定に基づく文化財調査委員会の会議を2回、研修会を迫塩収蔵庫・旧猪子家住宅において1回開催した。

文化財調査委員会委員：10人 任期：2年

・志摩文化財調査保護委員協議会

鳥羽市・南伊勢町・志摩市の文化財調査保護委員で構成する協議会において「志摩文化財年報」を発刊し、鳥羽志摩地域の文化財に関する情報交換、研修等を行った。

(構成人数：鳥羽市6人、南伊勢町12人、志摩市10人)

・埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財包蔵地確認業務 713件

埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘届出書及び通知書提出における文化財調査等

発掘調査1件、確認調査1件、工事立会8件

・文化財防火査察の実施

1月26日の文化財防火デーに際し、志摩広域消防組合が実施する「文化財防火デーに伴う立入検査」に立ち会った。

実施日：令和2年1月20日・21日

実施箇所：旧越賀村郷蔵、越賀の舞台、和具観音堂、立神ふれあいセンター、福壽寺、玉泉庵・十王堂、志摩市歴史民俗資料館、国分寺、安乗寺、神武参剣道場、中六、正覚山龍泉寺・松山集落センター

磯部の御神田に関すること

・国指定重要無形民俗文化財「磯部の御神田」の保存・伝承を図ることを目的に、所作を指導する師匠に謝金を支出した。また、当日の来場者へのアナウンス(説明)謝金や竹取神事の参加者への傷害保険料を支出した。

・御神田周辺整備事業で作られた体験田の管理を地元の人に委託し、幼稚園児等将来を担う子どもたちの体験学習に活用してもらおうとともに、「御田植祭」が行われる郷土の良さを認識してもらい、次世代への伝承に努めた。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

日本遺産

・鳥羽市と連携し、鳥羽志摩の海女文化に関するストーリーを文化庁が募集する日本遺産に平成30年度に引き続き申請を行い、令和元年5月20日に認定された。

【海女（Ama）に出逢えるまち 鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち】

これに伴い、鳥羽・志摩の海女文化をPRするための事業について、文化芸術振興費補助金などを活用し行った。なお、補助事業者は海女振興協議会である。

(2) 遺跡発掘調査等事業 . . . . . 4,315,579 円【生涯学習スポーツ課】

志島・畔名古墳群の発掘調査

令和元年度から志島・畔名古墳群の発掘調査を実施するために、調査検討委員会を1回開催した（第2回会議はコロナ禍により中止）。

確認調査、発掘調査

市内遺跡の確認調査（1件）と発掘調査（1件）を実施した。

遺跡詳細分布調査及び遺跡地図の発行

埋蔵文化財包蔵地の位置を確定させるため、平成26年度から5箇年計画で市内遺跡の詳細分布調査を実施しており、令和元年度は調査を完了し、調査結果に基づく市内の埋蔵文化財包蔵地を地図に記した「志摩市遺跡地図」を発行した(300部)。窓口に設置し、文化財保護法に基づく開発行為前の確認に活用する。また、志摩市ホームページ上での公開も予定している。

契約名	実施期間	契約相手方	契約金額(円)
令和元年度遺跡地図印刷業務	令和2年3月10日～ 令和2年3月31日	磯野印刷	478,500

(3) 文化財保護補助金 . . . . . 1,446,000 円【生涯学習スポーツ課】

文化財の保存・伝承に対する助成

事業名	補助団体	補助金額(円)
わらじ祭り保存事業	波切自治会	300,000
大般若経保存事業(片田)	片田自治会	30,000
大般若経保存事業(立神)	立神自治会	30,000
安乘人形保存伝承奨励事業	安乘人形芝居保存会	756,000
志摩国分寺保存事業(国府)	志摩国分寺保存会	30,000
ひっぽろ神事保存事業(立神)	ひっぽろ神事保存会	30,000
しめ切り神事保存事業(安乗)	しめ切り神事保存会	30,000
甲賀鼓踊保存事業(甲賀)	甲賀鼓踊保存会	30,000
鵜方獅子舞保存事業(鵜方)	鵜方獅子舞保存会	30,000
渡鹿野の天王祭保存事業(渡鹿野)	渡鹿野区	30,000
坂崎の神祭保存事業(坂崎)	坂崎区	30,000
ささら踊り保存事業(立神)	立神鼈踊保存会	120,000

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(4) 民俗文化財伝承・活用等事業 . . . . . 5,438,569 円【生涯学習スポーツ課】  
資料整備の実施

国登録有形民俗文化財「志摩半島の生産用具及び関連資料」について、民俗学の有識者による資料整備指導委員会の助言・指導を受けつつ、資料整備（写真撮影・実測図作成、聞き取り調査、資料調査カード作成及びデータ入力）を行った。

(目) 3 志摩文化会館施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,363	0	0	0	1,503	10,860

1 志摩文化会館管理費

(1) 志摩文化会館管理運営費 . . . . . 12,363,291 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況 (単位：件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	70	4	4	33	2,307	10	103	4	4	54	2,236
5	69	3	4	40	1,362	11	89	5	6	48	2,096
6	73	4	4	40	1,423	12	79	5	4	33	1,959
7	76	3	3	41	1,322	1	71	3	3	35	1,781
8	65	3	3	32	810	2	76	3	4	47	1,721
9	84	3	7	44	5,464	3	0	0	0	0	0
						計	855	40	46	447	22,481

志摩文化会館使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	155,500	62,000	10	177,100	101,100
5	78,160	65,000	11	74,640	168,600
6	176,680	73,000	12	94,320	122,300
7	104,380	118,000	1	59,300	237,550
8	78,830	69,300	2	49,800	184,100
9	411,410	146,000	3	0	0
			計	1,460,120	1,346,950

光熱水費 (単位：円)

項目 / 年度	平成30年度	令和元年度
電気	3,302,855	3,418,123
水道	101,406	108,796
ガス	957,459	700,332
合計	4,361,720	4,227,251

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

主な施設修繕料

正面玄関自動ドア修繕	440,000 円
非常用照明器具修繕	297,000 円
GHP空調冷却水ポンプ交換修繕	270,000 円
玄関・2階ロビー・エレベーター前照明器具修繕	230,040 円
図書室・リハーサル室照明器具修繕	127,600 円
手すり増設及び階段タイルカーペット張替修繕	115,560 円

施設の修繕等を行い、利用者の安全性及び快適性の確保に努めた。  
建物は築20年以上経過しており、計画的に修繕を行っていく必要がある。

委託料(主な施設業務委託料)

契約名	契約相手方	契約金額(円)
施設保安業務委託	イセツト(株)	176,580
エレベーター保守点検委託	日本オーチスエレベータ(株)	706,320
電動式観覧席保守点検委託	KSS株式会社	445,837
舞台照明設備保守点検委託	パナソニックLSエンジニアリング(株)中部支店	113,300
舞台吊物設備保守点検委託	青光(株)	162,000
空調設備保守点検委託	伊藤管工	587,400
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	257,676
浄化槽保守管理委託	志摩環境事業協業組合	252,880
消防設備保守点検等委託	IS(株)	247,430
特殊建築物定期報告業務委託	勝田建築設計事務所	378,000
清掃業務委託	タイガークリーン	264,000

(目)4 阿児アリーナ施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,423	0	0	0	7,092	46,331

1 阿児アリーナ施設給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 16,960,386 円【総務課】  
(事務職員2人)

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

2 阿児アリーナ管理費

(1) 阿児アリーナ管理運営費 . . . . . 32,822,764 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況 (単位：件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	74	4	3	33	3,413	10	104	6	5	50	18,809
5	87	4	4	43	6,068	11	84	5	5	43	8,196
6	126	12	7	55	6,595	12	100	9	4	41	5,985
7	84	4	2	47	3,327	1	80	5	3	42	2,922
8	94	15	4	41	3,526	2	92	12	4	36	6,081
9	35	10	4	44	4,708	3	2	0	0	2	2,000
計							962	86	45	477	71,630

阿児アリーナ使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	485,125	283,100	10	320,810	410,450
5	285,160	447,400	11	229,600	564,650
6	774,760	126,650	12	440,900	137,900
7	134,280	586,200	1	169,340	462,300
8	366,440	290,800	2	237,120	437,800
9	281,870	393,600	3	0	80,500
計			3,725,405	4,221,350	

光熱水費 (単位：円)

項目 / 年度	平成30年度	令和元年度
電気	5,511,810	5,552,576
水道	339,783	389,868
下水道	310,802	357,921
ガス	56,110	64,650
合計	6,218,505	6,365,015

主な施設修繕料

機械室バルブ交換及び、空調発生機設定	168,300 円
中庭階段タイル・玄関タイル修理	79,200 円
アリーナ水銀灯ランプ取替	51,138 円
防火戸調整及び作動試験調整 ほか	169,884 円

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

委託料(主な施設等管理業務委託料)

契約名	契約相手方	契約金額(円)
阿児アリーナ保安業務委託	イセツト(株)	327,000
電動式収納椅子保守点検委託	K S S株式会社	441,917
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	520,584
消防設備保守点検等委託	I S(株)	349,890
植栽剪定業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	618,831
建築物環境衛生管理業務委託	丸文ビル管理(株)	499,220

アリーナの利用者が安全・快適に施設を使用できるよう施設及び設備の修繕や保守管理は毎年必要であり、今後も事故等がないように適正な管理に努めていく必要がある。

(2) 自主文化事業 . . . . . 3,639,449 円【生涯学習スポーツ課】

阿児アリーナ自主文化事業を開催した。

- ・ 皇學館高等学校吹奏楽部コンサート  
開催日：令和元年6月1日 場所：ベイホール 来場者：407人
- ・ ミュージックフェスティバル  
開催日：令和元年8月31日 場所：ベイホール 来場者：163人
- ・ 白子高等学校吹奏楽部コンサート  
開催日：令和元年11月17日 場所：ベイホール 来場者：470人
- ・ 劇団鳥獣戯画志摩公演「カリフォルニアドリーミン」  
開催日：令和2年1月26日 場所：ベイホール 来場者：230人

市民の文化・芸術の向上が図れるようなイベントを企画し、実施していく必要がある。

(目) 5 磯部生涯学習センター施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,051	0	0	0	970	21,081

1 磯部生涯学習センター管理費

(1) 磯部生涯学習センター管理運営費 . . . . . 22,051,420 円【磯部支所】

利用状況 (単位：件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	81	2	0	29	824	10	86	1	0	47	1,486
5	79	2	0	32	783	11	99	8	2	56	2,746
6	99	1	0	47	1,940	12	61	1	0	33	716
7	109	3	0	58	2,361	1	83	1	0	49	1,613
8	81	1	0	42	1,499	2	112	1	0	65	3,186
9	65	1	0	31	895	3	4	0	0	3	54
						計	959	22	2	492	18,103

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## 磯部生涯学習センター使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	63,200	71,600	10	69,660	89,600
5	37,540	32,400	11	76,680	131,280
6	127,280	72,480	12	37,000	52,280
7	72,380	110,880	1	67,160	97,580
8	97,760	75,280	2	146,860	158,600
9	96,200	27,200	3	2,580	3,600
			計	894,300	922,780

## 光熱水費

(単位：円)

項目 / 年度	平成30年度	令和元年度
電 気	7,189,764	6,807,022
水 道	78,879	80,878
ガ ス	26,651	25,572
合 計	7,295,294	6,913,472

年間959件、利用者数18,103人の利用があり、集会・講演会・研修会・会議・生涯学習活動・文化活動・展示会・相談会などの多岐にわたる利用により、市民の集会の場所や文化振興への寄与など、磯部生涯学習センターを有効に活用することができた。

## 主な施設修繕料

東側倉庫外壁修繕	972,000 円
渡り通路塗り床修繕	464,400 円
調光設備有寿命部品交換	324,000 円
電動式移動観覧席部品交換	290,952 円
1階外部自動ドア修繕	405,000 円
1階歩道クラック修繕	231,000 円
浄化槽水位計修繕	494,640 円

## 主な施設業務委託

契 約 名	契 約 相 手 方	契 約 金 額 (円)
施設保安業務委託料	イセツト(株)	367,872
エレベーター保守点検委託料	東芝エレベータ(株)	902,520
電動式観覧席保守点検委託料	コトブキシーティング(株)	377,246
舞台照明設備保守点検委託料	パナソニックLSエンジニアリング(株)	81,400
舞台吊物設備保守点検委託料	青光(株)	151,200
空調用設備等保守点検等委託料	伊藤管工	507,100
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	538,896
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	3,096,440



(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

契 約 名	契 約 相 手 方	契約金額(円)
消防設備保守点検等委託料	IS(株)	259,420
防火対象物定期点検委託料	IS(株)	20,710
特殊建築物定期報告業務委託料	向井照雄建築事務所	320,079
環境衛生管理業務委託料	(株)ナンメン	320,400
電話設備保守点検委託料	西日本電信電話(株)	103,554

利用者が安全・快適に施設を利用できるように維持・管理を行うことで、今後も磯部生涯学習センターを有効に活用する効果が期待できる。

(目)6 公民館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,714	0	0	0	2,100	22,614

1 公民館管理費

(1) 浜島生涯学習センター管理運営費 ・ ・ ・ ・ ・ 7,957,165 円【浜島支所】

施設利用状況

(単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	41	1,745	10	43	572
5	44	527	11	54	1,797
6	40	467	12	31	405
7	47	2,051	1	38	393
8	28	255	2	41	743
9	51	787	3	1	28
			計	459	9,770

使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	8,450	31,250	10	10,000	11,900
5	10,100	7,800	11	7,400	36,000
6	11,250	11,350	12	14,900	7,700
7	15,700	69,900	1	14,500	13,100
8	10,100	12,200	2	11,200	36,900
9	24,300	13,700	3	0	1,800
			計	137,900	253,600

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

光熱水費 (単位：円)

項目 / 年度	平成30年度	令和元年度
電 気	1,570,807	1,502,906
水 道	70,432	55,318
ガ ス	30,020	30,896
合 計	1,671,259	1,589,120

主な施設修繕料

大研修室放送設備改修 572,400 円

主な委託料 (単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
施設保安業務委託料	イセツト(株)	367,872
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	138,648
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	143,880
環境整備業務委託料	川利建設	132,000

(2) 大王公民館管理運営費 . . . . . 8,334,038 円 【生涯学習スポーツ課】

施設利用状況 (単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	57	727	10	86	1,256
5	80	1,258	11	81	2,175
6	66	865	12	51	797
7	73	1,181	1	59	689
8	62	869	2	67	1,056
9	71	831	3	6	167
			計	759	11,871

使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	15,000	21,100	10	27,100	37,900
5	14,400	47,500	11	22,000	63,400
6	30,900	38,800	12	21,600	23,800
7	39,000	40,300	1	19,000	43,300
8	38,500	29,100	2	38,500	50,400
9	27,600	39,200	3	9,700	0
			計	303,300	434,800

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

光熱水費 (単位：円)

項目 / 年度	平成30年度	令和元年度
電 気	1,098,911	1,049,344
水 道	22,070	23,661
ガ ス	196,880	242,487
合 計	1,317,861	1,315,492

主な施設修繕料

2階研修室エアコン修理	299,160 円
フェンス改修工事	294,840 円

主な委託料 (単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	153,036
ガスヒートポンプ保守点検業務委託料	(株)波切ヤンマー商会	170,500

(3) 鶴方公民館管理運営費 . . . . . 4,908,282 円 【生涯学習スポーツ課】

施設利用状況 (単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	93	1,108	10	101	1,061
5	97	1,070	11	107	1,452
6	83	859	12	80	1,094
7	96	1,003	1	84	933
8	74	1,409	2	83	803
9	96	1,086	3	3	100
			計	997	11,978

使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	51,050	11,700	10	55,700	16,950
5	46,100	14,300	11	45,100	46,550
6	47,500	12,600	12	59,900	21,400
7	68,200	15,500	1	72,000	19,800
8	59,800	81,200	2	63,000	21,800
9	70,600	23,400	3	4,000	0
			計	642,950	285,200

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## 光熱水費 (単位：円)

項目 / 年度	平成30年度	令和元年度
電 気	791,684	800,320
水 道	27,300	25,601
ガ ス	24,968	24,637
合 計	843,952	850,558

## 施設修繕料

浄化槽放流ポンプ取替 70,200 円

## 主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額(円)
施設保安業務委託料	イセツト(株)	83,712
消防設備保守点検等委託料	IS(株)	33,790

(4) 陶芸館管理運営費 . . . . . 1,400,600 円【生涯学習スポーツ課】

## 施設利用状況

	施設名	使用件数(件)	使用人数(人)
陶芸館	浜島あけぼの館	44	571
	志摩陶芸館	9	56
	阿児陶芸館	81	589
	磯部陶芸作業所	43	484
	計	177	1,700

## 収入の状況

	施設名	金額(円)
陶芸館使用料	浜島あけぼの館	36,500
	志摩陶芸館	4,800
	阿児陶芸館	75,578
	磯部陶芸作業所	31,400
	計	148,278

## 光熱水費 (単位：円)

	浜島あけぼの館		志摩陶芸館		阿児陶芸館		磯部陶芸作業所	
	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元
電 気	489,363	474,642	12,767	12,743	87,577	66,254	31,895	32,086
水 道			17,496	17,631	17,496	17,631	17,496	17,631
ガ ス	31,445	32,818			29,370	27,990		
合 計	520,808	507,460	30,263	30,374	134,443	111,875	49,391	49,717

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

委託料 (単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
浄化槽保守管理委託料(浜島あけぼの館)	志摩環境事業協業組合	14,760
消防設備保守点検等委託料(浜島あけぼの館・阿児陶芸館)	IS(株)	31,610

(5) 公民館講座事業 . . . . . 2,114,000 円【生涯学習スポーツ課】

市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与することを目的として公民館講座(生涯学習講座)を開催した。

各地区において講座を開講することによって高齢者でも参加できるよう募集しているが、地区によって講座数・内容に隔りがある。今後も本事業を継続していくために地区の声を聞き取り、行っていきたい。

各地区の講座実施状況

・一般講座

地区名	講座数	受講登録者数(人)	延べ参加者数(人)	報償費(円)
浜島地区	8	111	800	360,000
大王地区	9	158	1,133	455,000
志摩地区	4	107	833	200,000
阿児地区	10	159	1,838	520,000
磯部地区	10	166	1,263	529,000
計	41	701	5,867	2,064,000

・高齢者学級

地区名	講座名	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	報償費(円)
浜島地区	つるかめ大学	2	278	50,000
磯部地区	くすのき講座	1	35	0
計		3	313	50,000

収入の状況

公民館講座受講料(1人1講座につき1,000円)

地区名	受講料(円)	地区名	受講料(円)
浜島地区	111,000	阿児地区	166,000
大王地区	158,000	磯部地区	159,000
志摩地区	107,000	計	701,000

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目)7 図書館・資料館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
526,180	0	0	392,800	2,295	131,085

1 図書館・資料館給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 31,406,639 円【総務課】  
(事務職員5人)

2 図書館管理費

- (1) 図書館管理運営費 . . . . . 20,939,212 円【生涯学習スポーツ課】

市立図書館大規模改修工事のため、阿児アリーナ内に図書室を設置し、規模を縮小して図書館業務を行い利用者サービスに努めた。その他、電子書籍の提供も引き続き行った。

ブックスタート事業を7か月児健康相談開催時に行った。対象の乳児に絵本を1冊プレゼントし、乳幼児期からの家庭での読書活動の推進につなげた。令和元年度は189人に絵本を手渡した。

ブックスタート事業を行うことで、乳幼児期から絵本に親しむことの大切さについて保護者に案内を行い、図書館へ来館するきっかけづくりとなっている。今後も継続して行うことにより、読書活動推進の啓発に繋げていきたい。

賃金

(単位：円)

図書館司書補助として市立図書館2人、志摩図書室2人	7,547,313
---------------------------	-----------

主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額
施設保安業務委託	セコム三重(株)	222,280
図書館管理システム保守	(株)松阪電子計算センター	3,242,542
教育ネットワークシステム保守	(株)ネットエージェント	684,609
マークデータ保守管理業務委託	(株)図書館流通センター	218,000

備品購入費

3,658,785 円

(内訳)市立図書館 図書資料	1,556,932 円	868 冊
市立図書館 電子資料	359,849 円	51 点
志摩図書室 図書資料	702,659 円	448 冊
志摩図書室 視聴覚資料	269,872 円	49 点
磯部図書室 図書資料	769,473 円	483 冊

主な歳入

利用者カード再交付手数料

7,650 円 (51件)

(内訳)市立図書館 受付分	30 件	磯部図書室 受付分	17 件
志摩図書室 受付分	4 件		

自主事業

(市立図書館)

大規模改修工事のため、事業なし

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

(志摩図書室)

事業名	開催日等	参加者(人)
よみきかせかい	毎月第4土曜日	-
よみきかせ会(赤ちゃんむけ)	毎月第1水曜日	-
こどもの読書週間スタンプラリー	4月23日～5月31日	3
七夕まつり	7月4日～7月7日	-
手作り工作教室	8月17日	15
図書・雑誌リサイクルフェア	10月12日～11月17日	158
読書週間スタンプラリー	10月19日～11月17日	9

## 広報活動

- ・「広報しま」に図書館だよりを掲載(全館室共通)
- ・志摩市立図書館ホームページでの情報発信(全館室共通)
- ・「としょかんだより」を毎月発行(志摩図書室)

市立図書館は大規模改修工事であるため、阿児アリーナ内に約5,000冊の本を移管し、規模を縮小し本の貸出しや返却業務を行った。本が少ないため利用者数も減少したが、改修後は利用者サービスを充実させるとともに、市の中央図書館として市内図書室や学校等の施設と連携し、読書推進活動を行っていく必要がある。

図書館資料(令和2年3月31日現在)

(単位:冊)

分類	市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
0 総記	3,476	886	349	163	208	5,082
1 哲学	3,644	928	400	315	302	5,589
2 歴史	8,368	3,604	928	773	887	14,560
3 社会科学	12,739	3,113	1,337	739	1,056	18,984
4 自然科学	6,893	1,370	919	436	483	10,101
5 技術	8,008	1,556	1,295	488	602	11,949
6 産業	3,971	934	455	189	249	5,798
7 芸術	11,247	2,346	1,496	783	1,597	17,469
8 語学	1,881	403	229	146	162	2,821
9 文学	36,303	11,270	6,195	5,370	3,825	62,963
一般書合計	96,530	26,410	13,603	9,402	9,371	155,316

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

分類		市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
児童書	0 総記	279	72	102	36	124	613
	1 哲学	410	54	102	52	42	660
	2 歴史	1,468	339	399	196	243	2,645
	3 社会科学	1,228	323	315	142	163	2,171
	4 自然科学	2,482	647	639	309	313	4,390
	5 技術	1,181	315	306	122	149	2,073
	6 産業	643	265	179	78	98	1,263
	7 芸術	1,412	500	507	134	195	2,748
	8 語学	490	107	129	60	43	829
	9 文学	11,971	2,142	2,900	1,036	1,793	19,842
	E 絵本	11,703	3,117	2,901	798	1,172	19,691
	C 紙芝居	822	478	149	60	86	1,595
	児童書合計	34,089	8,359	8,628	3,023	4,421	58,520
図書合計	130,619	34,769	22,231	12,425	13,792	213,836	
雑誌	1,604	1,894	913	0	0	4,411	
視聴覚資料	ビデオ	316	0	354	0	0	670
	D V D	394	0	233	0	1	628
	C D	2,194	0	907	0	0	3,101
	カセット	195	0	0	0	0	195
	視聴覚資料合計	3,099	0	1,494	0	1	4,594
全資料合計	135,322	36,663	24,638	12,425	13,793	222,841	

## 図書館利用状況

(単位：日、人、冊)

区分		市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
開館日数		244	255	255	265	265	1,284
貸出人数		13,566	5,444	6,059	441	285	25,795
貸出冊数	一般書	27,903	12,135	12,560	1,085	329	54,012
	児童書	12,651	9,229	5,807	248	586	28,521
	雑誌	1,058	897	1,519	7	28	3,509
	視聴覚資料	0	0	1,945	0	0	1,945
	合計	41,612	22,261	21,831	1,340	943	87,987

市立図書館...4月1日から22日まで、阿児アリーナ内図書室開館準備のため休館

4月23日から3月3日まで大規模改修工事のため、阿児アリーナで規模を縮小し運営

3月4日から31日まで臨時休館(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)

各図書室...3月3日から31日まで臨時休館(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)

## 利用登録者数(個人)

(単位：人)

地区	阿児町	磯部町	志摩町	大王町	浜島町	その他	合計
登録者数	7,942	2,345	2,920	1,465	1,006	854	16,532

令和2年3月31日現在の1館4室全体の登録者数



(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

電子書籍 (令和2年3月31日現在)

(単位:点)

一般	分類	総記	哲学	歴史	社会	自然	技術	産業	芸術	言語	文学	小計
	冊数	7	18	31	45	41	28	17	43	18	472	720
他	分類	音声資料		児童書		地域資料		合計				
	冊数	7		85		12		824				

・電子書籍利用状況

(単位:人、回、冊)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	15	16	16	16	10	14	16	18	12	9	12	9	163
ログイン数	42	40	28	25	11	25	30	31	24	14	20	31	321
貸出冊数	31	42	53	43	7	59	69	61	42	40	26	64	537
閲覧数	51	70	27	23	8	30	17	49	55	17	28	57	432

(2) 図書館大規模改修事業 . . . . . 448,858,915 円 【生涯学習スポーツ課】

特殊建築物定期調査報告における指摘事項の改善、施設不具合の改修、設備の追加及び用途変更による改修を行い、施設の長寿命化、安全性及び利便性の向上を図り、利用度の高い用途への改修工事を行った。

主な事業費

- ・ 市立図書館大規模改修工事 (建築工事)  
 契約相手方 (株)石吉組  
 契約金額 261,690,000円
- ・ 市立図書館大規模改修工事 (電気設備工事)  
 契約相手方 (有)山川電気  
 契約金額 60,846,500円
- ・ 市立図書館大規模改修工事 (機械設備工事)  
 契約相手方 前橋設備工業(株)  
 契約金額 91,525,500円
- ・ 市立図書館大規模改修工事施工監理業務  
 契約相手方 向井照雄建築事務所  
 契約金額 2,596,000円
- ・ 浄化槽汲取り業務  
 契約相手方 志摩環境事業協業組合  
 契約金額 5,597,640円
- ・ 志摩市立図書館備品等運搬業務  
 契約相手方 ミナミ運輸(有)  
 契約金額 11,880,000円
- ・ 志摩市立図書館備品購入 (会議用机・椅子等)  
 契約相手方 ヤオマツ  
 契約金額 4,290,000円
- ・ 志摩市立図書館備品購入 (書架等)  
 契約相手方 (株)ライフ  
 契約金額 1,914,000円

施策の成果及び執行実績

(3) 図書館情報システム機器更新事業 . . . . . 15,988,060 円【生涯学習スポーツ課】

図書館情報システムの更新を行い、ソフトウェアのセキュリティ強化を図った。また、利用者の利便性の向上と読書意欲の増進を図り読書活動推進につなげることを目的に、読書履歴を可視化する機器を導入した。

主な事業費

- ・ 図書館情報システム機器更新業務  
 契約相手方 (株)松阪電子計算センター  
 契約金額 15,375,580円

3 歴史民俗資料館管理費

(1) 歴史民俗資料館管理運営費 . . . . . 6,589,059 円【生涯学習スポーツ課】

資料の収集及び整理のほか、所蔵資料を中心とした展示や歴史・文化に関する講演会・学習会を行うなど、市の歴史・文化の保護や発信に寄与する事業を行った。

○企画展

- ・ 写真展「磯部の御神田」 6月1日～6月30日 入館者 320 人  
 国指定重要無形民俗文化財「磯部の御神田」を紹介する写真を展示した。平成30年度の御神田の写真を中心に展示した。

- ・ 伊勢湾台風60周年企画展「過去に学び、これからを考える」  
 9月15日～10月30日 入館者 525 人  
 令和元年9月26日で伊勢湾台風の襲来から60年を迎えるに当たり、志摩市に大きな被害をもたらした伊勢湾台風の記憶が失われていく中で、恐ろしい体験から得た教訓を風化させることなく、災害への備えの大切さを次世代に伝えるための展示を行った。伊勢湾台風通過後の様子を写した写真や、当時の気象状況や被害状況を伝える市内の記録を中心に展示した。

- ・ 写真展「志摩のまつり」 1月5日～1月29日 入館者 314 人  
 志摩市にある様々な伝統あるまつりについて知ることで、市の魅力を再発見してもらえるように、地域に受け継がれてきたまつりを紹介する写真を展示した。

○講演会

- ・ 志摩市で風水害から身を守るために～伊勢湾台風から60年～  
 講師 矢吹匡 9月26日 参加者 25 人
- ・ 日本書紀成立1300年 歴史講座「『日本書紀』にみる志摩国」  
 講師 岡田登 3月7日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

企画展の内容に沿った講演会を1回実施した。参加者に行ったアンケート結果では「非常に満足」・「満足」が8割を超えていた。

体験教室・講座

教室名	開催日	参加者(人)
風鈴をつくろう!	8月4日	19
志摩の真珠で手作りしよう!～ドアプレート作り～	8月11日	47
草木染め教室	10月20日	10
古文書学習会	毎月 第3土曜日	延べ10回実施 会員18人

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

賃金(臨時職員3人 図書館司書補助・学芸員・一般事務補助)

修繕料

業務名	契約相手方	契約金額(円)
旧磯部郷土資料館 消防設備修繕業務 (内訳)施設修繕28,000円 備品修繕43,100円	IS(株)	71,100

委託料

(パネル等作成業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
道標展示台製作業務	小林建築	58,300
常設展示パネル等作成業務	やま美工	155,100

(施設保安業務・消防設備点検業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
迫塩民俗資料収蔵庫(旧迫塩小学校校舎)保安業務	イセツト(株)	222,360
旧磯部郷土資料館施設保安業務	セコム三重(株)	222,360
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(旧磯部郷土資料館)	IS(株)	33,790
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(迫塩収蔵庫・迫塩社会体育館)	IS(株)	174,400

主な歳入

- ・教育費雑入(図録等販売ほか) 140,680円

資料貸出・閲覧件数

- ・貸出 2件
- ・閲覧、撮影等 7件

資料館入館者

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	218	298	320	321	313	424	299	373	356	314	328	19	3,583

図書館関連事業 統計関係は市立図書館の頁に記載

- ・図書、雑誌リサイクルフェア

3月17日～27日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

社会見学等での来館

- ・神明小学校3年生ほか 計4団体 延べ102人

(2) 伊能忠敬富士山測量記念碑建立事業 . . . . . 2,398,000 円【生涯学習スポーツ課】

日本で初めて測量による詳細な地図を作製した伊能忠敬は、測量の基準とするために富士山測量を行ったが、その本土最南端の地が国府地区の海岸に当たる。ここに、歴史を「見える化」することで、新たな観光及び学びのスポットとして志摩市の歴史文化の魅力を発信するために富士山測量記念碑を建立した。また、記念碑の建立に併せて11月26日に除幕式を行い、関連する講演会、映画会及び企画展を開催した。

## (款)9 教育費 (項)5 社会教育費

## 施策の成果及び執行実績

## ○講演会、映画会

- ・講演会「伊能忠敬の志摩測量」 講師 星野由尚 12月15日 参加者 103人
- ・映画会「伊能忠敬 子午線の夢」 12月15日 参加者 75人

## ○企画展

- ・写真展「志摩と富士」 2月28日～3月1日(3月25日まで開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため短縮) 入館者 50人  
伊能忠敬の富士山測量にちなみ、志摩市内から撮影した富士山の写真を公募し、応募者4人による9点の写真を展示した。

## 委託料(記念碑プレート制作業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
伊能忠敬記念碑設置	丸文工業(株)	1,103,300

## 工事請負費(記念碑設置工事)

工事名	契約相手方	契約金額(円)
伊能忠敬記念碑設置	丸文工業(株)	1,239,700

## (目)8 人権教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,287	0	500	0	0	3,787

## 1 人権教育振興事業費

## (1) 人権教育一般経費 . . . . . 2,886,627 円【学校教育課】

人権が尊重されるまちづくりのため、関係機関や諸団体との協力・連携のもと、人権教育の推進と啓発活動を実施した。

社会教育指導員 委嘱1人 1,631,543 円

社会教育のうち主に人権教育に関する指導・助言を行った。市内小中学校へは人権教育の実践研究を通じて交流を行い、人権教育の充実を図った。

## ○人権感覚あふれる学校づくり支援事業 600,000 円

各中学校区で、教員向けの研修や幼児・児童・生徒向けの教室等を開催した。子どもたちの望ましい人間関係の形成、人権尊重の意識と実践力を養うことを目的として、教育活動全体を通じて一人一人の存在や思いが大切にされる学校づくりの実現に向けて取り組んだ。

市内各中学校区を単位として、代表校へ児童生徒のための人権教育につながる実践及び研修活動を行い、中学校区単位で人権教育に係る意識を高めることに役立っている。

- ・委託料 70,000円×1中学校区 = 70,000円 (浜島中学校区)
- 100,000円×4中学校区 = 400,000円 (大王・志摩・東海・磯部中学校区)
- 130,000円×1中学校区 = 130,000円 (文岡中学校区)

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

しまふれあい人権フォーラム事業 525,800 円

学校で人権学習を受けている児童・生徒が心の交流を図ることにより、自分を見つめ直し、互いの人権感覚を高め、人権問題を市民一人一人のものとし、その解決に向け主体的に行動できる人権意識の高揚を目指しフォーラムを実施した。

小中学生の人権作文発表会をシンポジウム形式で実施し、人権学習に係る児童生徒の自己表現の場として役割を果たした。

- ・実施日 令和元年12月5日(小学校)・12月6日(中学校)
- ・参加者数 642人

人権教育推進研修事業 44,200 円

三重県人権教育基本方針及び志摩市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するために、市内小中学校・幼稚園・保育所の管理職や初任者等に対して研修を行った。

管理職研修は27人、代表者研修は20人、初任者研修は17人の参加があった。教職員の人権教育に係る指導方法について、手がかり等の提供の場として役立てられた。

(2) 人権教育関係補助金 . . . . . 900,000 円【学校教育課】

学校教育や地域における社会教育を通して、人権文化を構築する主体者づくりや人権教育に携わる全ての保育・教育関係職員の連携と連帯を土台にした人権教育の研修・実践を推進し、あらゆる差別の解消と人権の確立を目指すため、志摩市人権教育研究会へ補助金を交付した。令和元年度は、全国人権・同和教育研究大会が三重県で開催されたため、その資料代等も考慮して例年と比較して増額となっている。

当該補助金を利用して志摩市人権教育研究会の活動を活性化させることで、学校現場における会員の人権教育に対する意識の高揚に役立っている。

(3) 人権教育総合推進地域事業 . . . . . 500,000 円【学校教育課】

文部科学省から委託金を受け、平成30年度から令和元年度の2箇年にわたり、中学校区での9年(11年)間の人権教育カリキュラムの研究・作成に取り組んだ。

2年間にわたりカリキュラム作成等に係る作業に携わることで、各学年の人権学習の狙いが明確になり、各学年の取組を全職員で共通認識することに役立った。

また、令和元年11月14日に研究発表会を開催し、カリキュラム作成作業に係る成果や当該事業に係る中学校区の研究テーマについて発表を行った。同日、小学校・中学校でそれぞれ公開授業を行い、他校から来校した教職員等と討議を行った。

(目) 9 教育集会所運営費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,791	0	0	0	0	4,791

1 教育集会所運営費

(1) 教育集会所管理運営費 . . . . . 3,891,209 円【学校教育課】

○ 運営委員会の開催

令和元年度の迫間教育集会所運営委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面決議により行った。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○ 臨時職員の任用 (2人)

- ・ 教育集会所指導員 (1人)

教育集会所における児童・生徒の学力補充指導等を行った。

- ・ 一般事務補助 (1人)

教育集会所における一般事務補助のほか、人権学習会での記録簿等の作成を行った。

(2) 人権学習会経費 . . . . . 900,122 円【学校教育課】

社会の中に根強く残っている部落差別その他のあらゆる差別をなくすために、関係諸機関等と協力・連携しながら、児童生徒が将来、高校や社会に出たときに不合理な差別に負けない力や見抜く力をつけることを目的として人権学習会等を実施した。また、学習意欲の向上や学習の習慣化を目指した教科学習事業を実施した。

人権学習会では、地域の人から昔の遊びや料理などを教えてもらい、当時の生活などの話を聞いて学んだ。また、フィールドワークなどを通して、地域の人が大切にしてきた地域の人々の思いに触れる取組などを行った。部落差別をなくすための取組を学び、子どもたちは自分の身の周りの生活を点検したり、仲間と思いを伝えあったりして、より深いつながりをつくることができた。このような取組を人権学習発表会で、他の地域の人に自分たちの思いを伝える啓発の場となった。

事業内容	実績等
関係諸機関連絡会議	関係機関との連携を図るために実施 年10回
人権学習会	小学生 年15回 延べ人数269人
	中学生 年15回 延べ人数441人
人権学習発表会	学習会で学んだことを発表 1月11日実施 参加者数205人
高校生の集い	人権学習希望生徒を対象に実施 年10回 延べ人数136人
小・中学生研修会	小学校3年生～6年生研修会 年1回 参加者数16人
	中学生研修会 年1回 参加者数29人
広報「高峠山」の発行	毎月1回、迫間児童館と合同で発行(年12回発行)
勉強会	小学生勉強会 年29回 延べ人数415人
	中学生勉強会 年29回 延べ人数255人
人権学習等の協力	小学校11回、中学校1回、高校1回
愛育会活動との連携	役員会、総会、清掃活動、小中学年別保護者会議等への協力
地区内各種団体との連携	分館運営委員会、プール清掃活動、盆踊り及び文化祭への協力

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月中の事業を中止した。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 保健体育総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,877	0	0	0	10,154	107,723

1 保健体育総務給与費

- (1) 一般職給与 . . . . . 79,828,841 円【総務課】  
(事務職員10人)

2 スポーツ推進事業費

- (1) スポーツ推進一般経費 . . . . . 9,608,244 円【生涯学習スポーツ課】  
主にスポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進業務に係る一般事務経費等を支出した。

- ・スポーツ推進委員(31人)  
志摩市レクスポ教室の開催  
東海四県スポーツ推進委員研究大会への参加・スタッフ協力  
三重県・南勢志摩スポーツ推進委員協議会の会議出席及び各種研修会への参加
- ・スポーツ推進審議会(12人) 会議を1回開催(10月29日)  
3月26日開催予定の審議会は、新型コロナウイルス感染防止のため、書面により意見聴取(3月12日)

スポーツ教室委託料 1,000,000 円

志摩市出身のロンドンオリンピック女子バレーボール銅メダリストで元日本代表の山口舞氏が所属していた「岡山シーガルズ」を招いて、主に小中学生を対象としたバレーボール教室を開催し、トップレベルの競技スポーツに親しむ機会を提供するとともに小中学生等の競技力向上の支援を図った。

契約名 : 岡山シーガルズバレーボール教室開催業務委託

契約相手方 : 「Vリーグ岡山シーガルズバレーボール教室」開催実行委員会

・教室開催日 令和元年8月24日 ・参加者総数 102人

・開催会場 阿児アリーナ

美し国三重市町対抗駅伝委託料 760,000 円

令和2年2月16日に開催された第13回美し国三重市町対抗駅伝(県庁～三重交通Gスポーツの杜伊勢)に出場する志摩市代表チームの選手選考、選手強化及び大会参加事務等を実行委員会に委託して事業実施した。

契約名 : 美し国三重市町対抗駅伝業務委託

契約相手方 : 美し国三重市町対抗駅伝 志摩市組織委員会

大会結果 : 総合順位 15位(市部門 11位)

市民運動会開催委託事業

市制15周年記念事業として、従来の運動会の概念ではなく、市民がより気軽に参加して楽しめることを目指し、特に若年層や子育て世代をメインターゲットに「スポーツ×マーケット」の多ジャンル融合させた志摩市の新たなライフスタイルを創出することで、市民が体を動かして楽しむ機会を作り、健康増進と共にスポーツを身近に感じられる場の提供に取り組んだ。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

- ・令和元年12月7日(土) 磯部ふれあい公園 開催
- ・延べ1,000人参加(保育園児、幼稚園児、小学生、中学生、成人等)
- ・マーケット出展数 15事業者 15ブース
- ・スポーツPRブース出展数 12団体 15ブース
- ・(一社)志摩スポーツコミッションへの委託料 1,991,000円(広報、設営、運営等)

(2) スポーツ振興補助金 . . . . . 4,315,000 円【生涯学習スポーツ課】  
市のスポーツ振興を担う団体及び全国大会等へ出場する選手に対し活動支援を行うため補助金の交付を行った。

- ・市体育協会補助金 2,570,000円
- ・市スポーツ少年団補助金 1,620,000円
- ・スポーツ文化全国大会等出場激励金 125,000円(個人 17件・団体 2件)

(3) オリンピック事前キャンプ誘致事業 . . . 14,192,782 円【生涯学習スポーツ課】  
実行委員会負担金 8,191,000 円

東京2020オリンピック競技大会の事前キャンプ地として選定されることを目的に、スペインを相手国としてトライアスロン種目の代表チームの誘致活動を実施した。

- ・6月2日～7日  
スペイン出張(トライアスロン連盟面談、プレゼンテーションほか)
- ・6月17日  
事前キャンプ地選定の内諾書を受理
- ・6月28日  
第14次登録に相手国をスペインとしてホストタウン登録
- ・7月2日  
スペイン・トライアスロン事前キャンプ地決定とする確約書を受理
- ・7月24日  
東京2020事前キャンプ誘致受入実行委員会設立
- ・8月9日～12日  
スペイン・トライアスロンナショナルチーム監督2人来訪による視察及び歓迎レセプション
- ・8月13日  
スペイン・トライアスロン連盟会長来訪による事前キャンプ協定調印式及び歓迎レセプション
- ・11月1日～9日  
スペイン・スポーツ庁及びトライアスロン連盟へ表敬訪問及び協議実施  
ホストタウン事業に向けたスペイン関係機関への視察  
三重県知事経済交流ミッションに同行
- ・12月17日  
共生社会ホストタウンに追加登録

(4) 国民体育大会準備経費 . . . . . 9,932,314 円【国体推進室】

三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会

1) 国民体育大会志摩市実行委員会負担金 . . . 3,087,000円



施策の成果及び執行実績

2) 実行委員会総会、常任委員会及び各専門委員会を開催し、事業計画、予算及び要項等を審議・報告した。

3) 各委員会開催回数

- ・ 総会：1回
- ・ 常任委員会：1回
- ・ 総務企画・広報・市民運動専門委員会：2回
- ・ 輸送・交通専門委員会：2回
- ・ 宿泊・衛生専門委員会：2回
- ・ 施設・競技専門委員会：2回

三重とこわか国体・三重とこわか大会開催PR事業

1) 幼稚園・保育所・小学校に三重県主催のダンスキャラバンを派遣し、とこわかダンスの指導を行い、運動会等でとこわかダンスを披露してもらい、機運の醸成を図った。

- ・ ダンスキャラバン：4箇所（立神保育所・大王幼稚園・志摩幼稚園・大王小学校）

2) 鵜方駅前へののぼりの設置や、市内5箇所に横断幕を設置した。

3) 市内の各イベントに参加し、缶バッジの配布や競技体験などの国体等のPRを行った。

- ・ イベントPR：9箇所

いきいき茨城ゆめ国体及びリハーサル大会等の視察及び事業概要説明会

1) 実行委員会専門委員及び事務局職員により各競技の視察を行った。また、国体開催後に実施市町が開催する事業概要説明会に参加し、国体開催に係る事務等の概要について説明を受けた。

2) いきいき茨城ゆめ国体及びリハーサル大会等視察

- ・ 国体ボクシング競技（茨城県城里町）  
委員：5人 事務局：4人
- ・ 国体ソフトボール競技（茨城県下妻市）  
委員：1人 事務局：2人
- ・ 国体トライアスロン競技（茨城県潮来市）  
委員：1人 事務局：2人
- ・ 全日本総合女子ソフトボール選手権大会（鹿児島県指宿市・南九州市）  
委員：1人 事務局：2人
- ・ 全日本社会人・全日本女子ボクシング選手権大会（北海道札幌市）  
委員：1人 事務局：2人

3) 事業概要説明会

- ・ ボクシング競技（茨城県城里町）  
事務局：5人
- ・ ソフトボール競技（茨城県常陸太田市）  
事務局：5人
- ・ トライアスロン競技（茨城県潮来市）  
事務局：3人

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

開催競技会場等設計業務委託料(繰越明許費分)

- ・ 契約名 : 三重とこわか国体志摩市開催競技会場等設計業務委託
- ・ 受注者 : (株)セレスポ 三重営業所
- ・ 契約金額 : 5,724,000円

(目)2 体育施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
257,890	0	0	201,300	10,289	46,301

1 浜島ふるさと公園管理費

- (1) 浜島ふるさと公園管理運営費 . . . . . 1,794,680 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による浜島ふるさと公園の管理運営

- 指定管理者 : 特定非営利活動法人 浜島スポーツクラブ
- 指定管理料 : 1,775,000円/年
- 指定管理期間 : 平成29年度~令和元年度(3箇年)

利用状況

- 使用団体延件数 151件 使用延人数 1,870 人
- 使用料 284,000 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

2 志摩総合スポーツ公園管理費

- (1) 志摩総合スポーツ公園管理運営費 . . . . . 1,565,880 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による志摩総合スポーツ公園の管理運営

- 指定管理者 : 特定非営利活動法人 志摩スポーツクラブ
- 指定管理料 : 1,531,000円/年
- 指定管理期間 : 令和元年度~令和3年度(3箇年)

利用状況

- 使用団体延件数 248 件 使用延人数 4,150 人
- 使用料 90,000 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

3 磯部ふれあい公園管理費

- (1) 磯部ふれあい公園管理運営費 . . . . . 23,002,777 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による磯部ふれあい公園及び磯部プールの管理運営

- 指定管理者 : 特定非営利活動法人 いそべスポーツクラブ
- 指定管理料 : 22,538,000円/年
- 指定管理期間 : 平成29年度~令和元年度(3箇年)

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

利用状況

・磯部ふれあい公園

使用団体延件数 1,629 件 使用延人数 28,791 人  
 使用料 1,625,400 円

・磯部プール( 学校・園水泳等を含む)

使用団体延件数 44 件 使用延人数 2,505 人  
 使用料 283,900 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

4 社会体育施設管理費

(1) 長沢野球場管理運営費 . . . . . 1,310,683 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況 (単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	14,000	7	234
5	0	0	0	11	37,000	8	390
6	0	0	0	12	9,500	7	462
7	0	0	0	1	0	6	206
8	25,500	7	367	2	13,500	10	335
9	44,000	11	522	3	7,000	2	54
				合計	150,500	58	2,570

(2) 長沢野球場等施設改修事業 . . . . . 212,041,520 円【生涯学習スポーツ課】

国体ソフトボール競技の会場地である長沢野球場と長沢多目的広場の施設改修に係る造成積算、建築施工監理業務、造成工事及び建築工事を行った。

・造成工事監督支援・変更積算業務

契約金額 : 2,911,680円  
 契約相手方 : (公財)三重県建設技術センター

・建築施工監理業務(継続事業)

契約金額 : 1,184,400円  
 契約相手方 : ナカムラ設計

・造成工事(繰越事業)

契約金額 : 235,557,720円  
 支払金額 : 144,064,440円  
 契約相手方 : (有)出馬重機

・建築工事(継続事業)

契約金額 : 97,686,000円  
 支払金額 : 63,847,000円  
 契約相手方 : 磯部建設工業(株)

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(3) 阿児ふるさと公園テニスコート管理運営費

・・・・・・・・・・ 1,008,068 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況

・テニスコート

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	15,000	5	90	10	9,000	3	52
5	18,000	6	117	11	27,000	9	148
6	9,000	3	63	12	12,000	4	68
7	0	0	0	1	15,000	5	86
8	12,000	4	84	2	12,000	4	68
9	15,000	5	80	3	0	0	0
				合計	144,000	48	856

・阿児ふるさと公園(多目的広場)

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	28,500	20	587	10	36,500	20	354
5	39,000	25	517	11	33,000	16	235
6	35,000	23	375	12	22,500	13	524
7	19,500	17	280	1	13,000	9	139
8	10,000	23	331	2	18,000	13	154
9	25,000	15	193	3	1,000	1	13
				合計	281,000	195	3,702

(4) 社会体育施設管理運営費

・・・・・・・・・・ 9,359,943 円【生涯学習スポーツ課】

迫塩社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	12,500	27	333	10	9,500	21	272
5	11,250	24	250	11	9,000	19	220
6	14,000	25	247	12	9,500	19	217
7	11,250	25	294	1	9,000	18	212
8	10,000	21	276	2	9,000	20	249
9	10,750	20	253	3	1,000	2	23
				合計	116,750	241	2,846

成基社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	9,500	19	128	10	9,000	17	141
5	12,500	24	178	11	9,500	21	209
6	10,000	20	173	12	9,750	19	168
7	13,250	25	112	1	12,250	19	154
8	8,500	17	147	2	9,500	19	138
9	11,250	22	180	3	1,250	2	20
				合計	116,250	224	1,748

## (款)9 教育費 (項)6 保健体育費

## 施策の成果及び執行実績

## 片田社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	6,750	16	180	10	6,250	15	220
5	5,500	12	211	11	5,750	17	194
6	4,625	12	183	12	5,500	12	173
7	7,625	15	231	1	4,375	11	146
8	4,500	11	132	2	4,500	11	162
9	5,125	12	191	3	500	1	15
				合計	61,000	145	2,038

## 船越社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	8,250	20	187	10	6,750	17	207
5	8,250	20	198	11	7,500	19	193
6	7,750	20	196	12	4,250	12	115
7	6,500	17	180	1	4,250	10	95
8	5,750	15	140	2	7,000	18	180
9	7,750	19	173	3	500	1	8
				合計	74,500	188	1,872

## 甲賀社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	6,500	13	126	10	7,500	15	160
5	8,250	16	159	11	7,000	14	136
6	3,500	8	80	12	6,000	12	115
7	7,000	15	165	1	6,000	12	117
8	5,500	14	969	2	5,750	13	146
9	5,000	10	94	3	500	1	8
				合計	68,500	143	2,275

## 国府社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	12,000	26	275	10	11,250	25	372
5	10,500	24	246	11	9,000	18	208
6	10,500	23	233	12	9,750	22	238
7	14,250	33	408	1	8,500	19	272
8	8,750	19	345	2	10,250	24	286
9	8,500	20	262	3	500	1	7
				合計	113,750	254	3,152

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

- (5) 長沢多目的広場管理運営費 . . . . . 143,649 円【生涯学習スポーツ課】  
 利用状況 (単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	0	0	0
5	0	0	0	11	0	3	148
6	0	0	0	12	9,500	6	677
7	0	0	0	1	0	2	45
8	0	1	200	2	0	6	384
9	0	3	59	3	0	0	0
				合計	9,500	21	1,513

5 賢島スポーツガーデン管理費

- (1) 賢島スポーツガーデン管理運営費 . . . . . 2,862,320 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による賢島スポーツガーデンの管理運営

指定管理者 : (株)代々木高校  
 指定管理料 : 2,810,000円/年  
 指定管理期間 : 平成30年度～令和2年度(3箇年)

利用状況

使用団体延件数 1,291 件                      使用延人数 10,770人  
 使用料 2,637,200 円

施設を適正に管理しており、SNSを活用し合宿誘致などの広報活動も展開している。

6 大王柔剣道場管理費

- (1) 大王柔剣道場管理運営費 . . . . . 200,560 円【生涯学習スポーツ課】

利用状況 (単位：円、件、人)

登録団体数	使用料	団体数	使用人数
7	-	362	2,487

7 学校体育施設管理費

- (1) 学校体育施設管理運営費 . . . . . 4,599,768 円【生涯学習スポーツ課】

利用登録団体数 (単位：団体)

区分	浜島地区	大王地区	志摩地区	阿児地区	磯部地区	合計
登録団体数	12	12	13	74	18	129

## (款)9 教育費 (項)6 保健体育費

## 施策の成果及び執行実績

## 利用状況

## ・学校夜間照明 (単位:円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	-	-	-
大王地区	30,000	15	345
志摩地区	106,000	53	1,044
阿児地区	56,000	83	1,957
磯部地区	187,000	117	4,143
合計	379,000	268	7,489

(うち国府社会体育広場夜間照明含む)

## ・学校体育館 (単位:円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	84,250	311	3,357
大王地区	129,750	286	2,717
志摩地区	114,750	278	4,184
阿児地区	492,000	1,463	22,717
磯部地区	209,625	428	5,039
合計	1,030,375	2,766	38,014

## (目)3 海洋センター施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,519	0	0	0	0	48,519

## 1 浜島海洋センター管理費

## (1) 浜島海洋センター管理運営費 . . . . . 27,082,400 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による浜島B&amp;G海洋センターの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 浜島スポーツクラブ

指定管理料 : 27,017,000円/年

指定管理期間 : 平成29年度～令和元年度(3箇年)

## 利用状況

## ・アリーナ等

使用団体延件数 243 件

使用延人数 18,711 人

使用料 652,600 円

## ・プール(学校・園水泳等を含む)

使用団体延件数 319 件

使用延人数 3,044人

使用料 621,250 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

2 志摩海洋センター管理費

(1) 志摩海洋センター管理運営費 . . . . . 19,077,320 円【生涯学習スポーツ課】

指定管理者制度導入による志摩B&G海洋センターの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 志摩スポーツクラブ

指定管理料 : 19,025,000円/年

指定管理期間 : 令和元年度～令和3年度(3箇年)

利用状況

・アリーナ等		・プール( 学校・園水泳等を含む)	
使用団体延件数	836 件	使用団体延件数	27 件
使用延人数	11,973人	使用延人数	3,406人
使用料	760,800円	使用料	141,550円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

(2) 志摩海洋センター改修事業 . . . . . 2,359,100 円【生涯学習スポーツ課】

・センターフェンス等修繕工事

契約金額 : 1,090,100円

契約相手方 : (株)廣建設

・自転車置き場復旧工事

契約金額 : 972,000円

契約相手方 : (株)山下組

(目) 4 学校給食費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
360,193	0	0	0	144,124	216,069

1 学校給食給与費

(1) 一般職給与 . . . . . 97,299,581 円【総務課】

(事務職員2人、労務職員12人)

2 学校給食管理費

(1) 学校給食一般経費 . . . . . 362,997 円【教育総務課】

・公用車に係るガソリン代、事務用品等

3 学校給食センター管理費

(1) 学校給食センター管理運営費 . . . . . 262,530,222 円【教育総務課】

学校給食センターの管理運営に係る経費を支出した。



(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

職員の状況 R2.3月現在 (人)

所長	事務職員	栄養教諭	学校栄養補助員	調理員	
				正規	臨時
1	1	1	2	12	15

センターにおける日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費  
(主な経費)

・施設修繕料	3,419,864 円
給水ポンプ修理、給気ファン用ダンパー修理、ディスプレイ修理等	
・備品修繕料	639,898 円
はかり修理・刃研ぎ、食器カゴ修理等	
・手数料	713,023 円
受水槽清掃料、学校給食用食品検査料、検便手数料他	
・委託料	58,635,046 円
(主な委託料)	
施設保安業務委託料	274,680 円
厨房設備保守点検委託料	1,242,000 円
エレベーター保守点検委託料	745,560 円
空調設備保守点検委託料	432,000 円
排水処理施設保守点検委託料	1,040,160 円
排水処理施設汚泥収集運搬業務委託料	675,800 円
排水処理施設汚泥処分業務委託料	1,024,734 円
消防設備保守点検等委託料	255,950 円
電気工作物保安管理業務委託料	766,488 円
太陽光発電設備等保守点検委託料	530,420 円
給食配送・回収等業務委託料	50,815,894 円

《給食実施状況》

配食施設別給食人員 R2年2月

施設種別	小学校	中学校	給食センター	合計
施設数	7	6	1	14
食数	2,053	1,165	32	3,250

給食内容

給食回数	週5日の完全給食
給食実施日数	174日(3月は0日)
主食の内容	米飯・・・週4回 パン・・・週1回
主食について	米飯・パンを丸仙製パン(株)へ委託

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として3月は休校としたため給食なし  
3月2日は救給カレーにより対応。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

給食費徴収金

区分	月額	日額	備考
小学校(低学年)	3,900円	250円	
小学校(中学年)	4,100円	260円	
小学校(高学年)	4,300円	270円	小学校教職員
中学校	4,600円	280円	中学校教職員、ALT、 栄養士、給食センター職員
試食		300円	ふるさと給食、 ゲストティーチャー等

学校給食センターにおける給食費収支状況(令和元年度現年度分)

給食費徴収金調定額	給食費徴収金収納額	賄材料費	収入未済額
140,051,038円	140,051,038円	141,679,352円	0円

給食費徴収金(滞納分)の状況

	幼稚園	小学校	中学校	合計
平成30年度までの滞納額	7,200円	588,824円	942,406円	1,538,430円
令和元年度中の収納額	0円	0円	71,750円	71,750円
不納欠損	0円	43,365円	20,730円	64,095円
差引滞納額	7,200円	545,459円	849,926円	1,402,585円

学校給食センター運営委員会の開催

第1回開催日：令和元年7月3日 第2回開催日：令和2年2月25日

委員： 小学校長代表1人、中学校長代表1人、栄養教諭1人、学校栄養補助員1人  
PTA代表10人、養護教諭代表2人 計16人

学校給食センター従事職員への衛生管理等に関する研修会の実施

開催日：令和元年8月28日 場所：志摩市学校給食センター

研修内容：衛生管理講習・安全管理講習・自衛消防訓練

参加者：30人(調理員、事務職員、栄養教諭、学校栄養補助員)

食物アレルギー対応状況

除去食・代替食対応 78人

地場産物を使った「志摩のふるさと給食」等における生産者交流会を実施

6月 めひび 交流会は神明小学校 4年生

7月 オクラ 交流会は東海小学校 4年生

10月 お米 交流会は志摩小学校 5年生

11月 かつお節 交流会は浜島小学校 3年生

12月 サバ 交流会は磯部小学校 5年生

2月 南張メロン交流会は鵜方小学校 3年生

子どもたちが、地元食材を使った給食を食べ、志摩の食を知り生産者等との交流を通じ地域の魅力に気付いてもらうことができた。

(款)10 災害復旧費 (項)1 農林水産業施設災害復旧費

施策の成果及び執行実績

(目)1 農地災害復旧費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,287	0	1,396	0	345	546

1 農地災害復旧費

(1) 国補農地災害復旧事業 . . . . . 1,782,000 円【農林課】

農地災害復旧工事費

台風19号により被災した圃場の復旧を行った。 (単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
磯部町迫間字梶坊詰ノ谷地内田(畦畔)災害復旧工事	磯部町	林組	1,782,000

(2) 市単農地災害復旧事業 . . . . . 504,900 円【農林課】

農地災害復旧工事費

台風19号により被災した圃場の復旧を行った。 (単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
農地市単災害復旧工事(築地圃場水路)	磯部町	磯部建設工業(株)	172,700
農地市単災害復旧工事(磯部町迫間地内鉄板敷設工事)	磯部町	(有)林組	179,300
農地市単災害復旧工事(磯部町迫間地内石積工事)	磯部町	(有)林組	152,900

(目)3 水産業施設災害復旧費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
797	0	0	0	0	797

1 水産業施設災害復旧費

(1) 市単水産業施設災害復旧事業 . . . . . 797,500 円【水産課】

災害復旧工事費

10月11日の台風19号により被災した名田漁港東防波堤及び越賀漁港漁具干場の復旧工事を行った。

(単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
名田漁港復旧工事	大王町	(有)石長組	704,000
越賀漁港復旧工事	志摩町	(有)石長組	93,500

(款)10 災害復旧費 (項)2 公共土木施設災害復旧費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 道路橋りょう災害復旧費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,753	0	0	0	0	2,753

1 土木災害復旧費

(1) 市単土木災害復旧事業 . . . . . 2,753,157 円 【建設整備課】

災害復旧工事費

(単位：円)

令和元年6月7日の大雨により崩落した石積みの復旧を行った。

工事名	地区	契約相手方	契約金額
市道中天3号線 石積崩落災害復旧工事	大王町	坂中組	2,506,680

(款)11 公債費 (項)1 公債費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 元金 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,537,846	0	0	0	18,003	4,519,843

1 元金

- (1) 元金 . . . . . 4,537,845,860 円【財政経営課】  
地方債の償還に要する経費のうちの元金分を償還した。

市債の借入状況

合併特例債（現年分）	1,137,400,000 円
合併特例債（繰越分）	144,500,000 円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	147,200,000 円
一般廃棄物処理事業債	35,900,000 円
学校教育施設等整備事業債（現年分）	24,600,000 円
学校教育施設等整備事業債（繰越分）	141,400,000 円
臨時財政対策債	617,600,000 円
合 計	2,248,600,000 円

(目) 2 利子 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,417	0	0	0	1,357	199,060

1 利子

- (1) 利子 . . . . . 200,363,256 円【財政経営課】  
地方債の償還に要する経費のうちの利子分を償還した。

2 一時借入金利子

- (1) 一時借入金利子 . . . . . 54,222 円【出納室】
- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 指定金融機関からの一時借入金による利子      | 44,757 円        |
| 地方自治法第235条の3第2項の規定による限度額 | 3,000,000,000円  |
| 一時借入金残高のピーク              | 1,000,000,000 円 |
| 基金からの一時借入金（基金繰替運用）による利子  | 9,465 円         |
| 基金繰替運用額のピーク              | 2,250,000,000 円 |
| 内訳 財政調整基金                | 2,250,000,000 円 |
- 基金の繰替運用により生じた利子は、各基金へ利子として積み立てた。